

麗澤大学年報 2022

Reitaku University Annual Report

目次

1. 使命・目的等

1-1 使命・目的等	3
1-1-1 麗澤大学の基本理念・建学の精神	3
1-1-2 本学の個性・特色	3
1-1-3 本学の使命・目的及び教育目的の設定・反映	4

2. 学生

2-1 募集広報活動	6
2-2 学生の受入れ	7
2-2-1 学部	7
2-2-2 大学院	13
2-3 学修支援	14
2-3-1 学修支援	14
2-4 障がいのある学生への配慮	15
2-5 キャリア支援	17
2-6 学生サービス	17
2-6-1 学生生活支援	17
2-6-2 経済的支援	19
2-6-3 課外活動支援	21
2-7 学生相談	26
2-8 学修環境の整備	30
2-8-1 コンピュータなどの IT 施設	30
2-8-2 図書館	31
2-8-3 課外活動施設	34
2-8-4 i-Floor	35
2-9 学生の意見・要望への対応	36
2-9-1 学生満足度調査	36
2-9-2 授業改善アンケート	37
2-10 寮生活支援	37
2-11 外国人留学生支援	38

3. 教育活動

3-1 全学共通事項	40
3-1-1 道德教育センター	40
3-1-2 Reitaku Center for English Communication	42
3-1-3 データサイエンス教育センター	43
3-1-4 キャリア教育センター	44
3-1-5 日本語教育センター	46
3-1-6 教職センター	50
3-1-7 地域連携センター	53
3-1-8 情報教育センター	54
3-2 外国語学部	57
3-3 経済学部	60
3-4 国際学部	62

3-5 言語教育研究科	64
3-6 経済研究科	65
3-7 学校教育研究科	66
3-8 高大連携教育	67
3-9 ファカルティ・ディベロップメント	67
3-10 新学部を設置準備	69
4. 研究活動	
4-1 全学共通事項	70
4-2 国際総合研究機構	75
5. その他の活動	
5-1 国際交流活動	81
5-2 社会的活動	83
5-3 生涯教育活動	85
6. 経営・管理と財務	
6-1 事務組織	86
6-2 学内委員会	88
6-3 財務	94
資料編	
1. 教員の構成	100
2. 学生の構成	102
3. 施設・設備	116
4. 2022 度入試結果及び入学状況	122
5. 就職支援	127

1. 建学の精神・大学の基本理念、使命・目的、大学の個性・特色等

1-1 使命・目的等

1-1-1 麗澤大学の基本理念・建学の精神

麗澤大学は、法学博士・廣池千九郎が昭和 10(1935)年 4 月に開設した道德科学専攻塾を出発点としている。廣池千九郎は、世界の諸聖人の思想を中心とする道德の科学的研究を行い、世界の平和と人類の幸福に貢献する総合的人間学として、モラロジー(Moralogy, 道德科学)を創建した。その研究を基礎とし、「人類間における最も有用な人間」を育成することを目的として「モラロジー大学」の設立を目指した。そこでの教育・研究の根本精神は、「大学の道は明德を明らかにするに在り」とされた。その意味するところは「人間の最高品性の完成は、純粋正統の学問と正統の教育によってのみ達せられる。すべての人類に普遍的な道德の最高原理に基づいた教育を行い、その精神の上に現代の科学と知識を十分に修得させる知徳一体の人材の養成を使命とする」というものである。

すなわち麗澤大学は、創立者廣池千九郎が提唱したモラロジーに基づく知徳一体の教育を基本理念とし、学生の心に仁愛の精神を培い、その上に現代の科学、技術、知識を修得させ、国家、社会の発展と人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人材を育成することを目的としている。

この理念は現在も引き継がれており、麗澤大学学則第 1 条には「麗澤大学は、廣池千九郎の教学の精神に基づき、教育基本法に則り大学教育を通じて世界の平和と人類の幸福の実現に貢献するため、この学則の定めるところによって研究・教授を行い、円満な知徳と精深な学芸、特に世界的・国際的識見を備えた有能な人材を養成することを目的とする」と定められている。

現在ではそれを「小規模であること。国際性豊かであること。それにこだわり続けること。」という学長メッセージに籠めている。これは小規模だからこそ、学生を主人公とし、自立力を育て、きめ細かい就職活動・キャリアサポートを通じてそれぞれの人生を実現する手助けをすることや、留学生との交流や世界とつながることによって、タフで変化に立ち向かうグローバルマインドを養うことができるという考え方に基づいている。

1-1-2 本学の個性・特色

本学の個性・特色は、知識と道德はひとつに調和すべきであるという「知徳一体」の理念の下、国際性にこだわり、小規模にこだわる教育により、高い専門性と道德性を有し、自ら進んで義務と責任を果たし、国際社会に貢献できる国際的教養人の育成にある。

本学は、創立以来、上述した基本理念・建学の精神に基づき、使命・目的の達成に努め、「品性教育・人格教育に重点を置いた知徳一体の教育」と「実生活に益する学問・実務的な専門技能の尊重」の 2 点を教育の柱としてきた。

「品性教育・人格教育に重点を置いた知徳一体の教育」の面では、「師弟同行同学」による人格的感化を目指し、広大な自然環境の中での「全寮制」、「教職員の学園内共住」、「少人数教育」の方法を伝統的にとってきた。教職員の学園内共住及び全寮制こそ廃止したものの、自然豊かなキャンパスの中に日本人学生・留学生共住の国際寮(Global Dormitory)を有するとともに、小規模だからこそ実現できる「少人数教育」等にその特徴を受け継いでいる。

更には、創立者廣池千九郎が確立を試みた学問体系としての「道德科学」を共通の基盤として、「知徳一体」の教育理念に基づき、「道德科学 A・B」(各 2 単位)を全学で必修科目としていることも本学の大きな特色と言える。

「実生活に益する学問・実務的な専門技能の尊重」の面では、創立当初より外国語教育に重点を置き、独自の集中的少人数教育を進めてきた。これは、職業活動に直接役立つという実践的な観点もさることながら、人間を偏狭な知識や独善的な文化観から解放するという観点からも外国語を学ぶことが極めて有効であると考えた創立者の理念の表れである。

例えば、国際的な教養を身近に学ぶ取組みとして、令和元(2019)年にはラーニングコモンズのひとつとして“iFloor”という自主的に自由に外国語のスキルを磨くフロアをリニューアルした。また、「Conversation Partnership」というプログラムをスタートさせ、学内での国際交流の場を増やした。自立力を育てる教育としては、「自主企画ゼミナール」にて、学生自らが学ぶテーマと担当する教員を選び、学習計画を立て、学びを進める独自の制度を採用しており、「麗澤・地域連携実習」では PBL を実践し、麗澤大学ウェブサイトや入学案内パンフレットで活動を紹介している。

社会情勢などの変化への対応としては、2011 年に、本法人が設置する各校の更なる充実・発展を目指した将来像を構想する委員会を設置し、学園創立 100 周年(2035 年)に向けて、創立時の理念に立ち返った上で、教職員全員でビジョン、使命の再確認を行い、2013 年には、中期計画を策定し、2017 年度までの中期計画の具体

的なアクションプランを掲げ、様々な見直しと取組みを行っている。また、2013年にはグローバル戦略会議を設置し、カリキュラムにおける留学・短期研修等の位置付け等をはじめとするグローバル人材育成のための戦略も検討した。そして、2019年7月には使命・目的及び教育目的を反映させた Reitaku University Vision 2035を策定した。さらに、2022年には第2期中期計画（2023年度～2025年度）の策定を行った。

以上とおり、本学は社会情勢などの変化に対応しながら、学部・研究科の増設など、表1に示すような発展を遂げてきた。

表1 沿革

昭和10(1935)年	道徳科学専攻塾 開塾
昭和17(1942)年	東亜専門学校 開校
昭和19(1944)年	東亜外事専門学校に改称
昭和22(1947)年	千葉外事専門学校に改称
昭和25(1950)年	麗澤短期大学(英語科)開学
昭和34(1959)年	麗澤大学(外国語学部イギリス語学科、ドイツ語学科)開学
昭和35(1960)年	中国語学科 設置
昭和47(1972)年	麗澤日本語学校 開校
昭和51(1976)年	別科日本語研修課程 設置
昭和61(1986)年	イギリス語学科を英語学科に改称
昭和63(1988)年	日本語学科 設置
平成4(1992)年	国際経済学部(国際経済学科、国際経営学科)設置
平成8(1996)年	大学院 設置(言語教育研究科日本語教育学専攻〔博士課程(前期)〕) (国際経済研究科経済管理専攻、政策管理専攻〔修士課程〕)
平成10(1998)年	大学院博士課程 設置(言語教育研究科日本語教育学専攻〔博士課程(後期)〕) (国際経済研究科経済・政策管理専攻〔博士課程〕)
平成11(1999)年	国際経済学部国際産業情報学科 設置
平成13(2001)年	言語教育研究科比較文明文化専攻〔博士課程(前期・後期)〕設置
平成18(2006)年	言語教育研究科英語教育専攻〔修士課程〕設置、麗澤オープンカレッジ開校
平成20(2008)年	外国語学部英語学科、ドイツ語学科、中国語学科、日本語学科を外国語学科に改組、 国際経済学部(国際経済学科、国際経営学科、国際産業情報学科)を経済学部(経済学科、経営学科)に改組
平成24(2012)年	国際経済研究科(経済管理専攻〔修士課程〕、政策管理専攻〔修士課程〕、経済・政策管理専攻〔博士課程〕)を経済研究科(経済学専攻〔修士課程〕、経営学専攻〔修士課程〕、経済学・経営学専攻〔博士課程〕)に改組
平成30(2018)年	麗澤大学大学院学校教育研究科(道徳教育専攻〔修士課程〕)設置
令和2(2020)年	国際学部(国際学科、グローバルビジネス学科)設置、言語教育研究科英語教育専攻〔修士課程〕及び比較文明文化専攻〔博士課程(前期)〕廃止、経済研究科経済学専攻〔修士課程〕廃止

1-1-3 使命・目的及び教育目的の設定・反映

本学は、上述した使命を受け継ぎ、「麗澤教育の理念」を次のとおり定めている。

<麗澤教育の理念>

麗澤教育は、創立者廣池千九郎が提唱した「道徳科学」(モラロジー)に基づく「知徳一体」の教育を基本理念とし、学生生徒の心に仁愛の精神を培い、その上に現代の科学、技術、知識を修得させ、国家、社会の発展と人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人物を育成する。

更に、「麗澤教育のめざす人間像」を次のとおり定めている。

<麗澤教育のめざす人間像>

1. 大きな志をもって真理を探究し、高い品性と深い英知を備えた人物
1. 自然の恵みと先人の恩恵に感謝し、万物を慈しみ育てる心を有する人物
1. 自ら進んで義務と責任を果たし、国際社会に貢献できる人物

上述した教育理念を果たすために、「学校法人廣池学園寄附行為」第3条(目的)には、「この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、かつ道徳科学の教育理念に基づき学校教育を行い、国家、社会の発展と人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人材を育成することを目的とする。」と定めている。

また、上述したとおり 2019 年には、使命・目的及び教育目的を反映させた Reitaku University Vision 2035 を策定した。ありたき姿として「世界と地域から真に存在が期待されるコンパクトだがキラリと光る大学」を掲げ、「経営戦略」「教育戦略」「出口戦略」「募集・広報戦略」「グローバル戦略」「研究戦略」を定めた。2020 年には、各戦略の具現化のため、中期計画として 2021 年度から 2022 年度までの 3 年間の具体的なアクションプランを策定し、「小規模にこだわる。国際性にこだわる。」をスローガンに、国際学部新設を契機に、グローバル教育の更なる強化・推進を打ち出している。さらに 2022 年度には、第 2 期中期計画として、2023 年度から 2025 年度までの大学方針を掲げ、各部署の目標とアクションプランを策定した。教育目標として『世界と地域に貢献する「品格あるグローバル人材」の育成』を掲げ、「文理融合・横断型のサステナビリティ教育」「ニューノーマル時代の学生支援」「麗澤中高・麗澤瑞浪中高との教育連携」「選ばれる大学になるための新しい取組」の 4 つの方針を定めた。2024 年度 4 月に工学部と経営学部の設置を構想しており、文理 5 学部の総合大学として、文理融合・横断型の教育改革を打ち出している。

内部質保証のためのチェックリスト

☑使命・目的及び教育目的を学則などに大学の個性・特色を反映し、明示しているか

- ・大学機関別認証評価及び自己点検・評価 <https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity/141/>
- ・麗澤大学について <https://www.reitaku-u.ac.jp/about/>
- ・自立を育てる麗澤教育 <https://www.reitaku-u.ac.jp/campuslife/leader-seminar/>
- ・国際交流・留学 <https://www.reitaku-u.ac.jp/global/>
- ・多機能自主学習フロア「iFloor」 <https://www.reitaku-u.ac.jp/global/ifloor/>
- ・学生寮”Global Dormitory” <https://www.reitaku-u.ac.jp/reitaku-campus/dormitory/>
- ・SDGs <https://www.reitaku-u.ac.jp/about/sdgs/>
- ・地域連携の取組 <https://www.reitaku-u.ac.jp/region/about/>

☑社会情勢などに対応し、必要に応じて使命・目的及び教育目的の見直しなどを行っているか

- ・社会情勢などの変化への対応として改組を実施してきた。沿革を参照。

<https://www.reitaku-u.ac.jp/about/history/>

☑使命・目的及び教育目的を中長期的な計画に反映しているか

- ・Reitaku University Vision2035
- ・麗澤大学中期計画(2020-2022)
- ・麗澤大学中期計画(2023-2025)

2. 学生

2-1 募集広報活動

2-1-1 目的・目標

- (1) 入試区分に応じたきめ細かい施策により、志願者増加と適正な入学者確保を図る。
- (2) ブランディング戦略の効果を把握し、合理的な広報施策を展開する。

2-1-2 本年度の活動

(1) 学部志願者を対象とするもの

1) 知名度向上の取り組み

① プレスリリースの計画的実施

「教育」「国際」「道徳」「地域貢献」「企業連携」「高大接続」を配信強化資源と位置づけ、その他に各種イベントなど配信対象とし実施した。総配信数は 35 件。

② インターネット広告実施

③ 受験情報誌に大学ページ掲載

④ 受験情報サイトに大学ページ掲載

⑤ イオンシネマにて映画上映前に認知広告を展開（時期：2022/11/11～13、対象映画：すずめの戸締り）

2) 集客力(募集力)向上の取り組み

① コンテンツ(紙媒体)制作

入学案内、入試ガイド、入試問題集、Make One、Reitaku Journal など

② コンテンツ(WEB 媒体)制作

大学公式サイト、受験生用サイト「Reitaku Journal」

③ WEB コンテンツの SEO 対策

④ 動画コンテンツの制作

⑤ DM 発送による大学紹介・イベント周知

⑥ SNS による情報発信

⑦ 高校訪問実施：訪問対象校は 287 校。（昨年度は 234 校）年内受験ターゲット校に関しては、年間 3 回以上訪問。

⑧ 塾訪問実施：通塾率の高い塾校舎をターゲットとし、年明け募集を目的に 10 月頃訪問。対象校は 20 校。

3) 満足度向上の取り組み

① 来場型オープンキャンパス実施：7 回

② 合格者向けイベントを実施(学生によるオンラインイベント、専用サイトの設置)

4) その他

① 大学公式サイト及び Reitaku Journal のアクセスログ解析を実施

② Web 出願時に全出願者へのアンケートを実施し、受験生に影響を与えているリソース分析を実施

③ 入試結果と施策の効果測定を実施

④ 日本語学校への訪問説明を実施：12 校

(2) 大学院志願者を対象とするもの

① 言語教育研究科志願者対象の入学説明会を実施：6 回

② 経済研究科志願者対象の入学説明会を実施：8 回

③ 学校教育研究科志願者対象の入学説明会を実施：5 回

2-1-3 評価

(1) 学部

上述のとおり、多様な募集施策や新たな入試を実施し、募集定員の充足に至った。（定員の 108.6%）

(2) 大学院

上述のとおり、多様な募集施策や新たな入試を実施したが、募集定員には及ばなかった。

2-1-4 課題及び改善・向上方策

(1) 学部

依然として知名度の向上が最大の課題であり、より一層メディアリレーションやPR活動による情報発信の強化が必要である。特に大学情報・教育内容・入試情報に関してはHPだけでなく、他社提供の大学情報サイトへの掲載の強化、映画広告、ネット広告、ラッピングバス、プレスリリース等で例年以上に大規模に展開していく。

(2) 大学院

知名度の向上が課題であり、より一層メディアリレーションやPR活動による情報発信の強化が必要である。特に教育内容、入試情報に関してはHPだけでなく、プレスリリース等で年内(12月までに)配信し、メディアリレーションの強化として、ウェブ上でのコンタクトなど試みるなど、引き続き検討する。

2-2 学生の受入れ

2-2-1 学部

2-2-1-1 目的・目標

アドミッション・ポリシーに基づき、国際人を育成するために多様な学生の受入れを目的とする。

2-2-1-2 本年度の活動

学生募集の受入れについては総合型選抜(課題プレゼン型、基礎学力型、面接型、グループディスカッション型、スポーツ、麗澤会・維持員子女、帰国子女)、学校推薦型選抜(指定校推薦)、一般選抜(一般前期、一般中期、一般後期、ベスト2科目型、共通テスト利用、共通テストプラス、英語4技能プラス)、外国人留学生入試、編入学試験を行った。

また、受験生の学びの選択肢を広げるため、一般前期入試A日程は例年学部を跨いで3学部12専攻から3専攻出願可能としている。異なる経験・多様な価値観や背景を持つ学生を受入れることにより、学力の3要素を育てる教育活動を展開していく。

各入学者選抜それぞれについての詳細は以下のとおりである。

<入学者選抜方法について>

1) 総合型選抜

「課題プレゼン型」は、外国語学部では出願条件を設け、一定の語学力を備えた者を対象とする。国際学部のみ対象の総合型選抜課題プレゼン型「Ⅱ期(家政科在籍生対象)」Ⅲ期も実施し、受験生の受験機会の拡大を図った。「Ⅱ期」はグローバルビジネス専攻のみ対象の入試である。

選抜方式は専攻単位に課題テーマを設定し、問題意識を問うレポートを課した。選考では、課題テーマに対するレポート及び高校時の正課・課外活動の内容を基に書類審査を行った。(レポートの評価を行ったのは経済学部のみ)さらに課題テーマに対するレポートに基づいたプレゼンテーションと個人面接にて選抜を行った。

「基礎学力型」は、基礎学力を評価し、英語と国語による総合問題により選抜を行った。

「面接型」は、出願条件を設けレポートと面接を課した選抜を行った。

「グループディスカッション型」は外国語学部を対象に事前に公開したテーマを元に議論を行い、面接により選抜を行った。

「スポーツ型」は、経済学部経営学科スポーツビジネス専攻を対象に、高校在籍時の課外活動を評価し、入学後に指定された部活動の部へ入部を希望する者を対象に、面接により選抜を行った。

「麗澤会員子女」、「モラロジー研究所維持員子女」は、本学の建学の精神や理念、教育内容に共感する卒業生や維持員の子女に対し、本学の理解や志望度合いを評価し、面接(調査書等による提出書類の評価を含む)により選抜を行った。

「帰国子女」は、英語または中国語、小論文、面接(提出書類による評価を含む)により選抜を行った。

2) 学校推薦型選抜

学校推薦型選抜の「指定校推薦」は、高校在籍時の学習成績や諸活動等を評価し、面接(調査書による評価を含む)により選抜を行った。

3) 一般選抜

「一般前期」は本学独自の問題を作成し、A日程(1月28日)・B日程(1月29日)で行った。

受験方式は2科目型と3科目型から選択とし、2科目型では、外国語学部は英語と国語、国際学部では英

語及び国語・数学・社会(日本史、世界史、政治・経済)から1科目を選択、経済学部は英語、国語、数学・社会(日本史、世界史、政治・経済)から2科目を選択して選抜を行った。3科目型では3学部ともに英語、国語及び数学・社会(日本史、世界史、政治・経済)から1科目を選択の計3科目で選抜を行った。

志望専攻の選択は、A日程は学部を跨いで3学部12専攻から3専攻、B日程は1学部を選択し学部内で3専攻とした。また、A日程、B日程共に試験会場は本学のみで行った。

「ベスト2科目型」はA日程またはB日程3科目型で受験した3科目のうち高得点の2科目を採用する選抜を行った。

「一般中期」は、外国語学部と国際学部は英語と国語の2科目、経済学部では英語・国語・数学から2科目選択で選抜を行った。

「一般後期」は、外国語学部と国際学部で面接型と筆記型の2つの型で選抜を行い、経済学部は筆記型のみで選抜を行った。筆記型では「1科目型(要英語外部資格)」と「2科目型」を設置した。外国語学部、国際学部の面接型では、一定の語学力を備えた者を対象とし、個人面接にて選抜を行った。筆記型では外国語学部と国際学部は英語と国語の2科目、経済学部では英語・国語・数学から2科目選択で選抜を行った。また1科目型では外国語学部、国際学部、経済学部ともに既定の英語外部資格の取得を出願条件とした。(1科目型の受験科目は外国語学部と国際学部は国語、経済学部では国語・数学から1科目選択とした)

「大学入学共通テスト利用入試前～後期」は、3学部とも前期は2科目型又は3科目型で、中期と後期は2科目で選抜を行った。

「大学入学共通テストプラス入試前・後期」は、大学入学共通テストの高得点科目1科目の成績と「一般2月」の高得点科目1科目もしくは「一般3月」の受験科目の成績を併用して選抜を行った。

「英語4技能プラス入試」では、大学入学共通テストの高得点科目2科目もしくは3科目の成績と、英語4技能資格検定試験のスコアを得点換算した成績を併用して前期、中期で選抜を行った。

4) 外国人留学生入試

「外国人留学生入試」は、11月と2月の計2回、日本国内外から指定校推薦を含めた外国人留学生の入学者選抜を行った。

5) 編入学試験

「編入学試験」は、2月に日本国内外の日本語学校、短期大学及び専門学校を含めた、2年次・3年次の入学者選抜を行った。また、外国語学部では共同学位プログラム(ダブルディグリー制度)に基づき、釜山外国語大学校と淡江大学からの受入制度を設置している。

各学部についての詳細は以下のとおりである。

<外国語学部>

外国語学部のアドミッション・ポリシーは以下のとおりである。

語学力・コミュニケーション能力・多文化理解能力を備えた、国際的教養人を育成するという本学部の教育目標を達成させるため、以下の知識・能力・態度を身に付けている者を求め、受け入れます。

- (1) 外国語学部の学習内容を理解し、関心を持つ者
- (2) 外国語学部での学習に必要な基礎的知識を持つ者
- (3) 外国語の基礎的な運用技能を持つ者
- (4) 外国語学部で学ぶ強い目的意識を持つ者
- (5) 高等学校時代の学習及び諸活動において顕著な成果を挙げた者

入学定員に対して、2023 年度入試における各募集人員は次表のとおりであった。

【外国語学科 入学定員：220 名】

入試区分		外国語学部			
		外国語学科			合計
		英語コミュニケーション専攻	英語・リベラルアーツ専攻	ドイツ語・ヨーロッパ専攻	
年 内 実 施 入 試	総合型選抜：課題プレゼン型（専願型）	25			25
	総合型選抜：課題プレゼン型（併願型）	若干名			若干名
	総合型選抜：基礎学力型（専願型）	20			20
	総合型選抜：基礎学力型（併願型）	若干名			若干名
	総合型選抜：面接型	15			15
	総合型選抜：グループディスカッション型	5			5
	総合型選抜：麗澤会維持員子女	若干名			若干名
	総合型選抜：維持員子女	若干名			若干名
	総合型選抜：帰国子女	若干名			若干名

入試区分		外国語学部				合計
		外国語学科				
		英語コミュニケーション専攻	英語・リベラルアーツ専攻	ドイツ語・ヨーロッパ専攻	中国語・グローバルコミュニケーション専攻	
年 明 実 施 入 試	一般選抜：大学入学共通テスト利用前期 (2科目型、3科目型、英語4技能プラス)	10	10	5	5	30
	一般選抜：一般前期A・B日程 (2科目型、3科目型、3科目ベスト2科目型、 共通テストプラス)	20	20	10	10	60
	一般選抜：大学入学共通テスト利用中期 (2科目型、英語4技能プラス)	10				10
	一般選抜：一般中期 (2科目型)					
	一般選抜：大学入学共通テスト利用後期 (2科目型)	10				10
	(1科目型、2科目型、面接型、共通テストブ ラス)					

【外国語学部 編入学試験】

編入区分	学科／専攻	募集人員
2 年次	英語コミュニケーション専攻	若干名
	英語・リベラルアーツ専攻	
	ドイツ語・ヨーロッパ専攻	
	中国語・グローバルコミュニケーション専攻	
3 年次	英語コミュニケーション専攻	若干名
	英語・リベラルアーツ専攻	
	ドイツ語・ドイツ文化専攻	
	中国語・グローバルコミュニケーション専攻	

【外国語学部 指定校編入学試験】

編入区分	学科／専攻	募集人員
2 年次	英語コミュニケーション専攻	若干名
	英語・リベラルアーツ専攻	
	ドイツ語・ヨーロッパ専攻	
	中国語・グローバルコミュニケーション専攻	
3 年次	英語コミュニケーション専攻	若干名
	英語・リベラルアーツ専攻	
	ドイツ語・ドイツ文化専攻	
	中国語・グローバルコミュニケーション専攻	

<経済学部>

経済学部のアドミッション・ポリシーは以下のとおりである。

国際性と倫理性を備え国際社会に貢献し得る人材を育成するという理念のもとに、経済学・経営学に関する基礎的専門力を備えた人材、すなわち国際公共人を育成するという本学部の教育目標を達成させるため、以下の知識・能力・態度を身に付けている者を求め、受け入れます。

- (1) 「知徳一体」の教育理念を理解し、関心を持つ者
- (2) 経済学部の学習内容を理解し、関心を持つ者
- (3) 経済学部の学習に必要な基礎的知識を持つ者
- (4) 情報・簿記等の基礎的な運用技能を持つ者
- (5) 経済学部で学ぶ目的意識の強い者
- (6) 高等学校時代の学習及び諸活動において成果を挙げた者

経済学部の具体的な学習内容とは、5つの専攻での学びやデータサイエンスプログラムでの学びなどのことです。

経済学部で学ぶ目的意識が強いとは、以下に示した内容を学ぼうとする意欲があることです。

1. 情報技術、数理的手法、コミュニケーション能力などを活用して、問題の解決に取り組む意欲
2. 探究心を持って情報収集し、自らの考えを論理的に構成し、適切な表現で発表したり論述したりする意欲
3. 他の人々と協調してグループワークやボランティア活動を行い、相互理解を図ろうとする意欲
4. スポーツを通じて、豊かな活力のある社会を形成する意欲
5. 独創性があり、新しいことに挑戦しようとする意欲

【経済学部 入学定員：220名】

入試区分		経済学部					合計
		経済学科		経営学科			
		経済専攻	観光・地域創生専攻	経営専攻	AI・ビジネス専攻	スポーツビジネス専攻	
年内 実施 入試	総合型選抜：課題プレゼン型（専願型）	20		20			40
	総合型選抜：課題プレゼン型（併願型）	若干名		若干名			若干名
	総合型選抜：基礎学力型（専願型）	5		5			10
	総合型選抜：基礎学力型（併願型）	若干名		若干名			若干名
	総合型選抜：面接型	5		5			10
	総合型選抜：スポーツ型Ⅰ期					10	10
	総合型選抜：麗澤会維持員子女	若干名		若干名			若干名
	総合型選抜：維持員子女	若干名		若干名			若干名
	総合型選抜：帰国子女	若干名		若干名			若干名

入試区分		経済学部					合計
		経済学科		経営学科			
		経済専攻	観光・地域創生専攻	経営専攻	AI・ビジネス専攻	スポーツビジネス専攻	
年 明 実 施 入 試	一般選抜：大学入学共通テスト利用前期 (2科目型、3科目型、英語4技能プラス)	10	10	5	5	5	35
	一般選抜：一般前期A・B日程 (2科目型、3科目型、3科目ベスト2科目型、 共通テストプラス)	15	10	10	10	10	55
	一般選抜：大学入学共通テスト利用中期 (2科目型、英語4技能プラス)	5		5			10
	一般選抜：一般中期 (2科目型)						
	一般選抜：大学入学共通テスト利用後期 (2科目型)	5		5			10
	一般選抜：一般後期 (1科目型、2科目型、共通テストプラス)						
	総合型選抜：スポーツ型Ⅱ期					Ⅰ期に含む	

【経済学部 2年次・3年次編入学試験】

	経済学科		経営学科			合 計	備 考
	経済 専攻	観光・ 地域創生 専攻	経営 専攻	AI・ ビジネス 専攻	スポーツ ビジネス 専攻		
	若干名						

<国際学部>

国際学部のアドミッション・ポリシーは以下のとおりである。

グローバル社会で生き抜くコミュニケーション能力と人間力を身につけ、地球規模で生ずる様々な問題を把握し、それに対処していける人材、すなわち高い志と倫理観を備えたグローバルリーダーを育成するという本学部の教育理念を達成させるため、以下の知識・能力・態度を身に付けている者を求め、受け入れます。

- (1) 「知徳一体」の教育理念を理解し、関心を持つ者
- (2) 国際学部の学習内容を理解し、関心を持つ者
- (3) 国際学部での学習に必要な基礎的知識を持つ者
- (4) 英語の基礎的な運用技能を持つ者
- (5) 国際学部で学ぶ目的意識の強い者
- (6) 目標に向けて継続的な努力を続けられる者

【国際学部 入学定員：160名】

入試区分		国際学部		
		国際学科		合計
		日本学・国際コミュニケーション専攻	国際交流・国際協力専攻	
年 内 実 施 入 試	総合型選抜：課題プレゼン型（専願型）	10	10	20
	総合型選抜：課題プレゼン型（併願型）	若干名	若干名	若干名
	総合型選抜：課題プレゼン型Ⅱ期（家政科対象）		若干名	若干名
	総合型選抜：課題プレゼン型Ⅲ期	2	2	4
	総合型選抜：基礎学力型（専願型）	5	5	10
	総合型選抜：基礎学力型（併願型）	若干名	若干名	若干名
	総合型選抜：面接型	5	5	10
	総合型選抜：麗澤会維持員子女	若干名	若干名	若干名
	総合型選抜：維持員子女	若干名	若干名	若干名
	総合型選抜：帰国子女	若干名	若干名	若干名

入試区分		国際学部		
		国際学科		合計
		日本学・国際コミュニケーション専攻	国際交流・国際協力専攻	
年 内 留 学 生 入 試	外国人留学生指定校推薦入試Ⅰ期（国内）	6	若干名	8
	外国人留学生指定校推薦入試Ⅰ期（国外）			
	外国人留学生11月入試（国内）			
	外国人留学生11月入試（国外）			

入試区分		国際学部			
		国際学科		グローバルビジネス学科	合計
		日本学・国際コミュニケーション専攻	国際交流・国際協力専攻	グローバルビジネス専攻	
年 明 実 施 入 試	一般選抜：大学入学共通テスト利用前期 (2科目型、3科目型、英語4技能プラス)	4	4	8	16
	一般選抜：一般前期A・B日程 (2科目型、3科目型、3科目ベスト2科目型、 共通テストプラス)	9	9	16	34
	一般選抜：大学入学共通テスト利用中期 (2科目型、英語4技能プラス)	4		4	8
	一般選抜：一般中期 (2科目型)				
	一般選抜：大学入学共通テスト利用後期 (2科目型)	4		4	8
	一般選抜：一般後期 (1科目型、2科目型、共通テストプラス)				

入試区分		国際学部			
		国際学科		グローバルビジネス学科	合計
		日本学・国際コミュニケーション専攻	国際交流・国際協力専攻	グローバルビジネス専攻	
年 明 留 学 生 入 試	外国人留学生指定校推薦入試Ⅱ期（国内）	6	若干名	8	14
	外国人留学生指定校推薦入試Ⅱ期（国外）				
	外国人留学生2月入試（国内）				
	外国人留学生2月入試（国外）				
	外国人留学生指定校推薦入試（秋入学）	若干名		若干名	若干名

	国際学科		グローバルビジネス学科	合 計	備 考
	日本学・国際コミュニケーション専攻	国際交流・国際協力専攻	グローバルビジネス専攻		
	若干名				

※編入学試験は全学部、2年次3年次ともに実施時期は2月である。また、同時期に指定校編入学試験も募集を行った。

2-2-1-3 評価

上記の方針に基づき行われた本年度の入試結果は、122 頁の表 4-1 から表 4-6 を参照。

(1) 教育目的を踏まえたアドミッション・ポリシーの周知

高大接続の実現を目指して、教育目的を踏まえたアドミッション・ポリシーを入学案内書、Web サイト及び入試ガイドにて周知した。

(2) AP に沿った入学者受入れの実施とその検証

アドミッション・ポリシーを示して入学前までに培ってきた力を多様な入学者選抜方法によって評価して入学者を受入れた。引き続き各学部運営委員会及び入学試験委員会で検証を実施し、各入試の評価を継続する。

(3) 入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持

入学定員は、外国語学部が外国語学科 1 学科 220 名、経済学部は経済学科 110 名、経営学科 110 名、国際学部は国際学科 80 名、グローバルビジネス学科 80 名であるが、2023 年度の実際の学生受入れ数は外国語学部 241 名、経済学部 282 名、国際学部 129 名と全体では定員を 8.6%ほど上回る形となった。

2-2-1-4 課題及び改善・向上方策

国際学部のみ入学定員を割った入学者数という結果となった。各学部の各種入試単位においては志願者数及び入学者数において想定から乖離した入試もあり、特に国際学部は最終的に入学者数が入学定員から 20%ほど足りなかった。これは昨年から引き続き新型コロナウイルスの影響が大きい。コロナ禍の影響が残っていることにより全国的に「外国語」「国際」系統の人気減少が続いており、特に本学では外国語学部、国際学部を構えており、両学部揃っての想定入学者を確保する事はできなかった。

学部ごとに見ると外国語学部と国際学部は、コロナ禍の影響の残る中「国際」「グローバル」というワードが将来の不安からも未だ受験生に敬遠されてしまい、2023 年度の大学入試は全国的に「外国語学部」「国際学部」への志願者が昨年対比で約 95%であり、2022 年度・2021 年度とほぼ横ばいの志願者数であった（2022 年度・2021 年度の志願者指数は 2020 年度と比べると 80%程である）。そのような情勢より本学もその影響を強く受けてしまったが、外国語学部における志願者の減少率は国際学部より比較的緩やかであり、本学外国語学部の英語コミュニケーション専攻に大きく志願者が集まったことによりが外国語学部の定員は充足する事ができた。今後、受験生や高校に対して本学の教育プログラムを広く早期に認知していただき、さらなる年内実施の入試の強化を中心に今以上に志願者を確保するため工夫が求められる。

経済学部は想定以上の入学者数を受入れる結果になった。年内入試、年明け入試共にしっかりと入学者を確保できた。

今後は 2023 年度同様に、総合型選抜、学校推薦型選抜といった年内入試を中心に学生数を、定員を割ることなくしっかりと確保し、適切な人数にして行くことが変わらず必要である。適正な学生数確保の為、総合型選抜の内容、指定校推薦枠の見直し、年明け入試の見直し及び募集定員数の厳格化を見直す。具体的には総合型選抜・学校推薦型選抜の選抜方式の見直し（機能していない方式の廃止）、新しい方式の設置、出願・受験条件の緩和などである。

2-2-2 大学院

2-2-2-1 目的・目標

各研究科の目的を実現するために必要な資質を備えた学生を受入れる。

2-2-2-2 本年度の活動

言語教育研究科について、修士課程に 4 名が入学した。うち、2020 年度より開始した学部と大学院の連携による「学士課程＋修士課程 5 年コース」に所属する学部生は 1 名であった。

経済研究科について、博士課程 3 名、修士課程 1 名が入学した。これにより博士課程については定員を充足させることができた。

学校教育研究科について、新型コロナウイルスによる教職現場のひっ迫が続く中、現職教員 3 名が入学した。

2-2-2-3 評価

本年度の入試結果は、124 頁の表 4-7 から表 4-10 を参照。

各研究科のアドミッション・ポリシーに沿って、必要な資質を判定するために試験を実施し、総合的に入学者として相応しいと認められた入学者を確保できた。

言語教育研究科の「学士課程＋修士課程 5 年コース」については、指導教員による学部 4 年次からの継続指導により、1 年間で修士論文を完成できることが、定着できており、教育効果の高い制度となっている。

2-2-2-4 課題及び改善・向上方策

言語教育研究科について、「学士課程＋修士課程 5 年コース」を通しての学内進学者の定着化を進める。コースの在籍者が、より優秀な修士論文を提出できるよう指導し、コースの評価を高めていく。

経済研究科について、学内進学の意識を高められるよう学部生と大学院生と一緒に学修できる環境を通して育成できるよう環境を整える。また、博士課程の学生が順調に学位取得を目指していける指導体制により、志願者の獲得につなげていく。

学校教育研究科について、「道德教育学セミナー」の開催や学会、教育研究会等での広報活動により、志願対象の中心となる学校教育現場に広く認知させ志願者確保に努める。

内部質保証のためのチェックリスト

☑AP に沿って入学者選抜を公正かつ妥当な方法により、適切な体制のもとに運用しているか

⇒Z:¥COMMON1¥2023 実施準備内の各入試フォルダ

☑AP に沿って入学者選抜を実施したかを検証しているか⇒Z:¥COMMON1¥2023 実施準備内の各入試フォルダ

☑入学定員に沿って学生を適切に確保しているか⇒下記添付の表

☑入試問題の作成は大学が自ら行っているか⇒Z:¥COMMON1¥全学入学試験委員会¥出題・点検の各年度フォルダ

2-3 学修支援

2-3-1 学修支援

2-3-1-1 目的・目標

本学ではDP及びCPに基づき、学科毎に、到達目標と身につく能力を示したカリキュラムマップを作成している。学習支援は、カリキュラムマップで示している学年進行段階における能力獲得目標について、学生が修得し、卒業までに満たすことを目的に教職協働で実施している。また、単位認定・進級・卒業認定・修了認定及び成績評価基準を、麗澤大学学則、各学部の「授業科目の履修及び単位認定に関する規程」「編入学生の既修得単位等の認定に関する規程」で定め、各セメスター当初の履修オリエンテーションで学生に周知の上、履修指導を実施している。教務・国際交流課では、各学部の教育課程の円滑な実施を通して、本学の教育理念を実現するために、以下の目標で学修支援に取り組んでいる。

- (1) 学事暦の変更や学習成果の可視化に向けた教育改革の推進
- (2) 各セメスター前の学部・専攻による履修オリエンテーションの実施
- (3) SA、TAを用いた学習支援の実施
- (4) 2024年度新学部設置と合わせたカリキュラム改革

2-3-1-2 本年度の活動

(1) 教育改革の推進

①学事暦変更の検討

2024年度に総合大学を目指すことを念頭に「教育力の麗澤大学」という評価を目指し、「クォーター制」および「100分授業」を導入し、週2回授業を増やすことで学習効果を高めることを目指した。

②シラバス

シラバスは、到達目標、講義内容、毎回の授業計画(事前学習・事後学修の内容と時間を含む)、教科書・参考文献、成績評価方法・基準、試験・課題に対するフィードバック、履修条件、受入可能な範囲(聴講生・科目等履修生、他学科・他専攻生、他学部生の区分など)、使用言語などを示し、麗澤大学ポータルシステム上で学生に周知している。2022年度の記載にむけてシラバスガイドを作成し、各授業の到達目標、評価方法、授業形態などの記載方法や表現を統一したことで、学生に分かりやすいシラバスを提示することができた。

(2) 履修オリエンテーションについて

春、秋の各セメスター前に学部・専攻による履修オリエンテーションを実施し、各年次における教育課程の確認と進級要件や卒業要件を確認するとともに、担任制を生かした履修面談を実施している。

春セメスターの履修オリエンテーションは、在校生はオンライン、新入生は学部によって対面実施とオンライン実施を併用して実施した。特に、履修に関する内容については、時間割の作成方法や登録方法を動画で作成し、学生が何度でも見直せるようにすることで、履修登録における不明点の解消に努めた。また、各学部で注意すべき点についても、説明動画を活用することで、教員と職員が連携した学修活動の指導を行うことができた。

秋セメスターの履修オリエンテーションは学部・専攻別にオンラインで実施し、秋学期の履修に向けた確認を行った。

また、修得単位数の芳しくない学生や、進級に注意が必要な学生については、希望者に面談を実施し、履修指導を行う体制を整えた。

(3) SA等の活用をはじめとする学修支援の充実

アクティブ・ラーニング科目や情報系科目等において、上級生スタッフが授業補助員として下級生や留学生の手助け・指導を行っている。上級生は自身の学びの深化が期待され、また下級生は日々の学習における躓きが解消されている。

2022年度授業補助員の採用人数 単位(人)

	スタートアップセミナー 導入授業	春セメスター	秋セメスター
外国語学部	13	8	5
経済学部	26	35	27
国際学部	16	4	4

(4) 2024 年度新学部設置と合わせたカリキュラム改革

2024 年度に新学部を設置することに併せて、既存学部教育課程を見直し、学習成果が可視化できる体制を構築すべく、カリキュラム改革に着手した。学部の DP、CP は社会情勢の変化に対応できるよう微修正のうえ、学習成果を可視化できるカリキュラムの作成を行った。

2-3-1-3 評価

2021 年度より本学の教育改革に着手し、学事暦の変更やシラバスの充実などを行ったことに加え、2024 年度に向けたカリキュラム改革を実施し、教職協働による学習成果の可視化に向けた取り組みを実動できた。加えてコロナ禍によるソーシャルディスタンスを確保した教室定員の設定の中で、100 分を生かした反転授業やハイフレックスを用いた授業、グループワークやアクティブ・ラーニングなど、学部 DP を達成するための工夫がされていることが評価出来る。

2-3-1-4 課題及び改善・向上方策

コロナ後にオンライン授業の効果的な導入について、検討しきれておらず課題が残る。併せて、100 分授業およびクォーター科目実施の効果検証を行い、より学習効果を高める取り組みをじっしする必要がある。

内部質保証のためのチェックリスト

- ☒ 教職協働による学生への学修支援に関する実施体制を適切に整備・運営しているか
- ☒ 授業を行う学生数(クラスサイズなど) は教育効果を十分上げられるような人数となっているか
- ☒ 教員の教育活動を支援するために、SA(学部生)などを適切に活用しているか
- ☒ 教員の教育活動を支援するために、TA(院生)などを適切に活用しているか
- ☐ ラーニングコモンズ施設など、快適な学習環境を整備し、かつ有効に活用しているか

2-4 障がいのある学生への配慮

2-4-1 目的・目標

障がいのある学生とない学生との間に発生する障壁をできる限り解消し、全ての学生に修学の機会を平等に提供できるようにすることを目指す。

2-4-2 本年度の活動

「麗澤大学障がい学生支援規程」に基づき、「麗澤大学障がい学生支援方針」を踏まえ、障がい学生支援課を中心に学内外の関連団体及び組織と連携し、障がい学生に対する具体的な支援を強化し推進した。

- (1) 部署名を「CDS(Center for Disabled Students)」より「障がい学生支援課」へ改め、英文表記についても誤解を生まないわかりやすい名称 (Office of Student Accessibility Services) へと変更した。
- (2) 2022 年度に「合理的配慮」を要請する学生数が、2021 年度より 12 名増加し 36 名(春・秋セメスター実人数合計) となり、過去最高の修学支援申請に対応した。「合理的配慮」を要請するまでには至らなかった事案も含め、具体的な対応状況は以下のとおり。

総対応件数	659 件(相談 282 件、連絡・報告・共有 338 件、日常的な係わり 19 件、施設・設備対応 1 件、生活支援 9 件、授業支援 1 件、試験支援 8 件、危機対応 1 件)				
障がい学生数 *	97 人	修学支援申請数	40 人	合理的配慮要請数	36 人

(※届出のあったもの 2023 年 3 月 31 日現在)

- (3) FD 委員会や全学教員懇談会において、「合理的配慮」に関する説明を行い理解と協力を促した。

- (4) 専門ゼミナール・卒業研究(担当: 花田太平准教授、テーマ: 「批評理論と現代社会: メディア・ナラティ

ブ・ダイアログ」、参加者：24名）と自主企画ゼミナール（担当：花田太平准教授、テーマ：「ヒロシマで考える原子力と平和」、参加者：9名）の運営を支援することにより、障がい者支援の歴史や具体的な取り組み内容について学び、障がいや障がい者に対する理解等を深め、ピアサポート体制の礎づくりに取り組んだ結果、学生による障がい学生（1名）のサポートを実現することができた。

- (5) 麗澤大学のホームページ等に公開している「バリアフリーマップ」について、各所での照合作業を行った上で、施設内のバリアフリートイレが設置されている階数を新たに付記して更新した。
- (6) 学生食堂「ひいらぎ」に設置されているトイレの改修工事に伴い、新たにバリアフリートイレを設置した。
- (7) 既設バリアフリートイレ内に設置されている「緊急通報ボタン」の作動状況を確認し、抜本的改善案を提案した。また、暫定的改善案を一部実行するとともに、2～3ヶ月に1度のペースで作動点検を行った。
- (8) 生涯教育プラザ1階事務室前の点字ブロックが、正確に案内機能を果たせるよう風防扉を改修した。
- (9) 「教員マニュアル」を見直し、「麗澤大学障がい学生支援方針」及び「修学支援の申請手順と実施までの流れ」を挿入した。
- (10) 新たに「スピーカーフォン」を導入し、グループ面接等に活用した。今後は、「合理的配慮」要請者に対して、オンライン授業時のグループワーク等にも活用していく。
- (11) 高校から大学における円滑な支援移行を目的として、新たに「引継書（仮称）」と暫定的な運用ルールを設定した上で、2023年度より試行的に運用し、現場のニーズや課題等を確認・調整していくこととした。
- (12) 障がい学生のニーズを正しく把握するために学生アンケートを実施し、各種施策との整合性を確認した。
- (13) 全運用書式（英訳版を含む）を見直し改訂した。

2-4-3 評価

2022年度も、目指す到達点として「障がい学生に対する全学的支援体制の構築」「外部関連団体との連携と協調体制の確立」「誰でも使いやすく配慮されたキャンパスの創造」の3点を掲げ、諸活動に取り組んできた。

授業スタイルが、一部オンライン形式で並行実施されるものの原則対面式となったが、潜在的ニーズが昨年度以上に浮上してきたことにより、「修学支援申請」及び「合理的配慮」ともども過去最高の件数を記録した。また、件数の増加に伴い支援内容も多様化が進み、よりきめ細やかな対応が求められるようになった。

必然的に、授業を担当する教員はもとより、入学から卒業に至るまでの間、学生相談室や健康支援センターをはじめ関連する様々な部署と連携しつつ、特に授業・試験に関する支援については、一つひとつ授業のシラバスを確認して調整を進めていくことが多くなってきた。

その結果として、「合理的配慮」要請者の中から海外提携大学への留学を実現させた学生や、国立大学の大学院進学を夢を果たす学生も現れた。また、本学も含めた大学への進学を検討されている受験生や保護者・保証人からの問合せも増加してきており、オープンキャンパス等を通じて丁寧にフォローしたことにより、病弱・虚弱体質を含め、なんらかの障がいや社会的障壁等を感じている高校生も、安心して受験していただけるようになってきており、結果として本学入学後の「合理的配慮」要請増にも繋がっているものと推察される。

2-4-4 課題及び改善・向上方策

2023年度は障がい学生支援の専門部署設置6年目を迎え、引き続き以下の課題等を改善すべく各種向上施策に取り組む。

- (1) 「障がい学生に対する全学的支援体制の構築」関連事項
 - ・FD委員会と連携し、「合理的配慮」要請に対する理解を促進させ、支援体制を更に強化する。
 - ・3回目を迎える「教職員のための障がい理解研修会」を、「学内事例研究（サクセスストーリーの共有）」をテーマに掲げ開催する。
 - ・障がい学生対応要領（ガイドライン）と事例（Q&A）集を整備する。
 - ・学生サポーター制度を整備する。
- (2) 「外部関連団体や組織との連携と協調体制の確立」関連事項
 - ・高校から大学への円滑な支援移行実現に向けて、「引継書（改称）」を試行的に運用し、ニーズと課題を整理して次年度以降の運用を模索する。
- (3) 「誰でも使いやすく配慮されたキャンパスの創造」関連事項
 - ・新校舎及び周辺エリアにおける、点字ブロックの適正設置を含むバリアフリー化進捗状況を確認し、未対策部分に関する追加調整を依頼する。
 - ・新校舎建設工事等を反映したバリアフリーマップの鮮度管理を行い公開していく。
 - ・バリアフリートイレ緊急通報システムに対する、現場関係者の当事者意識を醸成するとともに、緊急事案発生時の対応手順等を具現化し徹底していく。

内部質保証のためのチェックリスト

☑障がいのある学生への配慮を行っているか

- ・麗澤大学公式サイト内「障がい学生支援課」紹介ページ
<https://www.reitaku-u.ac.jp/campuslife/support/specialneeds/>
- ・麗澤大学障がい学生支援規程
<http://www.kitei.ds.reitaku-u.ac.jp:10001/hiroike/doc/rule/326.html>
- ・麗澤大学後援会公式サイト「キャンパスライフ」内「障がい学生支援課」紹介ページ
<https://reitaku-kouenkai.com/>

2-5 キャリア支援 (44 頁の 3-1-4 キャリア教育センター参照)

2-6 学生サービス

2-6-1 学生生活支援

2-6-1-1 目的・目標

「安全で健康的な学生生活」と、キャンパスライフにおける「学生の満足度を高めること」を目的としている。この目的を実現するために、次のとおり目標を設定している。

- (1) 学生生活の充実と安全なキャンパスライフの支援(窓口満足度 90%以上)
- (2) 学生の父母(後援会)との連携による学生生活支援
- (3) 学生の健康管理と予防衛生の支援(定期健康診断の実施と新型コロナウイルス対策)

2-6-1-2 本年度の活動

1. 学生生活の充実と安全なキャンパスライフの支援

2022 年度はコロナ禍による影響が一部残りつつも、アフターコロナの体制強化に注力した一年となった。コロナ禍でオンライン実施となっていた各種行事等を対面実施に戻すと同時に、コロナ禍で得たプラスの経験や知見を活かした施策の展開を実現することができた。

- (1) 全学生を対象とする学生満足度調査等の実施による実態把握と効率的な施策展開
 - ①窓口で対面対応すべき項目とオンライン対応項目を色分けし、学生にとって効率的な窓口体制の整備
 - ②例年実施している満足度調査の実施に加え、リニューアルした学生会館の利用に関する特別調査の実施
 - ③学生課 WEB サイトの更なる充実化と学生周知施策の展開
 - ④学生のよりどころである学生会館ひいらぎの大規模リニューアル工事実施による環境改善
- (2) コロナ環境下における各種共存施策
 - ①校舎入口への検温器及び消毒液の設置継続、各所の清掃消毒体制の適正化
 - ②課外活動等の各種活動体制における運用簡略化（オンライン化を含む）
 - ③各種手続きのオンライン化と内部広報の強化
- (3) 学生保険の加入奨励と事務支援
 - ①学生教育研究災害障害保険付帯総合保険加入の促進
 - ②れいたくサービスとの連携によるスピーディーな手続き支援
 - ③より手厚い保険コースへの切り替えと支払い区分見直しによる事務手続き効率化

2. 学生の父母(後援会)との連携による学生生活支援

(1) 後援会による本学諸活動への援助

教育活動援助	語学試験受験料補助、寮生イベント補助
課外活動援助	学生・顧問・監督等の部活動補助(公式戦交通費・合宿参加費等)、学生・顧問・監督等の保険料、大学祭・リーダーセミナー開催費、学生表彰賞品代、自主活動支援費、寮生イベント費
学生生活援助	学生食堂等清掃代、学生食堂食器代・食事代・内装工事およびトイレ改修費用、大学中庭花壇整備代、公用車維持費、ウォーターサーバーリース料
進路指導援助	職業適性検査代、キャリアカウンセラー派遣代、My Career Note 代 筆記試験対策講座実習費
医療厚生援助	学生教育研究災害傷害保険加入料(付帯賠償責任保険加入)、定期健康診断検査料

機器・設備援助	IC 認証型学生食堂券売機リース料、食堂給茶機リース料、証明書自動発行機リース料、 入退寮カードリーダーメンテナンス費
道徳活動援助	全国学生モラロジー研究会 参加費
卒業祝い品贈呈	名刺入れ製作費
外国人留学生援助	外部試験成績優秀者助成(日本語検定 N1 合格(漢字圏・非漢字圏別)、 BJT ビジネス日本語検定 J1 合格以上)

(2) 弔慰金・見舞金

	会員	特別会員
弔慰金	11 件	0 件
見舞金	0 件	0 件

(3) 父母懇談会の開催(後援会と共催)

11 月 11 日 (金) ～ 11 月 12 日 (土)	父母懇談会特設サイト公開、 相談センター、キャリアセンター特別講演会 専門スタッフによる個別相談受付 学生スタッフによるキャンパスツアー
----------------------------------	---

(4) 後援会定期総会の開催

※集会形式は中止し、メール配信による委任決議

4 月 28 日 (木) ～ 5 月 9 日 (月)	2021 年度事業報告・収支報告、 2022 年度事業計画・収支予算、役員選出
-------------------------------	--

(5) 後援会会員への大学情報の発信

①大学の刊行物の発送

- a. 新入生 保護者・保証人向け (4 月)
- b. 全学年 保護者・保証人向け (8 月)

②大学情報メールマガジン『後援会だより』1～11 号配信

(6) 後援会役員会の開催

4 月 23 日 (土)	2021 年度 事業報告・収支決算報告 2022 年度 事業計画・収支予算、役員選出
10 月 29 日 (土)	2022 年度収支中間報告・今期予算の有効活用、 上半期学生表彰、
3 月 11 日 (土)	2022 年度 事業報告・収支決算概算報告、下半期学生表彰 2023 年度 事業計画・収支予算・役員選出
4 月 14 日 (土) 会計監査	2022 年度 事業報告・収支決算概算報告

3. 学生の健康管理と予防衛生の支援

(1) 全員受診を目指した定期健康診断の実施

2022 年度の定期健康診断受検状況は、次表のとおりである。

実施日：2022 年 4 月 7 日～8 日、9 月 10 日～11 日

学部・研究科	対象数	受検者数	未受検者	受検率(%)
外国語学部	1,027	914	113	88.9
経済学部	1,070	923	147	86.2
国際学部	443	373	70	84.1
小計	2,540	2,210	330	87.0
言語教育研究科	12	9	3	75.0
経済研究科	10	8	2	80.0
学校教育研究科	7	0	7	14.0
小計	29	17	12	58.6
合計	2,569	2,227	342	86.6

※未受検者 342 名中、診断書提出者 44 名である。

(2) 健康支援センターの月別診療利用状況

2021 年度の健康支援センター診療利用状況は、次表のとおりである。一方、学生相談センターによる「心の健康」という面での、学生対応状況は、31 頁の 2-7-2 を参照。

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
受診者数	7	13	21	21	10	5	17	28	11	3	4	0	140

2-6-1-3 評価

(1) 学生生活の充実と安全なキャンパスライフの支援

2022 年度はコロナ禍による影響が継続する中、昨年度に引き続き、対面による手続き内容とオンラインにて対応可能な項目を精査し、窓口が混雑しない工夫を実施した。これにより、窓口の感染抑止と非対面手続きによる利便性が学生に認知され、コロナ禍を好機とした受付方法全体の見直し、改善へ繋げることができた。

(2) 学生の父母(後援会)との連携による学生生活支援(学生情報の月 1 回以上の発信)

コロナ禍以前に対面で実施されてきた後援会の各種行事は、今年度は、規模を縮小しての対面開催とした。保護者が来学する機会が減少すると、大学の情報が一層伝わりにくくなるため、昨年度に続き WEB 連絡ツール(オクレンジャー)の利用により、大学及び学生の近況やイベント等の案内を年間 11 回配信し、大学理解の機会を提供した。

(3) 学生の健康管理と予防衛生の支援(定期健康診断の実施と新型コロナウイルス対策)

学生の定期健康診断は例年の 4 月および、コロナ感染等で設定日の受診が不可能であった学生のため 9 月にも実施した。

昨年度に引き続き、校舎内に検温器や消毒液、飛沫防止パーテーション等を設置して感染予防に努めた。新型コロナウイルス陽性の学生は個々に発生したが、学内での集団発生(クラスター)は防止できた。

2-6-1-4 課題及び改善・向上方策

(1) キャンパスライフの支援

窓口業務については、更なるオンライン化を促進することで、対面と非対面事項を明確に切り分け、学生の利便性を向上させるため、学生課専用 WEB サイトの運用を開始する。食事提供の面では本格対面授業の実施に伴い、学生の昼食需要を満たせるよう、食事提供委託先との学生ファーストの調整を実施する。校舎環境から食事提供までの総合面で恒常的に学生の満足度を満たせるよう、関連業者とも連携して調整を図る。

(2) 後援会との連携

学生のキャンパスライフをご理解いただき、より良い学生支援を実現するために、情報配信ツールである「オクレンジャー」(学生・父母・保証人)の登録率向上の施策を検討する。また、後援会費の効果的な運用を実現するため、事務局内における運用ヒアリングを実施し、後援会役員と大学間の効果的な橋渡しを実現する。

(3) 学生の健康管理

学生の健康状態把握のため、引き続き健康診断の受診率アップ(案内工夫、未受診者のフォローなど)を目指していく。また、新型コロナウイルス感染症との共存を見据え、引き続いての感染対策の徹底と学生からの報告体制を整備していく。なお、学生から入学時に回収している健康に関する届出(健康管理カード)について、健康支援センターとの打ち合わせを行い、書式変更を行った。2023 年度以降は、この健康カード情報から得られた情報を元に、麻疹(はしか)の予防接種未接種者等に対して、学生に呼びかけを行い、未接種者を減らせるように努める。

2-6-2 経済的支援

2-6-2-1 目的・目標

学内外の奨学金制度を適正に活用し、支援を必要とする学生に対して必要な経済的支援を行う。あわせて周知方法や手続きを見直し、満足度 85%以上を目指す。

2-6-2-2 本年度の活動

2022 年度に各種奨学金の支給・貸与を受けた学生数は、次表のとおりである。

奨学金の名称		支給者数	支給総額 (千円)
学 内	麗澤大学奨学生 特別奨学生 ① 日本人 58 名 ②外国人 15 名	90	12,340
	麗澤大学 一般支給奨学金 0 名		—
	スカラシップ生 4 名		2,400
	課外活動特別奨学金 0 名		—
	海外留学奨学生 0 名		—
	大規模災害に伴う学費等減免 0 名		—
学 外	日本学生支援機構奨学生 給付 241 名、 ※貸与／第 1 種 329 名、第 2 種 532 名	1,102 ※うち給付者数 241	104,053 ※給付額のみ
	私費外国人留学生・学習奨励費受給者	5	2,880
	学習奨励費特別追加採用	0	—
	岡本国際奨学交流財団奨学生	0	—
	オリエンタルモーター奨学財団奨学生	2	720
	坂口国際育英奨学財団奨学生	1	1,200
	清和国際留学生奨学会奨学生	2	1,920
	長坂国際奨学財団奨学生	1	600
	日本国際教育支援協会(JEES)奨学生	1	480
	蓮見留学生育英奨学基金奨学生	1	480
	服部国際奨学財団	0	—
	平和中島財団	0	—
	ロータリー米山記念奨学会奨学生	2	2,400
	マブチ国際育英奨学金	3	3,600
	朝鮮奨学会奨学生	0	—
	安田奨学財団	1	1,200
合 計		1,198	134,273

2-6-2-3 評価

学外の奨学金制度を中心に、コロナ禍による家計急変学生の支援を目的とした枠も引き続き設定され、特段に問題なく適切に実施された。

「外国人留学生対象奨学金」として外部試験結果を活用した制度改革を昨年度に引き続き実施した。利用学生は増加傾向にあり、学生の就学意欲を掻き立てることに役立っている。

2-6-2-4 課題及び改善・向上方策

学生への奨学金制度周知方法について引き続き検討・改善を行い、対象学生へのスムーズな情報提供を追求していく。あわせて、オンライン化を中心とした、学生が理解しやすく利便性の高い申請体制を検討していく。

内部質保証のためのチェックリスト

☑奨学金など学生に対する経済的な支援を適切に行っているか

- ・麗澤大学奨学金規程

<http://www.kitei.ds.reitaku-u.ac.jp:10001/hiroike/doc/rule/193.html>

- ・25 頁の「2-6-2-2 本年度の活動」を参照。

2-6-3 課外活動支援

2-6-3-1 目的・目標

学生が、本学の目指す知徳一体の人間像に対する理解を深め、課外活動を通じて自己の魅力と課題を発見・再確認する機会を与えることを目的とする。この目的を実現するために、次のとおり目標を設定している。

(1) 課外活動団体の加入率 50%以上

コロナ禍で 20% 台まで落ち込んだ加入率を 40% 台後半まで回復させることができた。課外活動等の諸活動を通じて得られる学びや魅力を未加入の学生たちに伝えられるような施策を積極的に展開することができた。

2-6-3-2 本年度の活動

(1) 課外活動の解禁

コロナ禍の影響を受け、2020 年度末から課外活動を禁止していたが、2023 年 3 月 7 日より活動再開を希望する全ての課外活動団体の活動再開を認めた。ただし、感染拡大防止の観点から飲食を伴う活動は引き続き禁止とした。

(2) 学友会活動支援

入学式後の勧誘や企画広報委員会による新入生歓迎会の再開など、コロナ禍に伴う課外活動加入者数の停滞を防ぐための対策を実施した。また、学友会費援助の再編を行い、援助対象でなかった同好会団体へも一定の費用援助ができる体制に整備した。

・学友会

名称	活動内容
学友会本部	①総会(年 2 回・オンラインにて実施) ②学友会予算・決算審議 ③次年度学友会会長・副会長選挙(各総会にて)
麗陵祭実行委員会	①大学祭全般の企画・立案・運営 →2021 年度はオンライン開催
企画広報委員会	2021 年度より新設 ①新入生歓迎会など学生企画の立案・運営 →学友会本部からの役割委譲 (コロナ禍により実施できず) ②課外活動団体の広報活動全般 (コロナ禍により実施できず)
部長会	①課外活動の運営と統括 ②新入生勧誘活動の統括 (コロナ禍により実施できず)

コロナ禍明けで課外活動停滞が停滞する中、学友会本部は学生のキャンパスライフの充実・向上のために重要な役割を果たした。2022 年 5 月および 2023 年 1 月には学友会定期総会を行い、学友会予算・決算審議などを報告・討議した。第 58 回麗陵祭は 3 年ぶりの対面開催とし、コロナ前の来場者数に回復させた。

・部活動

【運動部(12 部・207 名)】

部 名	部員数
空手道部	3
弓道部	11
剣道部	0
ゴルフ部	16
サッカー部	16
少林寺拳法部	0
ダンス部	37
硬式テニス部(男女)	15
馬術部	23
バスケットボール部(男子)	15

武術太極拳部	4
硬式野球部	17
女子ラグビー部	2
陸上競技部	43
合 計	207

【文化部(6部・25名)】

部 名	部員数
E. S. S.	0
英語劇グループ	7
表千家茶道部	6
きもの・お作法の会	4
軽音楽部	5
茶道部裏千家	3
合 計	25

・同好会活動

【運動系同好会(13団体・318名)】

同 好 会 名	会員数
オールラウンド	0
バスケットボールサークル	35
ダブルダッチサークル ReiB	13
バドミントンサークル	78
バレーボールサークル	77
サッカーサークル BrezeL	25
硬式テニスサークル	23
サバイバルゲームサークル	10
軟式テニスサークル	18
3×3	23
スポーツチャンバラ Fiana	16
合 計	318

【文化系同好会(11団体・253名)】

同 好 会 名	会員数
アカペラサークル	41
音楽サークル (吹奏楽サークル改め)	6
げんしけん！ (現代視覚文化研究会改め)	11
写真サークル photo-shop	7
プアン	18
フォークソング研究会	29
麗澤国際交流親睦会 (RIFA)	41
ロック研究会	47
韓日文化研究会	46
Tweedia	7
合 計	253

・団体・個人の活動実績

<団体>

陸上競技部 第99回東京箱根間往復大学駅伝予選会 14位

<個人>

陸上競技部

経済学部経営学科スポーツビジネス専攻 2 年 工藤大和

第 99 回東京箱根間往復大学駅伝競走 学連選抜として 2 区出場（区間 20 位の成績）

(3) コロナ禍明けの活動ガイドライン策定

2022 年 3 月 7 日からの課外活動再開に向けて、文科省やスポーツ庁等による指針を元に、活動ガイドライン「日常の活動申請書類の手引き」を策定した。

(4) リーダーセミナーの開催

2023 年 2 月 16 日、各団体のリーダーを招集し、リーダーセミナーを実施した。堀内学生担当副学長によるリーダー論についての基調講演後、各団体の懸念点である団体加入率の低下について活発なグループディスカッションを実施し、効果的な施策について議論を行った。

(5) 課外活動指導者である顧問・コーチへの情報提供等(学生との橋渡し)

課外活動顧問の役割を改めて検討し、大学事務局としての顧問依頼事項を取りまとめた。課外活動団体に関連する各種連絡事項を適宜顧問へ共有する体制を敷き、顧問と所属学生に共通の情報が提供できる体制とした。

(6) 後援会による学生表彰(課外活動や学術的活動に顕著な活躍をした団体、個人に対して)

・後援会長賞(団体 2 件、個人 2 件)

所属・氏名	個人 団体別	表彰内容
「中島ゼミ・日銀グラン プリチーム」 【学術研究活動】	団体	日本銀行が主催する「第 18 回日銀グランプリ～キャンパスからの提言～」において、全国の 113 チームの中から選抜され、11 月に日銀本店で行われた決勝大会で「敢闘賞」を獲得した。 本学チームの発表タイトルは、「人生 100 年時代新戦略！『いきいき長生きファンド』の提案」で、平均寿命が延び続けて「人生 100 年時代」が近づく中で、老後資金の 2,000 万円不足問題など、老後資金への不安が高まっている中で、安心して老後を過ごすためには、長生きリスクに特化した金融商品が必要ではないかとの着想から生まれた提案だ。カナダの「生涯所得型ファンド」やわが国の「長寿保険」などの参考事例を分析したうえで、高齢者の「長生きリスク」に対応した「いきいき長生きファンド」の商品設計を独自に考え、その導入を提案した。審査員から、「身近な問題意識から出発した提案で共感できる」「長生きに安心感が得られる」等との評価を受けた。 なお、本学チームの日銀グランプリの決勝進出は、3 年連続となる。 https://www.reitaku-u.ac.jp/news/news/1776499/ https://www.reitaku-u.ac.jp/news/research/1776480/
「スポーツチャンバラ サークル フィアナ」 【課外活動】	団体	スポーツチャンバラサークルは創設して 1 年足らずの中、様々な大会に出場し多くの賞を獲得している。今後の活躍が大きく期待できることから推薦する。
外国語学部外国語学科 中国語・グローバルコミュニケーション専攻 中村 大斗 【課外活動】	個人	本学の武術太極拳部の主将であり、国体の選手として選出されること自体が大変難しい中、出場するだけでなく 2022 年栃木国体公開競技「武術太極拳」成年男子自選長拳の部にて 3 位入賞を果たした。これにより全国に本学および本学武術太極拳部の名を広めた。
経済学部経営学科 スポーツビジネス専攻 工藤 大和 【課外活動】	個人	2022 年第 98 回東京箱根間往復大学駅伝競走 予選会において個人 37 位となり、関東学生連合のメンバーに選ばれ、2023 年 1 月 2 日第 99 回東京箱根間往復大学駅伝競走大会に関東学生連合のメンバーとして第 2 区を疾走。これにより全国に本学駅伝チームの名を広めた。 また工藤君は現在 2 年生だが、陸上競技部の主将として、次年度の第 100 回箱根駅伝本戦にチームとして出場するために全力を注いでいる。

・後援会賞(団体 1 件)

所属・氏名	個人 団体別	表彰内容
「硬式テニス部」	団体	2022 年 5 月に開催された「千葉県学生テニス対抗戦」では、千葉県 1 部リーグで見事優勝。千葉リーグ優勝は、創部以来 50 年以上の歴史のなかでも初の快挙。 また、8 月に実施された関東大学テニスリーグ戦では、第 7 部においてベスト 8 の成績を収めたが、この成績も学部創設以来初めて（過去最高はベスト 16）。 コロナ禍の厳しい状況下で練習が厳しく制限される中、麗澤の精神を引き継ぎ、卒業生たちの指導を仰ぎながら見事な成果を示した。

・後援会奨励賞(団体 5 件、個人 2 件)

「ふるさと花火会」 【課外活動】	団体	ふるさと花火会は、コロナ禍で相次いで中止される「花火大会」に着目し、地元花火店（高城煙火店）に相談し花火大会を企画した。花火制作や打ち上げ費用などを確保するために、クラウドファンディングで資金を募り、見事目標金額 80 万円（最終的に 93 万円）を達成した。数々の困難や雨天による 2 度の延期を乗り越え、7 月 23 日に麗澤大学から約 170 発もの花火が柏の夜空を彩った。クラウドファンディングにご協力いただいた方から、抽選でオリジナルの花火デザインが上がるという企画では、花火大会初体験のお子さんが描いたお母様の似顔絵のデザインが採用され、感動に包まれた。このようにふるさと花火会の取組みは、地域の伝統文化（花火）を守ることに志向して柏市の地域創生に貢献した。
「おからみみず」 【課外活動】	団体	一般社団法人 未来教育推進機構(UMEDAI)が主催する『SDGs 探求 AWARDS 2021』において、廃棄されるおからを餌にして育てたミミズを新たなタンパク源として持続可能な食育として推進する「おからみみず」を新たなビジネスモデルとして提案し、「審査員特別賞」を受賞した。『SDGs 探求 AWARDS 2021』とは、国連が掲げる持続可能な社会の実現を目指すための「SDGs（持続可能な開発目標）」をテーマとした探究活動の発表の場で、全国の中高生、大学生を対象にアイデアを募集している。応募総数 2674 件の中から、テーマ設定の着眼点、表現・活動のユニークさや熱量など、様々な角度から高く評価されての受賞となった。 （表彰式が 3 月 13 日だったため昨年度の本審議に間に合わず、今回の申請となった）https://sdgs-awards.umedai.jp/winner.html
「スポーツビジネス専攻 NEC グリーンロケット東葛プロジェクトチーム」プロジェクトメンバー 【課外活動】 【社会貢献活動】	団体	千葉県東葛地域に主に拠点を置くラグビーチーム「NEC グリーンロケット東葛」のホストゲームに麗澤大学が協賛し、2022 年 5 月 1 日に柏の葉公園総合競技場で「Reitaku Special Green Day」と題して冠試合を開催、ホームイベントは経済学部経営学科スポーツビジネス専攻の学生が立案し、運営した。学生たちはプロスポーツの現場において NEC チームスタッフや地域企業と約 3 ヶ月間に渡りイベントを計画し、当日はスタジアムに詰めかけた 4000 名の観客に対しサービスを提供した。この試合は、麗澤各校の同窓会組織である一般社団法人麗澤校友会がマッチデーパートナーになり、冠呼称権を得たことで実施が決定。当日は、麗澤大学、麗澤中学・高等学校、麗澤幼稚園も参加し麗澤各校が一丸となり会場を盛り上げた。
「カシニワ・フェスタ 2022 参加企画」 【社会貢献活動】	団体	地域連携実習での企画を、昨年、柏イオンモールで見事に実践した 3 名の学生（細貝・橋本・神田）がこの春に同窓会組織の麗澤大学麗澤会学生部を立ち上げ、社会貢献活動に取り組み出した。その一つ目の取り組みとしてモラロジー道德教育財団の社会貢献部とともに、柏市の「カシニワ」（柏の緑を守ろう・増やそうという活動）に参加。樹木散策ツ

		アー、スタンプラリー、落ち葉アート、将来の夢を書いて作成する鯉のぼりメッセージボードなど、様々な企画考案から学生ボランティアの募集、実施まで携わる。5/14, 19, 21 日の 3 日間で 230 名を超える子連れのご家族から高齢者まで多くの参加者が参加し、財団からも感謝されるとともに、今後の地域連携・社会貢献の可能性を大いに示してくれた。 https://www.reitaku-u.ac.jp/news/research/1776265/ https://www.morality.jp/news_220525-01/
「広瀬小学校プロジェクト」 【社会貢献活動】	団体	3 学部の学生 12 名が廃校再生と地域活性化を目指す活動の一環として、「カラフル・パワフル・ひろせフル ～旧広瀬小学校開放日～」(2022 年 11 月 12 日(土))を開催した。 滋賀県高島市旧広瀬小学校(現モラロジー道德教育財団「淡海湖西生涯学習センター」)において、高島市、高島市教育委員会の後援を得、地元の高校生たち、地域や卒業生の皆さんとその家族をつなぐ大盛況のイベントとなった。本プロジェクトは 2021 年度地域連携実習の一課題「三方よし×SDGs 廃校再生プロジェクト」でスタートした活動を、2022 年度は多文化共生プロジェクト「旧広瀬小学校活用プロジェクト」として継続発展させ、実現させたものである。学生たちの広瀬を思う気持ち、発想力、企画・行動力が思いがけないご縁や協力につながり、廃校活用の可能性を大いに示すことができた。 また、現地のみならず、廣池学園内においても手形アートのプレイベントを通して大学、幼稚園、そして財団と、組織を超えた協力の可能性を示した。その活動は、学内の関心のみならず、高校生向けのジャーナル、読売新聞(湖西版)、花ラジちば(NHK-FM・千葉)などの媒体にも関心を持って紹介された。 https://www.reitaku-u.ac.jp/news/event/1776490/ <報告書> https://drive.google.com/file/d/1DtWK2BS926qnVGHxIh3_I0y-zxYlMeKx/view?usp=sharing
経済学部 経営学科・経営専攻 勝山 朋美 【社会貢献活動】	個人	コロナ禍 1 年目(2020 年 4 月)に入学し、学生間の交流機会の減少に課題意識を持っていたため、コロナ禍での制約が徐々に緩和されてきたことに伴い、学内での活動として独自に「浴衣とヨーヨー」などを開催し、交流の場を提供することに尽力してきた。 また、地域社会にて各種の街づくりに参画している企業と協力し、7 月 23 日の柏の葉サマーフェスタにおいて、ハーバリウム体験(https://eventmatsudo.net/?p=20026)を行うことを企画・実行し、積極的に柏市への貢献を行ってきた。
経済学部経営学科 スポーツビジネス専攻 鈴木 康也 【課外活動】	個人	まだ 2 年生ながら、2022 年第 98 回東京箱根間往復大学駅伝競走 予選会において個人 13 位となり、麗澤大学駅伝チームのエースとして輝かしい成績を収め、全国に本学の名を広めた。 1 年生の時から、練習においても勉学においても常に全力で取り組み、他の部員達の良い模範となっている。

2-6-3-3 評価

コロナ禍明けとなった 2022 年度は感染拡大防止対策を取りながら課外活動を再開し、学友会総会、新入生歓迎会、麗陵祭等は 3 年ぶりに対面での開催を行った。学生の課外団体加入率は低く、コロナ禍前の状態まで回復しきっていないが、引継ぎが途切れた期間があるにも関わらず、対面開催を成功させることができたことは評価できる。

2-6-3-4 課題及び改善・向上方策

(1) 対面での活動が再開となったが、団体への加入率がコロナ禍前の水準には戻っておらず課題が残る。団体および大学全体を活性化させていく仕組みづくりが必要である。

(2) 同好会団体へも一定の費用援助ができる体制になったことに伴い、学友会費を適切に運用するためのルール作りが必要となる。援助対象となる団体を明確化する必要がある。

(3) 予測不能な状態で発生する課外活動団体に関連する諸問題については、都度顧問教員にも情報共有するように努めた。場合によっては、代表学生に対し、顧問との相談・報告を依頼し、所属学生と顧問の関係強化を促したが、顧問の役割・責任等については引き続き見直しを検討していく。

内部質保証のためのチェックリスト

☑ 学生の課外活動への支援を適切に行っているか

・麗澤大学学生の課外活動等に関する規程

<http://www.kitei.ds.reitaku-u.ac.jp:10001/hiroike/doc/rule/355.html>

・「日常の活動申請書類の手引き」

・「課外活動特別申請(コロナ)の手引き」

・「自主活動支援募集要項」

・麗澤大学後援会学生表彰内規

<https://reitaku-kouenkai.com/kouenkai/kaisoku/>

・「2-6-3-2 本年度の活動(4)課外教育支援」表

・「2-6-3-2 本年度の活動(6)後援会による学生表彰」表

2-7 学生相談

2-7-1 目的・目標

学生相談は、Student Personnel Services（学生厚生補導）の一環として行われる修学支援と発達援助の教育活動である。本学では、この学生相談の理念と建学の精神を踏まえ、全人的成長を実現するための援助を提供するために、昭和 60（1985）年度に「学生相談室」を設置した。その後、平成 18（2006）年度に「学生相談センター」へと改組し、目的を「学生が当面する諸問題の相談に応じ、学生生活の充実と人間的成長を支援するとともに学生の心の健康及び修学支援の課題について研究すること」と定めた。この目的を達成するため、専門家によるカウンセリングを通じた心理的援助を中心に、学生が心を休める場所や交流の機会の提供、教育的活動、家族や教職員への助言、学内の支援体制への提言などを行っている。令和元(2019)年度に、組織名が「学生相談室」に改称された。学生の多様化により、心理面だけでなく、学業面や生活面を含む総合的な支援を必要とする学生が増加している。そのため家族や教職員との連携が増え、学生相談室の役割も多様化している。

2-7-2 本年度の活動

(1) 学生の心身に関する健康相談、心的支援、生活相談

① 学生カウンセリング：学生からの相談に対し、対面や電話、オンラインでカウンセリングを行った。また、海外留学中などこれらの手段が困難な場合に限り、メールでカウンセリングを行った。

② 精神科医による健康相談：月 1 回 3 時間、精神科医による学生の健康相談および家族カウンセリング、及び教職員に対するコンサルテーションを行なった（4 月 22 日、5 月 27 日、6 月 24 日、7 月 15 日、9 月 30 日、10 月 28 日、11 月 25 日、12 月 9 日、令和 5 年 1 月 27 日）。

③ 外部機関の紹介：医療機関や外部支援機関等の案内や資料を掲示し、必要な学生には紹介を行った。紹介先との情報交換といった連携支援も行った。

④ 心理検査：性格や心身の状態を知るための検査を実施した。

⑤ オンライングループ活動：学生同士や教職員との交流促進のため、オンラインランチアワーを（11 月 16 日）を開催した。

⑥ イベント：5 月 18 日、10 月 12 日に「みんなでシャボン玉！」、8～9 月にオンラインイベント「あなたの推し映画やアニメを紹介してください」、12 月 7 日に「クリスマスリースを作ろう」を開催した。

⑦ こころの休憩室：アクリル板の設置や座席数の削減などの感染症対策を行った上で、学生相談室内の一室を学生に開放を再開し、学生の心の休憩所や交流の場として活用した。

⑧ 入学時調査・特別面接：春セメスター入学の学部生（編入生含む）・大学院生に対し Google form を用いた調査を実施した。秋セメスター入学の特別聴講生に対し、英語・韓国語・中国語・日本語の入学時調査

を配布実施した。また、調査結果から抽出した学生に対して面接実施の案内をメールで送信し、返答があった学生に対し入学時特別面接（10～30 分程度の聞き取り）を段階的に実施した（4 月 11 日～28 日、5 月 9 日～31 日、6 月 1 日～30 日）。秋 semester は 9 月 26 日～30 日に実施した。聞き取りの内容に応じて、カウンセリングにつなぐ、支援部署を紹介する等の対応を行った。

(2) 学生支援の諸活動

- ① 家族カウンセリング：学生の家族や保証人に対し、学生への関わり方についての助言や情報提供を行った。
- ② 教職員コンサルテーション・連携：教職員に対し、学生対応に関する助言や情報交換、支援の依頼を行った。
- ③ 書籍の貸出：学生、教職員への書籍の貸し出しを行った。
- ④ 広報・啓発：学生や教職員への周知・啓発のため、以下の活動を行った。
 - a. 学生・家族に向けて：「学生相談室パンフレット」、「学生相談室だより」（月 1 回、No. 54～65）を学内 SNS で配信。新入生対象オリエンテーション（4 月）、スタートアップセミナー（4 月）、編入生オリエンテーション（令和 4 年 3 月）、特別聴講生オリエンテーションの実施（9 月 16 日）。ホームページや学内 SNS での紹介や報告、外部機関のパンフレットの陳列。保証人懇談会での講話・個別相談（11 月 11 日～12 日）
 - b. 教職員に向けて：「学生相談室ニュース」（年 2 回 No. 37、38）発行、『学生相談室年報』（令和 3 年度第 22 号）発行、学内 Web 掲載を行った。
- ⑤ 学内研修：学内部署からの依頼を受け、授業やセミナーの講師を務めた（国際学部基礎ゼミナール、道徳科学、異文化コミュニケーション、留学事前セミナー、）。
- ⑥ 学生相談室主催講演会：太刀川弘和氏（筑波大学）を招き、教職員対象の講演会「コロナ禍における自殺予防」をオンラインで開催した。（12 月 15 日（木）16:00～17:30、当日参加者は教員 15 名、職員 21 名、麗澤高校教職員 2 名の合計 38 名、見逃し配信視聴者は教員 8 名、職員 12 名、麗澤高校教職員 1 名、合計 59 名）
- ⑦ 連携・協働事業：
 - a. 教務・国際交流課と協働し、派遣留学生を対象とした留学支援アンケート結果から抽出した学生の面談を実施した。
 - b. 地域連携実習「若者の自殺予防」についてのインタビュー協力。
 - c. 麗澤中学・高等学校での緊急対応に対するコンサルテーションを実施した。
 - d. 麗澤高等学校通信制との高大連携ミーティングに出席。

(3) 会議・運営委員会等

- ① 学生相談室運営委員会：2 月 27 日。メンバーは、運営委員及び事務局（専任カウンセラー、受付・事務担当者）。
- ② 学生相談室定例会：随時開催（週 1）。メンバーは室長及び事務局。
- ③ 学生相談室スタッフ会議：第 1 回 8 月 24 日、第 2 回令和 5 年 3 月 17 日。メンバーは室長、専任カウンセラー、非常勤カウンセラー、精神科医及び受付・事務担当者。
- ④ 学生相談室実務者会議：第 1 回 8 月 24 日、第 2 回令和 5 年 3 月 17 日。メンバーは専任カウンセラー、非常勤カウンセラー、精神科医。
- ⑤ 健康な学生生活を支える会：第 1 回 7 月 7 日、第 2 回 10 月 20 日、第 3 回令和 5 年 2 月 9 日。メンバーは副学長（学生担当）、室長、各学部専攻長、CEC 代表、日本語教育センター代表、学生相談室運営委員、学生課、障がい学生支援課、キャリア支援課、教務・国際交流課、大学総務課、学長室、図書館、健康支援センター、専任カウンセラー、受付事務担当者。
- ⑥ 副学長（学生担当）との合同ミーティング：令和 5 年 3 月 7 日。メンバーは、副学長（学生担当）、副部長（次年度より担当のため参加）、室長、専任カウンセラー、障がい学生支援課。

(4) スタッフの諸活動（学会・研修会等への参加、学会活動）

学会・研修への参加

- a. 日本学生相談学会第 40 回大会・ワークショップ（5 月 6 日、大阪大学）…吉原・早田・澤田
- b. 日本学生相談学会第 40 回ワークショップ（5 月 7 日～8 日、大阪大学）…吉原（口頭発表）・早田（口頭発表）・

澤田(口頭発表)

- c. 関東地区学生相談研究会第 106 回例会(7 月 2 日、神田カンファレンスルーム)…吉原・早田・澤田
- d. 筑波大学 DAC センター令和 4 年度第 2 回 FD/SD 研修会(7 月 29 日、オンライン開催)…吉原・早田
- e. 日本学生相談学会第 55 回学生相談セミナー(7 月 31 日、オンライン開催)…吉原・早田・澤田
- f. 日本心理臨床学会第 41 回大会(9 月 4 日、オンライン開催)…吉原
- g. 日本学生相談学会法人設立記念シンポジウム(9 月 17 日、オンライン開催)…吉原・早田・澤田
- h. 2022 年度日本学生相談機関代表者協議会第 1 回集会(9 月 24 日、オンライン開催)…吉原
- i. 東京都保健福祉局主催こころといのちの講演会(9 月 29 日、オンライン開催)…吉原・早田・澤田
- j. 第 71 回千葉県私立大学学生支援研究協議会(11/18、オンライン開催)…寺本
- k. 第 59 回全国学生相談研修会(11 月 20 日～21 日、オンライン開催)…吉原・早田・澤田・寺本
- l. 関東地区学生相談研究会第 107 回例会(12 月 3 日、リファレンス西新宿大京ビル貸会議室)…吉原・早田・澤田
- m. 第 55 回全国学生相談研究会議(令和 5 年 1 月 30 日、オンライン開催)…吉原・早田・澤田
- n. 関東地区学生相談研究会第 108 回例会(令和 5 年 2 月 23 日、オンライン開催)…吉原・早田(参加者)澤田(話題提供者)
- o. 2022 年度日本学生相談機関代表者協議会第 2 回集会(令和 5 年 2 月 25 日、オンライン開催)…吉原
- p. 日本学生相談学会第 56 回学生相談セミナー(令和 5 年 3 月 4 日、オンライン開催)…吉原・早田・澤田・寺本

(5) 学生相談室利用統計

2022 年度の利用者総数は延べ 7,176 件、前年度比 135.2%と増加した。“学生カウンセリング”の利用者実数 186 名、延べ数 1,738 件と増加し、コロナ禍前の利用者数に戻っており、在籍学生数に対する来談学生の割合を示す来談率は 6.9%と過去最多だった。また、“家族カウンセリング”は延べ利用件数が 174 件(前年度比 470.3%)や教職員に対する“コンサルテーション・連携”の延べ利用件数は 2,105 件(234.4%)と前年度に比べて大幅に増加した。このように、学生に対する直接的なサポートだけでなく、間接的なサポートである家族や教職員などの関係者との連携が多かった。

① 学生相談室の 10 年間の利用者延べ数 (上段：延べ利用者数(件)、下段：前年度比(%))

活動内容	2022	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013
学生	1738	1491	1182	1486	1782	1501	1444	1088	844	772
カウンセリング	116.6	126.1	79.5	83.6	118.7	103.9	132.7	135.5	109.3	100.9
家族	174	37	55	108	127	76	68	47	44	70
カウンセリング	470.3	67.3	50.9	84.4	167.1	111.8	144.7	123.7	62.9	102.9
コンサルテーション・連携	2105	898	1178	1023	480	414	311	244	223	368
	234.4	76.2	116.1	213.1	115.9	133.1	127.5	113.5	60.6	148.4
心理検査	0	9	0	8	6	9	4	18	3	15
	-	-	0.0	133.3	66.7	225.0	22.2	600.0	20.0	138.8
グループ	-	-	-	-	120	-	0	20	16	15
	-	-	-	-	-	-	0.0	125.0	106.7	51.7
ランチアワー	0	0	9	103	203	132	107	114	182	189
	0.0	0.0	9.7	50.7	153.8	123.4	93.9	60.4	96.3	154.9
イベント	56	49	357	93	56	114	104	98	158	93
	114.3	13.7	383.9	166.1	49.1	109.6	106.1	67.6	169.9	67.9
こころの 休憩室	781	589	0	1102	832	468	500	1043	857	690
	132.6	-	0.0	132.5	177.8	93.6	47.9	121.7	124.2	138.0
日常的関わり	81	37	11	152	157	156	172	240	141	110
	218.9	336.4	7.2	96.8	100.6	90.7	71.7	173.9	128.2	98.2
申込や連絡等	2117	2089	802	1184	712	704	604	436	301	232
	101.3	176.4	67.7	166.5	101.1	116.6	138.5	156.8	129.7	93.9
図書貸出	4	3	0	8	20	13	26	24	29	17
	133.3	-	0.0	40.0	153.8	50.0	108.3	85.7	164.7	48.6
入学時 特別面接	61	60	100	106	111	93	69	80	57	80
	101.7	60.0	94.3	95.5	118.3	134.8	86.3	140.4	71.3	95.2
	59	45	72	14	29	76	31	10	82	38

ワークショップ 講演会	131.1	62.5	514.3	48.3	38.2	245.2	310.0	12.2	215.8	131.0
利用総数	7176	5307	3766	5387	4635	3756	3440	3462	2937	2689
	135.2	140.9	69.9	116.1	123.4	109.2	99.4	117.9	109.2	112.7

*連絡も含む／学生、家族、教職員が同席の場合は内容に応じて分類、網掛は実施せず、-は集計せず

②学生相談室の10年間の利用者実数（上段：延べ利用者数(件)、下段：前年度比(%)）

活動内容	2022	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013
学生	186	160	89	153	186	170	144	137	117	114
カウンセリング	116.3	179.8	58.2	82.3	109.4	118.1	105.1	117.1	102.6	91.9
家族	28	15	19	31	37	30	25	23	26	31
カウンセリング	186.7	78.9	61.3	83.8	123.3	120.0	108.7	88.5	83.4	96.9
こころの 休憩室	85	75	-	76	89	60	89	72	68	62
	113.3	-	-	84.4	148.3	67.4	123.6	105.9	109.7	81.6
日常的関わり	45	20	8	77	49	51	61	65	63	37
	225.0	250.0	10.4	157.1	96.1	83.6	93.8	103.2	170.2	66.1
ランチアワー	0	0	5	21	25	25	27	12	26	21
	0.0	0.0	23.8	84.0	100.0	92.6	225.0	46.2	123.8	80.8

③学生カウンセリング10年間の利用者実数と全学生に占める率

来談学生\年度	2022	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013
実数	全体(人)	186	160	89	153	186	170	144	137	114
	内正規学生(人)	178	157	88	151	181	162	138	113	102
正規学生来談率(%)		6.9	5.8	3.0	5.1	6.3	6.0	5.4	4.4	3.9

④学生カウンセリング主な相談内容

	勉学・ 進路	学業	進路	留学	転部科	編入	留年	休退学	勉学進路他	心理・ 適応	性格	人生観	対人関係	心身の健康	性の問題	適応	心理適応他	生活その他	経済問題	住居問題	課外活動	家庭問題	トラブル	その他	合計
2022	35	20	8	2	0	1	0	3	1	136	34	2	32	47	0	20	1	16	1	0	1	6	7	0	186
2021	44	20	11	4	1	2	2	4	0	105	25	2	17	47	0	14	0	11	0	0	1	8	1	1	160
2020	18	6	4	0	0	0	0	6	2	64	18	1	10	25	0	10	0	7	3	0	0	4	0	0	89

2-7-3 評価

(1)学生の心身に関する健康相談、心的支援、生活相談などを適切に行っているか

臨床心理学や精神医学、大学における学生支援の専門家による、「2-7-2 本年度の活動」のうち、「(1)学生の心身に関する健康相談、心的支援、生活相談」に示した直接的な支援、「(2)学生支援の諸活動」に示した間接的な支援が行われている。学生の来談を待つだけでなく、授業での講話による適応・成長支援やホームページや学内 SNS を活用した広報活動といった多岐にわたる活動を行っており、質的に適切に支援がなされていると言えよう。また、「(5)学生相談室利用統計」に示したとおり、2022 年度の正規学生の来談実数 178 名、来談率 6.9%は、日本学生相談学会による『学生相談機関に関する調査報告』（杉江他、2022）に示された、同規模大学の平均実数 112.4 人、平均来談率 5.5%を上回っている。このことから、量的にも適切に支援がなされていると言える。

2-7-4 課題及び改善・向上方策

対面授業の割合が増えてきたことにより、キャンパス内に学生が増えたことにより、学生カウンセリングの延べ数や実数は、コロナ禍前の数に戻ってきている。しかしながら、コロナ禍の影響により友人関係を築く機会に恵まれなかった学生にとっては、依然として学内での居場所を見つけられずにいることが推測される。学生同士の交流の場もしくは、学内における居場所の提供のために行っているこころの休憩室の利用者は、対面授業が再開されてから増加傾向にある。しかしながら、お昼休みの時間帯にこころの休憩室で、教職員と学生同士の交流を目的として実施していたランチアワーは再開できていない。感染症対策をした上で、学生同士の交流ができるグループ活動や季節のイベントを次年度以降再開していきたいと考えている。この他に、全学部の学生を対象とした教育・啓発活動として、正課教育における講話という形のアウトリーチ活動を実施してい

くことにより、すべての学生の心理・社会的発達への支援に寄与していきたいと考えている。そのために、2021年度に再開した大学生活への適応支援や学生相談室の存在意義の伝達を目的とした授業講話や海外渡航留学生を対象とした留学事前セミナー、道徳科学におけるオンデマンド動画配信などの、教育・啓発活動を通して、学生のメンタルヘルスリテラシー教育を行っていききたいと考えている。

内部質保証のためのチェックリスト

- ☑学生への心的支援、生活相談などを適切に行っているか 学生相談室
・ 学生相談室 HP <https://www.reitaku-u.ac.jp/campuslife/support/counseling/>

2-8 学修環境の整備

2-8-1 コンピュータ等の IT 施設

2-8-1-1 目的・目標

情報教育センターは、学士課程における情報教育及び情報機器を利用する教育・研究に関する FD を統括するとともに、情報教育システムの企画・運営等、また情報基盤システムの設計・運用管理等を行うことで、本学の教育・研究の向上に寄与することを目的としている。

上述の目的を実現するため、情報教育センターは学修環境の整備に関し次のとおり目標を設定している。

- 1 情報教育システム環境を企画・運営・保全することによって、教育及び学術研究を支援する。
- 2 情報システム利用資格の管理を適正に行うことによって、システムのセキュリティと安定性を高める。
- 3 廣池学園の情報ネットワーク開発・整備に協力する。
- 4 教育・研究・地域貢献において学内外ネットワークの効果的な活用を協力する。
また中期計画の施策として、Society5.0時代の安定した情報教育を見据え麗澤大学情報教育システム整備計画の推進を行う。

2-8-1-2 本年度の活動

目的・目標に基づいて、以下のとおり情報教育支援及び研究支援業務を行った。

- 1 全学情報教育システム 2018 整備計画(PC システム)、2019 整備計画(サーバシステム)、2020 整備計画(ネットワークシステム)で導入・整備したシステムの安定運用に努めた。
 - a. 教育支援としてコンピュータ教室、CALL 教室及びコンピュータ自習室の運営
 - b. 研究支援として研究室 PC の運営補助
 - c. 無線 LAN 等の学内ネットワーク、及び学外からのセキュアな通信を実現するための VPN 接続の整備、運用管理
 - d. 各種サーバ群の運用、監視
 - e. Web フィルタリング等、各種セキュリティ対策の実施
 - f. Google Workspace for Education、Microsoft365 の活用
 - g. 印刷専用端末の設置、及び環境に配慮し印刷枚数を制御できる仕組みの提供
- 2 全学情報教育システム 2024 整備計画(PC システム・サーバシステム)の調達仕様書を作成し、整備業者を決定した。
- 3 学術ネットワーク SINET6 への移行、安定運用を行った。
- 4 UPKI 電子証明書発行サービスに継続加入し、本学のサーバ証明書を安定運用した。
- 5 サーバ死活監視、ネットワークトラフィック、PC 利用状況、無線 LAN 利用状況、緊急地震速報を表示するデジタルサイネージシステムを安定運用した。
- 6 eduroam(国際学術無線 LAN ローミング基盤)に継続加入し、国際的なネットワークローミング環境を安定提供した。
- 7 オンライン授業の配信・受講環境の提供を継続実施した。
- 8 MOS 試験や TypeQuick を実施し、資格取得の支援活動を行った。
- 9 ヘルプデスクのオンライン体制を安定運用し、サービスの充実・維持向上・経費削減を実施した。
- 10 無人貸出ロッカーを活用し、機器貸出の自動化、手続きの簡素化を実施した。
- 11 全学におけるノート PC 必携化に向けて、充電スポット環境の提供を継続実施した。
- 12 Google Workspace の契約を有償版へ切り替える準備を行った。

2-8-1-3 評価

本学の目的・目標を達成するためにコンピュータ等の IT 施設の整備・運用を行った。コンピュータ等の IT 施設の整備及び利用状況等を資料編 3.「施設・設備」の表 3-3「コンピュータ設備」に示す。またコンピュータ等の IT 施設・サービスの利用にあたり、教育研究活動の発展と本学システムの能率的運営に資することを目的に「麗澤大学コンピュータ・システム利用細則」「麗澤大学コンピュータ実習室利用ガイドライン」「麗澤大学コンピュータ・システム利用ガイドライン」「麗澤大学 授業における情報倫理ガイドライン」を策定・更新し運用方針を定めている。またこれらの情報を発信するための Web サイト及びヘルプデスクオンライン窓口を運営し、IT 施設・サービスの利用促進及び支援に努めている。

2-8-1-4 課題及び改善・向上方策

- 1 大学そのもの及び教育の DX を念頭に置いて、各種機器の更新等を行っていく。
- 2 全学情報教育システム 2024 整備計画(PC システム・サーバシステム)の調達仕様書を作成し、整備業者を決定した。必携 PC やクラウドに適応する改善および利便性の向上を図る。

内部質保証のためのチェックリスト

☑コンピュータ等の IT 施設を適切に整備しているか

- ・ 廣池学園規程集 麗澤大学コンピュータ・システム利用細則
- ・ 利用規程 情報教育センターWeb サイト <http://cite.reitaku-u.ac.jp/rule>
- ・ 資料編 3.「施設・設備」表 3-3 コンピュータ設備、情報ネットワーク構成図
- ・ 情報教育センターWeb サイト <http://cite.reitaku-u.ac.jp/>

2-8-2 図書館

2-8-2-1 目的・目標

本学図書館の基本理念は、創立者が掲げた額「以経説経」（経を以て経を説く）に集約されている。これは、学問研究は原典によるべきとの意味である。図書館は、本学創成期から教育・研究活動において重要視され、その一翼を担う組織として位置づけられ、当初より開架式が導入され、自学自修、出藍の教育を旨とする本学の伝統を具現化するものであった。

この基本理念に則り、図書館という施設が持つ基本的な資料の収集機能、保存機能、利用機能を有効に発揮して、学生や教員の教育・研究活動を総合的に支援することを主な目的としている。この目的を実現するために、次のとおり目標を設定している。

- (1) 資料収集方針に従って、本学の教育・研究活動に必要な図書館資料を計画的に収集し、充実した学術情報基盤を構築する。また、安定した収容能力を確保し、快適な利用環境を実現する。
- (2) 図書館の資産(施設、設備、図書館資料等)に対する保全や利用者の安全管理を徹底する。
- (3) 業務環境・利用者環境の整備・充実のため、業務用・利用者用コンピュータ機器の整備に心がけ、電子図書館的機能を備えた図書館情報管理システムを稼働させる。また、ネットワークを活用したデジタル情報の利用サービス環境を促進する。
- (4) 高度で学術的な教育・研究支援に対応しうる質の高い図書館情報サービスを提供する。
- (5) 業務の効率化を目指して業務組織を機能的に編成し、情報の透明化や相互協力を推進できる環境を実現する。また、図書館関係団体等の研究会・研修会等に参加して、積極的に情報収集を行うと共に高い業務資質を確立する。

2-8-2-2 本年度の活動

(1) 学術情報基盤及び資産管理

資料収集方針に基づき、教員による推薦資料、大学図書館向け新刊案内等を中心にして学生・教員に有益な図書館資料を収集した。各種資料の所蔵状況は以下のとおりである。

①受入図書 ※製本雑誌を含む。

和 書	洋 書	中国語図書	合 計
3,388 冊	115 冊	1 冊	3,504 冊

②受入雑誌

和雑誌	洋雑誌	中国語雑誌	合 計
283 種	17 種	57 種	357 種

③受入視聴覚資料

マイクロ フィルム	マイクロ フィッシュ ユ	カセット テープ	ビデオ テープ	CD・ LD・DVD	レコード	スライド	CD-ROM	合 計
0 種	0 種	0 種	0 種	0 種	0 種	0 種	3 種	3 種
0 点	0 点	0 点	0 点	0 点	0 点	0 点	26 点	26 点

④除籍図書・雑誌 ※製本雑誌を含む。

和 書	洋 書	中国語図書	合 計
8,919 冊	430 冊	173 冊	9,522 冊

⑤2022 年度末図書所蔵状況

和 書	洋 書	中国語図書	合 計
359,856 冊	148,236 冊	87,971 冊	596,063 冊

⑥2022 年度末雑誌所蔵状況

和雑誌	洋雑誌	中国語雑誌	合 計
2,122 種	852 種	817 種	3,791 種

⑦2022 年度末視聴覚資料所蔵状況

マイクロ フィルム	マイクロ フィッシュ	カセット テープ	ビデオ テープ	CD・LD・ DVD	レコード	スライド	CD-ROM	合 計
21 種	4 種	683 種	829 種	1,550 種	1,178 種	136 種	150 種	4,551 種
1,787 点	239 点	1,153 点	2,316 点	2,896 点	1,958 点	186 点	1,200 点	11,735 点

(2)利用者サービス活動

①サービス対象者数

項 目	人 数
本学学生	2,529 名
教職員	315 名
学外者*	623 名
合 計	3,467 名

*学外者数は当該年度の利用登録者数。

②入館者数

項 目	人 数
本学学生	32,886 名
教職員	2,214 名
学外者	2,781 名
合 計	37,881 名

③館外貸出冊数

項 目	冊 数
本学学生	13,873 冊
教職員	2,5327 冊
その他	2,093 冊
合 計	18,498 冊

④特別貸出冊数

項 目	冊 数
卒業研究(学生)	1,191 冊
学術研究(教職員)	1,042 冊
合 計	2,233 冊

⑤グループ用施設・視聴覚施設利用件数

項 目	件 数
グループ学習室	31 件
視聴覚ブース	182 件
グループ視聴室	48 件
視聴覚室	46 件
合 計	307 件

⑥ILL(図書館間相互協力貸借)件数

項 目	件 数
図書貸出	58 件
図書借受	59 件
文献複写受付	142 件
文献複写依頼	103 件
合 計	362 件

⑦参考サービス件数

項 目	件数
文献所在調査	113 件
事項調査	22 件
利用指導	91 件
合 計	226 件

⑧利用ガイダンス実施回数

項 目	件 数
図書館利用ガイダンス	10 回
データベース利用ガイダンス	8 回

⑨提供したデジタル情報サービス

タイトル	
国内	麗澤大学学術リポジトリ
	ジャパンナレッジ Lib
	日経テレコン(日本経済新聞等)
	日経 BP 記事検索サービス
	東洋経済デジタルコンテンツ・ライブラリー
	朝日新聞クロスサーチ
	ヨミダス歴史館(読売新聞等)
	国立国会図書館デジタルコレクション
	D1・Law 第一法規法情報データベース
	WEB 労政時報(雑誌)
	国立情報学研究所学術情報ナビゲータ (CiNii)
	読売新聞オンライン
	産経電子版
	正論(雑誌)
海外	ProQuest Research Library 各種洋雑誌・洋新聞のアグリゲータパッケージ
	Nikkei Asia
	JSTOR 海外学術雑誌バックナンバーの抄録及び一部全文

⑩展示

「麗澤大学生に読んで欲しい 100 冊」常設、学生相談室カウンセラーおすすめの本の紹介、ウクライナ・ロシア関連書籍紹介、芥川賞・直木賞・本屋大賞を紹介する展示等を行った。

(3) その他

i) 図書館情報サービスの提供

- ①教員からの依頼により、授業内において図書館資料利用ガイダンスを 18 回実施した。
- ②麗澤大学学術リポジトリにて学内発行の紀要 5 誌を Web 公開した。
- ③国立情報学研究所における図書及び雑誌の総合目録データベース (NACSIS-CAT) 構築事業に参加し、本学図書館での図書及び雑誌受入データを所在データとして提供した。また、同研究所が運用している相互貸借システム (NACSIS-ILL) に参加し、相互貸借業務を行った。
- ④2020 年 10 月より「国立国会図書館デジタル化資料送信サービス」を開始。
- ⑤電子書籍を多数購入し、新型コロナウイルス感染症対策として学生・教職員に学外から利用できるようにした。
- ⑥「麗澤大学生に読んで欲しい 100 冊」を発行、コーナーを常設し多くの学生が利用した。
- ⑦図書館の前期恒例イベント「書評コンテスト」を開催し、54 名の応募があった。得票数の多かった上位 7 名に学長・副学長・図書館長より賞状と景品が授与された。
- ⑧図書館の後期恒例イベント「ビブリオバトル」を麗澤中高と合同で開催。大学・中高でそれぞれ予選会を開催。決勝大会に進んだ計 6 名が世代を超えて熱いバトルを繰り広げた。
- ⑨例年実施している柏市内の中学生のインターンシップ受入は、2020 年度、2021 年度に引き続きコロナウイルスの影響により依頼がなかった。
- ⑩2022 年度より、国文学研究資料館が構築する国書データベースにて麗澤大学図書館所蔵の古典籍が公開された。

ii) 図書館関係団体との交流による情報収集

- ①東葛地区大学図書館コンソーシアム (Tokatsu University Library Consortium: 略称 TULC) における情報交換会を、3 年ぶりに対面で 9 月に麗澤大学図書館主催で行った。ホスト校として開催準備・資料作成等を行った。冒頭に図書館長・渡邊信教授より開会の挨拶を頂戴した。情報の交換・共有の場として有益な会となった。

※TULC は中央学院大学、江戸川大学、川村学園女子大学、開智国際大学、二松学舎大学、東洋学園大学、本学の計 7 大学図書館で構成され、相互利用及び情報の交換を目的とした組織である。

- ②柏市立図書館・柏市内大学図書館合同意見交換会を 3 年ぶりに対面で 6 月に開催。コロナウイルス収束後、市民に幅広く認知してもらえるよう各大学図書館の特色を紹介するリーフレットを作成する方向で意見がまとまった。

2-8-2-3 評価

- ①図書館は知の拠点として、教育・研究に必要な幅広い分野の学術情報を有し、他館からの相互貸借にも柔軟に対応している。
- ②学生への丁寧な利用指導、挨拶を心がけ気持ちよく利用できる環境づくりに努めている。また、就活・資格取得・心のケアに関する書籍の充実を図っている。
- ③職員の専門知識向上のため定期的に外部研修が行われており、積極的に参加している。学生・教員への研究活動の支援につなげることを目的としている。

2-8-2-4 課題及び改善・向上方策

- ①書架の狭小化対策が課題の一つである。予算の効率的な執行に努め、図書の受入業務を進めると同時に、重複図書の除籍など資料の整理を並行して進める。2022年度は除籍作業に力を入れ、規定に従い9,522冊の図書・雑誌の除籍を行った。
- ②図書資産の管理について、図書館業務システム LIMEDIO に集約してきた。より簡便で正確な資産管理を進めていく。

内部質保証のためのチェックリスト

- ☑適切な規模の図書館を有しており、かつ、十分な学術情報資料を確保しているか
 - ☑開館時間を含め図書館を十分に利用できる環境を整備しているか
- <https://library.reitaku-u.ac.jp/library/>

2-8-3 課外活動施設

2-8-3-1 目的・目標

各団体の活動にあわせた施設の利用調整と管理を行い、学生が安全かつ安心して活動できるよう支援することを目的としている。その目的を実現するために、次のとおり目標を設定している。

- (1) コロナ禍における各施設の衛生面について留意し、適切な指導を継続実施する。
- (2) 中高大学院との共有施設については、効率的な調整方法を確定させる。
- (3) 各種手続き方法を更に効率化させ、可能なものは積極的にオンライン化を図る。

2-8-3-2 本年度の活動

建築から28年を迎え老朽化した学生会館ひいらぎの大規模リニューアルを実施した。大学後援会から多額の支援を受け、内装を中心にテーブルや椅子などの家具を一新し、ソファなどを新たに設置して居心地の良い空間に仕上げた。室内の吹き抜けには液晶サイネージ画面を設置し、周知が必要な情報を適宜学生に周知できるように配慮した。同時に和式が残っていたトイレも一新し、学生が気持ちよく利用できる環境整備を実施した。車いす利用の学生が安心してトイレ利用ができるよう、1Fにバリアフリートイレを新設し、障がい学生にも対応できる施設になった。

2-8-3-3 評価

- (1) 運動場、体育施設等の学修環境の整備と適切な運営・管理

コロナ禍において、学生活動が安心安全に実施できるよう、必要な諸調整の見直しや施設設備の更新等を実施した。

- (2) 部室棟の運用整備

各課外活動団体の実態に即して部室棟の利用状況を精査し、効果的な施設利用を促進した。合わせて不用備品の廃棄作業を実施することで、限られた空間の有効活用を実現した。

2-8-3-4 課題及び改善・向上方策

コロナ禍によって実質的な利用が停止していた部室棟について、利用実態に即した運用体制を整備した。課外活動施設利用の予約方法は、学生の負担軽減を図る観点により、学内システムを利用したWeb申請による予約方式へ切り替えが定着し、諸活動の事前申請や活動報告等も併せてオンライン化を進めた。また、新学部校舎建設に伴う部室棟取り壊しに際し、部室棟の最適な仕様について検討し、施設課と必要な調整を進めていく。

内部質保証のためのチェックリスト

- ☑課外活動の施設を整備し、適切に使用しているか
・2022 年度用 課外活動ガイドブック

2-8-4 iFloor

2-8-4-1 目的・目標

iFloor における目的と目標は、多文化的で包括的な環境を育みながら、学生が自身の言語学習を管理できるようにすることにある。具体的な目標の一つとしては、学生に語学学習の自律性を与え、自己決定力を養うことにある。さらに iFloor において、様々な外国語や文化に触れられる環境を構築し、多国籍な教員、留学生、その他の多国籍なメンバーを含む国際文化コミュニティを構築することを目標としている。この目標を達成するために、CEC(Reitaku Center for English Communication)教員と学生が協力し、学生のニーズに合ったサポートと効果的な英語教育を計画し提供している。

2-8-4-2 本年度の活動

iFloor は 4 つの言語学習エリアで構成され、以下のような役割と目標を持って運営されている。

- ①iLounge：外国語でのコミュニケーション能力を高め、コミュニティを形成する。
- ②Project Studios：個別のグループワーク・スペースとして、思考力を高める。
- ③Writing Center：個別または少人数グループが、グローバル教員による英作文指導を通して、英語の表現力を高める。
- ④Presentation Terrace：プレゼンテーションやワークショップを通して自分の経験・体験を発信する。

iFloor での他言語コミュニケーションを通じて、言葉や文化の違いを超える力を身につけることができる。iFloor でのコミュニケーション活動に意欲的に取り組むのは、SS（スチューデントサポート、以降 SS）である。また、Presentation Terrace では、毎週 CEC の教員によるプレゼンテーションや、課外活動団体によるイベントなども開催している。

iFloor 訪問者人数

年度	平均訪問人数/月
2020 年度	393
2021 年度	443
2022 年度	764

iFloor では、新学期が始まると同時に、異なる背景を持つ学生同士のコラボレーションを促進するために、さまざまなアクティビティを企画し学生の参加を促進した。最も成功した取り組みの一つが Writing Center Challenge という企画である。本アクティビティは 16 人の学生が英語で文章を投稿し、お互いの作品に対して協力し合う。学生がライティングスキルを向上させ、英語で表現する能力に自信を持ち、チームとして協力できるようにすることを目的としている。参加した多くの学生からも高い満足度を集め、本アクティビティは成功を収めた。

また、iFloor のサービスを積極的に利用している 32 名の参加者によるラリーイベントが開催された。本イベントでは、受講生が一堂に会して成功体験を共有し、語学学習を続けるためのモチベーションを高め合う機会とした。本イベントは成功を収め、iFloor のネットワークに存在する強いコミュニティ意識とサポートを実証した。

iFloor における活動を通して、SS メンバーも大きく成長した。2022 年度における SS メンバーは、ベトナム人 2 名、韓国人 1 名、中国人 1 名、ブラジル人 1 名、日本人 7 名、計 12 名で構成された。SS メンバーの多様なバックグラウンドは、iFloor の多文化的な側面を反映している。そのため、さまざまな角度から iFloor 来訪者をサポートし、アドバイスする環境を構築することができた。SS メンバーは、学生来訪者の語学学習をサポートし、来訪者へのガイダンス、フィードバック、および来訪者が iFloor でのコミュニケーションに参加し易いような励ましを提供することで、学生が目標を達成するために重要な役割を果たした。

iFloor における活動を PR して潜在的な新入生を獲得するための広報活動の一環として、2022 年度は学外から計 24 回の高校訪問と 2 回の高校ワークショップを開催した。高校訪問では、高校生が iFloor のミッションやサービスについてより深く知ることができ、iFloor の施設紹介やサポートチームの紹介、iFloor のコミュニティに参加することでどのようなメリットがあるのかなどの情報を提供した。

2-8-4-3 評価

iFloor への多くの来訪者のフィードバックから、iFloor は英語力の向上を目指す学生にとって貴重なリソースであることがわかった。基本的な語学力、語彙力、コミュニケーション能力、リスニング力など、さまざまな分野の学習機会を提供している。提供する題材は様々で、スポーツ、食べ物、映画、旅行など、多くの興味深い題材を取り上げている。実践的なディスカッションや演習に重点を置くことで、コミュニケーション能力の向上や語彙力の強化を図っている。また、iFloor では文化と社会に関する項目を優先し、異文化、家族間の絆、学生生活についてなど、さまざまな題材を学ぶ機会を提供している。iFloor では総合的かつ効果的に、生徒をサポートする包括的な環境の中で、英語力を向上させることができる。

2-8-4-4 課題及び改善・向上方策

昨年度と比較しても多くの CEC 教員が iFloor チームに加わり、学生たちと密接に連携し、アイデアや意見を交換しながら iFloor を活性化させた。また 2022 年度は学部にも働きかけ、iFloor での活動を認知してもらうためのコラボレーションを進めた。学生にとって、さらに魅力的な英語学習プログラムを提供するためには、iFloor の利用状況をデータ収集し、より充実させる方法を検討することが不可欠である。次年度においても iFloor の満足度調査を実施し、さらなるプログラムの改善を図る予定である。

2-9 学生の意見・要望への対応

2-9-1 学生満足度調査

2-9-1-1 目的・目標

キャンパスライフにおける学生の意識・満足度・生活実態等を把握し、学生意見を吸い上げて改善施策を検討実施することを目的としている。より幅広い意見収集のため、回答率 50%を目標とする。

2-9-1-2 本年度の活動

データ分析が容易になるという利便性があるため、2022 年度も Google フォームを利用したアンケート回答方式を採用し、データ分析を早期に学内で実施した。全学年を対象に実施し、回収率の向上を目的として、授業評価アンケートと併せて学生・教員への周知を実施した。また、調査内容については、学生の本学に対する改善点(不満点)における抽象的な回答を減らし、大学事務局各部署が具体的な改善案につながるよう学生への問い方を変更し、印象調査項目を課題調査項目に差し替えて実施した。

2-9-1-3 評価

回答率は昨年度より 14 ポイント下がったの 14%となった。調査結果により、Wi-Fi などの学内イントラ環境の改善、かえで校舎内の施設整備の改善や、学内の諸手続きによる決済方法に電子決済以外(現金)を望んでいる学生が多くいることが判明し、管轄部署へのフィードバックを行った。その他の要望・改善点も各窓口部署へフィードバックを行い、2023 年度への改善施策を検討した。毎年継続して行っている学生基点に立った窓口業務全般に関する学生評価は、いずれも 80%前後と高いポイントであった。

2-9-1-4 課題及び改善・向上方策

より多くの学生から回答を収集し、回答率を上げることが必要である。そのためには、学生が回答しやすい環境・方法を作りつつ、回答することによるメリット(効果)を学生に認知させる工夫が必須と考える。周知手段としては Google フォームを継続することが適切である。今回は授業評価アンケートと併せての学生・教員周知を行ったが、前回よりも回答率が下がったため、学内でのポスター掲示や放送などの手段を含めて、周知方法を検討したい。

内部質保証のためのチェックリスト

- ☒ 学生生活に対する学生の意見などをくみ上げるシステムを適切に整備しているか
- ☒ 学生の意見を、学生生活の改善に反映しているか
- ☒ 施設・設備に対する学生の意見などをくみ上げるシステムを適切に整備しているか

- ☑学生の意見を、施設・設備の改善に反映しているか
- ・学生満足度アンケート依頼文
- ・学生満足度アンケートフリーコメントフィードバック資料

2-9-2 授業改善アンケート（67 頁の 3-9 ファカルティ・ディベロップメント参照）

2-10 寮生活支援

2-10-1 目的・目標

「自我没却神意実現の自治制」を達成し、寮生が自らの成長を感じると共に、安心・安全に寮生活を送れるよう支援・運営を行うことを目的としている。その目的を実現するために、次のとおり目標を設定している。

(1)教育寮・国際寮としての機能を一層強化する。

①「グローバル・ドミトリ」の理念を実現するリーダー教育強化・充実のコンセプトのもと運営体制の再構築を図る。

②外部委託を進め、学生課の負担軽減を図ることで、持続可能な運営体制を構築する。

(2)感染症予防対策の実施と危機管理等の強化を図る。

2-10-2 本年度の活動

会食や接触を伴う企画は避けるなど、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策を取りながら、以下の行事等を実施した。

①全寮生対象の寮生活オリエンテーション。(4月2日)

②ユニット・リーダー会議(月1～2回程度。年14回)

③ユニット・リーダー会主催行事(年3回)

⑤ユニット・リーダーセミナー(2023年3月31日)

⑥新型コロナウイルス感染拡大防止策の実施

⑦2022年度の学生寮入寮状況は、次表のとおりである。

分類	学年	1 学期	2 学期
外国語学部	1	0	0
	2	3	2
	3	3	4
	4	5	3
経済学部	1	0	0
	2	0	0
	3	2	2
	4	1	1
国際学部	1	0	0
	2	5	5
	3	5	3
	4	0	0
大学院生		3	3
淡江大学留学生		0	7
特別聴講生（淡江大生除く）		0	9
教育実習 その他		0	1
合計		27	40

2-10-3 評価

(1) 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴って停止していた特別聴講生の新規受入が再開され、国際寮としての役割を果たすことができた。一方、コロナ禍で他者との接触を極力控える習慣が定着していたため、寮生同士のコミュニケーションが希薄な状態が続き、新入寮生（特別聴講生）が寮のシステム等を会得するのに過年度以上の時間を要してしまった。

(2) これまで曖昧になっていた寮教育に対する教員（寮教育委員会）と職員（大学事務局）の関わり方を見直し、2023年度以降、教員主導で計画的に寮教育を行う体制を構築することができた。

(3) 寮窓口業務の外部委託初年度であり、前期は大学と委託業者間の調整不足により業務の混乱が生じたが、後期は比較的安定した寮運営となった。経費面など諸事情から1年度で業者変更することとなったが、より効率的な委託に向けた検討を行うことができた。

2-10-4 課題及び改善・向上方策

- (1) 小規模ながらも「グローバル・ドミトリー」の理念を実現するため、寮教育委員会（担当教員）を中心に寮生会議やリーダーセミナー等の運営を見直し、更なる充実を図る。
- (2) 寮生の自主性育成と学生課の負担軽減のバランスを取りながら、寮生の安心・安全を確保できる危機管理体制を再構築する。
- (3) 寮生減少、特に日本人寮生減少の要因を分析、必要な改善を行い、入寮者増加を図る。

内部質保証のためのチェックリスト

☑ 学生の自治による運営が適切に行われているか

- ・ 麗澤大学ホームページ「施設紹介・学生寮 ” Global Dormitory ” ・寮システムについて」
<https://www.reitaku-u.ac.jp/reitaku-campus/dormitory/system/>
- ・ 「2-10-2 本年度の活動」①～⑤

2-11 外国人留学生支援

2-11-1 目的・目標

本学における国際交流活動は、創立者廣池千九郎が目指した「人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人材の育成」のため、世界的・国際的識見を備えた有能な人材を養成することを目的として、以下を目標として外国人留学生の支援を行っている。

- ① 他部署との連携を密にし、外国人留学生の学生生活支援及び成績不良学生の指導を強化する。
- ② 留学生間、日本人と留学生の異文化交流を促進する。
- ③ 外国人留学生による地域連携及びインターンシップ活動の充実を図る。

2-11-2 本年度の活動

(1) 外国人留学生の学生生活支援

コロナ禍により制約を受けた活動もあったが、状況に応じ必要な留学生支援を行った。

2022年度は、コロナ禍での政府の水際対策が緩和される過渡期であり、4月の新学期開始に入学が間に合わない学生のビザ申請のサポート、入国時のサポートを適宜行った。また、指導が必要な留学生の対応では、各学期始めに関係部署と情報を共有し、毎月実施している在籍確認(8・2・3月はなし)を利用して、対象となる留学生を学部執行部と教務・国際交流課とで連携し、退学抑制等効果的な支援につなげることができた。

2022年度は以下の外国人留学生支援活動を行った。

- 1 在留管理制度に基づく各種手続きの取り次ぎ。
- 2 学部及び大学院に在籍する外国人留学生への授業料減免。
- 3 帰国中留学生の授業料海外送金納入サポートや特別定額給付金、年金特例等の代理申請。
- 4 コロナ禍で帰国中にビザが切れた学部留学生の再入国ビザ、誓約書など各国日本大使館へ提出する書類作成のサポート。
- 5 成績不良指導等を必要とする留学生に対し学部執行部及び教務・国際交流課と連携し対応。
- 6 オンラインによる日本語学習機会の提供

コロナ禍における政府の水際対策により、来日できない海外提携校等の希望する学生等に対し、特別聴講生の日本語コースを開講し、オンラインで授業を提供した。参加者は以下の通り。

海外提携校等		1 学期
アメリカ	フィッチバーグ州立大学	1 名
ドイツ	フレンスブルク大学	2 名
チベット		1 名

(2) 日本人と留学生の異文化交流

留学生との交流では、日本人学生(主に留学から帰国した学生)と留学生(主に交換留学生)との交流活動として Conversation Partnership を行い、麗澤大学生が来日したばかりの交換留学生とペアになりサポートしてきたが、2020 年度以降はコロナの影響により交換留学生が来日できないことから、オンラインでの交流活動を行ってきた。2022 年度 2 学期から交換留学生が来日できるようになり、対面活動を再開した。1 学期ごとにペアまたはグループを作り、オンラインおよび対面での会話練習や交流活動を行い、学期末には協働学習発表会を開催した。

Conversation Partnership の活動実績

2019 年度 1 学期	第 3 期	留学生 18 名、麗澤大学学生 26 名	
2019 年度 2 学期	第 4 期	留学生 33 名、麗澤大学学生 41 名	【合計】留学生 51 名、麗澤大学学生 67 名
2020 年度 1 学期	第 5 期	留学生 13 名、麗澤大学学生 23 名	
2020 年度 2 学期	第 6 期	留学生 15 名、麗澤大学学生 20 名	【合計】留学生 28 名、麗澤大学学生 43 名
2021 年度 1 学期	第 7 期	留学生 32 名、麗澤大学学生 39 名	
2021 年度 2 学期	第 8 期	留学生 42 名、麗澤大学学生 44 名	【合計】留学生 74 名、麗澤大学学生 83 名
2022 年度 1 学期	第 9 期	留学生 31 名、麗澤大学学生 29 名	
2022 年度 2 学期	第 10 期	留学生 28 名、麗澤大学学生 37 名	【合計】留学生 59 名、麗澤大学学生 66 名

(3) 外国人留学生による地域活動

高大連携の提携校である千葉県立流山おおたかの森高等学校や柏市等と連携を図りながら、本学外国人留学生と地域の方々との交流を積極的に行っており、2022 年度は前年度コロナ禍により中止となっていた交流が再開され始め、以下の交流事業を実施した。

主催	交流名称	開催日	実施場所	人数
流山おおたかの森高等学校	留学生が先生	10 月 18 日	流山おおたかの森高等学校	9 名
都立小岩高等学校	留学生が先生	11 月 30 日	都立小岩高等学校	9 名
柏南高等学校	台湾留学生との交流会	2 月 2 日	柏南高等学校	10 名

2-11-3 評価

コロナによる政府の水際対策に応じて、随時、留学生への情報提供を行い、来日手続きをサポートした。今までにない入国手続きに伴う証明書類(新型コロナウイルス陰性証明、ワクチン接種証明)、入国後の隔離対応などに対し、速やかな情報提供とサポートを行った。留学生の入国後は、留学生歓迎会を開催し、学生間の国際交流活動を促進した。またコロナ禍で中止されていた留学生バス旅行を再開した。

2-11-4 課題及び改善・向上方策

長期欠席や成績不良の留学生に対して、注意喚起や継続的な指導を実施することに加え、以下のサポート体制を整えていく必要がある。

- ①学部執行部、他部署との継続的な連携の強化
- ②在留期間の更新(在籍確認等)支援
復学留学生のビザ手続き支援
- ③経済状況が厳しい留学生への奨学金制度の仕組み作り

内部質保証のためのチェックリスト

☒外国人留学生への支援を行っているか

3. 教育活動

3-1 全学共通事項

本学の教育活動は、学部を中心とした教育に加え、8つの教育センターによる学部横断的な教育が展開されている。2024年度に向けた教育改革の一環として、各教育センターを統括し、全学的な教育展開を実施するため、2021年度に基盤教育機構を設置した。また、各教育センターの中でも、本学の教育の柱となる「道德教育」「データサイエンス教育」「グローバル教育」「キャリア教育」を4本柱とし、2024年度カリキュラムにおける「麗澤スタンダード科目」を構想した。

3-1-1 道德教育センター(Center for Moral Science and Education)

3-1-1-1 目的・目標

建学の精神の根幹をなす道德科学に関する教育及び研究を行い、広く社会の道德教育の推進に資することを目的に、下記の教育・研究活動を順次展開する。

- (1)「道德科学」をはじめとする道德系科目の授業運営支援及び教材開発
- (2)道德教育の展開の場としての学生活動の支援
- (3)建学の精神に関する研究とその教授法の開発
- (4)道德科学に関する研究とその教授法の開発
- (5)倫理学、道德に関する研究とその教授法の開発
- (6)研修会・講演会の開催

3-1-1-2 本年度の活動

- (1)「道德科学」をはじめとする道德系科目の授業運営支援及び教材開発

下記の道德系科目群を運営・教材開発に携わった。

1) 道德科学A・B(正課)

2022年度第1学期に「道德科学A」、第2学期に「道德科学B」を各学部にて2クラスを設け、2年次の必修科目として授業を実施。両学期ともにオンデマンド型授業として動画及び課題フォームを開発・作成して実施した。

2) 現代社会と道德科学A・B(正課)

国際学部グローバルビジネス学科において、1年次生から履修できる道德系科目(自由選択科目)として、2022年度第1学期に「現代社会と道德科学A」、第2学期に「現代社会と道德科学B」をオムニバス形式で実施した。第1学期「現代社会と道德科学A」は様々な対話形式のもと実践的に学修するアクティブ・ラーニング型の科目として展開した。第2学期「現代社会と道德科学B」は社会科学分野を専門とする教員陣がオムニバス形式で展開する講義型の科目として実施した。どちらも必修ではない希望選択の1年次科目としては上々の履修者数で開講された。

3) 文化の多様性と価値—道德科学A(正課)

国際学部国際学科1年次において、2021年度第2学期に「文化の多様性と価値—道德科学A」を同学科独自の「道德科学A」として開講、80名規模の対面型授業として双方向の対話を交えつつ実施した。

4) 道德経営論(経営と道德)A・B(正課)

3年次以上の全学共通科目(自由選択科目)として2022年度第1学期に「道德経営論A」(「経営と道德」)を開講した。本科目は公益財団法人モラロジー研究所企業センター及び日本道経会の外部講師を中心に『徳づくりの経営』をテキストとして実施してきた講座であり、履修者数は84名だった。2022年度第2学期には新規に「道德経営論B(経営と道德B)」が開講された。本科目も公益財団法人モラロジー研究所企業センター及び日本道経会の強力な支援体制のもと、道経一体経営を目指して実際に企業経営に取り組まれている3名の経営者を外部講師として招き、それぞれ特別講義を実施したほか、ZOOMを用いた受講生のプレゼンテーションにも参加していただき、活発な議論が行われた。履修者数は62名であり、その大半は第1学期「道德経営論A(経営と道德A)」の履修者によって構成されていたため、本学が考察を進めてきた道德経済一体論を受講生がより深く理解する貴重な機会となった。

5) 新たな時代の道德の探求(正課)

3 年次以上の全学共通科目（自由選択科目）として 2022 年度第 1 学期に開講した。内容は、「ぴえん」、「ポリティカル・コレクトネス」、「キャンセル・カルチャー」、「活力」、「生命」、「友情」、「日本の文化力」、「美容」、「ジェンダー」、「ルッキズム」、「戦争と平和」といった学生の身近なテーマも交えながら道徳の観点で考察を加えていく構成となっており、活発な質疑・討論が行われた。

6) SDGs と道徳（正課）

1 年次以上の全学部生を対象に 2022 年度第 2 学期の土曜日第 1 ～ 2 限に開講した。本科目は本学の各学部・学科・専攻で実施されている SDGs に関連する学びを横断的につなぎあわせる科目であり、各学部の教員がオムニバス形式で担当して展開した。SDGs を建学の理念と重ね合わせながら、その背景、現状、課題などを講義及びディスカッション形式で実施した。また、本学で毎年開催されている「SDGs フォーラム」参加が授業内に組み込まれている。土曜日の午前中に開講される科目であったためか、今年度は履修者数が 25 名と少なく、次年度は時間割を移しての履修者数増を予定している。

(2) 道徳教育の展開の場としての学生活動の支援

これまで 1 年次では建学の精神や本学の歴史を学ぶために、オリエンテーションキャンプ等、各学部・専攻それぞれの導入的授業のなかで在学学生などによる自校学習を道徳教育推進室が支援する形で毎年行ってきたが、コロナ禍のなかでスタートした 2020 年度より、各学部のスタートアップカリキュラムの中で道徳教育推進室のメンバーである教員が関与する形での自校教育を行なった。

(3) 建学の精神に関する研究とその教授法の開発

(4) 道徳科学に関する研究とその教授法の開発

(5) 倫理学、道徳に関する研究とその教授法の開発

(3)～(5)については、新カリキュラム下で新たに開始した「(1)「道徳科学」をはじめとする道徳系科目の授業運営支援及び教材開発」と大きく関わる形で、大規模クラスでの教授法・運営法、更にはコロナ禍のなかでのオンライン・オンデマンド形式での教授法・運営法の検討・開発・実施が中心となった。今年度も「道徳科学 A・B」では毎回の授業での学生のコメントペーパーの全てに対して必ずフィードバック（応答）することを徹底して行っており、興味・関心を持って自発的に学ぼうとする受講生をサポートできるよう進めてきた。また、道徳科学の格言（廣池千九郎『道徳科学の論文』第二巻所収）を用いた新たな教材の開発が進捗し、22 年度末には併記予定の英訳作業も概ね終了している。23 年度には配布・活用できるよう準備を進めている。

(6) 研修会・講演会の開催

道徳教育推進室が主催する研修会は下記 (1)～2 のみだが、推進室のメンバーが関連する研修会・講演会が大学院・学校教育研究科や教職センターとのコラボレーションでこれまで進められてきており、それらを継承する形で開催準備を進めてきた。

《国内での研修会・講演会等》

(1) 大学主催講座・研修会等

1) 第 9 回学校教員のための「道徳教育講座」（道徳教育推進室主催）

第一部として小学生向け・中学生向けの「泣いた赤鬼」を題材にした模擬授業を行い、第二部「模擬授業解説と発問づくり」で質疑応答を行った。「泣いた赤鬼」小学校編は本学大学院学校教育研究科の広中忠昭客員教授が行い、中学校編は流山市立北部中学校校長の大舘昭彦先生によって行われた。参加者は小学校教員 12 名、中学校教員 5 名、その他（教育関係者等）4 名であった。

2) 特別セミナー（大学院学校教育研究科主催）

道徳教育学セミナー 2023 年 3 月 5 日（日）オンライン

テーマ：「考え、議論する道徳と深い学び」

講師：島 恒生 氏（畿央大学教授・日本道徳教育学会常任理事）

(2) 柏市大学連携講座

1 柏市教職員研修講座（道徳） 2022 年 8 月 5 日（金）

講師：江島頭一准教授、広中忠昭客員教授

テーマ：「あらためて考える道徳科」
参加者：61 名(柏市内小中学校教員)

3-1-1-3 評価

国内での研修会・講演会についても、学内での授業においても、新型コロナウイルス感染症の影響によって様々な変更を引き続き被りながら、二つの課題（①道徳系科目の全学共通化、②道徳系科目の再編成）に対応する形で進めてきたが、いずれの課題についても、2019 年度以前と比較して道徳系科目全体の履修者数の増加が明らかとなってきている。とりわけ三年次生以上が履修可能な「上級科目」においては、このたびの再編成の中でスタートを切った「新たな時代の道徳の探求」「道徳経営論B」などは二年次必修の「道徳科学A・B」を踏まえた上での自由履修であるにも関わらず、多くの学生が受講するような好ましい状況が生まれている。今後は新たな中期目標を掲げ、本学の建学の理念の更なる共有化と応用を推進したい。

3-1-1-4 課題及び改善・向上方策

上記の二つの課題について、現在検討中の方策は下記の通りである。

①全学共通化については、ほとんどの道徳系科目はすでに全学的に履修可能な状態となったが、「現代社会と道徳科学A・B」だけは国際学部グローバルビジネス学科のみ履修可能となっており、24 年度以降のカリキュラムのなかで新たな名称と位置づけを与えて全学的に履修可能となるよう検討を進めている。また、「道徳経営論A・B」（「経営と道徳」）は、全学共通化したものの経済学部以外からの受講生はまだまだ少数であり、履修オリエンテーション等で十分に説明を加えて、名実伴う形での全学共通化を進めていく必要がある。更に「SDGs と道徳」や「新たな時代の道徳の探求」など、開講されている時間割上の制約で受講希望者が履修を断念するケースがあることがわかったので、科目の時間割配置についても再検討を行いたい。

②道徳系科目の再編成については、新たな取り組みが一段落し、その成果を検証しつつ、2024 年度の新カリキュラムへ向けて準備を進めている。「道徳科学A・B」のオンデマンド化、大規模クラス化は、少数教員による内容の標準化という点では確かに有効であったが、道徳教育のありかたとして、双方向的な対話や共有には不向きなところがあったため、24 年度以降は第一学期はオンデマンド化で共通の理解を促し、第二学期はクラスサイズを大幅に縮小した対面での実施を検討している。また、現行の「道徳科学A・B」は対象年次が2 年次の必修科目となっているが、他の道徳系科目が全学共通科目として整いつつある現状を踏まえ、これらの科目群につながる基礎にあたる「道徳科学A・B」を1 年次の開講にシフトする予定である。

また、新たに工学部と経営学部が新設されるが、とりわけ工学部とコラボレーションする新たな道徳系科目（「先端技術と道徳」仮）を全学共通科目として展開できるよう準備を進めていきたい。

3-1-2 Reitaku Center for English Communication

3-1-2-1 目的・目標

CEC は、全学における英語教育を担い、各学部の外国語学習の目的を達成し、学生の語学力向上に寄与することを目的としている。

上記の目的を実現するため、CEC は次のとおり目標を設定している。

- (1) 学部のニーズに応える
- (2) 統一され、標準化され、調整されたプログラムの開発
- (3) 研究に基づいた発展的なカリキュラムの設計
- (4) 学習者中心のアクティブ&コミュニケーション言語習得の支援
- (5) 学習者の自立性の育成
- (6) チームベースのアプローチ
- (7) 測定可能な成果の創出
- (8) 入学希望者への広報活動の支援
- (9) 持続可能な組織体制と仕事の仕組みづくり

3-1-2-2 本年度の活動

(1) 麗澤スタンダードコースの開発と追加：EFC および EC I-IV クラスにおいて、ディスカッションに重点を置いた新しいカリキュラムが採用された。2023 年度に自律的学習型の新コース「Transformative Autonomous Language Learning (TALL)」を導入し、試験的に実施することを提案し、承認された。

(2) iFloor 学生満足度調査を1 月に実施したが、89 件の回答にとどまった。

(3) 2023 年度の組織改編・昇格について

CEC 講師の内 2 名が 2023 年度に助教に昇格することが承認された。これを受けて、CEC での役職は、それぞれ iFloor Coordinator と Curriculum Coordinator を任命することとなった。CEC の上級管理職の役割と責任に関する詳細な文書が作成され、上級管理職とディレクターの役割が定義された。

3-1-2-3 評価

以下は、目標に明記されたカテゴリでの評価である。

- (1) 学部のニーズに応える：TOEIC の目標である入学初年度の学生の平均 100 点アップについては、いくつかの学部では達成できたもののすべての学部での達成には至らなかった。

学部	専攻	年次	平均点 2022 年 4 月	受験率	平均点 2023 年 2 月	受験率	点数差 平均
外国語学部	英語コミュニケーション専攻	1	375	92%	482	85%	+107
外国語学部	英語・リベラルアーツ専攻	1	324	95%	447	81%	+123
外国語学部	ドイツ語・ヨーロッパ専攻	1	334	93%	394	61%	+60
外国語学部	中国語・グローバルコミュニケーション専攻	1	301	100%	284	44%	-17
国際学部	日本語・国際コミュニケーション専攻	1	335	91%	355	80%	+20
国際学部	国際交流・国際協力専攻	1	329	94%	401	74%	+72
国際学部	グローバルビジネス専攻	1	345	84%	508	54%	+163

- (2) プログラムの開発および学習者中心のアクティブ&コミュニケーション言語習得の支援：CEC は、麗澤標準 EFC ディスカッションベースコースモデルのプロトタイプを正常に実装することができた。

- (3) 学習者中心のアクティブ&コミュニケーション言語習得の支援：2023 年の TALL コース導入の準備をすることができた。

- (4) 持続可能な組織体制と業務システムの構築：基礎となるシステムと組織体制を整え、CEC の 3 つの上級管理職と明確に定義された責任分担のもとで実施された。

- (5) 入学希望者への広報活動の支援：CEC は、広報部門を以下のように支援することができた。

- 1) iFloor の見学依頼への対応（春semester10 件、秋semester14 件）
- 2) オープンキャンパス 6 回での iFloor と CEC の紹介
- 3) 高校生英語ワークショップ 2 件（2022 年 11 月、2023 年 3 月）の開催、それぞれ 29 名と 33 名の高校生が参加した。

3-1-2-4 課題及び改善・向上方策

以下の項目は、今年度の CEC の今後の目標である。

- (1) EFC I/II：EFC I/II プログラムを改良し、2024 年の標準化コースに向け、下位習熟度レベルを追加する（3 レベル分）。
- (2) EFC III/IV：2024 年度の EFC III/IV カリキュラム改訂に向けた準備を行う。
- (3) 運営委員会：CEC 運営委員会を 2023 年度に 3 回開催する（6 月、10 月、2 月）。
- (4) TALL コースの実施と開発：データ（要求事項の達成度、モチベーションや自己学習の尺度）、参加者と講師の観察を収集・分析し、コースのさらなる発展を図る。
- (5) 人材ニーズ：CEC の 2024-2025 年度の予測を見直し、更新する。低習熟度クラスへの配置のために、1 名（または複数）の日本人講師の雇用を検討する。
- (6) 専門能力開発プログラム：2023 年、CEC は年次 PD ポートフォリオの必修項目である授業参観を再導入する予定である。2023 年 4 月より、学生のための教育プログラムの改善と CEC 教員個々の専門能力開発を支援・奨励するために、月 1 回の任意参加の PD プログラムを開始する予定である。

3-1-3 データサイエンス教育センター

3-1-3-1 目的・目標

- ・ 2024 年度カリキュラム（麗澤スタンダード）に提供するデータサイエンス科目の検討
- ・ 麗澤大学データサイエンスプログラムの認知度向上、履修者増加

3-1-3-2 本年度の活動

- ・ 2024 年度カリキュラムにおけるデータサイエンス科目（麗澤スタンダード）について検討。情報リテラシー A・B を全学必修科目とし、その他、AI ビジネス入門、プログラミング基礎、データ分析入門、統計学基礎を選択科目とし全学生に提供することを決定。

- ・プログラミングの夏期集中講義を実施。
- ・データサイエンスプログラムの自己点検・自己評価を実施。

3-1-3-3 評価

・データサイエンスプログラムの認知度は36%と昨年度より6%増加したものの、プログラム履修希望者は昨年度の63%から48%に減少した。認知度のさらなる向上に努めるとともに、データサイエンスの学びの重要性を周知する必要がある。

3-1-3-4 課題及び改善・向上方策

- ・麗澤スタンダード提供科目の詳細な授業内容に関するFDを実施し、2024年度に備える。
- ・データサイエンスプログラムの認知度・修了者を増やすため、学生への周知を徹底する。

3-1-4 キャリアセンター

3-1-4-1 キャリア教育

3-1-4-1-1 目的・目標

建学の精神に基づく「真の国際人」育成を目指し、キャリア形成を幅広く支援し、社会との接続を支援することを目的とする。

3-1-4-1-2 本年度の活動

現在、「麗澤スピリットとキャリア」「グローバルキャリア研究（ジェンダーとキャリア形成）」「キャリア形成入門」「キャリア形成研究」「キャリア形成演習」の5科目をキャリア教育科目として開講し、「基礎学際演習A～F」を公務員プログラムとして開講している。

開講以来現在まで、目的である『建学の精神に基づく「真の国際人」』を育成すべく、本学の理念を踏まえた授業を実施してきた。また、社会で働くことを具体的にイメージするために、インターンシップへ参加するための準備や選考に必要な基礎学力、社会人基礎力、マナー、表現力といった人間力の育成を図ることに注力した。

科目名	開講時期	履修推奨年次	履修者数
麗澤スピリットとキャリア	第2学期	1～2年次	694名
グローバルキャリア研究 (ジェンダーとキャリア形成)	第1学期	2年次	51名
キャリア形成入門	第1学期	3年次	571名
キャリア形成研究	第2学期	3年次	418名
キャリア形成演習	第2学期(秋期集中)	3年次	238名
基礎・学際演習A	第1学期	2年次	35名
基礎・学際演習B	第2学期	2年次	44名
基礎・学際演習C	第1学期	3年次	42名
基礎・学際演習D	第1学期	3年次	15名
基礎・学際演習E	第2学期	3年次	24名
基礎・学際演習F	第2学期	3年次	11名

3-1-4-1-3 評価

前年から引き続き、ほとんどの科目がオンデマンド型の授業配信での実施となった。オンデマンド型の一方通行になりがちな授業形態の中にも、自己分析ワーク、仕事シミュレーション、保護者へのインタビュー実施などのアクティビティを取り入れたことで、受動的な授業から能動的な授業となるよう工夫をした。オンデマンド型かつ大人数の授業となるため、一人ひとりへの評価が困難であったが、提出された課題の優秀なものは、コンテスト形式で発表するサイトを公開するなど、学生が学びの成果を感じられる工夫は評価に値する。3-1-4-1-1の目的・目標にある「キャリア形成の幅広い支援」として、様々な業種の企業を学生に見せることができた点、また、人間力の育成としてのプレゼンテーションや動画作成、社会人基礎力を低学年から意識させて自身の学生生活を見直させることを目的とした企画書作成コンテストなどは、今後のキャリア支援を模索するために有意義な事であり、大きく評価できると考える。

3-1-4-1-4 課題及び改善・向上方策

キャリア教育科目の履修者増加に伴い、オンデマンド型の授業を余儀なくされているが、学生自身の授業の振り返りが容易になった一方で、リアルタイムに学生の反応を確認することができないため、一方的に発信する授業形態となることで、個々の学生の習得度に差が出ていることが顕著である。そのため、学生自身が主体的に学び、課題を解決する意欲的な姿勢が必要となる。今後のキャリア教育では、早期に自身のキャリアをイメージさせるだけでなく、主体的に動き考える力や、課題を解決する力を身に付けられるよう、内面的成長も含めた様々な備えができ、その成長をサポートしていく内容に構成していくことが重要であり、それが大きな課題といえる。キャリア教育の企画・改善・向上方策の主体はキャリアセンターで実施しており、履修者一人一人に対して、フィードバックをする体制強化、サポート体制を整えていきたい。

3-1-4-2 キャリア形成支援

3-1-4-2-1 目的・目標

入学初年次からの「キャリア形成支援」、更には卒業生との「関係強化」に関する業務を行い、学生の社会的・職業的な自立に向けたキャリア形成に寄与することを目的としている。また、「建学の精神に基づくキャリア支援体制の確立」と「麗澤大学の社会的評価を向上させる就職実績の長期安定化」を目標に、本学に在籍したすべての人が、自己の能力や適性を活かして国際社会で活躍するとともに、生涯を通じて自身のキャリアを主体的にデザインできる人材を輩出すべく、生涯教育の視点から支援することを目指している。

3-1-4-2-2 本年度の活動

(1) キャリア教育活動

①「キャリア教育科目」として、11科目の運営を支援した。(3-1-4-1-2 本年度の活動を参照)

②キャリアセンターを中心に、次のとおりインターンシップを行った。(表 5-1 参照)

③就活サポーターによる3年生のための就職活動支援を後援した。(表 5-2 参照)

※就活サポーター：就職活動を終えた4年生が、自身の就職活動の体験をもとに下級生を支援する団体。就職支援や、キャリアセンターの運営サポートを行った。2020年度、2021年度に引き続き、今年度もコロナ禍ということもあり、完全オンラインで相談やイベントを行った。

(2) 就職指導・ガイダンス関連活動

キャリアセンターを中心に、次のとおり就職支援活動を行った。

①就職指導・ガイダンス関連活動(表 5-3 参照)

a. 全員面談：3年生全員を6月より一人ずつ面談し、進路状況等を把握することに努める。

b. 3年生就活スタートガイダンス：インターンシップをはじめ、これからの就職活動の進め方を3年生向けに実施。マイナビの外部講師によるセミナー

c. 3年生就活情報交換会：3年生同士による活動の情報交換を行う場の提供。

d. 職業適性検査(GPS【3年次】)：自分のパーソナリティや職業に対する興味等を客観的に把握し、就職活動へ向けてのきっかけとヒントを掴む機会を提供した。2022年度もコロナ禍のため昨年度に引き続き、自宅受検で対応。

e. ES・履歴書作成イベント(セミナー)：エントリーシート及び履歴書の添削会を実施。

f. キャリア形成演習履修者限定 面接対策イベント：9月、10月に実施した授業履修者限定のアフターセミナー。授業で学んだ面接対策の復習を行う。

g. 合同企業セミナーの歩き方：2月合同企業セミナーに向けた準備イベント。

h. 面接対策イベント(模擬面接)：就職試験の面接対策の一環として模擬面接会を実施。

i. グローバル企業研究会：将来海外勤務やグローバル企業への就職を希望する学生を集めて、卒業生がグローバルに活躍している企業等を紹介・研究する研究会を実施した。

j. 就職活動ガイダンス：2年生向けの就職活動に向けた早期動き出しイベント。

k. 留学生対象就職ガイダンス：日本国内で就職を希望する外国人留学生のために必要となる手続きや、進路に関わる情報の提供、現在の状況の確認を行った。

②業界・企業・職種研究関連活動(表 5-4 参照)

a. 個別企業説明会：企業の採用に関する説明会及び選考会を学内オンラインで実施した。

b. 合同企業セミナー：各企業の採用に関する説明会をオンラインで実施した。

③就職試験対策関連活動(表 5-5 参照)

a. SPI 対策講座：SPI3対策を中心に10月～11月に開講。2月16日、17日には直前対策講座も実施。

- ④就職先開拓(企業・団体訪問)：1年間で延べ481件の企業・団体を直接訪問、電話とオンラインツールで連絡を取る。今年度より直接訪問が少し増加する。
- ⑤特定活動ビザ取得者支援：ハローワークと協働して月1回は活動報告を受け、状況確認と求人紹介を行う等の支援を実施した。
- ⑥YouTube を利用して各種情報配信を行った。(表5-6 参照)
- ⑦履歴書資格欄サポートプログラム：TOEIC の点数向上のためのセミナーを実施した。(表5-7 参照)
- ⑧就職相談：1回45分間の面談を、オンライン、対面の希望に合わせて実施した。(表5-8 参照)

3-1-4-2-3 評価

1. 2021 年度に引き続き、新型コロナウイルスの影響から多くの科目をオンラインで実施することが当面の目標となった。オンデマンド形式の科目も多く、それらのやり方に慣れ、工夫をすることに時間が費やされた。ただ、グローバルキャリア研究など、一部の科目については対面での実施に回帰し、オンラインとのハイブリッド展開を行う。そのノウハウを得たことはセンターとしても大きな経験となった。履修人数については「グローバルキャリア研究」のみ現状維持。それ以外は増加した。就職や進路に関する関心の高さが伺えるためかと思われる。
2. 就職指導・ガイダンス活動関連は新型コロナウイルスの流行に伴い、昨年に引き続き人数の多いものは中止し、少人数によるガイダンスを実施。
3. 業界・企業・職種研究関連活動においては、これまで同様人事採用担当者を招いた業界研究のための講義を正課科目である「キャリア形成研究」内で実施し、昨年度よりも多くの学生に多様な業界の話を聞かせることができた。また、職種研究関連に関してもその他のキャリア教育科目内で実施し、同様の効果を得た。昨年に引き続き、オンデマンド形式で実施した。
4. 就職試験対策関連活動においては一昨年からオンデマンド化したので、授業同様好きなタイミングで見返したり、何度でも見られるようになった。平常時になってもこのやり方が復習という意味では良いかと思われる。また講師を新しくし、動画で丁寧に説明できる質の高い授業が展開できたが、講座参加学生が昨年度より減少したためこの機会提供が少なく残念であった。次年度は学生の試験対策意識を引き上げることが重要な課題となった。
5. 就職先開拓においては昨年よりも直接訪問を増やすことができ、新規開拓も行えた。
6. 特定活動ビザ取得者支援ではハローワークと協働して状況確認と求人紹介をすることが出来た。
7. 履歴書の資格欄サポートプログラムでは、受講者の TOEIC スコアが平均62点向上した。
8. 就職相談では、昨年度よりも対面希望の学生が増え、学生のニーズに合わせて対応したことで、面談 利用促進につながった。

3-1-4-2-4 課題及び改善・向上方策

昨年度よりも対面実施、直接訪問できることが増えてきたのが特徴。コロナ禍の間に得られた技術などは非常に貴重な財産となった。しかし、コロナ禍の間に学生の就職活動も多様化し、イベント参加者、センター利用者が減ったのは残念な傾向である。今後はその辺りの改善が喫緊の課題と言える。なお、キャリア形成支援の企画・改善・向上方策の主体はキャリアセンターで実施している。

内部質保証のためのチェックリスト

- ☒ キャリア教育のための支援体制を整備しているか
- ☒ 就職に対する相談・助言体制を整備し、適切に運営しているか

3-1-5 日本語教育センター

3-1-5-1 目的・目標

「日本語教育センター」として、教育については、学部との連携強化、学内の国際化への貢献や学外との協働(社会とのつながり)を目指した。具体的に、本年度は、昨年度に続き、(1) 3 学部の日本語教育の推進、(2) コンテンツベースの教材の作成及び修正の推進、(3) ニーズの多様化に対応した指導方法の構築と実践、(4) オンライン日本語講座の実施、(5) 留学生就職支援システムの構築始動、(6) 学内の国際化への貢献・学外との協働、この6つの事業を行った。

日本語教育センターでは、これまで、学部・大学院における外国人留学生に対し、日本語教育を一元的に提

供し、個々の目的に沿った日本語運用が可能となる日本語力を養成することを目的としていた。この役割を踏まえつつ、学部とセンターのつながりをこれまで以上に強化することを第一の目的とし、具体的には日本語力を上げながら、学部(専攻他)レベルの授業内容を日本語で理解できること、日本語で課題を遂行することなど統合的な力の育成を目指した。また、大学の教育改革の方針のもと、ニーズの多様化に対応した指導方法の構築と実践、オンライン日本語講座の実施を目指した。さらに、留学生就職支援システムの構築を目指した活動を始めた。

研究については、当該センターの教員一人ひとりの研究力の向上を目指すとともに、授業に直結する研究活動としてFDを強化し、継続することを目的とした。

3-1-5-2 本年度の活動

(1) 3 学部の日本語教育の推進

学部入学及び在学学生に対し、春と秋学期の日本語プレースメントテストの準備・実施・整備を行った。また、日本語教育センター運営委員会を6月と12月に実施し、各学部との情報共有と連携を図った。

(2) コンテンツベースの教材の作成および修正の推進

昨年度に続き、コンテンツベースの教材の作成および修正を推進した。関連して、各学期終了後にFDを実施し、教材研究を行った。

具体的には、コンテンツベースの日本語授業を導入し、SDGsを含む複数のテーマについて幅広い知識を得た上で、互いに考えや意見を発信する、主体的な学習、アクティブ・ラーニングを、一部のクラスを除いて実施した。クラス編成は、①幅広い知識や教養の修得、②麗澤大学の留学生同士の交流という観点から、学部の枠を越えて行った。授業に直結する研究としては、コンテンツベースの教材作成、授業運営の方法について検討を行った。また、コロナ禍での遠隔授業実施に伴い、効果的な授業の実施方法、学習活動の内容について研究した。

(3) ニーズの多様化に対応した指導方法の構築と実践

- 学部との連携は、海外で育ち、母語の獲得が十分ではない学生や、中高生の頃から日本に住み日本語の教育を受けた学生など、日本語学習者の背景が多様化していることから、「外国にルーツをもつ学生」に対する支援として、昨年度に続き、学部との協力体制のもとに、日本語の授業を履修できる仕組みを維持し、きめ細やかな対応を行った。

- 特別聴講生は様々な学習歴・ニーズを持っているが、限られた授業コマ数の中でできるだけ効果的な学習ができるように授業内容を見直し、実践した。

- 新たな取り組みとして、日本語初学者である陸上部の留学生への指導を実践した。

(4) オンライン日本語講座の実施

本学への入学を希望する提携高校の卒業生向けに、アカデミックジャパニーズへの橋渡しとなるシラバスを検討し、オンライン日本語講座の開講に向けて準備を行った。本年度は、新しいシラバスを作成し週2コマでの受け入れ体制を整えた。

(5) 留学生就職支援システムの構築始動

キャリアセンターとの連携を行い、外国人留学生のための日本語面接の支援体制の準備を開始し、留学生就職支援システムの構築の基盤を作った。具体的には4月にキャリアセンターと連携し、授業期間中に週5日90分(45分×2)の支援を開始した。秋学期には「シュウカツ日本語支援室」利用者の現況の共有と改善案の検討を行った。

(6) 学内の国際化への貢献・社会とのつながり

- 学内において、多様な背景の留学生と日本人が共に学び合える機会を作るために、留学生との交流や日本語教育に関心のある学生に対して募集をかけ、「日本語クラスゲスト」の運用を開始した。

- 学部との連携及び社会とのつながりに関する新たな取り組みとしては、「多文化防災ワークショップ」の実施が挙げられる。センター教員の企画と指導のもと、2023年2月に柏陵高校の生徒6名を迎え、国際学部及び外国語学部の学生4名が主導的に実施した。ワークショップは2日間(90分×2)実施し、留学生や地域住民などと共に、国籍や年齢を超えた活発な意見交換が行われた。

日本語教育センターコース別履修者数

【第1学期】学部生はオンライン、ハイフレックスを経て対面で実施

特別聴講生は全てオンラインで実施

コース	学部 留学生	学部生 外国ルーツ	学部特別 聴講生*	麗澤 高校生	合計
-----	-----------	--------------	--------------	-----------	----

日本語・日本文化セミナー(S群) 特別聴講生 コース3	7	1	0	0	8
日本語・日本文化演習(A群) 特別聴講生 コース3	9	2	0	0	11
日本語・日本文化演習Xクラス(B群) 特別聴講生 コース2(総合日本語Ⅱ)	5	3	0	0	8
特別聴講生 コース2(総合日本語Ⅰ)	-	-	0	0	0
特別聴講生 コース1(基礎日本語Ⅰ/Ⅱ)	1	-	4	2	7
合 計	22	6	4	2	34

*特別聴講生の受けは、基礎日本語Ⅰ/Ⅱのみ

【第2学期】全て対面で実施

コース	学部 留学生	学部生 外国ルーツ	学部特別 聴講生	麗澤 高校生	合計
日本語・日本文化セミナー(S群) 特別聴講生 コース3	7	1	4	0	12
日本語・日本文化演習(A群) 特別聴講生 コース3	11	2	10	0	23
日本語・日本文化演習Xクラス(B群) 特別聴講生 コース2(総合日本語Ⅱ)	4	3	3	0	10
特別聴講生 コース2(総合日本語Ⅰ)	-	-	5	0	5
特別聴講生 コース1(基礎日本語Ⅰ/Ⅱ)	1	-	6	2	9
合 計	23	6	28	2	59

3-1-5-3 評価

(1) 3 学部の日本語教育の推進

- ・学部入学及び在学学生に対し、春と秋学期の日本語プレースメントテストの準備・実施・整備を行った。また、学生の日本語力の向上如何を把握するために JLPT 受験の追跡調査を行った。22 年度は履修者 28 名のうち 11 名の学生が N1 レベルに合格していることが分かった。
- ・日本語教育センター運営委員会を 6 月と 12 月に実施し、各学部との情報共有と連携を図った。日本語教育センターの中期目標及び事業計画の実施状況、今後の計画を共有する機会となり、一貫した活動を行うことができた。

(2) コンテンツベースの教材の作成および修正の推進

- ・コンテンツベースの日本語授業においては、大学入学前までに学生たちが受けてきた受動的な日本語クラスとは違い、アカデミックジャパニーズで必要とされる「問題発見能力」「批判的思考力」「理論的構成力」を問う活動を数多く提供した。授業を重ねるにつれ、学生たちに意識の変化が見られ、自分の意見を自分の言葉で表現していく力が身についた。授業運営方法の検討のために行った FD については、コンテンツベースの教材の作成および修正を行うとともに、教員間の指導方法の共有と改善（教材・オンライン授業実践の共有）を行うことができた。

(3) ニーズの多様化に対応した指導方法の構築と実践

- ・「外国にルーツをもつ学生」については、6 名の学生にアカデミックな日本語力を身につける機会を提供した。個別に丁寧ヒアリングを行い、日本語力だけではなく、本人のニーズを丁寧に拾い上げることができた。
- ・特別聴講生向けの授業については、基礎日本語Ⅰと基礎日本語Ⅱで扱う教科書を入れ替えて、基礎日本語Ⅱで『大地』を、基礎日本語Ⅰで『まるごと』を扱うこととした。これによって『大地』を学ぶクラスを週 4 に、『まるごと』を学ぶクラスが週 3 になった。これによるセンターの総コマ数の変更はない。
- ・新たな取り組みとして、日本語初学者である陸上部の留学生への指導を実践した。

(4) オンライン日本語講座の実施

- ・本学への入学を希望する提携高校の卒業生向けのオンライン日本語講座のシラバス検討については、特別聴講生向けのコース 2 の一部をオンライン化し、アカデミックジャパニーズへの橋渡しとなるシラバスを作

成した。しかし、22年度はオンラインでの受講希望者がいなかったため、来日した特別聴講生向けに対面で実施することになった。

(5) 留学生就職支援システムの構築始動

- ・キャリアセンターと連携し、授業期間中に週5日90分(45分×2)の支援を開始した。秋学期には「シェウカツ日本語支援室」利用者の現況の共有と改善案の検討を行った。支援室の利用件数は、春セメスターに8件、秋セメスターに1件だった。

(6) 学内の国際化への貢献・学外との協働(社会とのつながり)

- ・「日本語クラスゲスト」の運用については、春セメスターに40名が登録し、のべ21名が授業に参加した。オンラインやハイフレックスといった授業形態が続いたため、参加しづらいクラスもあり、仮運用となった。秋セメスターは、57名が登録、のべ61人が授業に参加し、複数回参加する学生も増えた。日本人学生、留学生の双方に学び合いの機会を提供することができた。
- ・柏陵高校の生徒を迎えて、2023年2月に2回に渡って「多文化防災ワークショップ」を実施した。「多文化防災ワークショップ」は国際学部の学生3名と外国語学部の学生1名からなる学生スタッフが中心となって、防災に関するクイズ、多文化防災ケーススタディ、やさしい日本語ワークショップを行った。柏陵高校の生徒6名のほか、2日間を通して、本学の学生2名、本学外国人留学生1名、地域に住む外国人2名、地域住民3名の参加により、多様な背景を持つ人々との国籍や年齢を超えた活発な意見交換につながった。いずれの参加者からも、防災に関する意識の醸成とともに、多様な背景の方々との意見交換への肯定的な評価を得られた。

3-1-5-4 課題及び改善・向上方策

(1) 3学部日本語教育の推進

学部・大学院における日本語教育の推進において、今後も引き続き、学部との連携強化、大学院との協働、社会とのつながりを充実していく必要がある。そのために、大学・各学部・大学院が掲げる方針に基づき、留学生の受入れ・キャリア教育拡充の状況、日本語教育の質保証のための動向を踏まえた、センターの日本語教育プログラム全体の質の向上を図るための枠組みの策定を進めていく。

(2) コンテンツベースの教材の作成および修正の推進

コンテンツベースの教材作成については、学生の専門性に合わせたテーマや日本語力に合わせた取り組みのバリエーションなどを整理し、モジュール教材として質を高めていく必要がある。

(3) ニーズの多様化に対応した指導方法の構築と実践

- ・多様な学習者に対する「外国にルーツをもつ学生」の支援については、十分に周知を行い、入学時の行事などの調整を図ることができた。周知の方法も複数の方法を使い、日本語学習を必要とする学生に確実に情報が届きやすくなったと思われる。今後は引き続き実績を蓄積し、体系的な支援体制を整える。
 - ・特別聴講生に対する日本語教育においては、各種の外国人留学生に対するアカデミックジャパニーズ教育のほか、日本語初学者への指導への対応など、ニーズの多様化に対応した指導方法を構築する。
 - ・陸上部の留学生については、授業で課す課題や評価方法について、ニーズを十分に分析した上で、個別に対応を行う。

(4) オンライン日本語講座の実施

これまで整備したオンライン講座の内容を基盤にしつつ、時代に合った教育の内容と方法の改革方針に基づき、本学学部への進学を予定している学生に対し、アカデミックジャパニーズの基礎力をつけることを目標としたオンライン日本語講座の充実を図る。

(5) 留学生就職支援システムの構築

多様な学生のタイプに応えるキャリア支援を実現するために、外国人留学生の支援体制の検討・実施を行う。具体的には、キャリアセンターとの連携による外国人留学生への就活支援について、個別の日本語面接の支援内容を蓄積し、全学の留学生に対する就職支援システムを構築していく。

(6) 社会とのつながり

- ・多様な背景の留学生と日本人学生が共に学び合える機会の創出については、「日本語クラスゲスト」の運用をより多くのクラスにも開くなど、より積極的に場づくりを進める。
- ・センター教員の専門性を活かした企画から学生スタッフ主導の企画・運営へとつなげることで、学生同士のつながりの創出および地域社会への貢献・協働に結びつける土台を築くことができた。今後も、留学生と日本人学生、さらには地域社会とのつながりを目指し、地域社会に貢献する教育活動の企画および研究活動を推進していく。

3-1-6 教職センター

3-1-6-1 目的・目標

教職課程の目的は、本学の建学の精神に基づき、仁愛の精神の上に、教育についての見識と各専門教科の知識・技術をもって、我が国の学校教育に貢献できる人材を育成することにある。すなわち、「道徳」および「専門科目」を教えることのできる教員として、教育現場で活躍できる人材の育成を目的としている。

この目的を実現するために、教職課程では次のとおり目標を設定している。

- (1) 教職課程の目的・目標の共有し、教職についての理解と教育についての見識を深めさせる。
- (2) 教職センターを中心に授業の運営および教職課程の事業を展開することによって、正課外の活動を通して教員としての資質を涵養し、実力の養成に努める。
- (3) 教員免許取得希望者に学校独自の科目展開し教員の魅力を伝える。
- (4) 採用試験を目指す学生のサポート体制を構築する
- (5) 学部(研究科)の専門科目との連携による教科教育力の養成と教職課程カリキュラムの編成
- (6) 英語学習ボランティアの継続

3-1-6-2 本年度の活動

本年度の本学教職課程の基礎となる学部(研究科)・学科(専攻)及び免許状の種類・教科は下記のとおりである。

基礎となる学部(研究科)・学科(専攻)		教育職員免許状の種類	免許教科
外国語学部	外国語学科	高等学校教諭一種免許状	英語
		中学校教諭一種免許状	英語
経済研究科	経営学専攻	高等学校教諭専修免許状	公民
		中学校教諭専修免許状	社会
学校教育研究科	道徳教育専攻	小学校教諭専修免許状	当該校種・教科 社会
		中学校教諭専修免許状	

(1) 教職課程の目的・目標の共有

本学の教職課程の目的である、「建学の精神に基づき、仁愛の精神の上に、教育についての見識と各専門教科の知識・技術をもって、我が国の学校教育に貢献できる人材を育成する」ために、各学年に対して年度初めにオリエンテーションを実施し、教職課程の目的、教員になるための心構えを説いている。

1年生に対しては、入学直後のスタートアップセミナーにおいて、教職課程の説明を実施した。さらに、7月に再度オリエンテーションを実施し、教員免許を修得するための注意事項と英語の能力をより高める必要性と教職への意識付けを実施している。

本格的な履修を開始する2年生に対しては、より詳細な履修計画、介護等体験や教育実習の概要の説明を、3年生、4年生に対しても注意事項の確認および各実習に対する姿勢を確認している。

(2) 教職課程に関する組織的工夫

① 本学の教職課程は、教職センターを中心に運営している。教職センターは、教職課程にかかわる教員および職員の10名で構成されており、教員を目指す学生に対し、履修オリエンテーションの設定、介護等体験や教育実習実施に伴う諸手続き、教育職員免許状申請の手続きの他、教員採用に関わる情報の提供、履修相談などの支援を行っている。

② 教職センターでは、教職を希望する学生の実践的指導力を育成するために、現職の教員による特別講義「英語教授法セミナー」や「教職シンポジウム」等の事業を展開している。これらの事業は、年間を通して行う教職センター会議で企画し、センター員が運営している。

③ 教職センターの施設設備として、教職コモンルームを設置し、履修学生の学修環境を整えている。

教職センターの事業

実施日時	行事名	内容	参加者数
2022年 5月21日(土)	英語教授法 セミナー	・講演 「教科書を用いた言語活動の実践」	61名

2022 年 11 月 12 日(土)	教職 シンポジウム	・講演 「知識習得の意義～平凡の中の非凡の発見～」 ・先輩教員による事例発表	67 名
2023 年 2 月 10 日(金)	麗澤中学・高等学 校 授業見学	・講義 「教育実習の心構え・教員になるための心構え」 ・授業見学	19 名

(3) 教員免許取得希望者に学校独自の科目展開し教員の魅力を伝える。

教職を担うべき適切な学生の確保のため、大学が独自に設置する科目として 1 年次配当の「人間力育成演習」、2 年次配当の「教職魅力演習」を設置している。

教職課程の履修が始まる前の 1 年次秋セメスターに「教職魅力演習」を履修することで、教員を希望する学生に教員の魅力を伝え、教員免許の取得を促す取り組みを実施している。また、「道德のできる英語教員」を輩出するため、「道德教育の研究Ⅰ」「道德教育の研究Ⅱ」を必修として、道德教育力を育成するための科目を設置している。

科目名	配当年次	担当者	履修者数
人間力育成演習	1	大久保俊貴	7 名
教職魅力演習	2	大久保俊貴	3 名
道德教育の研究Ⅰ	2	広中忠昭	24 名
道德教育の研究Ⅱ	2	広中忠昭、江島顕一	28 名

(4) 採用試験を目指す学生のサポート体制を構築する

教職課程履修者のキャリア支援として、公立学校の教員採用試験を受験する学生のサポート体制を構築している。具体的には以下の取り組みを実施している。

①教職コモンルームを設置し、専門書籍を閲覧、コピーできる学習空間の設置

②教職センター所属教員指導案の作成指導、面談指導の実施

③教職コモンルームでの模擬授業の実施

公立学校教員を目指す学生は、教職コモンルームを活用するとともに、教職センター所属教員の指導を仰ぎ、採用試験の対策を取っている。

2022 年度 公立学校教員採用試験の実績

教科	区分	受験者	合格者
英語	現役	8 名	4 名
	卒業生	6 名	3 名
	計	14 名	7 名
国語	現役	0 名	0 名
	卒業生	2 名	1 名
	計	2 名	1 名

	総計	16 名	8 名
--	----	------	-----

(5) 学部の専門科目との連携による教科教育力の養成と教職課程カリキュラムの編成

本学の教職課程カリキュラムは、建学の精神に基づき、仁愛の精神の上に、教育についての見識と各専門教科の知識・技術をもって、我が国の学校教育に貢献できる人材を育成することを目的に編成している。

すなわち、①「道徳」の指導力の育成、②教科指導力を向上させるのための高い英語力をつけるために、大学が独自に設置する科目の設置、教科教育法を順次履修とすること、教育実習の履修条件を設定し、教科指導力のない学生の履修を認めないことを特色としている。この履修条件により、学生は教職課程の履修において、計画的に進めることができている。

(6) 英語学習ボランティアの継続

本学の教職課程では近隣中学校への「英語学習支援プログラム」を実施し、近隣中学校の1, 2年生を対象に、中学校の学校の定着を図り、英語をわかりやすく、楽しく学ぶための学習支援を実施している。このプログラムは教職課程を履修する4年生の学生をリーダーに1~3年生の有志がボランティアとして参加し、地域社会への貢献と実践的指導力の育成に励んでいる。

実施期間 2022年10月3日~12月22日 木曜日 19:00~19:50 全10回

参加学生 9名(4年生5名、3年生1名、2年生2名、1年生1名)

参加中学校	中学生参加者数
柏市立酒井根中学校	8名
柏市立光ヶ丘中学校	10名

3-1-6-3 評価

(1) 教職センターを構成する教職員に「道徳を教えらるる英語教員の育成」という目標を共有し、教員の育成にあたって事業展開をすることができた。特に、英語教授法セミナーや教職シンポジウムでは、それぞれの担当者が内容を検討し、学生のニーズに合った課題で講演を実施するなどの工夫をすることで、学生が教員の魅力を感じる内容にすることができた。教職シンポジウムでは、複数の世代の卒業生の現職教員に事例発表を依頼することで、教職課程の取り組みに卒業生への対応を含め、卒業後も教師としての成長を共に支えるような取り組みとなっている。

(2) 2022年度は、教職課程履修オリエンテーションの内容、各実習ガイダンスの内容を見直し、教職協働で学生の指導に当たることができた。特に、1年生に対するオリエンテーションの形式を変更し、4月に教職課程の紹介、6月に教職センター長講話を設定することで、1年次より履修できる教職科目を紹介し、教職履修者の増加を図った。

(3) 2020年度以降、コロナ対策で中止していた、英語学習支援プログラムを再開し、近隣中学校の生徒を対象に希望学生が学習支援ボランティアを行った。それぞれの学生が、生徒が学習したことの定着を目指してアクティビティや教材を工夫し、分かりやすく、楽しい支援を目指すとともに、終了後に振り返りを行ってより良い指導法を研究することができた。

3-1-6-4 課題及び改善・向上方策

教職課程の履修者の増加および履修の継続が課題である。

教職課程に興味を示す学生は一定数存在するものの、修得単位数および英語力不足のため、教員免許状取得を断念する学生がやや増加傾向にある。特に、英語教員を目指す学生の英語力の向上、教員採用試験合格者の増加を狙いとして設定している、「英語科教育法Ⅰ」、「英語科教育法Ⅱ」、「教育実習Ⅰ」の履修条件を充たせていない。

今後は英語力向上策と、教職履修者の英語学習へのモチベーション向上策を講じる必要がある。加えて、今後の教員採用率の向上のためには、全体的な教職履修者数の増加が課題である。2022年度は、大学が独自に設定する科目として1年次を対象とした「人間力育成演習」を新設し、初年次から、教職に対する動機付けを促したが、履修者が少なく大きな成果は得られなかった。オリエンテーションの周知方法や時期を検討し、履修を促す仕組みを構築する。

3-1-7 地域連携センター

3-1-7-1 目的・目標

本学では知徳一体の教育理念に基づき、授業内外で社会連携活動に取り組み、地域連携活動を展開している。近年は正課内授業との協同を中心に展開しており、課題発見解決型学習であるPBLを導入し、学生自身が自らを取り巻く社会に触れ、実状を知り、それに対して何ができるか試行錯誤することで、その経験を自らの成長につなげていくことに主眼を置くようになった。この目的を実現するために、地域連携センターでは、以下の目標を実現するための活動を実施している。

- (1)「麗澤・地域連携実習」の運営体制の教科
- (2)スタートアップ支援事業の内製化及びブラッシュアップの実現
- (3)地域から提供されるプログラムと教育との連動体制の確立

3-1-7-2 本年度の活動

2021年度は2020年度のオンラインでの活動経験も踏まえ、成果報告会や、各打合せや説明会をオンライン開催とするなど、感染症拡大対策も踏まえた運営方法等を確立していった。2022年度はコロナ問題の収束により、対面でのグループワークや現地調査などのフィールドワークを中心とし、適宜オンラインでのミーティングも開催した。

これらの地域連携活動を推進のため、以下の議題で地域連携センターの運営委員会を開催し、各活動の支援に取り組んだ。

＜2022年度地域連携センター運営委員会＞

開催日時：2023年3月13日（月）10:00～11:00

開催形態：zoomによるオンライン開催

議題：①2022年度「麗澤・地域連携実習」開催報告、②2022年度「PBL チャレンジ奨励制度」実施報告、③2022年度「麗澤大学起業塾」開催の開催報告、④2023年度地域連携センター予算について（報告）、⑤その他（意見交換）

(1)「麗澤・地域連携実習」の運営

- ①この科目は、PBLを体験させるための全学部1年生対象科目であり、科目運営を支援した柏市及び柏市内の企業等より11の課題テーマをいただき、66名(昨年度75名)が履修した。

1	柏市農政課・商工振興課	手賀沼アグリビジネスパーク事業／手賀沼周辺地域観光資源発掘&活性化
2	柏市文化課	若者に刺さる！柏ヒストリー・魅力発信プロモーション
3	柏市資産管理課	公共施設の将来について
4	柏市中心市街地整備課	柏駅周辺の映えスポットを考える／My インフルエンサーを考える
5	柏市福祉総務課	自殺予防対策事業 「若者の自殺予防を考える」
6	柏市国際交流センター	若者をめぐる消費者トラブルの未然予防のための消費者教育・啓発について
7	NP0 法人 美しい手賀沼を愛する市民の連合会	柏市の自然資源のデジタル教材化
8	イオンモール株式会社 イオンモール柏	かしわキッズデーを定着させるには
9	麗澤校友会	ホームカミングデー！卒業生1万5000人と在学生をつなぐプロジェクト
10	東武鉄道	アーバンパークライン・バズらせ隊ー車窓景観の魅力を発掘するー
11	グランパークホテル ザ・ルクソー南柏	認知度向上の為の効果的な宣伝

- ②学生の自主的な学びを後押しするため、主に柏市内でのPBL活動を支援する「PBL チャレンジ奨励制度」を運用し、申請があった3グループについて、地域連携センター運営委員会の承認を得て、経済的な支援及び活動の活性化の後押しをした。

(2) スタートアップ支援事業の内製化及びブラッシュアップの実現

3社との共同で「起業塾」と題した正課外プログラムを実施した。各社を企業した方を特別講師として招き、企業体験を話してもらうとともに、学生に課題を与えて、その結果についてのフィードバックをいただいた。

2/7(火) 株式会社 ノースエレメンツ 代表取締役 殿木 達郎様

2/8(水) 合同会社 CRASSULA 代表社員 松本 昇様

2/9(木) 株式会社 スペックホルダー 代表取締役 大野 泰敬様

2/20(月) 最終成果発表会

*いずれも13時～16時に実施

(3) 地域から提供されるプログラムと教育との連動体制の確立

2020年度より、柏市協働推進課からの要請に基づき、地域連携センターと柏高島屋ステーションモールの運営会社である東神開発株式会社との打合せを行い、地域コミュニティを通じた新コンテンツについて検討を行ってきた。2022年度には、①学生の「プロジェクト迫行型学習・課題発見型学習」の機会提供、②社会人向けの学びの提供、③他大学を含めた連携協力体制を構築するための連携協定を締結した。

3-1-7-3 評価

「麗澤・地域連携実習」においては、2020年度のコロナ禍での経験を元に、オンラインを駆使した成果報告会や各説明会・打合せを行うことが定着した。そのことにより、活動地域を、柏市内にとらわれず、滋賀県等遠方までの活動範囲を広げることも可能になっている。また、2017年度からの活動実績が蓄積され、受験生への認知度も高まってきている。開講当初は「PBL型学習を体験したい学生への後押し」という狙いで開講した当初と比べ、高校時代にボランティア活動等を経験してきた参加者の履修も増えてきている。そのことにより、テーマ設定や、活動の質も向上してきている。

また、2022年度はコロナ問題の収束により、「起業塾」を開催できた。起業を行なった方の体験談は非常に興味深く、学生の評価も高かった。これへの参加をきっかけとして、自主企画ゼミナールを立ち上げようとの動きも見られ、学生の能動的な学びへの意欲向上に寄与したと言える。

3-1-7-4 課題及び改善・向上方策

今後の課題としては、①「麗澤・地域連携実習」の発展系の取り組みの構築、②学生の「起業」意識の醸成、③PBLチャレンジ制度助成金の有効活用が挙げられる。

①については、連携先企業と産学連携協定を締結するなどして、「麗澤・地域連携実習」以外の場合でも、連携の強化を図っていく。②については、「起業塾」を「麗澤・地域連携実習」開講時に学生へ周知し、意識づけるようなスケジュールの調整を図ること。③については、「地域連携センター」HPを開設し、学内周知と、地域への発信を図ることを予定している。

内部質保証のためのチェックリスト

☒ 学生の教育に資する地域社会と連携した取り組みが行われているか。

3-1-8 情報教育センター

3-1-8-1 目的・目標

情報教育センターは、学士課程における情報教育及び情報機器を利用する教育・研究に関するFDを統括するとともに、情報教育システムの企画・運営等、また情報基盤システムの設計・運用管理等を行うことで、本学の教育・研究の向上に寄与することを目的としている。

情報教育センターは、教育活動の支援に関する具体的な指針として、以下の目標を設定している。

(1) 本学学士課程を中心とする情報教育の基本的計画を立案し、情報教育の実施にあたって調整を行う。調整にあたっては、データサイエンス教育推進室と適切な連携を行う。

(2) 授業及びクラス運営のためのGoogleサービス活用を促し、FD講習会を開催する。

(3) 教育用ソフトウェア及びコンテンツの開発・企画・運用を行うことによって、効果的な情報教育システム環境を維持する。また中期計画の施策として、ノートPC必携化の推進に必要なICTを活用した授業及びクラス運営の定着化及びITに精通したSAの育成環境の整備を行い、各種IT資格取得の支援をする。

3-1-8-2 本年度の活動

(1) 情報系ゼミの教育支援の一環として情報関係の研究成果を発表する場として、2021年度に情報系卒論発表

会から麗澤情報データサイエンス AI コンテスト（略称：ReIDAC）と名称を変更してから 2 回目の発表会を開催した。

- (2) MOS (MicroSoft Office Specialist) の学内試験を 5 回実施した。
- (3) ティーチング・アシスタント (TA) 制度を継続して運用した。また、ヘルプデスクオンライン化のため、繁忙期の 4 月 4 日～15 日まで学生ラウンジにヘルプデスク臨時窓口として TA を 2 名配置した。
- (4) ヘルプデスクによる利用者サービスを継続して提供、また、オンライン化を継続した。
- (5) コース管理システム (Moodle) の運用を行い、教員のコンテンツの作成及び授業運営を支援した。また、日本 Moodle 協会 (Moodle Association of Japan) に継続加入し情報収集と学外との教育研究の成果の共有の場を確保した。
- (6) P 検 (ICT プロフィシエンシー検定) の学内団体試験を春semester・秋semester各 6 回、計 12 回実施した。全学対象の授業科目「PC 実務演習」と連携し、単なる検定合格ではなく、社会で役立つ実践的知識・スキルの習得を目指した指導を行った。
- (7) 大学 ICT 推進協議会、私立大学キャンパスシステム研究会等の活動に参加した。大学 ICT 推進協議会 2022 年度年次大会 (12 月 13 日～15 日 仙台国際センターのハイブリッド開催) において、「大学 PC と個人 ICT 機器の併用に関する学生の意識と実態」「Google Classroom のログイベントデータを用いた成績不良学生の検知の試み」をテーマとした研究発表を一般報告セッションにて行った。
- (8) LMS (Google Classroom) を前提とした成績付けを効率化するための FD 講習会を開催した。講習会では、メールアドレスをキーとして Google Classroom のデータと名簿データを統合する手法について講義した。
- (9) タッチタイプ習得ソフトウェアの認定証 (日本データパシフィック社の TypeQuick CERTIFICATE, SILVER LEVER 以上) の一括取得及び交付を行った。
- (10) 2021 年度から全学で導入したノート PC 必携化に向けて、推奨スペックの策定や推奨ノート PC の選定を行い、スムーズな導入に向けての検討を行なった。授業開始前に学生に対するオリエンテーション (Wi-Fi 設定、Microsoft Office のダウンロード・インストール、Gmail へのログインの仕方) を行なった。
- (11) 今年度も、新型コロナウイルス感染症の継続により、受講人数に応じて、対面開講科目 (ハイフレックス含む) とオンライン開講科目に分けて講義が実施された。オンライン／ハイフレックス授業への対応にあたっては、引き続き、遠隔会議システム Zoom を活用した (全教員 (専任・兼任) にライセンスを付与)。また、対面・オンラインにかかわらず授業において教育管理システム Google Classroom の活用を促進すべく、昨年度に引き続き、使用方法に関する質疑をメールにて受付し、疑問の解消を図るとともに効果的運用の支援を行った。これに関連して、7 月に、表計算シートを用いた Google Classroom 成績データの処理方法についてのワークショップを 2 回、授業動画のオンデマンド活用のための YouTube 活用方法についてのワークショップを 1 回開催した。一部教室については、昨年度に引き続き固定カメラを設置してハイフレックス対応の教室を準備することで教員の負担軽減を図った。
- (12) データサイエンス教育推進室の運営委員会のメンバーとして情報教育センターの教員が参加し、データサイエンス科目についての検討を共同で行った。

3-1-8-3 評価

- (1) 今年度は名称変更後、第 2 回目となり、1-3 年生 8 件、4 年生 9 件の計 17 件の発表があり、3 学部の学生と教員から、様々な質疑が飛び交う白熱したコンテストとなった。発表者以外の学生には YouTube の Live 配信を通して、先輩や同級生たちが発表する姿を伝えた。また、優秀な研究発表について顕彰 (最優秀賞・優秀賞・学長賞・奨励賞・部門賞) を行い、結果について大学ニュースを通じて一般に公開した。発表者全員の予稿原稿は Web を通して公開しており、卒業論文・研究等に成果を発表し、社会に向けて公開する場として、本発表会の効果は大きいと考える。
- (2) MOS 学内試験は、5 回の試験で受験者数は 10 名、合格者は 8 名となった。実施数、合格者数とも昨年度を下回る結果となった。
- (3) ティーチング・アシスタント (TA) について、情報科目の遠隔授業でも運用し学生サポートを行った。
- (4) オンライン化を継続して安定運用を行った。
- (5) 2022 年度の Moodle に開設された授業コースは前期 37、後期 41、合計で 78 となり、前年度の 107 コースより減少した。Google Classroom への移行が進んでいると考えられるが、2024 年度より始まる工学部での利用を含め、今後も引き続き需要はあると見込まれる。学生には必修の「情報リテラシー」で Moodle の利用方法を周知したほか、教員の新規利用者に対しても個別対応でサポートを実施した。
- (6) 2022 年度の P 検 (学内団体試験) は、12 回の試験実施でのべ 111 名が受験し、うち 94 名が合格した。合格者の内訳は、3 級 68 名、準 2 級 26 名であり、合格率は 84.7%であった。過年度と比較して、上位級である

準2級の合格者が大きく増加し、合格率も向上するなど、受験者層のレベルの向上が見られる。

(7) 大学 ICT 推進協議会の年次大会には 15 年間継続して参加した。「ICT 教育活用」と「教育学習支援システム」のセッションにおいて発表し、本セッションの他の発表者とともに討議を行なった。本報告の要旨は次のとおりである。

1. 大学の演習授業で学生が、大学 PC と必携 PC そしてスマートフォンをどのように併用しているのか、アンケート調査を通してその意識と実態を把握・分析。調査の結果、学生はそれぞれの機器の特徴に応じて使い分けを行っており、大学の授業設計においても、大学 PC と個人 ICT 機器を共に活用できるようにすることが有効であることが示唆された。本学では 2020 年度入学生より PC を必携化しており、学生はさまざまな場面で活用している。これまでの大学における PC 演習授業は大学 PC の活用が主だったが、これからは必携 PC をさらに活用し、学生のニーズに合ったさまざまな学びが実現できるように取り組んでいきたい。
2. Google Classroom のログイベントデータから、早期に成績不良学生/単位不足学生などを検知する方法論を明らかにすることを試みた。ロジスティック回帰分析を用いて、Google Classroom に出された課題提出の有無と単位不足を調査した結果、6 回目、11 回目のタイミングで課題提出ができていない学生が単位不足となる可能性が高いといえることがわかった。本学では今後、データを増やす、リアルタイムにモニタリングする仕組みを構築することで検知に努めていく予定。

(8) 情報 FD 講習会により、成績評価の効率化につながったと考える。また、講習に併せて教員の授業実施環境の事前調査を行い、各教員が抱える問題を把握して個別の技術サポートを実施した。

(9) タッチタイプ習得ソフトウェアの認定証(日本データパシフィック社の TypeQuick CERTIFICATE, SILVER LEVER 以上)の一括取得及び交付を年 1 回行った。2021 年度からクラウド版となり、自宅からでも学習できる環境が整った。今年の成績を集計し TypeQuick 開発元(日本データパシフィック社)にレベルの申請を行った結果、次のレベルの認定証を得ることができた。

- ✓ GOLD LEVEL (秘書業務やデータ入力等の専門分野でも活躍できるレベル) 12 名
 - ✓ SILVER LEVEL (コンピュータのユーザーとして十分なレベル) 85 名
- 合計 97 名 ※延べ人数 (1 学期と 2 学期の申請合計)

来年度は学内におけるタッチタイピングスキルアップへの意欲や、TypeQuick 認定証の取得を目指す学生を例年レベルで増やしていきたい。

(10) ノート PC 必携化について情報教育センターWeb サイト内に特設サイトを公開し、新入生への情報発信を行い、専用の問い合わせ受付用メーリングリストを継続運用した。2022 年度が全学での導入の 2 年目となるので、今年度の状況もしっかりと把握することに努め、2023 年度以降の授業開始前のオリエンテーションや情報のクラス運営等を改善していく。

(11) 年度末に実施した教員向けアンケートでは、回答者の 96%が Google Classroom を授業で使用していると回答しており、Google Classroom による授業運営が定着していることがみてとれる。また、GWS 関連では、ドキュメントで 85%、スプレッドシートで 68%、フォームで 72%、スライドで 55%、YouTube で 68%の教員が使用していると回答していることから、各教員が、ただ Classroom を使用するだけでなく、GWS アプリケーションとの連携によってより効率的・効果的な授業運営を試みていることが推測される。これは、これまで継続して行ってきたワークショップやメールによる質疑の受付等の授業支援活動の成果と考えられる。

(12) データサイエンス教育推進室と連携し、同運営委員会にて全学共通科目としてのデータサイエンス科目の再構築に向けた議論を行い、2024 年度カリキュラムに向けた科目の整備をすすめることができた。今後はデータサイエンス教育センターと情報教育センターの役割分担等について調整を行い、効果的な情報教育の運営・支援の体制構築をすすめたい。

3-1-8-4 課題及び改善・向上方策

(1) ノート PC 必携化の推進に必要な ICT を活用した授業及びクラス運営の定着化を図り、ノート PC 必携化の効果を向上させる。2022 年度に教員向けに行なった ICT 利用アンケート(回答数: 47 人)によれば、全ての教員が担当の授業において、回答したほとんどの教員が Google のサービスを利用している。2023 年度以降は、Mail や Classroom 以外のサービス、Meet やカレンダー、そして各種サービスの連携・共有設定を通じた効率的な利用方法についての普及・促進を行っていく。また、2022 年から急速に普及した ChatGPT などの LLM への捉え方については、34%が積極的に利用してくのが望ましいこと、21.3%が制限をかけるべきとの回答であった。なお、記述回答のほとんどは「わからない」「対応を決めかねている」であった。他方で、利用する場面や効果的な利用方法を求める回答も散見された。

- (2)引き続き、Google Classroom のより効果的な活用を促すべく、GWS の各種アプリケーションとの連携による授業運営方法や教員からのニーズが高い内容について継続的にワークショップを開き、全教員がより質の高い授業を実現できるよう支援を継続する。
- (3) ヘルプデスクによる利用者サービスを次期整備計画に対応するよう改善準備を行う。

3-2 外国語学部

3-2-1 目的・目標

(1) 学生基点に立った教育内容の充実

- ①策定された<Reitaku University Vision 2035>の具現化を推進し、専攻語の目標スコアなど、具体的な数値目標を達成するための教育計画を実行する。
- ②本年度が3年目となる「2020年度カリキュラム」を運営する。
- ③2020年度より「中国語専攻」から改称した「中国語・グローバルコミュニケーション専攻」について、刷新されたカリキュラムでの専攻運営を行う。
- ④2021年度より「ドイツ語・ドイツ文化専攻」から改称した「ドイツ語・ヨーロッパ専攻」について、カリキュラムの充実を図る。
- ⑤「ホスピタリティ入門Ⅰ・Ⅱ」「ホスピタリティ概説Ⅰ・Ⅱ」の授業運営を共同でおこなっている ANA 総合研究所との連携を更に強化する。
- ⑥Center for English Communication (CEC)との連携の強化をはかり、英語教育を強化する。
- ⑦校舎あすなろ 2F (通称「iFloor」)を、語学学修を中心とするフレキシブルなセルフ・アクセスラーニングの場として運用する。

(2) 初年次教育

本学では、学部新入生が大学での生活を円滑にスタートし、麗澤人としての礎を形成できるように支援することを目的として、初年次教育を実施している。また、この初年次教育の改善を FD 活動の柱に位置づけ、全学的な組織化・体系化を積極的に進めることにしている。初年次教育の目標は次のとおりである。

- ①建学の精神に触れ、大学で学ぶことの意味を考える。
- ②基礎的な力を身につける。
- ③専門領域を学ぶ動機を形成する。

3-2-2 本年度の活動

(1) 学生基点に立った教育内容の充実

- 1 <Reitaku University Vision 2035>に示された専攻言語の語学力の3年次終了時数値目標(語学検定試験等の平均値等)について、<中期計画 2020年度～2022年度>にて具体的な目標数値を年度ごとに設定し、その実現に取り組んでいる。
今年度は1～3年生全員を対象に語学試験を実施し、指導体制についても引き続き整備をおこなった。
まず、専攻言語による授業数は、英語2専攻 55%、ドイツ語・ドイツ文化専攻(2年次生はドイツ語・ヨーロッパ専攻)では1・2年次5科目、3・4年次12科目、中国語・グローバルコミュニケーション専攻では23%の計画を達成しており、概ね順調に推移している。
次に、「国際コミュニケーション英語能力テスト」(TOEIC)について、数値目標を示し教育活動の指針としている。昨年度より、TOEICは対面で試験を実施している。一昨年度のオンラインバージョンのTOEIC試験の受験結果の平均点は一般に高い傾向があった(英語コミュニケーション専攻3年次生の2020年度の平均点は、607点で、昨年度の539点よりも70点弱スコアが伸びた)が、昨年度もTOEICスコアの伸びは堅調で、今年度の英語コミュニケーション専攻3年生のTOEICスコアの平均点は615点と2020年度の平均点を超え、過去最高となった。今年度の英語コミュニケーション専攻3年次生のTOEICスコアの平均点は、586点で、中期計画の2022年度の目標である580点を達成することができた。
2020年度より日本語・英語の2言語を対象にした学部主催の卒業論文コンテストは、今年度日本語論文8本と英語論文1本が審査され、最優秀論文1点(日本語)、優秀論文2点(日本語)、佳作各2点(日本語)が選出された。コロナ禍の状況を鑑み昨年度まで表彰イベントは2年連続で中止としてきたが、今年度は学位記授与式後に受賞者があつまり、表彰をおこなうことができた。
- 2 3年目となる「2020年度カリキュラム」の運用をおこなった。新カリキュラムにおける初年時教育の中心となる「スタートアップセミナー」はオリエンテーション期間におこなう集中講座および春 semester 授業期間中に実施するオンデマンド学習を計画通りおこなうことができた。大人数が集まるプログラムはオ

ンラインにて実施したが、対面プログラムを再開した 2021 年度よりも対面プログラムの数を増やし、感染拡大に留意しつつほぼ計画通り運営することができた。2021 年より中断していた留学も、今年度の春留学から一部の大学について長期留学の派遣を、秋留学から短期留学を含めた送り出しを開始し、今年度は台湾を含む 7 つの国・地域に春留学 38 名、秋留学 63 名(短期含む)の合計 101 名を送り出すことができた。

- 3 「中国語・グローバルコミュニケーション専攻」の新しいカリキュラムによる専攻運営は 3 年目を迎え、「チャイハウス」も規模としては小さいものの、引き続き運営をおこなった。また、C ラウンジでの定期的な活動を継続し、学生の便宜を図った。3 年次以降に予定している専攻全員の中国語圏への留学の実現については、留学引受先の状況と留学を希望者との調整を踏まえ、今年度は秋セメスターから淡江大学への送り出しを再開することとなり、クロス留学 1 名を含む 10 名が留学した。カリキュラムにおいて 3 年次以降に計画している専攻全員の中国語圏への留学について、引き続き情報収集をおこないつつ、現状を踏まえた調整をおこなっていく。
- 4 2021 年度よりドイツ語・ドイツ文化専攻を「ドイツ語・ヨーロッパ専攻」に改称し、カリキュラムの整備に取り組んでいる。今後のカリキュラム開発を見据え、複言語をテーマとした学部主催の公開シンポジウム「大学の言語教育を再考する」を 4 月 9 日(土)、9 月 24 日(土)の 2 回、オンラインで開催し、それぞれ「外国にルーツを持つ子どもたちへの支援の現状と課題」「大学での複言語主義の発想と運用」というテーマのもと、相良好美氏(千葉大学特任研究員)、西山教行京都大学教授らを講師に招き、活発に議論をおこなった。また、3 月 27 日(月)に「ドイツ語・ヨーロッパ専攻における『教科書を使わない』授業」と題した学部 FD をハイブリッド開催し、学部の様々な専攻からの専任教員の参加を得て、情報共有と意見交換をおこなった。
- 5 コロナ禍により、2020 年度に実施できなかったインターンシップについて、今年度は 9 月 5 日～18 日にパークハイアット東京において選抜された 1 名が参加した。また、9 月 20 日に、ANA 総研の協力のもと「エアライン特別プログラム」が開催され、選抜された 18 名が受講した。いずれも秋セメスターにプログラムに参加した学生が報告会を実施し、ホスピタリティ科目履修者にその成果を共有した。
- 6 Center for English Communication (CEC) との担当科目・カリキュラム連携の強化を図った。また、コリン・ミッチェル講師を iFloor のコーディネータとして、語学試験対策も加味し語学学修支援にあたった。さらに、2023 年度より実施を計画している iFloor での活動を軸とする新たな科目(TALL)の開発について、シラバス作成に協力した。

(2) 初年次教育

【目標①・②に関して】

本学部の 2020 年度カリキュラムにおける初年次教育の根幹は必修科目として設置している「スタートアップセミナー」である。2020 年度はコロナ禍でプログラムの日程に大幅な変更をおこない実施したが、2021 年度と今年度は当初の計画どおり実施することができた。今年度は対面プログラムを可能な範囲で増やしたが、学生数の多い英語 2 専攻においては教室の収容定員等の関係で、履修オリエンテーションを含む多くのプログラムが引き続きオンラインで実施されることとなった。

スタートアップセミナーの到達目標は、1. 麗澤大学で学ぶことの意義を理解する、2. 大学生(半社会人)として過ごす時間について考える、3. 初歩的なスタディ・スキルズを身につける、4. 1 年次の目標とアクションプランを設定する、の 4 点に集約される。学生は学部長講義、建学の精神と大学の学びに関する講義、TOEIC 講話、必携 PC 導入オリエンテーション等の学部共通のプログラムのほか、履修オリエンテーションや先輩学生、OB・OG との交流を含む専攻プログラム、各種講話や懇談、オンデマンドのアカデミックスキル講義に参加し、さらにクラス担任との面談と学修レポート作成に取り組み、専攻それぞれの強みや特徴を体感するプログラムを通じて大学生活の基礎を学んでいった。プログラムはスタートアップセミナーの教員タスクフォースのメンバーによる入念な準備と運営によりスムーズに実際され、各専攻は欠席学生へのフォローアップなど、きめ細かな対応に努めた。

【目標③に関して】

本年度は、カリキュラム改定を踏まえ、昨年度、一昨年度に引き続き新旧カリキュラムが同居する年である。また、授業形態が対面中心に戻ることで、全学の「新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのガイドライン」を踏まえ感染拡大防止に取り組みつつ、授業効果を高めるか、教員懇談をおこなって議論し、徹底を図った。また、原則として教室定員による判断となる遠隔実施科目の選定にあたっては、一部授業効果を考慮した遠隔実施の判断をおこなっている。例えば、ディスカッションを多く含むホスピタリティ関連の授業(ANA 総研との連携授業)は感染拡大防止を考慮し、昨年度に引き続き全面オンラインで実施することとした。

英語力向上のための施策として、CEC が運営する英語科目 (English for Communication) に TOEIC 対策を組み込むシラバスは継続して開発がおこなわれている。この他、iFloor での TOEIC 対策講座の提供、また英語のレベルが高いクラスについて、履修者の TOEFL 受験をサポートするプログラムの運用を引き続きおこない、受験を促した。全般として 3 年次学生の TOEIC スコアの伸びは堅調で、上記施策を含む学部教育の成果として、今後さらなる支援体制の強化を図りたい。

3-2-3 評価

＜麗澤大学 Vision 2027＞の修正に伴い、専攻言語の語学試験等の目標スコアを設定するなど、本学部は具体的な数値目標を掲げて取り組みをおこなっている。スリム化、体系化された新しいカリキュラムのプログラムは概ね当初の計画通りに運営されている。

留学やインターンシップなど、学部での学びのなかで学生が高い関心をもつ活動は昨年度まで中止や制限を余儀なくされてきた、2022 年度から、渡航の安全と送り出し先のコロナ対策が確認できた派遣先について、長期留学が再開されたの海外への学生派遣は全面的に中止となった。

オンラインの短期英語留学プログラムの提供と、「オンライン留学」プログラムの運用は引き続き実施された。COIL (Collaborative Online International Learning) の仕組みを導入した授業実践は、マレーシア Sunway University との連携による「Discussion on Culture and Society III」の合同授業やドイツ提携校のイェーナ大学、マールブルク大学の教員と本学教員が共同で授業運営する授業など、2 年目をむかえ、高い教育効果を上げつつある。留学の再開後も、日本にいながらにして参加できる国際プログラムとして、今後学部としてもさらに取り組みを加速したいと考えている。

学部授業に「アウトプット」を実践する科目として 2020 年カリキュラムで導入された国連研究科目「Introduction to UN Studies」「Advanced UN studies」は、2011 年から学生を派遣している全米模擬国連団体の活動に根ざしたものであり、2022 年度も模擬国連の学生活動との連携を図り成果を挙げた。

総じて、学部での教育活動について、ポスト・コロナの留学派遣の再開という大きな節目を迎え、徹底した情報の収集と共有、国際学部設置後の学部内体制の見直し、専攻語学力の向上に向けた施策など、活動目標・計画は概ね計画通りに実行できたといえる。

3-2-4 課題及び改善・向上方策

(1) 課題：＜Vision 2035＞で掲げた数値目標を確実に達成していくことが最も重要な課題である。今年度も、新型コロナウイルス感染症の影響により留学が実現できない学生への対応・ケアを引き続きおこなうとともに、2 年ぶりとなる留学の派遣再開にともなう各種業務に取り組み、また情報収集を積極的におこなった。特に、4 年次生に留学の機会を与えるため、留学中の 4 年次生の卒業研究の指導をオンラインでおこなったほか、代替策としてのオンライン短期語学研修プログラムについても引き続き広く参加を呼びかけた。また、留学プログラムの再開にあたり、派遣先との調整や追加派遣先の開拓に努めた。

(2) 改善・向上方策：＜Vision 2035＞に基づき＜中期計画 2020 年度～2022 年度＞を策定し、専攻別に数値目標、行動計画を掲げた。

専攻別の語学試験等の目標値、＜中期計画 2020～2022＞より抜粋

	2022 年度の実績	2022 年度目標値
英語 2 専攻	(3 年終了時) ・英語コミュニケーション専攻 TOEIC 平均 586 点 ・英語リベラルアーツ専攻 TOEIC 平均 522 点	(3 年終了時) ・英語コミュニケーション専攻 TOEIC 平均 580 点 ・英語リベラルアーツ専攻 TOEIC 平均 545 点
ドイツ語・ヨーロッパ専攻	(3 年終了時) ・TOEIC 平均 388 点 ・TOEIC600 点以上取得率 6% (2 名) ・Goethe-Zertifikat B1 (未確認、下記参照) ・ドイツ語技能検定試験 (同上)	(3 年終了時) ・TOEIC600 点以上取得率 15% (5 名) ・Goethe-Zertifikat B1 取得率 15% (5 名) ・ドイツ語技能検定試験準 1 級取得率 15% (5 名)
中国語 GC 専攻	(3 年終了時) ・TOEIC 平均 498 点 ・TOEIC600 点以上取得率 30% (4 名) ・新 HSK5 級 8 名、6 級 3 名合格	(3 年終了時) ・TOEIC600 点以上取得率 40% (6 名) ・新 HSK5 級 240 点以上 取得率 50% (7 名)

	(このほかに、4 名が新 HSK5 級 240 点以上に相当)	
--	---------------------------------	--

ドイツ語の検定試験(Goethe-Zertifikat B1)について、試験制度が変わり試験実施団体から合格者情報が提供されなくなり、正式な合格者数が確認できなくなっている。コロナ禍で実施が不定期となり受験の働きかけが充分できなかったドイツ語技能検定試験と同様、検定試験の合格者情報は全て学生からの聴取による計上方法に切り替えざるを得ず、正確な合格者の把握が非常に難しくなっている。(なお、中国語 GC 専攻の新 HSK 合格者情報にも、個人受験分は含まれていない。)また、ドイツ語・ヨーロッパ専攻および中国語 GC 専攻の TOEIC 平均点は、留学が再開されたことに伴い 3 年次生の受験率が下がっているため、平均が母集団である 3 年次生の実情を反映していない可能性があり、目標設定および評価方法の改善が今後の検討課題である。

数値目標の達成のため、正課・正課外指導の強化、専攻担任との面談、海外留学派遣の強化、語学試験対策の充実、オンライン語学講座の導入など、様々な施策を盛り込んだアクションプラン(行動計画)を実施している。2022 年度の進捗状況を踏まえて、次年度以降の改革につなげ、PDCA サイクルを回してゆきたい。

3-3 経済学部

3-3-1 目標

(1) 安定的な学生の定員確保

- 入学者を確保するための戦略を構築し実践する。
- 年間の退学・除籍者減を実現するために、クラス担任、ゼミ担任の強化を行う。

(2) 総合教育改革の推進

- 学部 FD の充実を図り、カリキュラムの充実・教授法の改善などを検討・実践する。アクティブ・ラーニング、PBL 等の教育手法について検討し、導入する。
- 2024 年度の学部改組・カリキュラム改定に向けた準備を進める。

3-3-2 本年度の活動

(1) 安定的な学生の定員確保

- 1) 安定的な入学者を確保するため、大学入試課と連携し、入試に関する戦略を構築し、実践した。年内入試と年明け入試の入学者比率、および入学者をほぼ目標通り達成することができた。
- 2) 年間の退学・除籍者減を実現するために、引き続きクラス担任、ゼミ担任の教育、指導、学生情報の共有を強化した。成績不良学生に対して面談を実施した。

(2) 総合教育改革の推進

- 1) 2024 年度より設置予定の経営学部について、文部科学省への届出の準備を行った。経済学部については専攻構成・カリキュラム等の検討を行った。
- 2) 教務主任の主導のもとで学部 FD をおおよそ月 1 回の頻度で行った。大人数授業への対応、ICT の活用等について教員間で活発な議論を行った。
- 3) (経済専攻) 前年度に引き続き、初年次の専門科目(経済原論、基礎ゼミナール)の科目間連携の強化を図った。また、2022 年度は 100 分授業への対応の一環として、教育内容の拡充とグループワークのウェイトを高めた。2024 年度のカリキュラム改定を見据え、これら取り組みをプロトタイプとし、2 年次以降の授業についても科目間連携の強化を図る。具体的には経済学基礎演習とミクロ・マクロ経済学、および計量経済学の担当教員間で拡大 FD を実施する。
- 4) (経済専攻、観光・地域創生専攻) 多くの授業が対面授業に戻るなか、経済学検定試験(ERE)の対策科目である経済実務演習は、引き続き 1 年を通してオンライン授業(オンデマンド)を実施し反復学習を促した。一方で、当該科目と関連するミクロ・マクロ経済学の対面授業において学生のサポートを行った。2023 年 1 月の経済学検定試験(ERE)の受験者数は、過去最高の 103 名となった。本学での受験料返還対象の総合評価 B+を収めた学生が 3 名(いずれも 2 年生)、全国平均を上回る総合評価 B の学生が 10 名となり、前年からの成績改善がみられた。まだまだ改善の余地はあるが、全体的にみると受験者層の成績は底上げされている。
- 5) (経営専攻) 2022 年度の経営学検定の合格者は、28 名であり、前年度の合格者数 40 名と比べると減少した。2022 年度に経済学部・経営専攻のゼミに所属した場合は、経営学検定の受験を義務付けたため、受験者数は増加したが、引き続き合格者を増やす取り組み・動機づけを行っていききたい。今後も、経営専攻所属の学生だけでなく、経営学科所属の学生へと対象を広げて、経営学検定試験の受験を促し、合格のためのサポート実施する予定である。

- 6) (経営専攻) これまで、経営専攻は、企業と連携したアクティブ・ラーニングへの取組みを積極的に行ってきた。そのカリキュラムの内容が成熟化してきた。2020 年度から基礎ゼミナールのクラス編成を専攻別に行うのではなく、経営学科のすべての専攻を混合したクラス編成を行うことになり、それに伴って、1 年次配当の基礎ゼミナール B における産学連携の授業は、経営学科全体の取組みとした。2022 年度は 4 社(通信系 1 社、食品系 1 社、エンタメ系 1 社、スポーツ系 1 社)と提携し、企業の経営課題に対する解決策や新しいビジネスモデルの提案などを行った。また、2021 年度より再開したビジネスイノベーション PT を 2 クラス(株式会社クレディセゾンと株式会社日本旅行の 2 社)開講し、その成果を提携先の企業に発表した。なお、麗澤大学×株式会社クレディセゾンとの取り組みは、株式会社クレディセゾンのプロダクトとしてローンチに至った。日本旅行とのプロジェクトについては、2022 年から急激に戻ってきたインバウンド需要に鑑み、学生の地元×インバウンド向けツアーを企画・提案し、最終選考に残った 1 案を同社が運営するメディ Tripa に掲載予定である。
- 7) (AI・ビジネス専攻) 専攻設置から 3 年目で教員 3 名体制での運営となった。AI・ビジネスをテーマにした導入授業ではアプリの企画プレゼンを行っており、本テーマはオープンキャンパスのイベントにも応用している。来年度以降の通信制カリキュラム計画にも AI・ビジネス分野におけるアプリ開発を主軸の一つとして検討しており、同テーマのメタバース環境を含めたオンラインでの実施についても検証を進める。
- 2 学期の基礎ゼミナールではソフトバンク株式会社との産学連携で AI・ビジネスをテーマとした活動を実施した。また株式会社 Antway との産学連携では同社のサービス「つくりおき.jp」に蓄積された行動データを学生と社員が分析しビジネス活動に向けた提案をした。
- 8) (スポーツビジネス専攻) スポーツビジネス専攻では専攻設置から 5 年目となりプロスポーツチーム、スポーツ関連ビジネスの民間企業と連携し、実践的な学びのプロジェクトを実施した。2021 年度コロナ禍でオンライン授業に切り替えとなった 6 月から 10 月にかけて約 4 ヶ月にわたり約 50 名(内スポーツビジネス専攻 45 名)の学生が中心となり、実践的な学びとして、千葉ロッテマリーンズ冠スポンサーとして「麗澤大学サンクスナイトゲーム for all」と称し、約 1 万名のスタジアム来場者に対してプロ野球ファンへのサービスとなるイベントを提供した。大学オリジナルグッズのサンプリング・オリジナル CM 制作、コンコース・外周イベント、国枝慎吾選手の始球式、工藤優海選手のセレモニー、MVP 賞など 5 つの企画を立案し、運営した。プロスポーツ現場で活躍する球団職員の方々とのやりとりや来場者に直接接すること、コロナ対策により企画内容を変更することなどスポーツビジネスの現場で起こる課題に対して取り組むことにより、スポーツビジネスの知識やスキルを身につけた。当プロジェクトは 2022 年 3 月にスポーツビジネス専攻として廣池千九郎賞を受賞した。2 年次「スポーツ PBL」科目において、柏レイソル、千葉ロッテマリーンズ柏後援会、ホカオネオネ(デッカーズジャパン合同会社)、全日本空手道連盟、株式会社メガスポート(スポーツオーソリティ)から課題提供を受け、各企業や団体からの課題に取り組んだ。様々な新規企画を前述のプロチーム・スポーツメーカー・スポーツ団体のスタッフの方々に対してプレゼンを行い、最終プレゼンテーションの場で直接フィードバックをいただいた。2022 度は、麗澤会からの依頼を受け NEC グリーンロケットワンデースポンサーとして「Reitaku special green day」と称して麗澤高校・麗澤幼稚園とともにプロラグビーリーグに所属する地元地域のチームホームゲームにおいて各種イベントを開催した。約 4000 名の来場者へ麗澤大学オリジナルグッズの配布・オリジナル CM 上映、試合前ピッチでのイベントやスタジアム内イベントを提供した。当プロジェクトは麗澤後援会奨励賞を受賞した。3 月には国際体育・スポーツ連第 4 回アジア学術学会(FIEPS)をスポーツビジネス専攻教員中心に開催し、本学初のオンライン国際学会を 15 カ国からの講演・発表者を迎え開催した。学会プログラムでは学生による大学紹介も行った。コロナ禍での 3 年ぶりとなる千葉ロッテマリーンズイースタンリーグ柏の葉シリーズにおいて学生がスタッフとして参加した。12 月には大学事務局から依頼を受け「国枝慎吾選手ゴールデンズラム祝賀会」において学生スタッフ・教員がオリジナルグッズ制作・イベント企画・運営に携わり、学内から約 200 名が参加して会場を盛り上げた。同月、堀内副学長からの依頼を受け、柏市国際交流協会主催国枝選手講演会がアミューズ柏で開催されたイベントに学生がスタッフとして参加した。国枝慎吾選手に対して 3 年生 3 名からのインタビュー形の講演会に登壇し、会場に集まった 400 名の誘導スタッフとして学生とケニアからの留学生も参加した。
- 9) 経済学部 4 年生を対象に卒業論文優秀賞の選考を実施し、各専攻から推薦された 5 論文を優秀論文として表彰した。また、経済学部 3 年生向けに各ゼミでの研究を通じて学んだ内容を発表する「研究発表大会 2022」をオンラインで開催した。計 23 チームが参加し(2021 年度は 20 チーム)、文献レビューを中心に現在の課題を深掘りし今後の展望を検討したチームなど、さまざまな研究が集まった。学生は自

分たちの研究がどう評価されるのか、また互いの研究を知ることによって学びを深めた。

3-3-3 評価

2024 年度より経営学部を設置することとし、高校生にとって魅力のある社会ニーズに応じたカリキュラムを策定することができた。入試においても順調に定員を確保することができた。

3-3-4 課題及び改善・向上方策

- (1) 2024 年度より経済学部（経営学部を含む）の定員の増加が予定されている。とくに、総合選抜型入試による選抜方法を再検討し、さらなる志願者の確保に努めたい。
- (2) 経済学部のカリキュラム改定、経営学部の設置準備を進め、高校生にとって魅力のある学部となるよう教育の質的改善を目指す。
- (3) 退学者・除籍者減に向けて、これまでの事後的な成績不良者への面談から、成績不良に陥らないための面談等の実施を検討する。

3-4 国際学部

3-4-1 目的・目標

開設以来、国際学部の課題は、在籍学生の満足度と社会的知名度を如何にして上げていくかであり、変わらない。具体的には、以下の(1)～(4)が重点目標となる。

- (1) 安定的な学生の定員確保
- (2) 学生の主体的学びの促進・奨励
- (3) 手厚い学生指導体制の整備
- (4) 学部の特色の打ち出し

3-4-2 本年度の活動

具体的重点目標として掲げた(1)～(4)について、本年度の活動は以下のとおりであった。

- (1) 安定的な学生の定員確保
 - ① 年内入試のさらなる制度見直しを行った。具体的には、グローバルビジネス学科において、高等学校家政科からの受験生確保を目的とした総合型選抜課題プレゼン入試を実施。
 - ② 外国人留学生の確保策として、新たに、ベトナム・ハノイの国際日本学校（JIS）と協定を締結し、指定校入試での学生受け入れ体制を整備した。また、海外指定校からの入学予定者に対し、入学前教育としてオンライン日本語科目を受講できる体制を整備した。
- (2) 学生の主体的学びを促すカリキュラムの構築
 - ① 面談等を通じて、学生に時間割の“隙間時間”を利用した自習を奨励。主体的学習を前提とする専門科目の履修スタイルの定着を試みた。あわせて、学生の隙間時間に関する利用調査（アンケート）を実施。授業課題等を隙間時間に行っている実態が確認できた。
 - ② グローバルビジネス学科グローバルビジネス専攻では、「基礎ゼミナール」を基幹科目の「経済原論／Principle of Econ.」「経営学概論／Principles of Business」と紐づける形をとることで、4年間の学びの基礎となる専門知識習得のフォローアップする体制を取った。この体制は「学びの定着」という点で一定の成果を上げていることが確認できた。
 - ③ グローバルビジネス学科グローバルビジネス専攻学生に、オンラインでの英語学習を奨励。あわせて、学部完成年度後のカリキュラム改定に向けて、2年次以降の英語学習体制について検討を行った。
- (3) 手厚い学生指導体制の整備
 - ① 国際学科における1・2年生の全員面談を9月と3月に実施。面談記録の関係部署間での共有を図り、早期の学習的躓きの発見、及び退学抑制につとめた。
 - ② グローバルビジネス学科では、履修コースと結びついた担任制を実施。具体的には、1年生の担任は「基礎ゼミナール」（基幹専門科目のフォローアップを行うクラス）の担当者が、2年次の担任は「グローバル基礎演習」（コース別の演習クラス）の担当者がつとめ、早期の学習的躓きの発見、及び退学抑制を図った。
- (4) 学部の特色の打ち出し

- ①高大教育連携の強化策として、新たに、県立柏陵高校との間で教育連携協定を締結。「国際学部×柏陵高校 “つなぐ” 学び体験プログラム 2022-2023」を実施した。国際学部生が運営する「自主企画ゼミナール」及び、国際学部生が企画したワークショップに柏陵高校 1・2 年生 6 名が参加。大学生とともに議論し考え、大学での主体的学びを体験した。参加した高校生には、国際学部から「修了証」をわたした。国際学部の特色である「主体的学び」および「“つなぐ” 学び」というものを、社会に向けて発信する機会となった。
- ②産経新聞協力、麗澤大学国際学部主催で「第 2 回 高校生プレゼンテーションコンテスト 2022-2023」を開催。1 次審査には 28 組が応募、本選に 7 組（7 校）が参加した。また、開催に合わせて、学生スタッフに対してピア・ラーニングに関する研修を実施。高校生とのミーティングの進め方や、ファシリテーションのコツなどを学んだ。

3-4-3 評価

(1) 安定的な学生の定員確保

入試制度の見直しについては、指定校の選定及び推薦基準の見直しが一定の効果を発揮し、前年を上回る学生確保数の成果があった。しかし、指定校推薦での受験者が増えた分、「総合型選抜・課題プレゼン入試」の受験者が減った。さらに、新設の、家政科を対象とした総合型課題プレゼン入試は、告知が不十分であったためか受験者がいなかった。複数の年内入試で、受験者を食い合わないような工夫（すみ分けの工夫）が必要である。

一方、年明けの一般入試については、昨年度以上に学生確保が困難で、最終的に学部定員を充足することができなかった。今後、定員充足のためには、年内入試（総合型選抜）でのさらなる学生確保を目指さざるを得ないが、同時に入試制度だけでなく、学部の学びの魅力を高校生に発信していく工夫が極めて重要だと感じる。

(2) 学生の主体的学びの促進・奨励

2022 年度は、留学や学生の自主活動が再開となり、徐々に学部本来の学びの姿が見え始めた。「自主企画ゼミナール」（全学共通科目）や「多文化共生プロジェクト」（国際学部専門科目）など、学生の自主活動的授業の立案・申請の件数は 18 件あり、例年を上回る数だった。

また、「高校生プレゼンテーションコンテスト」については、2 回目にして対面開催が実現し、全国から本選に選ばれた高校生を本学に招いて貴重な交流の機会を持つことができた。参加高校の教員からも、当コンテストの企画について高評価が得られた。

今後、国際学部の特色である、学生のこうした主体的学びの姿を、いかにして高校生や保護者、高校教員等に広く示し、魅力的な学びのスタイルとして認知してもらえるようになることが重要であると感じる。

(3) 手厚い学生指導体制の整備

2022 年度は、12 名の退学者が出た。面談記録の関係部署間での共有を図り、早期の学習的躓きの発見、及び退学抑制につとめなければならない。

(4) 学部の特色の打ち出し

国際学部の学びの特色を発信していく方法として、引き続き、高大教育連携を積極的に行っていく必要がある。単なる出張講義の実施ではなく、学部学生を高校生と接触させ、共に学ぶ機会を設けることで、国際学部が志向する「主体的学び」「共に学ぶ（＝共学）」といった考え方を印象付け、高校生に選ばれる専攻にならないといけない。

3-4-4 課題及び改善・向上方策

2022 年度の活動実績、及びその評価・課題を踏まえて、2023 年度は、以下のことを実施する。

(1) 安定的な学生の定員確保

- ①年内入試のさらなる制度見直しを行う。具体的には、「総合型選抜 課題選択型 模擬授業参加型方式」（専願型）入試を実施する。オープンキャンパスの学部紹介の中で学部の学びの特色を示す模擬授業を行い、その参加証明証と模擬授業に関する課題を課し、面接で可否を審査するという入試である。
- ②本学の海外指定校の一部（具体的には、ベトナム・ハノイの日本国際学校、新モンゴル日馬富士学園、及び、台湾・臺中市立文華高級中等學校と明道中學）から本学国際学部に入學予定の者に対し、入学前教育として、日本語科目をオンラインで開講できる体制を整える。

(2) 学生の主体的学びを促すカリキュラムの構築

- ① 3 専攻それぞれ、次のような学生の学びの基盤整備を行う。
 - ・ JIC 専攻では、国（政府）が打ち出した日本語教員の国家資格化（「登録日本語教員」制度）に対応したカリキュラムの整備に着手する。
 - ・ IEC 専攻では、食を通じた社会貢献プログラムの検討・実施。
 - ・ グローバルビジネス専攻では、アントレプレナーシップに関する内容を授業で展開し、専攻の特色を打ち出す。
- ② 松戸市との連携により、外国人住民への支援活動を行う体制を整備。具体的には、外国人児童に対する日本語学習支援を行う学生組織を編成し、授業（「自主企画ゼミナール」「多文化共生プロジェクト」等）と結びつけた形で運営する。

(3) 手厚い学生指導体制の整備

国際学科の1・2年生対象の全員面談を、今年度も9月と2月に実施。更に、入学前教育として年内入試合格の希望者が取り組んだ「学問サキドリプログラム」（進研アド）のデータを利用し、入学直後に個別面談を実施する。こうしたきめ細やかな面談の実施により、大学での学びの躰の芽を早期発見し、退学者抑制に努める。

(4) 学部の特徴の打ち出し

国際学部の魅力は、学生の主体的学びの姿であり、彼らの活発な自主活動にある。学部の特徴を打ち出すためには、学生の学びの場の整備、及び、その活躍を社会に積極的に露出・発信することが最も重要である。そこで、取り組むべき具体的な施策としては、以下のようなことが挙げられる。

- ①さらなる高大教育連携の強化。具体的には、近隣特定高校との間での緊密な高大教育連携を実施。国際学部の学びの内容とその特色に関心・興味を持ってもらい、入学へとつなげていく地道な活動を展開する。また、高大教育連携の場に、学部学生リーダーを導入し、大学生と高校生の交流の機会を積極的に設けることで、国際学部のリアルな魅力を伝える。
- ②「高校生プレゼンテーションコンテスト」の学生スタッフを基盤としたリーダー養成セミナーを開催。セミナー参加者を高大教育連携の場などに積極的に関わらせていく。加えて、学生が主体的に活動出来るような新たな場(機会)の設定を随時考える。

3-5 言語教育研究科

3-5-1 目的・目標

2022年度は、以下のような活動計画を立てた。

- (1) 以下に挙げる大学院カリキュラムの整備。
- (2) 入試制度の整備。
- (3) 学生確保のための広報活動。
- (4) 学生の自主活動の環境（基盤）整備。
- (5) 学生の満足度向上。

3-5-2 本年度の活動

上記(1)～(5)の「目的・目標」について、本年度は以下のような活動を実施した。

- (1) 隔年開講科目の一部を毎年開講化した。また、学部生の大学院科目履修に関し、履修条件を設けるなどして、学部専門科目と大学院科目の関係性・位置づけを明確化した。
- (2) 学内推薦入試の名称、及び出願条件の修正を行った。
- (3) 学部生に対し「日本語教育プロフェッショナルコース」の学内説明会を開催した。
また、学部生の大学院科目の履修制度の見直しを実施。学部生が、高い専門性を持った大学院の学修環境に触れる機会を整えた。
さらに、修士論文中間発表会を開催。学部生にも参加を呼びかけ、大学院進学への関心を持ってもらうよう努めた。
- (4) 松戸市教育委員会との間で、外国籍児童に対する学習支援活動を行う為の準備協議を開始。まずは、松戸市の小学校の見学を行った。協議は継続中である。
- (5) 昨年に引き続き、各学期末に学生アンケートを実施し、授業内容、教育研究環境、指導体制を改善するための情報収集を行った。

3-5-3 評価

現カリキュラムの運用は順調である。学部生が大学院科目を履修することで、授業の内容的レベルに影響が出るという指摘が、科目担当者からあったが、これについては、学部生の大学院科目履修条件を整備することで対応することができた。

学生募集については、外国人留学生の受験者数が少なく、コロナ前の状況にはまだ戻っていない。国内の日本語学校に、外国人留学生が戻ってきた今の状況において、広報活動に力を入れる必要がある。その一方、「日本語教育プロフェッショナルコース」への関心は高く、学部から一定数の学生が大学院に進学する流れが着実にできている。この流れを維持していきたい。

学生支援については、少人数の体制を活かし、きめ細やかで丁寧な指導が行われている。特別配慮が必要な学生に対しては、課題提出期限や面談等で特別対応を行い、修士論文を提出させることができた。TA 制度や、授業改善のアンケートを例年同様に実施し、学生のより良い学習環境の確保に努めた。

3-5-4 課題及び改善・向上方策

課題は2点である。一つは、優秀な学部生を多く大学院に呼び込むための施策。もう一つは、キャリア支援である。

本研究科は、修士課程に特化することで、現場の即戦力として活躍できる日本語教育人材の輩出を目的として掲げた大学院である。入試の際や、学生の入学時には、必ず、研究科修了後のキャリアについて常に考えることを促しているが、それだけでなく、研究科としてキャリア支援策が必要である。学部（国際学部）と連携した形で、キャリア支援のイベントなどをぜひ開催していきたい。

学生募集については、日本語教育に携わっている学部卒業生の取り込みと、外国人留学生の確保が重要である。卒業生に「学内特別推薦入試」の案内を送付したり、本学東京研究センター（新宿）での日本語言語学校対象大学院説明会の開催（コロナ禍で中止していた説明会の再開）に取り組むたいと考えている。

3-6 経済研究科

3-6-1 目的・目標

- (1) 2022 年度以降、学部と相乗りする形でのカリキュラムは廃止し、大学院と学部のカリキュラムは切り離されるが、引き続き大学院科目を学部のアドバンスト科目として優秀な学部生を受け入れる仕組みは継続する。こうした科目が適正に運営されるよう、担当教員間での情報共有を図っていく。
- (2) 入学者の質の向上を図るとともに、修了者の水準を向上させる。
- (3) 教員の研究指導能力を高めるとともに、経済研究科全体として学生の研究指導に関わるようにして行く。

3-6-2 本年度の活動

- (1) 2023 年度入学者について、博士課程 3 名、修士課程 1 名を受け入れた。これにより博士課程の定員を充足している状態は維持できているが、修士課程の定員は満たされていない。
- (2) 修士課程の志願者を増加させるため、英語による授業と研究指導で修了できる特色を活かし、Global Economy and Management プログラム（GEM）を設置して、海外の優秀な学生獲得を目指すようにした。
- (3) 学部 3 年＋修士 2 年、または学部 4 年＋修士 1 年の学部と合わせて 5 年間で修了することができることを周知することにした。
- (4) 多くの教員が参加して、学生の研究報告会を 6 回開催した。

3-6-3 評価

- (1) 博士課程については、2023 年度は 3 名を受け入れることができ、定員を充足している状態が維持できている。
- (2) 修士課程については、2023 年度の受け入れは 1 名であり、相変わらず苦戦が続いている。
- (3) GEM プログラムや学士課程＋修士課程 5 年コースは 2022 年度に設置したが、広報に用いることができる時間が短く周知が進んでいない。
- (4) 研究指導を担当しない教員も、研究指導にこれまで以上に関わるようになった。

3-6-4 課題及び改善・向上方策

- (1) GEM プログラムや学士課程＋修士課程 5 年コースの周知を進める。
- (2) 大学院情報の発信のため、大学院説明会を毎月 1 回定例的に開催する。

- (3) 若手教員が研究指導を担当するようにしたいが、既に学部での授業などの負担が大きいいため、科目担当などの調整を学部と計画的に行っていく必要がある。

3-7 学校教育研究科

3-7-1 目的・目標

- (1) 研究科を円滑に運営し、道德教育、研究の世界的な拠点としての基盤を構築することを目標とし、内外に研究科の研究、教育成果の発信を多様な形で行い、その機会の維持と増加を目指す。
- (2) 3つのポリシー(DP、CP、AP)に則った研究科の運営を行うことを目指して、教職協働の体制を構築し、安定且つ柔軟な運営を行い、その体制の拡充と一層の連携の強化を図る。
- (3) 内外に研究科の存在を発信すべく、多様な媒体による研究成果や教育情報を積極的に周知、公開する。

3-7-2 本年度の活動

- (1) 内外に研究科の研究、教育成果の発信を目的とした「道德教育学セミナー」を1回実施した。
- (2) 志願者の獲得に向けて「大学院説明会」を5回実施するとともに、研究科のリーフレットを新調した。
- (3) 内外に研究科の研究、教育成果の発信を目的とした研究科専用の公式Twitterを運用した。
- (4) 大学院生の研究進捗の把握と今後の研究指導の充実に向け、「修士論文中間報告会」と「修士論文オリエンテーション」を実施した。
- (5) 大学院生の研究成果の発信・報告の場として、修士2年生対象の「修士論文発表会」を年度末に実施した。
- (6) 研究科の運営体制の基盤構築のため、「運営委員会」及び「研究科委員会」を10回、「FD委員会」を1回実施した。
- (7) 内外に研究科の研究、教育情報の発信を目的とし、研究科が母体となって創設した「麗澤道德教育学会」第4回大会を開催した。
- (8) 内外に研究科の研究、教育情報の発信を目的とした『道德教育学研究』（麗澤道德教育学会）の第3号を発行した。

3-7-3 評価

- (1) 教育課程編成・実施方針(CP)、入学者受け入れ方針(AP)に基づいた授業及び研究指導と入学者選考が実施できた。
- (2) 現職教員である大学院生という特有のニーズに応じ得る教育体制、授業形態について検討した。
- (3) 文部科学大臣から認可を経た設置計画に基づいて、4期生に当たる修了者を輩出したが、今後もきめ細やかな研究指導体制を維持する。
- (4) 「道德教育学セミナー」では、内部はもとより外部からの参加者も多数得たため、継続実施の活動とする。
- (5) 「修士論文中間報告会」に加えて「修士論文オリエンテーション」を実施したことで、研究意識の早期向上が図れたため、継続実施の活動とする。
- (6) 「修士論文発表会」を実施し、研究活動の総まとめが行えたことから、継続実施の活動とする。
- (7) 「麗澤道德教育学会」第4回大会を開催し、修了生も含めた多数の参加者を得たことから、継続実施の活動とする。
- (8) 「運営委員会」「研究科委員会」「FD委員会」を実施し、円滑な運営を行うことができたため、今後も定期的に開催する。

3-7-4 課題及び改善・向上方策

- (1) 現状の設置計画の履行状況について教職員間の確認を行ったが、研究科の将来目標やビジョン及び中期目標を共有すべく、FD委員会を主体としながら、学期始め・学期末ごとの研究科委員会でもその機会を設け、安定的な運営に繋げる。
- (2) 開講科目の履修状況や授業内容、方法も含めたカリキュラムの点検を行ったが、院生ファーストによる授業形態の多様化(対面・オンライン・ハイブリッド)と修論指導の充実化を一層図ることとする。
- (3) 院生の研究意識と研究力の向上に向けた、研究セミナーや修論オリエンテーション等を開催実施する。
- (4) 「大学院説明会」では、より多くの参加者獲得のために研究科専用の公式Twitterをはじめ、「道德教育」(明治図書出版、月刊雑誌)「ニューモラル」(モラロジー道德教育財団、月刊雑誌)などで広く広報を行ったが、今後も多様な媒体での広報を継続する。
- (5) 『道德教育学研究』(麗澤道德教育学会)の第3号を発行したが、更なる会員の増加を図るべく広く関係機関や関係者に送付・贈呈する。

3-8 高大連携教育

3-8-1 目的・目標

近隣の高等学校および系列の麗澤高等学校、麗澤瑞浪高等学校の生徒に大学の講義の受講を通して、大学という場に対する認識を深めると共に、大学での学びに対する興味関心を高め、進路意識の強化につなげることと、高校の教科の枠を超えた「学問」に触れ、時事的な問題に対する認識を深めることを目的としている。

3-8-2 本年度の活動

高大連携プログラムとして、科目等履修生制度を利用して専門科目を開放し、近隣の高等学校生徒を受入れているが、2022年度の履修希望はなかった。

麗澤高等学校に対しては麗澤大学出張講義を実施した。

①麗澤大学出張講義

麗澤高校の進路指導の一環として、2回の出張講義を実施し、生徒が大学での学びの体験を通して視野を広げるとともに将来の展望を確認する機会を提供した。

①日時 : 9月28日(水) 13:30~15:30

担当 : 中島 真志先生

タイトル : お金の進化 : 自然貨幣から仮想通貨、デジタル通貨へ

参加人数 : 約 60 名

②日時 : 9月29日(木) 15:40~16:40

担当 : 黒須 里美先生

タイトル : 世界一長生きの日本人 : 寿命からみる国際比較

参加人数 : 29 人

3-8-3 評価

2022年度、高大連携における具体的な活動は特になかったが、2023年度以降の中期計画に系列校との連携を盛り込むことを決定した。

3-8-4 課題及び改善・向上方策

2023年度以降、麗澤高等学校、麗澤瑞浪高等学校との連携について中期計画に盛り込み、高校生の大学進学の見地を広げるとともに本学への進学の意識を向上させるよう、高校大学間で調整することとしている。

内部質保証のためのチェックリスト

- ☒ ディプロマ・ポリシーを踏まえた単位認定基準、進級基準、卒業認定基準を適切に定めているか
- ☒ 単位認定など、成績評価の公平性のための工夫(GPAなどの活用)をしているか
- ☒ カリキュラム・ポリシーはディプロマ・ポリシーとの一貫性が確保されているか
- ☒ カリキュラム・ポリシーに即した体系的な教育課程を編成し、実施しているか
- ☒ シラバスを適切に整備しているか
- ☒ CAP 制の運用、教室外学修の指示など、単位制度の実質を保つための工夫が行われているか
- ☒ 「教養教育」を卒業要件に適切に含めているか
- ☒ アクティブ・ラーニングなど、授業内容や授業方法に工夫している科目があるか
- ☒ 教授方法の改善(FD)を進めるために組織体制を整備し、運用しているか
- ☒ 三つのポリシーのうち、特にディプロマ・ポリシーを踏まえた学修成果を明示しているか
- ☐ 教育目標(DPを含む)を達成するためのカリキュラムマップが設定されているか
- ☐ カリキュラムマップに沿った学修がなされているかを検証しているか
- ☒ 学生の学修状況・資格取得状況・就職状況の調査、学生の意識調査、卒業時の満足度調査、就職先の企業アンケートなどを実施し、大学が定めた多様な尺度・指標や測定方法に基づいて学修成果を点検・評価しているか

3-9 ファカルティ・ディベロップメント

3-9-1 目的・目標

(1)FD委員会

本学では教育目的の達成状況の点検・評価及び教育内容・方法の研究・改善を積極的に推進し、併せて主体的な授業改善を行っていくため、学長を委員長とする全学FD委員会を設置し、全学的な課題について検討を

行うとともに各学部・研究科においても、具体的な課題に沿って FD 活動を展開している。

全学 FD 委員会では、FD 活動に係る情報の収集と提供、教員が主体的に行う授業改善(教育内容・方法の研究・改善)に資するための全学的レベルの FD 活動の企画立案・実施を通じて持続的・組織的な職能開発に取り組むことを目的にしている。

(2)FD 研修会

教職員の教育・研究指導能力の向上を図ることを目的に、教職員を対象とした全学的な FD 研修会を年間数回開催できるように取り組む。研修のテーマは、カリキュラム、教育内容・方法、成績評価、学修成果やアクティブ・ラーニング手法など、全学的な観点から選定している。

3-9-2 本年度の活動

(1) 全学 FD 委員会

①2022 年度はより活発な議論が展開できるよう、下部組織として「FD 活動推進チーム」を組織した。

FD 活動推進チームにて本学の課題として「GPA の見直し」「大学における合理的配慮と欠席」「教学マネジメント指針の共有」を議論し、全学 FD 委員会での決定、全学教員懇談会で全教員に共有するというフローを確立することができた。

②2022 年度は委員会を 5 回開催し、FD 活動推進チームによる検討課題の共有、学生による授業改善アンケート実施の PDCA に基づく授業改善に取り組んだ。特に、学生の意見、要望への対応として、授業改善アンケートの自由記述欄における改善を求めるコメントのうち、特に大学として対応・措置が必要なものについては、慎重な事実確認を踏まえて、学部長などの責任者により個別に面談を行う対応を行った。

③2020 年度より継続している学修達成度調査も継続して実施した。

④2024 年度設置カリキュラムにおける共通科目を「麗澤スタンダード」として全学共通とすることを決めた。

⑤2024 年度にむけて、本学の GPA の算出方法の見直しを検討し、新基準の導入を決定した。

2022 年度 FD 委員会活動実績

	開催日	出席	主な内容
1	4 月 21 日(木)	14 人	①2024 年度設置カリキュラムにおける、麗澤スタンダード科目の方向性について ②2022 年度第 1 学期授業改善アンケートスケジュール
2	5 月 26 日(木)	14 人	①2024 年度以降の成績評価と GPA 算出基準の変更について ②2022 年度授業改善アンケートについて
3	8 月 25 日(木)	16 人	①授業改善アンケート ヒアリング対象教員、対応方法について
4	11 月 17 日(木)	12 人	①授業改善アンケート ヒアリング結果について ②2023 年度シラバスの改訂について
5	2 月 9 日(木)	13 人	①2023 年度授業改善アンケート アンケート項目について

(2) 全学教員懇談会および FD 研修会

①2022 年度より月 1 回の全学教員懇談会を開催したことにより、教員間の意見交換、情報交換の活発化を図った。全学教員懇談会では、全学 FD 委員会の報告の他、学内の課題の共有等を進めることができた。

②FD 研修会

2023 年度に向けて、全学 FD 研修会を実施した。

開催日	主な内容
12 月 8 日(木)	①2023 年度シラバスの作成について ②大学設置基準の改訂について ③2024 年度にむけた教務システムの変更について

(3) 新任教員研修会

7 月 1 日に学内にて、2022 年度採用者を対象に開催。経済学部 1 名、国際学部 1 名、全学 1 名の計 3 名が

参加した。学長より、建学の理念や Reitaku University Vision および中期目標、副学長（教育・研究担当）より本学の教育・研究の現状、教育目標、FD の取組、副学長（国際・学生・国際学部担当）よりグローバル教育や学生支援体制等について説明し、懇談をおこなった。

3-9-3 評価

これまでの FD 活動に加え、2022 年度より FD 活動推進チームを中心とした FD 活動への新たな取り組みに加え、全学教員懇談会を実施することで教職員の FD 活動への意識を向上させたことが評価できる。加えて、授業改善アンケートの PDCA サイクルが構築されたことによって、各教員がアンケートを生かした授業改善への取り組みを行い、授業の質の向上が図れていることが評価できる。

一方、100 分授業やクォーター制度の導入による教育改革の効果を図ることができなかった。

3-9-4 課題及び改善・向上方策

学部 FD を活発化し、教育改革の効果を図るたうえで、100 分授業の取り組みについての事例報告会など、学部 FD で検証した内容を全学で共有する場を設定することが必要である。全学教員懇談会の実施、全学の課題に向けた FD 活動推進チームの活動を継続し、FD 活動についての教員の意識を維持する取り組みを実施する。

内部質保証のためのチェックリスト

- ☒教育内容・方法等の改善に資する FD (Faculty Development) を組織的に実施しているか
 - ・FD 委員会の実施
- ☒FD、その他教員研修の組織的な実施とその見直しを行っているか
 - ・授業改善アンケートの取り組みの見直し
- ☒学生への学修支援に対する学生の意見などをくみ上げるシステムを適切に整備しているか
 - ・授業改善アンケートの実施
- ☒学生の意見を、学修支援の体制改善に反映させているか
 - ・授業改善アンケートに基づく面談の実施

3-10 新学部の設置準備

全学共通教育の体系化を基盤とした教育改革を軸に、2024 年 4 月に工学部、経営学部の新設をし、5 学部体制の文理融合の総合大学を目指す。2022 年度は、学長室を所管として工学部設置準備委員会および経営学部設置委員会を設置し、準備を進めた。

3-10-1 工学部

(1) 本年度の活動

- ・工学部設置準備委員会を設置し、工学部設置に向け検討を行った。
- ・新校舎の建設、納入備品について業者コンペを行い、選定した。
- ・2023 年 3 月、文科省へ設置に係る認可申請を行った。

3-10-2 経営学部

(1) 本年度の活動

- ・経営学部設置準備委員会を設置し、経営学部設置に向け検討を行った。
- ・文科省へ設置に係る事前相談を行い、「届出」による設置が可能との回答を得た。
- ・2023 年 4 月に文科省へ届出申請を行うため、事前準備を行った。

4. 研究活動

4-1 全学共通事項

4-1-1 目的・目標

「知徳一体」の建学の精神に基づき、世界の平和、人類の幸福及び持続可能な社会の実現に貢献するため、研究活動を推進する。また、科学研究費補助事業(科研費)をはじめとする外部研究資金への応募を促進し、研究資金の適切な管理運営に務める。

4-1-2 本年度の活動

(1) 学内研究費

本学の研究を支える研究費としては、個人研究費がある。(「麗澤大学研究活動等取扱規程」参照)個人研究費は、専任教員(嘱託専任教員を含む)を対象とし、年齢による限度額を定めて支給されている。45歳以下は40万円、46歳から55歳は30万円、56歳以上は25万円とした。なお、45歳以下の若手教員については、外部研究費(科研費等)への申請が条件となっており、今年度に外部研究費に申請しなかった場合、次年度の研究費の額が10万円減額された30万円になる。なお、既に科研費等の研究課題に取り組んでいる場合は、申請したとみなされる。

(2) 研究休暇・海外留学制度

本学は、専任教員に研究費を支給するだけでなく、研究休暇制度及び海外留学制度によって集中的な研究期間を提供している。(「麗澤大学研究活動等取扱規程」「麗澤大学専任教員海外留学規程」参照)

①研究休暇制度

申請資格は次の3点である。期間は、原則として1学期間(6か月以内)である。特別の事情のある者については、2学期間に延長することを認めることがある。

- 1) 教員として6年以上継続して勤務していること
- 2) 研究休暇開始時の年齢が、60歳未満であること。
- 3) 研究意欲が旺盛で、本学の研究に貢献できる見込みがあること。

過去5年間(2018年度～2021年度)の該当者はない。

②海外留学制度

海外留学制度には、学園から留学費用の貸与を受けて海外に留学する第1種と、学園以外の機関から留学費用の助成等を受けて海外に留学する第2種とがある。

申請資格は次の4点である。期間は、原則として1年以内である。

- 1) 教員として3年以上勤務していること
- 2) 麗澤大学専任教員海外留学規程又は学校法人廣池学園職員国内留学規程に基づく留学を経験していないこと
- 3) 心身ともに健康であること
- 4) その専攻する分野に関し、優れた研究業績があると認められ、研究意欲が旺盛で、将来本学の教育・研究活動に十分貢献できる見込みのあること

※第1種については、これらに加えて留学開始時の年齢が原則として満45歳以下であること

過去5年間(2018年度～2022年度)の該当者はない。

(3) 外部資金の活用

以上の学内研究費・研究支援制度の他、2022年度は次表のとおり外部資金を活用して研究を進めた。

①科学研究費助成事業(補助金・基金)

a. 研究代表者

(研究種目順)

	研究代表者	所 属	研 究 課 題	研究種目	研究期間
1	黒須 里美	国際学部	多世代パネルデータを活用した社会的・地理的移動とライフコース研究	基盤研究(B)	2019～2022
2	堀内 一史	国際学部	米国キリスト教福音派による社会貢献活動:人種問題をめぐって	基盤研究(C)	2022～2024

3	岩澤 知子	国際学部	中世諏訪の神仏習合史における「諏訪流神道」の研究	基盤研究(C)	2019～2022 (延長)
4	馬場 靖憲	経済学部	日本企業に破壊的イノベーションは可能か:複数ケーススタディ分析	基盤研究(C)	2018～2022 (再延長)
5	寺本 佳苗	経済学部	社会的課題に関わる制度の生成と影響に関する実証研究	基盤研究(C)	2018～2022 (再延長)
6	大野 仁美	外国語学部	グイ語における非対称的等位接続:談話構造の特異性と文法の特異性	基盤研究(C)	2022～2025
7	千葉 庄寿	外国語学部	形態・統語情報を考慮した多層的語彙ネットワークの描出とその応用に関する研究	基盤研究(C)	2016～2022 (再延長)
8	大野 仁美	外国語学部	グイ語の焦点表示と情報構造	基盤研究(C)	2018～2022 (再延長)
9	笹原 健	外国語学部	言語接触と言語の均質化の諸相:ソルブ語の事例研究	基盤研究(C)	2020～2022
10	山下 美樹	国際学部	ナラティブ交換の対話能力への貢献:オンライン教育による実証研究	基盤研究(C)	2020～2022
11	大越 利之	経済学部	住宅流通システムの活性化に向けた規制政策:利益相反の理論的・実証的研究	基盤研究(C)	2020～2022
12	鈴木 大介	経済学部	資産・負債アプローチと収益・費用アプローチの統合～リスク概念に基づくモデルの構築	基盤研究(C)	2020～2022
13	金 孝卿	国際学部	外国人材と組織の変革を支援する対話型ビジネスコミュニケーション研修モデルの構築	基盤研究(C)	2020～2023
14	花田 太平	外国語学部	世俗化の神学的起源の再解釈:近世イギリスにおける「キリストの受難」と初期公共圏	基盤研究(C)	2021～2023
15	江島 颯一	経済学部	師範学校における修身科教科書の歴史的研究ー修身科教授の理論的系譜ー	基盤研究(C)	2021～2024
16	中園 長新	国際学部	社会および技術の進展に対応した情報教育における教育資源活用の方策検討	基盤研究(C)	2021～2024
17	馬場 靖憲	経済学部	コンピテンシートラップ克服に向けた研究評価の組織革新: 知の探索の複数ケース分析	基盤研究(C)	2021～2023
18	櫻井 良樹	国際学部	茶貿易を通じて見る幕末開港期の内外商人ネットワーク	基盤研究(C)	2021～2024
19	篠藤 涼子	国際学部	女子と会計に関する学際研究:日英教育の歴史的比較	基盤研究(C)	2022～2025
20	冬月 律	外国語学部	人口減少社会における「不活動・準不活動神社」の実態と地域文化に与える影響	若手研究	2019～2022 (延長)
21	チジャック オルガ	外国語学部	Facework and peer interaction in group work tasks from an emic and an etic perspective	若手研究	2019～2022
22	横田 理宇	経済学部	中小企業の社会的責任論:ソーシャルキャピタルからのパフォーマンス評価	若手研究	2019～2022 (延長)
23	篠藤 涼子	国際学部	財務報告の意思決定有用性と間接的検証可能性の関連性に関する研究	若手研究	2019～2022 (延長)
24	池川真里亜	経済学部	新貿易理論における距離概念の再考:農業部門における実証研究	若手研究	2020～2022
25	内尾 太一	国際学部	尊厳の発現メカニズムの解明:東二本大震災の復興過程を通じて	若手研究	2020～2022
26	中園 長新	国際学部	高等学校教科「情報」教員の養成・採用に対する大学等ならびに教育委員会の意識分析	若手研究	2017～2022 (延長)
27	藤野 真也	国際学部	制度のはざまに関する組織論的研究:国際経営を巡るエージェンシー問題の克服に向けて	若手研究	2022～2024
28	内藤知加恵	国際学部	「柔軟な働き方」をめぐる職場の分析メカニズムの解明:フォールトラインによる分析	若手研究	2022～2024
29	中司 梢	外国語学部	「モツ」動作を表す中国語動詞に対するビデオを用いた意味研究	研究活動 スタート支援	2019～2022 (再延長)
30	内藤知加恵	国際学部	フォールトラインに基づく職場集団の「分断」発生プロセスの解明	研究活動 スタート支援	2020～2022 (延長)

31	土田 尚弘	経済学部	企業の社会的行動に対する消費者知覚の研究	研究活動スタート支援	2020～2022
32	陳 寅	全学	Study on an intelligent sensing system for fine-grained data of urban garbage discharge	若手研究	2021～2023

b. 研究分担者

	研究分担者	所 属	研 究 課 題	研究代表者	研究種目
1	徳永 澄憲	国際学部	気候変動緩和策とフード・セキュリティの関係に関する数量経済的研究	齋藤勝宏(東京大学・大学院農学生命科学研究科教授)	基盤研究(B)
2	徳永 澄憲	国際学部	走行税課金による道路インフラ維持管理ーEV化と車両認証のデジタル時代を迎えて	大澤義明(筑波大学・システム情報系教授)	基盤研究(B)
3	内尾 太一	国際学部	東日本大震災の復興過程に関する公共人類学的研究-レジリエントな社会モデルの構築	関谷雄一(東京大学・大学院総合文化研究科教授)	基盤研究(B)
4	金 孝卿	国際学部	外国人労働者の定着促進のための協働型受け入れ環境の構築	近藤 彩(昭和女子大学文学研究科教授)	基盤研究(B)
5	金 孝卿	国際学部	日本語教師の越境的学習の研究	館岡洋子(早稲田大学国際学院(日本語教育研究科)教授)	基盤研究(C)
6	金 孝卿	国際学部	ケース学習による異文化協働力育成のための共修型日本語授業の開発	池田玲子(鳥取大学教育支援・国際交流推進機構教授)	基盤研究(C)
7	佐藤 政則	経済学部	日銀引受国債発行と国債流通市場ー戦前期日本の国債政策の総体的考察	永廣顕(甲南大学経済学部 教授)	基盤研究(C)
8	佐藤 政則	経済学部	20世紀前半期日本における生業・生活金融の地域的展開に関する総合的研究	中西聡(慶應義塾大学経営学部教授)	基盤研究(B)
9	冬月 律	外国語学部	宗教青年会による教化活動の継承と地域の創造ーウィズコロナ対応を視野に入れて	川又俊則(鈴鹿大学こども教育学部教授)	基盤研究(B)
10	池川真里亜	経済学部	新たな食料品アクセスマップによる超高齢社会での食生活改善に向けた実験的介入研究	農林水産省農林水産政策研究所高橋克也総括上席研究官	基盤研究(C)
11	横田 理宇	経済学部	持続可能な開発目標の策定に伴う企業の社会的責任の変容	田中敬幸(高崎商科大学商学部准教授)	基盤研究(C)
12	黒須 里美	国際学部	長期的視点からみたライフコース変化の多面的実証研究	津谷典子(慶應義塾大学大学共通教授)	基盤研究(B)
13	黒須 里美	国際学部	江戸時代の東北地方における死亡危機の要因分析システムの構築	川口洋(帝塚山大学文学部教授)	基盤研究(B)
14	吉田健一郎	経済学部	デジタル時代の施設配置の理論ー自己完結, 個人情報保護, 民主的決定による非効率性ー	大澤義明(筑波大学システム情報系教授)	基盤研究(B)
15	草本 晶	外国語学部	民主的シティズンシップを育成する内容言語統合型ドイツ語教育のための教員養成・研修	太田達也(南山大学外国語学部教授)	基盤研究(C)
16	江島 顕一	経済学部	道徳の「教科内容学」構築のための倫理的・実践的研究	鈴木宏(上智大学総合人間科学部准教授)	基盤研究(C)
17	小浦方理恵	国際学部	外国人材と組織の変革を支援する対話型ビジネスコミュニケーション研修モデルの構築	金 孝卿(麗澤大学・国際学部教授)	基盤研究(C)

18	井上 里鶴	国際学部	「保護者としての日本語」の確立に向けた『幼稚園の配布文書コーパス』の構築と分析	長谷川 守春（東京都立大学・人文科学研究科教授）	基盤研究(C)
19	齋藤 貴志	外国語学部	Moodle を活用したオンライン国際交流・協働型中国語教育モデルの開発	曲 明（室蘭工業大学・大学院工学研究科教授）	基盤研究(C)
20	フレイジャー エリザベス	全学	Advancing Language Learning for 21st Century Using Maker Education	Lege Ryan（神田外語大学・講師）	基盤研究(C)

②国立研究開発法人情報通信研究機構 研究委託事業(受託研究)

研究分担者	所 属	研究開発題目・研究課題	研究期間
陳 寅	全学	データ利活用等のデジタル化の推進による社会課題・地域課題解決のための実証型研究開発・細粒度ごみ排出量データを活用した地域ごみ管理・収集・減量のデジタル推進基盤「ごみゼロ湘南」の研究開発	2022.12～2024.3

③国立研究開発法人科学技術振興機構 ムーンショット型研究開発事業（受託研究）

研究代表者	所 属	研究開発題目・研究課題	研究期間
陳 寅	全学	アバターを安全かつ信頼して利用できる社会の実現・無線指紋型ショートターム利用者認証・CA 公証技術開発	2022.10～2024.3

(4) 学術誌の刊行

本学及び本学関連学会は、本学内外における研究成果発表の場として、学術誌を刊行している。

2022 年度は次のとおり発行した。

- ① 『麗澤大学紀要』(第 106 巻)2023 年 3 月 麗澤大学発行(英文誌名: *Reitaku University Journal*)
- ② 『麗澤レビュー』(第 29 巻)2022 年 9 月 麗澤大学英米文化研究会発行(英文誌名: *Reitaku Review*)
- ③ 『道徳教育学研究』(第 3 巻)2022 年 11 月 麗澤大学麗澤道徳教育学会発行
- ④ 『経済社会総合研究センターワーキングペーパー』(第 94 巻) 2023 年 3 月 (英文誌名: *Reitaku institute of Political Economics and Social Studies*)

(5) 学会の開催

2022 年度中に本学を会場として開催された学会は次表のとおりである。新型コロナウイルスの影響により、一部 Zoom 等による WEB 形式での開催となった学会も含まれている。

学 会 名	開 催 日	担 当 者
日本地域学会	10月8日～9日	徳永 澄憲（国際学部）
Japan Association for Human Security Studies	11月5日～6日	内尾 太一（国際学部）

(6)研究支援体制の整備

文部科学省により策定された「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」(2014 年 8 月 26 日文部科学大臣決定)及び「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」(2014 年 2 月 18 日改正)を受けて、研究機関が組織を挙げて不正行為の防止に関わり、不正行為が起こりにくい環境を整備することが強く求められている。

本学では、2015 年度にこれらのガイドラインの趣旨に沿った環境整備を行ったところであり、2022 年度もその取り組みを継続するとともに、新任教員を中心に研究倫理研修『日本学術振興会 e-ラーニング(エルコア: el-CoRE)』の個別受講を実施した。

- a. 文部科学省の「研究機関における公的研究費の管理・監督のガイドライン」(令和 3 年 2 月 1 日改正)を踏まえ、本学における「公的研究費の使用に関する不正防止計画」について、改正版を策定した。
- b. 以下のとおり、研究倫理研修を実施した。

受講対象者	- 専任教員(新任採用者のみ) - 科研費等の公的研究費の研究代表者及び研究分担者 - 学内研究費(特別研究、研究センタープロジェクト)の研究分担者 - 課長職以上の大学事務局職員 - 研究事務担当職員(経理課及び大学総務課担当者)
実施方法	本学指定の e-ラーニング: 日本学術振興会 e-ラーニング(エルコア: el-CoRE) 『科学の健全な発展のためにー誠実な科学者の心得ー』 日本学術振興会「科学の健全な発展のために」編集委員会編、丸善出版を基とした内容。 アニメーションをメインとした事例で学び考える教材。

- c. 科研費等の公的研究費の研究代表者及び研究分担者、研究事務担当職員(経理課及び大学総務課担当者)より、本学の規程等を遵守し、不正を行わないことを明記した誓約書を回収した。

- d. 研究活動及び研究費に関するマニュアルの見直しを行った。

4-1-3 評価

学内の多様な研究能力を総合化し、その活動を展開することを目的に 2019 年に国際研究所を設置して以来、国際研究所所長と大学総務課とが連携し、外部資金獲得のための科研費説明会・科研費申請時の申請書類の添削などの研究支援活動を行い、若手教員を中心とした外部資金獲得(主に科研費)に貢献している。

また、科研費、外部資金、採択後の教員の支援なども積極的に行い、教員の利便性のため、研究費の物品購入に Amazon ビジネスを導入した。

4-1-4 課題及び改善・向上方策

(1)競争的資金への応募件数を増やす

- ・科研費学内説明会の実施

科研費に代表される競争的資金への応募数や採択件数の増加を目指すため、引き続き科研費学内説明会を実施し、学内での研究意識を高める。(科研費申請目標 20 件)

(2)科研費の採択率向上

- ・科研費申請書(研究計画書)添削体制の推進

馬場国際総合研究機構長の支援により、若手研究者をはじめとする本学の教員への科研費申請書(研究計画書)の添削体制を引き続き推進する。

(3)研究支援体制の確立

①研究資金獲得支援

新学部設立に向け、新たな外部資金獲得の受け入れ体制を整えとともに、制度の見直しを図り、若手研究者の外部資金応募促進のための施策を検討する。

②研究支援担当のスキルアップ

新学部設立に向け、研究支援体制を充実させるため、他大学の情報収集や外部研修会に参加する。

③研究費申請方法の整備

学内の研究費申請方法の見直しや、教員用ウェブサイトでの情報発信、申請方法のフローチャートを作成し、研究者が労力をかけずに研究費を申請できるように引き続き改善するとともに、共同研究、受託研究の研究計画等の申請制度を整備する。

④Amazon ビジネスの積極的な活用

2022 年より導入した Amazon ビジネスについてさらに活用するために教員へのアナウンスを行うとともに教員からの要望なども確認しつつ改善を進める。

内部質保証のためのチェックリスト

☒研究倫理に関する規則を整備し、厳正に運用しているか

- ・麗澤大学 研究活動不正行為防止規程

<http://www.kitei.ds.reitaku-u.ac.jp:10001/hiroike/doc/rule/308.html>

- ・麗澤大学 研究倫理規程

<http://www.kitei.ds.reitaku-u.ac.jp:10001/hiroike/doc/rule/299.html>

- ・麗澤大学「人を対象とする研究」に関する倫理細則

<http://www.kitei.ds.reitaku-u.ac.jp:10001/hiroike/doc/rule/300.html>

- ・麗澤大学 公的研究費取扱規程

<http://www.kitei.ds.reitaku-u.ac.jp:10001/hiroike/doc/rule/192.html>

上記の規程以外に、教員マニュアル(教員倫理綱領、研究費、研究活動について)に記載あり。

☒研究活動のための外部資金の導入の努力を行っているか

- ・麗澤大学 研究活動等取扱規程

<http://www.kitei.ds.reitaku-u.ac.jp:10001/hiroike/doc/rule/354.html>

上記規程より抜粋：第 4 条 個人研究費は、4 月 1 日時点の年齢により限度額を定める。45 歳以下の教員は、外部研究費の申請を原則とする。

☒研究活動への資源配分に関する規則を整備しているか

- ・専任教員への個人研究費を支給している。(年齢による傾斜配分)

- ・麗澤大学 研究活動等取扱規程

<http://www.kitei.ds.reitaku-u.ac.jp:10001/hiroike/doc/rule/354.html>

☑設備などの物的支援を行っているか

- ・専任教員には、研究棟に専有の研究室、共用部(会議室、印刷室、共同研究室)を配置している。
- ・かえで校舎内に教員控室を設置し、教員ごとにメールボックスを配置している。

☑RA (Research Assistant) などの人的支援を行っているか

麗澤大学リサーチ・アシスタントに関する規程 (2017～2019 年度に R A 採用実績あり。)

<http://www.kitei.ds.reitaku-u.ac.jp:10001/hiroike/doc/rule/312.html>

4-2 国際総合研究機構

4-2-1 目的・目標

本研究所は、学内の多様な研究能力を総合化し学外にその活動を展開することを目的に 2019 年 5 月に設立。

昨今の私学助成金が削減される研究環境において、競争的外部資金を積極的に獲得し、学術研究、産学連携、社会連携について広範な展開を可能にする体制の構築を目指している。

引き続き、外部資金獲得の 1 つである科学研究費助成事業への申請数の増加、採択率アップを目指し、若手教員等に積極的な科研費申請の支援を行った。

(1) 国際総合研究機構としての科研費助成事業への獲得支援

1	年間を通し、科研費応募者や科研費採択者、不採択者の相談受付等の実施。
2	学内の「科研費説明会」実施時における講演者の選定及び応募書類(研究計画書)説明会の実施。
3	科研費応募書類(研究計画書)の添削希望者への、馬場機構長の添削及び相談。

(2) 国際総合研究機構内の各研究センターについて

本機構内には、共同研究組織であるセンターが設置でき、本学の専任教員をセンター長としたプロジェクトチームによる共同研究を行っている。主な研究センターの活動報告については、以下のとおりである。

4-2-2 本年度の活動

4-2-2-1 経済社会総合研究センター

(1) 研究プロジェクト：4 件の実施

1	籠 義樹	持続可能な基礎的インフラの整備・維持管理に関する研究【継続 7 年目】 活動内容：研究会の開催 3 回 4 月 30 日(土) 13:00～15:00 持木克之「上水道サービス提供原単価の将来予測」 8 月 13 日(土) 13:00～15:00 長岡篤「基礎的インフラ維持困難地域の行政の意識」 3 月 5 日(日) 13:00～15:00 持木克之「葬儀サービスの将来需要と施設の立地困難性」
2	佐藤 政則	2010 年に経済社会総合研究センターの研究プロジェクトとして組織された道徳経済一体論研究会(道経研)は、廣池千九郎が提唱した道経一体論を軸に、メンバー各々の専門領域から捉える現代的課題を歴史的・理論的・実践的に考究してきた。2022 年度および 2023 年度にかけては、改めて「一体とは何か」、「三方よしとは何か」をベーシックなテーマとして活動している。 結成以来、着実に活発な活動を続けてきた結果、今日では、メンバーおよびオブザーバーの所属は、経済学部、外国語学部、国際学部、(公財)モラロジー道徳教育財団(主に企業センターと道徳科学研究所)、(一社)日本道経会に広がっている。 2022 年度の主な活動は、下記の通りである。 (1) 次の通り、定例研究会を開催した。 【4 月研究会】 日時：4/20(W) 19:00～20:30 Zoom 開催 報告者・テーマ：田中 敬幸氏・横田 理宇氏 「SDGs の策定がステークホルダーに対する傾注範囲に与える影響」 【4 月研究会】 日時：5/11(W) 19:00～20:30 Zoom 開催 報告者・テーマ：櫻井良樹氏「廣池千九郎と天理教：入信から離脱まで」 参考文献：『モラロジー研究』に掲載された櫻井氏の論考は、次から見れます。 モラロジー研究 公益財団法人モラロジー道徳教育財団 (moralogy.jp)

		【6月研究会】 日時：6/23(TH) 16:00～17:30（最大 18:00）Zoom 開催 報告者・テーマ：大野正英氏「廣池千九郎と渋沢栄一」 参考文献：あり 【7月研究会】 日時：7/21(TH) 16:00～17:30（最大 18:00）Zoom 開催 報告者・テーマ：櫻井良樹氏「天理教時代とその後の道德科学研究所時代への流れ—対外觀の観点から—」 【9月研究会】 日時：9/22(TH) 15:00～18:00 Zoom 開催 報告者・タイトル： 佐藤政則氏「道経一体経営論と総合人間学モラロジーとは一体なのか？」 下田健人氏「道経一体の現代的意義—人と労働の観点から—」 【10月研究会】 日時：10/19(W) 19:00-21:30 下記、道科研モラルサイエンスコロキウム「『道経一体論』の現代的展開」で代替。 2022 年度モラルサイエンス・コロキウム テーマ：「『道経一体論』の現代的展開」 日 時：2022 年 10 月 19 日（水）19:00-21:30 会 場：Zoom オンライン 報告者：佐藤政則氏（麗澤大学特任教授） 下田健人氏（麗澤大学教授） コメンテーター：大野正英氏（道科研教授／麗澤大学教授） 藤井大拙氏（企業センター副センター長） 司会：横田理宇氏（道科研研究員／麗澤大学准教授） 【11月研究会】 日時：11/24(TH) 16:00～18:00 Zoom 開催 報告者・タイトル：大越 利之 氏「経済学からみた事業承継」 横田 理宇 氏「中小企業の地域社会に対する CSR 活動の光と影」 江島 顕一 氏「廣池千九郎における孝」 【12月研究会】 日時：12/22(TH) 16:00～18:00 Zoom 開催 報告者・タイトル：宮下 和大 氏：「廣池千九郎の『一体』論」（その 1） 【1月研究会】 日時：1/26(TH) 16:00～18:00 Zoom 開催 報告者・タイトル：大塚 祐一氏「共通善としての企業のパーパス(purpose)」 (2) 道德経営に熱心な企業の見学等 8 月に(株)ソフテック、小松製菓(株)を訪問し、工場等の見学、道德経営の課題に関する意見交換を行った。このほか、有志での訪問・意見交換・セミナー・講演等を行った。 (3) 道德経営論 AB への支援 科目開設時から全面的な支援を続けている。
3	櫻井 良樹	2020 年度まで行われた茨城県境町との提携による「さしま茶のブランド力向上に関する調査研究」は、2021 年度より科研費によるプロジェクト「茶貿易を通じて見る幕末開港期の内外商人ネットワーク」に引き継がれ、2022 年度も継続中である。
4	黒須 里美	人口・経済・家族の長期的研究：多世代パネルデータベース構築【継続 8 年目】 活動内容： 【論文】 ①黒須里美 2022「単年パネルデーの活用と分析：同居児法からイベントヒストリー分析まで」日本人口学会研究企画委員会編『日本人口学会報告書 歴史人口学の課題と展望』第 4 章 http://www.paoj.org/hiroba/index.html#historicaldemography ②黒須里美 2022「皆婚社会のメカニズム」日本人口学会研究企画委員会編『日本人口

	学会報告書 歴史人口学の課題と展望』第8章 http://www.paoj.org/hiroba/index.html#historicaldemography 【学会報告】 ①Tsuya, Noriko O. and Satomi Kurosu 2022 “Demographic Responses to Economic and Household Conditions in Tokugawa Japan: Evidence from Three Northeastern Villages, 1708-1870.” SSHA, November 17-20, Chicago. ②Kurosu, Satomi, Miyuki Takahashi, and Dong Hao 2022 “Were Migrants Healthier than Non-migrants in the Past? A Case of Urban Population in Early Modern Northeastern Japan.” IUSSP, International Seminar on Migration in the Past: Patterns, Causes, Consequences, and Implications, Online, 28 October. ③Tsuya, Noriko O. and Satomi Kurosu 2022 “Patterns and Covariates of Migration in Early Modern Japan: Evidence from Two Northeastern Villages, 1716-1870.” IUSSP, International Seminar on Migration in the Past: Patterns, Causes, Consequences, and Implications, Online, 28 October. ④Kurosu, Satomi and Dong Hao 2022 “Household Context, Socioeconomic Status, and Migration in Early Modern Northeastern Japan.” World Economic History Congress, 25-29 July, Paris. ⑤Dong Hao, Satomi Kurosu, and James Z. Lee 2022 “The Making of Missing Girls: Hierarchical Sibling Effects on Child Survival in Northeast China and Japan, 1706-1909.” World Economic History Congress, 25-29 July, Paris. ⑥黒須里美・高橋美由紀 2022 「人口移動と健康ー近世東北在郷町の死亡分析ー」日本人口学会第74回大会 6月12日 神戸大学 ⑦津谷典子・黒須里美 2022 「近世東北農村における経済状況と世帯属性の人口行動への影響」日本人口学会第74回大会 6月12日 神戸大学 【セミナー報告】 ①黒須里美・高橋美由紀・長岡 篤「18-19世紀の東北地方における移動の分析：郡山上町の事例」第87回歴史人口学セミナー 12月16日（オンライン） ②Kurosu, Satomi 2022 “Adoption and Reproduction in Tokugawa Japan: Family strategies in a society of low fertility.” Seminar Series, U-Tokyo Center for Contemporary Japanese Studies (online) July 7. https://tcjs.u-tokyo.ac.jp/archives/3797
--	--

4-2-2-2 比較文明文化研究センター

2022年度の活動は、なし。

4-2-2-3 企業倫理研究センター

企業倫理研究センターでは、海外贈賄防止委員会(ABCJ: Anti Bribery Committee Japan)、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ: Global Compact Network Japan)を共催するとともに、腐敗防止年次フォーラム2022「海外贈賄危機管理の実践に向けて」を後援し、藤野真也教授が情報交換会の司会を担当した。

4-2-2-4 言語研究センター

言語研究センターでは、国際交流基金の招聘により、客員研究員としてニハル・チャクマク ビルギル氏(アンカラ大学)を受け入れた(2022年2月～2023年2月)。また、下記の講演及び研究発表を行った。

- ・2022年5月19日(木) 言語教育研究科と共催

チャクマク・ビルギル・ニハル「日本語とトルコ語の複合動詞の対照研究ー谷崎潤一郎の作品とトルコ語の翻訳を中心にー」

- ・2023年8月31日(水) 国立国語研究所主催

「言語資源ワークショップ2022」において以下の研究発表をおこなった。ニハル・チャクマク ビルギル、千葉庄寿「コーパスからの複合動詞の自動抽出の試みー近現代作家の文学作品からの用例抽出を例にー」

4-2-2-5 AI・ビジネス研究センター

AI・ビジネス研究センターでは、本学の「AI ビジネス」および「AI ビジネス入門」を通じて蓄積された知

見をもとに、高巖・清水千弘「AI ビジネスの基礎と倫理的課題」の出版を行った。本書では、進化し続ける AI と企業の DX をどのように融合させながら進めていくための課題と条件を整理した。また、基礎研究としては、岡崎信用金庫、岡崎高専と共同で、岡崎市に所蔵されている古文書の翻刻に対する AI の活用実験についての事前準備を行った。

4-2-2-6 都市・不動産科学研究センター

都市不動産科学研究センターでは、海外の客員教授を招聘し、3回の国際合同ワークショップを開催した。本研究センター客員教授であるブリティッシュコロンビア大学 Erwin Diewert 教授とは、国内外の4名の研究者と日本銀行、内閣府、総務省統計局の専門家も参加し、「Workshop on Economic Measurement」を開催した。

また、不動産価格の新しい決定メカニズムの解明を目指して、客員教授の Olivier Mege 氏とともに Paris-Dauphine University と共同で、「Real estate in France and Japan」を開催した。本ワークショップでは16名の研究者が報告を行い、報告された研究を整理して、Routledge 社から書籍として出版する準備を進めている。

さらに、近年、ますます注目が集まる環境配慮型社会の構築に向けて、客員教授のケンブリッジ大学の Franz Fuerst 教授を招聘し、「Joint Workshop on Sustainable Property Markets」を開催した。

4-2-2-7 国際地域開発研究センター

2022 年度は科学研究費助成事業として下表の2件にて、当研究センターの客員研究員とともに調査分析を行った。一つ目の活動は、日本の現行の自動車関連税制の課題を整理し、今後の EV 化にともなう新たな自動車税制として「走行距離に応じた課税」の導入を検討するための「走行距離課金シミュレーションモデル」を構築した。この活動の研究成果としては、日本計画行政学会の学会誌「計画行政」（第46巻第2号、2023）に研究ノートとして沖山充・徳永澄憲「EV 化にともなう道路財源と走行課税の導入」の論文名で掲載予定となっている。二つ目の活動は、2022 年2月のロシアのウクライナ侵攻にともない小麦の国際価格は上昇し、アフリカ諸国が食料危機に見舞われるなど、日本の食料安全保障問題がクローズアップされた。こうした問題の解決策を探るために、日本の穀物や飼料の自給率を向上させる政策シミュレーションを行った。この活動の研究成果を第11回アジア農業経済学会国際大会（2023 年3月）で発表するとともに、現在、日本農業経済学会の学会誌「農業経済研究」の報告論文として沖山充・徳永澄憲「穀物の国際価格上昇と日本の穀物等・飼料の自給率向上—9 地域間 CGE モデルを用いて—」の論文名で投稿中である。

研究種目	研究代表者	研究題目	研究分担者
挑戦的研究（開拓）	大澤義明・筑波大学システム情報系教授	走行税課金による道路インフラ維持管理—EV 化と車両認証のデジタル時代を迎えて—	徳永澄憲・当研究センター長
基礎研究（B）	斎藤勝宏・東京大学大学院農学生命科学研究科教授	気候変動緩和策とフード・セキュリティの関係に関する数量経済的研究	徳永澄憲・当研究センター長

4-2-2-8 武道教学推進センター

武道教学推進センターでは2022 年度に日本武道学会空手道専門分科会と共催でのワークショップを行った。

日時 2023 年3月12日（日） 13:00～14:30 （受付 12:30）

会場 麗澤大学 新宿キャンパス（新宿アイランドタワー4階）

テーマ 「学校部活動の地域移行について」

地域合同部活動「三鷹市空手道部」の場合—空手道部創設の企画から実施まで—

日下 修次 講師（公財 全日本空手道連盟顧問・学校武道推進委員長、空手道専門分科会顧問）

日本武道学会本部企画シンポジウム 「中学校部活動の地域移行について考える」の概略を紹介

三村 由紀 講師（防衛大学校 日本武道学会理事、空手道専門分科会理事）

4-2-2-9 未来工学研究センター

未来工学研究センターにおいては、これからの工学研究の方向性を探索するために、ロボティクスやモビリティサービスの最新動向、社会データ解析による途上国支援事例などについて、研究会を通じて情報収集

を行った。また、フェイクニュースなどによる社会的混乱を抑制することなどを目的に、データや情報のデューデリジェンス手法についての調査・検討を東京大学と共同して実施した。

4-2-2-10 グローバル・ファミリービジネス研究センター

2022年度は、グローバル・ファミリービジネス研究センターは、国際連携を強化することを目的として国際シンポジウム2022を開催した。

本シンポジウムでは、日本とドイツのファミリービジネスの提携の可能性とその意義に関して WITTEN INSTITUTE FOR FAMILY BUSINESS (WIFU)でファミリービジネスの国際提携について研究をされている Dr. Sigrun Caspary 氏と公益財団法人モラロジー道德教育財団で道経一体経営の研究と普及をされている永治達彦氏、NRW.Global Business Japan で日独の企業の海外投資や情報提供の実務を行っていらっしゃる Georg K. Löer 氏、DAAD Tokyo/German Center for Research and Innovation (DWIH) Tokyo でイノベーションと研究の連携を推進されている Axel Karpenstein 氏をお招きし、基調講演をいただいた。本学グローバル・ファミリービジネス研究センターからはセンター長である近藤 明人教授が基調講演を行った。

4-2-2-11 EdTech 研究センター

EdTech 研究センターは、近年発達が目覚ましい AI（人工知能）技術やデジタルテクノロジーを活用し、大学教育に新しい可能性を付与し、新しい学びの体験をデザインするための研究やシステム開発を行うことを目的に設置された。

研究・教育・実践の三位一体型の活動をおこない、①AI 等を含んだ新しい技術の研究開発、②開発した研究を用いた教育活動の実践、大学教育のデジタル変革、③物理空間・デジタル空間を融合した新しい教育空間の実装を実施する。

また、AI の進展やデータ収集手法の多様化をベースに以下のようなソリューションの研究開発に取り組んでいく。

- ・AI メンターやメタバースなどのデジタルコミュニティを用いて、学びのモチベーションを高める仕組みをつくる

- ・実現したいキャリアを達成するために、必要な学びを提示するデジタルソリューションやAI メンター
- ・学習ログを用いて学びの個別最適化をおこない、適切な内容を適切なタイミングで学ぶ環境構築
- ・プロジェクト学習やチーム学習などグループ学習時のデータ収集と能力の可視化
- ・学習、成長のプロセスを記録し、就職時に自分の可能性を表現するための記録開示の仕組み

大学生の学びを横断的に支援できるシステムやアプリを検討し、データ解析と組み合わせ教育の工学を追求することで、新しい学びの体験提供を行っていき、また同時に、個人情報保護の問題や「倫理」などの問題にも取り組み、学生が真に良い学びを得、今後のキャリアを歩むために必要な機能を大学・社会を巻き込んで実現することを目指す。

2022年度は、工学部着任予定の教員を中心に、研究開発を実施した。特に、既存の教務データを含めたデータ解析環境の構築や学生向けの EdTech の要件の整理を実施。2023年度は、教務システムデータの解析、EdTech の開発を行い、対話型 AI の教育導入などの検証も行っていく。

4-2-2-12 国際問題研究センター

新規科目開設に向けた準備を行うとともに、飯山陽客員教授、勝岡寛次客員教授、高橋史朗特別教授による特別講義を開催した。

4-2-3 評価

2022年度は国際総合研究機構体制となり、科学研究費助成事業への取り組みをさらに強化し、若手教員等に積極的な科研費申請の支援を行った。教員の新規申請件数は2022年度で18件、採択件数は6件で、その採択率は33.3%となり、昨年度の27.7%を上回る結果となった。また、外部資金への応募についても2件あり、申請及び採択後の手続きの支援を行っている。

各研究センターにおいては、昨年度は新型コロナウイルス感染拡大等の影響により、研究会等の活動が制限されてはいたが、2022年度は活動が再開しつつある。

4-2-4 課題及び改善・向上方策

(1) 研究活動の外部への発信

各研究センターの活動内容をおよび個々の教員の研究活動について、HP の掲載内容等を整理し外部へ発信していく。

(2) 外部資金獲得体制の構築

本学の専任教員個々による、科研費等の外部資金獲得のみならず、各研究センターが多様な外部資金源から安定的に研究資金を獲得するための体制作りも視野に入れ引き続き検討していく。

5. その他の活動

5-1 国際交流活動

5-1-1 目的・目標

本学における国際交流活動は、創立者廣池千九郎が目指した「人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人材の育成」のため、世界的・国際的識見を備えた有能な人材を養成することを目的としている。

2022 年度も新型コロナウイルスの世界的流行の状況を常に注視しながら、次のとおり目標を設定し国際交流活動を展開した。

(1) コロナ禍でも安心して留学できるための支援体制を構築し、学生のニーズに応える留学プログラムを再開する。

(2) 永続的な交換留学派遣枠の確保を目的として、協定校との交渉を行う。

(3) 国際交流に関する学生サービスの向上を図る。

5-1-2 本年度の活動

(1) コロナ禍でも安心して留学できるための支援体制を構築し、学生のニーズに応える留学プログラムを再開する。

①海外提携校への留学

文科省の方針を受けて、コロナ禍での催行判断基準を策定し、特例として限定的に1年・半年の留学プログラムの募集および派遣を再開した。本学との提携に基づく海外提携校への留学により、学生が修得した単位は本学での卒業必要単位として認定され、この単位認定制度を利用して 2022 年度に留学した学生は、次表の通りである。

海外留学提携校等		外国語学部		経済学部		国際学部		合計
		春セメ	秋セメ	春セメ	秋セメ	春セメ	秋セメ	
アメリカ	南イリノイ大学	3	1 (1)					4
	オレゴン大学	5	4 (1)			1	1	11
	フィッチバーグ州立大学		2					2
	ミドルテネシー州立大学						1	1
	セントマーチンズ大学						1	1
カナダ	プリンスエドワード島大学	12	7				2	21
イギリス	リーズ大学		4				1	5
ドイツ	イエーナ大学	10	2 (8)					12
	ヴッパータール大学	3	5					8
	レーゲンスブルク大学	3	(2)					3
	ハレ大学	2	5					7
	マールブルク大学		6					6
	ヴィッテン・ヘアデッケ大学					2	(2)	2
	フレンスブルク大学						1	1
オランダ	フォンティス応用科学大学						1	1
タイ	サイアム大学		2		1			3
韓国	釜山外国語大学校		2		1			3
台湾	淡江大学		10				4	14
合計		38	50 (12)	0	2	3	12 (2)	105 (14)

※ () の数字は、前セメスターから引き続き留学をしている学生の内数。

※合計は実人数

②海外短期語学研修の実施

海外提携校への留学プログラムが半年から1年の期間で実施するのに対して、夏期休暇及び春期休暇を利用する海外語学研修プログラムは2週間から6週間で実施する。2022年度の参加状況は次表の通りである。

る。一部オンラインで実施されたプログラムも単位認定の対象となる。

国・地域	学校名	期間	外国語学部	経済学部	国際学部
イギリス	リーズ大学夏期研修	5週間	2	0	0
ドイツ	イエーナ・エアフルト夏期研修	3週間	4	0	0
	パウハウス・サマースクール（オンライン+対面）	3週間	1	0	0
	ミュンスター大学夏期講座	4週間	2	0	0
韓国	釜山外国語大学校夏季研修	3週間	8	0	1
	釜山外国語大学校夏季研修（オンライン）	3週間	1	0	0
合計			18	0	1

③海外短期研修の実施

②に示した海外短期語学研修プログラムに加えて、海外短期研修として以下のプログラムを実施した。

国・地域	研修先	期間	外国語学部	経済学部	国際学部
■多文化共生プログラム					
インドネシア	日本語教育機関Duta Mandiri Indonesia	2週間			6
■海外研修					
タイ	麗澤海外開発協会主催 タイ・スタディツアー	9日間	3	2	6
合計			3	2	12

④海外提携校からの留学

コロナ禍における日本政府の水際対策が緩和されたことにより、秋セメスターより海外提携校から本学への特別聴講生受入れを次表の通り行った。

大学名等	期間	受入れ学生数
淡江大学	2022年度秋セメスター	11
釜山外国語大学校	2022年度秋セメスター	2
サイアム大学	2022年度秋セメスター	1
マールブルク大学	2022年度秋セメスター	1
フレンスブルク大学	2022年度秋セメスター	2
フォンティス応用科学大学	2022年度秋セメスター	1
西安外国語大学	2022年度秋セメスター	5
国立屏東大学	2022年度秋セメスター	2
タズキア大学	2022年度秋セメスター	2
チベット	2022年度秋セメスター	1

⑤COILプログラムの実施

オンラインを用いた新たな試みとしてCOIL(Collaborative Online Intercultural Learning)による海外教育機関との協働授業を導入し、本年度は以下の科目にて開講した。

国・地域	海外提携校等	本学の対象科目名
アメリカ	ポートランド州立大学	Intercultural Communication
台湾	国立屏東大学	共生のための日本語論 A 日本語学概論 A
韓国	国立ハンバット大学校	日本語と世界 ビジネスコミュニケーション研究

		ビジネスコミュニケーション上級演習
マレーシア	Sunway University	DISCUSS. C. & S. III DISCUSS. C. & S. IV
インドネシア	Duta Mandiri Indonesia	多文化共生プロジェクト
ドイツ、日本、韓国、台湾、ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ	イエーナ大学、獨協大学、国立高雄大学、ソウル大学校、Universidade do Estado do Rio de Janeiro Brasilien, Universidad Nacional de Asunción Paraguay, Universidad Nacional de Córdoba Argentinien	日独比較社会研究 A
ドイツ、韓国、台湾、日本	イエーナ大学、ソウル大学校、高雄科学技術大学、獨協大学	Interkulturelle Kommunikation A/B

(2) 持続的な交換留学派遣枠の確保を目的として、協定校との交渉を行う。

受入偏重の協定校見直しを行い、1校の協定を廃止した。

(3) 国際交流に関する学生サービスの向上を図る。

留学に関するセミナーの実施や、留学生との交流などの機会を以下のとおり設け、国際交流に関わる学生への活動を積極的に展開している。

①Conversation Partnership

来日したばかりの交換留学生を麗澤大学学生がペアとなりサポートを行う。1セメスターごとに活動を行い、終了時には協働学習発表会を開催した。

詳細は 2-11-2(2) 外国人留学生支援に記載

②留学事前セミナーを、留学派遣学生を対象に 8 月（秋出発）と 2 月（春出発）に開催した。

5-1-3 評価

新型コロナウイルスの影響により、2020 年度、2021 年度の留学派遣は絶たれる形となったが、2022 年度はようやく段階的に再開することができた。半年から 1 年の長期留学者数もコロナ禍以前とほぼ変わらない派遣者数に回復した。またオンラインを活用した COIL プログラムは、留学派遣再開後も継続して実施されており、今後も本学の教育活動の一つの取り組みとして定着することが期待される。留学説明会や留学事前セミナーなどもオンラインを活用し、ハイブリット形式での開催を必要に応じて学生に提供し、資料や動画の提供方法もデータで学生が随時入手できるように改良することができた。

5-1-4 課題及び改善・向上方策

コロナを機に、留学派遣の安全対策や危機管理体制を見直すことができたが、今後も定期的な見直しや学内での体制強化に努めていく必要がある。

特別聴講生の受入れ再開にあたっては、学内寮の受入れ削減に伴い、外部寮を新たに契約し部屋を確保したが、提携校からの受入れ数が増加した場合に応じていく余剰がない状況であるため、円滑な受入れ業務および提携校との安定した関係構築のためにも、寮にかかる受入れ体制の強化が必須である。

内部質保証のためのチェックリスト

- ☒ 海外留学派遣、外国人留学生受入れを行っているか
- ☒ 国際交流活動を行っているか

5-2 社会的活動

5-2-1 目的・目標

麗澤大学は、社会に開かれた大学として、大学の知的・文化的資源を活かし、広く地域社会に対して学習の機会を提供するとともに、研究成果に基づく社会貢献活動を行うことも目的とし、次のとおり目標を設定している。

(1) 本学教員及び学外有識者を講師とする特別講演会への地域住民の参加を推進することによって、本学の教育・研究活動に対する理解を促進する。

- (2) 本学教員を中心に各種講座を開催することによって、地域住民に多様な生涯学習の機会を提供する。
 (3) 本学教員が学外審議会・委員会等に委員として参加し、その知見を活かすことを促進する。

5-2-2 本年度の活動

本学専任教員が有識者として 2022 年度に行った社会貢献活動は次表のとおりである。(本学へ依頼のあったもののみを掲載)

氏 名	機関・団体名等	名 称	期 間
井上 里鶴	特定非営利活動法人 ホームスタート・ジャパン	委員	2022 年 4 月～2022 年 9 月
	茨城県教育庁	茨城県家庭教育推進員	2022 年 7 月～9 月
大関 浩美	株式会社文化科学研究所	有識者会議委員	2023 年 1 月～2024 年 3 月
大野 正英	柏市	行政不服及び情報公開・個人情報保護審議会委員	2021 年 11 月～2023 年 10 月
		地域活動支援補助金専攻委員	2022 年 2 月～2024 年 2 月
	社会福祉法人 柏市社会福祉協議会	理事	2021 年 6 月～2023 年 6 月
籠 義樹	柏市	空家対策協議会委員	2022 年 12 月～2024 年 11 月
		都市計画審議会委員	2022 年 10 月～2024 年 9 月
		第二清掃工場運営委員会 副委員長	2022 年 6 月～2024 年 5 月
	柏商工会議所	基本問題検討委員会委員	2020 年 4 月～2022 年 10 月
川上 和久	資源エネルギー庁	外部審査委員	2022 年 1 月～2023 年 3 月
金 孝卿	日本国際教育支援協会	日本語教育能力検定小委員会委員	2022 年 1 月～2023 年 12 月
黒須 里美	厚生労働省	社会保障審議会臨時委員及び人口部会員	2021 年 4 月～2023 年 3 月
	国立社会保障・人口問題研究所	編集委員	2022 年 4 月～2023 年 3 月
近藤 明人	一般財団法人 日本科学技術連盟	経営技術アドバイザー	2022 年 4 月～2024 年 3 月
櫻井 良樹	野田市	野田市史編さん委員会委員	期限なし
	柏市教育委員会	柏市史編さん委員会参与	2022 年 8 月～2023 年 3 月
下田 健人	柏市	ホテル等建築審議会委員	2022 年 8 月～2024 年 7 月
	千葉労働局 労働基準部賃金室	千葉地方最低賃金審議会委員	2021 年 4 月～2023 年 3 月
鈴木 明雄	文部科学省初等中等教育局	教育映像等の審査	2022 年 4 月～2023 年 3 月
		「道徳教育の抜本的改善・充実」事業審査委員会委員	2023 年 2 月～2024 年 3 月
	日本文教出版株式会社	中学校道徳教科書・教師用指導書等の編集委員	2021 年 4 月～2025 年 3 月
鈴木 大介	柏市	下水道事業経営委員会委員	2020 年 10 月～2022 年 10 月
田中 俊弘	(公)清和国际留学生奨学会	選考委員	2021 年 4 月～2023 年 3 月
徳永 澄憲	農林水産省 外部有識者検討会	委員	2023 年 1 月～3 月
中山 理	松戸市教育委員会	松戸市いじめ防止対策委員会副議長	2021 年 4 月～2023 年 3 月
森 秀夫	柏市	教育委員	2018 年 10 月～2022 年 9 月
渡邊 信	日本私立大学団体連合会	国際交流委員会委員	2022 年 4 月～2024 年 3 月

なお、大学図書館の地域への開放は、試験期間を除き従来から行ってきた。今年度は新型コロナウイルス流

行に伴い、開放を停止した。

5-2-3 評価

前年度に引き続き、本学教員が多くの学外審議会・委員会等に積極的に参加した。

5-2-4 課題及び改善・向上方策

教員が研究活動により知見を深め、社会貢献に寄与するために、金銭的支援・施設貸出しなど、継続的に支援する。

内部質保証のためのチェックリスト

☒地域社会の審議会・委員会などに参加し、知見を活用しているか

5-3 生涯教育活動

5-3-1 目的・目標

「豊かなアクティブ・シニアライフ」をキーワードとし、高度知識社会への対応をはじめ、ゆとりある豊かなライフスタイルを構築するための学習機会を提供するとともに、地域社会におけるコミュニケーション基地としての役割を果たしていくことを目的とする。

大学運営の一翼を担うものとして、収支バランスの改善に向け、現行の生涯学習講座・特別講演会の企画内容、集客状況を精査し、より一層の質的向上を図るとともに、施設運用の有効活用について検討する。

広報活動の運用を見直し、より効果的な手法について調査検討のうえ、実施する。

5-3-2 本年度の活動

「生涯学習講座」は、語学、文化・教養、政治、経済、国際関係、健康、スポーツ、生き方など幅広い分野で 82 講座を企画し、教室の収容人数を調整するなど新型コロナウイルス感染防止対策を徹底して開講した。

「特別講演会」は、受講定員を従来の 400 名から 200 名と半数にし、感染状況を注視しながら各期 3 回ずつ 3 年ぶりに開催した。

また、後期には産経新聞社の月刊「正論」と共催にて、月刊「正論」・麗澤大学オープンカレッジ公開講座「日本の安全保障」徹底講義!を、麗澤大学新宿キャンパスにて全 7 回を開催した。会場には毎回 20 名以上の参加者があり、オンライン受講者は 51 名となった。

5-3-3 評価

今年度も各分野における著名人を招聘し、豊かなライフスタイル構築を支援する多様な講座を企画したが、中でも文化・教養や生き方分野においては、新規講師による新講座を開講することができた。結果、全講座合計で 1,367(延べ)名の申し込みを受け付け、その内 135 名は新規入会の会員であり、前年度を大きく上回る結果となった。また、新宿キャンパスで開催した公開講座では、多くの受講者から好評価を得ることができ、麗澤オープンカレッジの生涯学習講座について、これまでにない潜在的受講者層への広報にも繋がった。

5-3-4 課題及び改善・向上方策

感染防止対策として密を避けるため、1 講座あたりの受講定員を少なくせざるを得ず、申込者全員を受講させることが困難となったが、講師の協力を得て人気講座については再講義を行うなど、受講生のニーズに応えられるよう対応した。また、麗澤大学新宿キャンパスでの講座運営については、人員配置等の新たな課題も見つかり、引き続き施設運用の有効活用と講座展開について検討を進める。

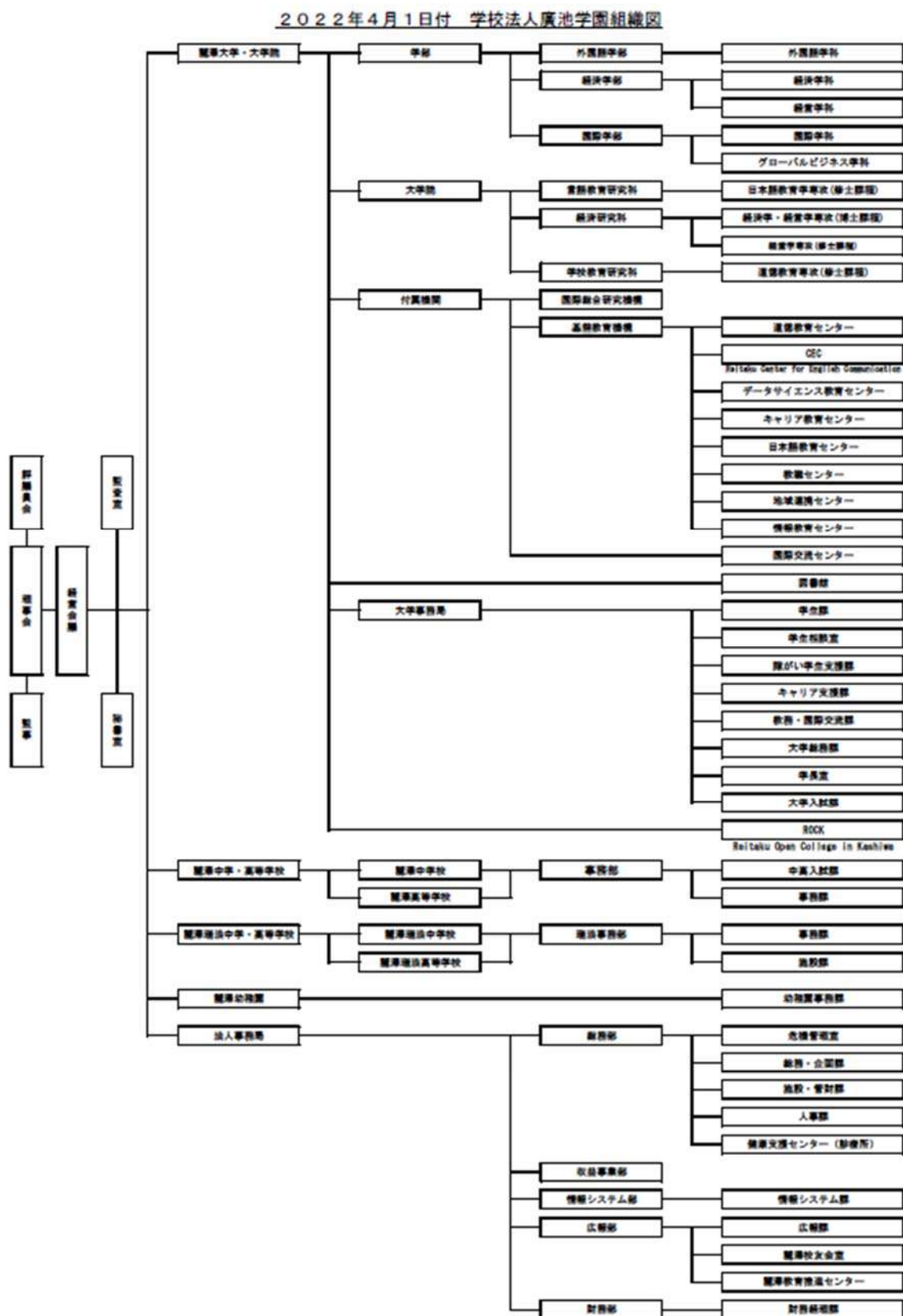
内部質保証のためのチェックリスト

☒地域社会におけるコミュニケーション基地としての役割を果たしているか

・ROCK HP <https://rock.reitaku-u.ac.jp/>

6-1 事務組織

(1) 廣池学園組織図



(2)学校法人廣池学園役職者一覧表

(2022 年 4 月 1 日現在)

職 名	氏 名
理事長	廣池 幹堂
常務理事	竹政 幸雄
	徳永 澄憲
	山崎 裕二
	野本 廣之
理 事	岩澤 知子
	櫻井 讓
	鈴木 規子
	中澤 裕隆
	西 裕康
	橋本 光世
	藤田 知則
	松浪 進
	濱井 利一
監 事	風澤 俊夫

職 名	氏 名
事務局長	小林 宏明
副部長	小林 宏明
副部長	長谷川 善仁
法人事務局長	野本 廣之
総務部長	江森 靖
財務部長	山崎 裕二
麗澤瑞浪事務部長	高橋 周作

(3)麗澤大学役職者一覧

(2022 年 4 月 1 日現在)

職 名	任 期	氏 名	就任年月日	期
学 長	4 年	徳永 澄憲	2019 年 4 月 1 日	1
副学長(教育・研究担当)	4 年	渡邊 信	2019 年 4 月 1 日	1
副学長(国際・学生・国際学部担当)	4 年	堀内 一史	2018 年 4 月 1 日	3
学長補佐(産官学連携担当)	2 年	馬場 靖憲	2020 年 4 月 1 日	1
学長補佐(将来構想担当)	2 年	岩澤 知子	2019 年 4 月 1 日	2
学長補佐(新学部設置)	2 年	清水 千弘	2022 年 4 月 1 日	1
学長補佐(教育理念担当)	2 年	井出 元	2022 年 4 月 1 日	1
外国語学部長	2 年	千葉 庄寿	2020 年 4 月 1 日	2
経済学部長	2 年	上村 昌司	2019 年 4 月 1 日	2
国際学部長	2 年	野林 靖彦	2020 年 4 月 1 日	2
言語教育研究科長	2 年	野林 靖彦	2021 年 4 月 1 日	1
経済研究科長	2 年	籠 義樹	2019 年 4 月 1 日	2
学校教育研究科長	2 年	井出 元	2018 年 4 月 1 日	3
CEC センター長	2 年	ストラック アン ドリュエ.N	2019 年 4 月 1 日	2
国際総合研究機構長	2 年	馬場 靖憲	2019 年 4 月 1 日	2
道德教育センター長	2 年	宮下 和大	2019 年 4 月 1 日	2
日本語教育センター長	2 年	金 孝卿	2022 年 4 月 1 日	1
データサイエンス教育センター長	2 年	上村 昌司	2022 年 4 月 1 日	1
キャリア教育センター長	2 年	小高 新吾	2022 年 4 月 1 日	1
情報教育センター長	2 年	千葉 庄寿	2022 年 4 月 1 日	1
教職センター長	2 年	大久保 俊輝	2022 年 4 月 1 日	1
地域連携センター長	2 年	籠 義樹	2018 年 4 月 1 日	3
国際交流センター長	2 年	山下 美樹	2022 年 4 月 1 日	1
ROCK 長	2 年	岩澤 知子	2016 年 4 月 1 日	3
図書館長	2 年	渡邊 信	2020 年 4 月 1 日	1
大学事務局長	—	小林 宏明	2020 年 4 月 1 日	—

6-2 学内委員会

6-2-1 会議

(2022 年 4 月 1 日現在)

名 称	議 長	構成メンバー	事務所管
大学執行部会議	徳永 澄憲 (副) 渡邊 信 (副) 堀内 一史	(副 学 長) 渡邊 信、堀内 一史 (学長補佐) 岩澤 知子、馬場 靖憲、清水 千弘 (学 部 長) 千葉 庄寿、上村 昌司、野林 靖彦 (研究科長) 籠 義樹、井出 元 (大学事務局) 小林 宏明、長谷川 善仁	大学総務課
学 部 長 定 例	徳永 澄憲	(副 学 長) 渡邊 信、堀内 一史 (学 部 長) 千葉 庄寿、上村 昌司、野林 靖彦 (大学事務局) 小林 宏明	学長室
大学事務局会議	事務局長	大学事務局の副部長及び課長	大学総務課
工学部設置準備 委 員 会	柴崎 亮介	(学 長・副 学 長) 徳永 澄憲、渡邊 信 清水 千弘、小塩 篤史、上村 昌司、鈴木 高宏 (大学事務局) 小林 宏明、川瀬 達也、大本 俊介、吉田 保幸 藍川 仁美 アドバイザー：長谷川 善仁	学長室
経営学部設置 委 員 会	近藤 明人	上村 昌司、吉田 健一郎、井下 佳織 (大学事務局) 小林 宏明、吉田 保幸、藍川 仁美 アドバイザー：徳永 澄憲	学長室

6-2-2 全学委員会

(2022 年 4 月 1 日現在)

名 称	委員長	委 員	事務所管
学 生 委 員 会	堀内 一史	(外) 犬飼 孝夫 (経) 森田 龍二 (国) 内尾 太一 (大学事務局) 川口 良	学生課
自己点検・認証評 価 委 員 会	徳永 澄憲	(副 学 長) 渡邊 信、堀内 一史 (学 部 長) 千葉 庄寿、上村 昌司、野林 靖彦 櫻井 良樹 (大学事務局) 小林 宏明、 石黒 貴継、丸 知里	大学総務課
F D 委 員 会	徳永 澄憲 (副) 渡邊 信 (副) 堀内 一史	(学長補佐) 岩澤 知子、馬場 靖憲、清水 千弘、井出 元 (学 部 長) 千葉 庄寿、上村 昌司、野林 靖彦 (研究科長) 籠 義樹、井出 元 (アドバイザー) 清水 千弘、宮下 和大、スラック アントレニー、N、小塩 篤史 小高 新吾 (大学事務局) 小林 宏明、長谷川善仁 中山 理恵、増田亜美	教務・国際交流課
入学試験委員会	徳永 澄憲 (副) 渡邊 信	(外) 千葉 庄寿、犬飼 孝夫 (経) 上村 昌司、近藤 明人 (国) 野林 靖彦、内尾 太一 (事務局長) 小林 宏明 (大学事務局) 大本 俊介	大学入試課
		★出題委員会 (委員長) 渡邊 信 ※副委員長及び委員は非公表	
		★点検委員会 (委員長) 渡邊 信 ※副委員長及び委員は非公表	
教員倫理委員会	徳永 澄憲 (副) 渡邊 信	(副学長) 堀内 一史 (学 部 長) 千葉 庄寿、上村 昌司、野林 靖彦 (研究科長) 籠 義樹、井出 元 (大学事務局) 小林 宏明、石黒 貴継	大学総務課
紀要編集委員会	渡邊 信	(外) 高本 香織 (経) 寺本 佳苗 (国) 野林 靖彦 (大学事務局) 丸 知里	大学総務課

寮教育委員会	堀内 一史 (副)宮下 和大	(外) 橋本 富太郎、邱 瑋琪 (経) 江島 顕一 (国) 熊野 留理子 (大学事務局) 齋藤 亜希子	学生課
--------	-------------------	---	-----

6-2-3 臨時委員会 2021年度は臨時委員会の設置なし

6-2-4 付属機関等運営委員会

(2022年4月1日現在)

名 称	委員長	委 員	事務所管
基 盤 教 育 機 構 運 営 委 員 会	渡邊 信 (副)森 秀夫	宮下 和大、ストラック アントリュー.N、上村 昌司、小高 新吾 金 孝卿、大久保 俊輝、籠 義樹、千葉 庄寿	教務・国際交流課
道徳教育センター 運 営 委 員 会	宮下 和大 (副)江島 顕一	川久保 剛、橋本 富太郎、大野 正英、寺本 佳苗、清水 千弘 小塩 篤史 (大学事務局) 鳥海 祥、丸 優泰	教務・国際交流課
C E C 運 営 委 員 会	ストラック アントリュー.N. (副)上村 昌司 堀内 一史	渡邊 信、山下 美樹、内尾 太一、清水 千弘 小塩 篤史 (大学事務局) 鳥海 祥、永井 翔太	教務・国際交流課
データサイエンス 教 育 セ ン タ ー 運 営 委 員 会	上村 昌司 (副)小塩 篤史	(外) 千葉 庄寿 (経) 吉田 健一郎 (国) 藤野 真也、中園 長新 (全)、清水 千弘 (大学事務局) 鳥海 祥、梶田 徳子	教務・国際交流課
キ ャ リ ア 教 育 セ ン タ ー 運 営 委 員 会	小高 新吾	(外) 千葉 庄寿 (経) 上村 昌司 森田 龍二 (国) 野林 靖彦 (全) 小塩 篤史 (大学事務局) 長谷川 善仁、石光 俊明、関根 那美 中曽根 睦己、松本 洋城	キャリア支援課
日 本 語 教 育 セ ン タ ー 運 営 委 員 会	金 孝卿 (副)家田 章子	堀内 一史 (経研) 籠 義樹 (経) 近藤 明人 (国) 大関 浩美 (外) 犬飼 孝夫 (大学事務局) 鳥海 祥、北澤 泰子	教務・国際交流課
教 職 セ ン タ ー 運 営 委 員 会	大久保 俊輝	森 秀夫、齋藤 之誉、江島 顕一、佐藤 良子、渡邊 信 (大学事務局) 丸 優泰、香川 真理子	教務・国際交流課
地域連携センター 運 営 委 員 会	籠 義樹 (副)内尾 太一	(外) 花田 太平 (経) 吉田 健一郎 (国) 松島 正明 (大学事務局) 丸 優泰 (学外) 柏市、柏商工会議所、(公財)モラロジー道徳教育財団	教務・国際交流課
情報教育センター 運 営 委 員 会	千葉 庄寿 (副)吉田 健一郎	(経) 上村 昌司、横田 理宇 (国) 中園 長新 (ICT) 平野 和芳、神田 彰信 アドバイザー：清水 千弘、(全) 小塩 篤史	情報システム課
国際交流センター 運 営 委 員 会	山下 美樹	日影 尚之、清水 麗、草本 晶、花田 太平、松島 正明、 モーガン J.M、鈴木大介、小浦方 理恵、藤野 真也 (大学事務局) 桑島 朋子、國本 啓樹	教務・国際交流課
学 生 相 談 室 運 営 委 員 会	鷺津 泰邦	(外) 犬飼 孝夫 (経) 森田 龍二 (国) 内尾 太一 (大学事務局) 今井 昇、川口 良、小林 宏明	学生相談室
図 書 館 運 営 委 員 会	渡邊 信	(外) 中山 めぐみ (経) 寺本 佳苗 (国) モーガン J.M (大学事務局) 中山 理恵、石光 俊明	図書館
R O C K 運 営 委 員 会	岩澤 知子	吉田 健一郎、花田 太平 (オブザーバー) 古森 義久 (大学事務局) 小西 真澄	ROCK

6-2-5 外国語学部委員会

名 称	委員長	委 員	事務所管
運営委員会	千葉 庄寿	教務主任：犬飼 孝夫 教務副主任：マクノートン A.S、田中 俊弘 専攻長：田中 俊弘(兼)、ストラック A.N、草本 晶、清水 麗	大学総務課
教務・カリキュラム 検討委員会	犬飼 孝夫	日影 尚之、高本 香織、花田 太平、伊藤 綾香、草本 晶、濱 野 英巳、齋藤 貴志、温 琳、橋本 富太郎、千葉 庄寿、マク ノートン A.S	教務・国際交流課

6-2-6 経済学部委員会

名 称	委員長	委 員(五十音順)	事務所管
運営委員会	上村 昌司	教務主任：近藤 明人 教務副主任：森田 龍二 専攻長：大越 利之、籠 義樹、吉田 健一郎、井下 佳織、 近藤 明人(兼)	大学総務課
教務打合せ	上村 昌司	近藤 明人、森田 龍二	教務・国際交流課

6-2-7 国際学部委員会

名 称	委員長	委 員(五十音順)	事務所管
運営委員会	野林 靖彦	教務主任：内尾 太一 教務副主任：藤野 真也 専攻長：松島 正明、大関 浩美、山下 美樹 日本語教育センター長：金孝卿	大学総務課
教務委員会	内尾 太一	大関 浩美、櫻井 良樹、宮下 和大、篠藤 涼子、藤野 真也、 家田 章子、中園長新	教務・国際交流課

6-2-8 言語教育研究科委員会

名 称	委員長	委 員 (50 音順)	事務所管
運 営 委 員 会 F D 委 員 会	野林 靖彦	大関 浩美、岩澤 知子、金 孝卿	教務・国際交流課 (大学院担当)
人 事 委 員 会	野林 靖彦	大関 浩美、金 孝卿	

6-2-9 経済研究科委員会

名 称	委員長	委 員 (50 音順)	事務所管
運 営 委 員 会	籠 義樹	ヴィクトリア W.M.、大場 裕之、小野 宏哉、上村 昌司、近藤 明人、佐藤 政則、下田 健人、堀内 一史、ラウ シン イー	教務・国際交流課 (大学院担当)
人 事 委 員 会	籠 義樹	ヴィクトリア W.M.、大場 裕之、小野 宏哉、上村 昌司、佐藤 政則、下田 健人、徳永 澄憲、藤野 真也、ラウ シン イー	
F D 検 討 会	籠 義樹	ヴィクトリア W.M.、大場 裕之、小野 宏哉、上村 昌司、近藤 明人、佐藤 政則、下田 健人、堀内 一史、ラウ シン イー	

6-2-10 学校教育研究科委員会

名 称	委員長	委 員 (50 音順)	事務所管
運 営 委 員 会	井出 元	江島 顕一、川久保 剛、鈴木 明雄、富岡 栄	教務・国際交流課 (大学院担当)
人 事 委 員 会	井出 元	江島 顕一、川久保 剛、鈴木 明雄、富岡 栄	
F D 委 員 会	井出 元	江島 顕一、川久保 剛、鈴木 明雄、富岡 栄、橋本 富太郎、堀内 一史、中山 理、宮下 和大	

内部質保証のためのチェックリスト

☒ 学長がリーダーシップを適切に発揮するための補佐体制を規則等に基づき整備されているか

- ・規程 第2編 大学 > 第1章 学則 麗澤大学学則

<http://www.kitei.ds.reitaku-u.ac.jp:10001/hiroike/doc/rule/99.html>

☑ 教学マネジメントを構築しているか

- ・「Reitaku Vision 2035」「麗澤大学中期目標」
- ・「麗澤大学内部質保証の方針」(体制図)

☑ 副学長を置く場合、その組織上の位置付け及び役割が明確になっており、機能しているか

- ・規程 第2編 大学 > 第1章 学則 麗澤大学学則 第6条

<http://www.kitei.ds.reitaku-u.ac.jp:10001/hiroike/doc/rule/99.html>

- ・麗澤大学教職員組織の役職者

[https://www.reitaku-](https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication/images/04a0b6a3c3aa2eeb725dc4be6369c85e7218608e.pdf)

[u.ac.jp/about/activity_publication/images/04a0b6a3c3aa2eeb725dc4be6369c85e7218608e.pdf](https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication/images/04a0b6a3c3aa2eeb725dc4be6369c85e7218608e.pdf)

☑ 教授会などの組織上の位置付け及び役割が明確になっており、機能しているか

- ・規程 第2編 大学 > 第2章 会議・委員会 麗澤大学会議規程

<http://www.kitei.ds.reitaku-u.ac.jp:10001/hiroike/doc/rule/349.html>

☑ 教授会に意見を聴くことを必要とする重要な事項を学長があらかじめ定め、周知しているか

- ・年度初めに3学部合同教授会を開催し、学長が方針説明を行う
- ・規程 第2編 大学 > 第1章 学則 麗澤大学学則 第10条

<http://www.kitei.ds.reitaku-u.ac.jp:10001/hiroike/doc/rule/99.html>

☑ 意思決定において、法人及び大学の各管理運営機関の意思疎通と連携を適切に行っているか

- ・執行会議、経営会議、理事会・評議員会を開催
- ・「全学委員会委員等」(一覧表)
- ・「麗澤大学内部質保証の方針」(体制図)

☑ 教職員の提案などをくみ上げる仕組みを整備しているか

- ・廣池学園教職員アンケート
- ・「Reitaku Vision 2035」「麗澤大学中期目標」の進捗の確認等、大学執行部・教職員で報告の場を設けている。

☑ 法人及び大学の各管理運営機関が相互チェックする体制を整備し、適切に機能しているか

- ・第1編 法人 > 第3章 総務 > 第4節 監 査 学校法人廣池学園監事監査規程

<http://www.kitei.ds.reitaku-u.ac.jp:10001/hiroike/doc/rule/268.html>

- ・第1編 法人 > 第1章 基本 学校法人廣池学園寄附行為

<http://www.kitei.ds.reitaku-u.ac.jp:10001/hiroike/doc/rule/2.html>

- ・「麗澤大学内部質保証の方針」(体制図)

☑ 内部質保証のための組織体制を整備しているか

- ・「全学委員会一覧」「自己点検・認証評価委員会」
- ・「麗澤大学自己点検・評価システムとPDCAサイクルの仕組み」(公式サイト「大学の方針」内で公表)

<https://www.reitaku-u.ac.jp/images/180ddd1d27c847845e5cdf7cc081b1432e34fb92.pdf>

☑ 内部質保証に関する全学的な方針を明示しているか

- ・「内部質保証の方針」を、大学公式サイト「大学の方針」内で公表。

<https://www.reitaku-u.ac.jp/images/b5d9e4f4534644f0fae933b7445d9ac5ae6fb66b.pdf>

☑ 内部質保証のための責任体制が明確になっているか

- ・「内部質保証の方針」
- ・「自己点検委員・認証評価委員会」を設置し、内部質保証のための恒常的な組織体制を整備し、責任体制は明確にしている。以下、令和3年度 大学機関別認証評価 自己点検評価書「基準6 内部質保証」より抜粋。

「大学執行部会議」での方針決定を受け、「自己点検・認証評価委員会」が自己点検の方針や方法を作成するとともに、各学部長(学部教授会、学部運営委員会)・研究科長(研究科委員会)・大学事務局長に指示して点検を行い、結果をとりまとめ、点検結果の検証を行うというシステムを構築し運用することを通じて、内部質保証を機能させている。

- ・自己点検・認証評価委員会」の構成員は、学長(委員長)、副学長、学長補佐、学部長、研究科長、大学事務局長、大学事務局次長、大学事務局副部長、その他学長が推薦する者であり、内部質保証の中心的役割を担うことになった。以上のとおり内部質保証のための恒常的な組織体制は整備できている。
- ・「麗澤大学学則第1条の2」「麗澤大学大学院学則第3条」
教育研究水準の向上をはかり、その目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行うことに努める」と規定している。毎年、学則及び大学院学則に基づき、自ら組織的かつ定期的な点検・評価を行っている。

☑内部質保証のための自主的・自律的な自己点検・評価を行う仕組みがあるか

- ・「自己点検・認証評価委員会」の毎年度点検・評価活動を行っている。以下、令和3年度 大学機関別認証評価 自己点検評価書「基準6 内部質保証」より抜粋。
その方法は、「自己点検・認証評価委員会」が主として評価体制、評価対象、評価項目等の全体の枠組みや方向性を確認・決定する。実施にあたっては、各学部・研究科及び各部署等が、それぞれ有するエビデンスに基づき詳細に点検・評価を行い、最終的に「自己点検・認証評価委員会」が内容を精査し、『麗澤大学年報』に取りまとめる手順で進めている。
- ・『麗澤大学年報』の記述には、平成26(2014)年度より「課題及び改善・向上方策」という項目を各記述単位に加え、平成29(2017)年度よりは「視点別評価」(あるいは「評価」)という項目を加え、各年度における点検・評価を定期的に行うようにしている。
- ・令和2(2020)年度より『麗澤大学年報』を過去に遡って検討・評価する作業を加えることを通じて、内部質保証に取り組んでいる。
- ・令和2(2020)年度より「自己点検・認証評価委員会」が作成した「内部質保証のためのチェックシート」を用いて、現状を把握する作業も実施している。
- ・これらの結果を「自己点検・認証評価委員会」がまとめて『麗澤自己点検・評価報告書』とし、学長に報告するとともに、学長から上位組織である学校法人本部に報告し、『麗澤大学年報』とともに公表している。
- ・大学公式サイト
「自己点検・取組」>「大学期間別認証評価及び自己点検・評価」>「麗澤大学年報」「麗澤自己点検・評価報告書」を掲載 <https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity/141/>

☑エビデンスに基づく、自己点検・評価を定期的実施しているか

「自己点検・認証評価委員会」の毎年度点検・評価活動を行っている。

☑自己点検・評価の結果を学内で共有し、社会へ公表しているか

- ・本学教職員はもとより、本学の保護者・卒業生・地域住民等のステークホルダーに対して、広く自己点検・評価結果を継続的に発信している。
- ・以下のとおり、大学公式サイトに掲載。
「自己点検・取組」>「大学期間別認証評価及び自己点検・評価」>「麗澤大学年報」「麗澤自己点検・評価報告書」を掲載 <https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity/141/>

☑現状把握のための十分な調査・データの収集と分析を行える体制を整備しているか

- ・「全学委員会一覧」「自己点検・認証評価委員会」
- ・恒常的かつ必要に応じたデータの収集・分析等の取組を行っている。以下、令和3年度 大学機関別認証評価 自己点検評価書「基準6 内部質保証」より抜粋。
- ・具体的な調査・分析は、学部・研究科、事務局の各部署がそれぞれの改善計画に基づいて行い、IR機能を統括する自己点検・認証評価委員会、FD委員会、学生委員会などへ報告し、各委員会は実行のための提言を学長に行う。また、令和3(2021)年1月には大学事務局によるIRプロジェクトを設置。
- ・各部署では、「学生による授業改善アンケート」、「学生満足度アンケート」(42頁の2-9-1参照)、「留学支援アンケート」、「留学後アンケート」などの調査を毎年定期的に行っている。
- ・大学公式サイト「教育情報の公開」に「資格の取得状況」や「授業アンケート結果」を掲載

- ☑三つのポリシーを起点とした内部質保証が行われ、その結果が教育の改善に反映されているか
- ・「授業改善アンケート」
 - ・「自己点検・授業改善計画書」
 - ・三つのポリシーを踏まえて点検・評価をし、改善に努めている。以下、令和3年度 大学機関別認証評価「基準6 内部質保証」 自己点検評価書より抜粋。
 - ・本学では自己点検・評価の結果を活用し、PDCA サイクルが機能するよう、教職員が一丸となって、全学的かつ恒常的な自己点検・評価に努めている。
「麗澤大学内部質保証の方針」(体制図)
 - ・「自己点検・認証評価委員会」は、「大学執行部会議」の指示に基づき、「各学部・各研究科・事務局」に自己点検を指示。この際、自己点検方法も指示する。この際に、三つのポリシー、麗澤大学中期計画等を踏まえた「内部質保証のためのチェックシート」と「過去5年間の『麗澤大学年報』評価・改善チェックシート」を用いる。
 - ・令和元(2019)年度には、これまでの長期計画(平成29(2017)年度策定「麗澤大学 Vision 2027」)をブラッシュアップして「Reitaku University Vision 2035」を定めるとともに、麗澤大学中期計画(令和2(2020)年度～令和4(2022)年度)を策定し、具体的な方針を定めた。
 - ・令和3(2021)年度は年度初めに、「Reitaku University Vision2035」及び「中期計画」に関してPDCA サイクルを確実に回すとともに、全ての教職員に情報を共有し、教育活動に理解を深めるために、一連の「中期計画 2020 年度の総括」と「2021 年度の重点事業等」報告会を開催した。
- ☑自己点検・評価、認証評価及び設置計画履行状況等調査などの結果を踏まえた中長期的な計画に基づき、大学運営の改善・向上のために内部質保証の仕組みが機能しているか
- ・「Reitaku University Vision 2035」「麗澤大学中期計画」に基づき、教職員が一丸となって、全学的かつ恒常的な自己点検・評価に努め、内部質保証の仕組みが機能している。以下、令和3年度 大学機関別認証評価 自己点検評価書「基準6 内部質保証」より抜粋。
 - ・本学では自己点検・評価の結果を活用し、PDCA サイクルが機能するよう、教職員が一丸となって、全学的かつ恒常的な自己点検・評価に努めている。
 - ・「麗澤大学内部質保証の方針」(体制図)
 - ・以前から学校法人全体の取り組みとして、「事業計画書」及び「事業報告書」「麗澤大学年報」を作成する際にも、PDCA サイクルが機能するよう努めていた。それを改めて明確化したものであるといえる。

学校法人廣池学園 令和4年度 事業計画書 <https://www.reitaku.jp/disclosure/financial/>

学校法人廣池学園 令和3年度 事業計画書 <https://www.reitaku.jp/disclosure/financial/>

学校法人廣池学園 令和2年度 事業報告書 <https://www.reitaku.jp/disclosure/financial/>

以下は、令和3年度 大学機関別認証評価 自己点検評価書「基準6 内部質保証」資料として保管。

【資料6-3-11 Reitaku University Vision 2035】

【資料6-3-12 麗澤大学中期計画(令和2(2020)年度～令和4(2022)年度)】

【資料6-3-13 全学「中期計画 2020 年度の総括」と「2021 年度の重点事業等」報告会】

【資料6-3-14 学部「中期計画 2020 年度の総括」と「2021 年度の重点事業等」報告会】

6-3 財務

2022 年度の財務情報の公表実績、廣池学園／麗澤大学の財務比率並びに計算書類は、(1)～(9)のとおりである。なお、計算書類の表示金額は単位未満を四捨五入しており、内訳金額の合計と合計欄の金額が一致しない場合がある。

(1) 財務情報の公表

【閲覧の方法】

閲覧の方法	廣池学園ホームページに要約を公開し、誰でも自由に閲覧できる。詳細を必要とする場合は、閲覧申請書を総務部総務課に提出し、総務部長の許可を得た上で、総務部総務課員立会いのもと閲覧できる。
-------	---

【その他の開示方法】

年報			大学機関誌			財務状況に関する報告書			学内 LAN			ホームページ (Website 等)			その他 (一般向けの 経済誌等)			開示請求があれば対応する		
資 金	事 業	貸 借	資 金	事 業	貸 借	資 金	事 業	貸 借	資 金	事 業	貸 借	資 金	事 業	貸 借	資 金	事 業	貸 借	資 金	事 業	貸 借
○	○	○				○	○	○		○		○	○	○				○	○	○

(2) 事業活動収支計算書関係比率(廣池学園)

	比率	計算式	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1	人件費比率	人件費／経常収入	50.30%	50.15%	48.87%	49.54%	53.24%
2	人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	87.86%	84.87%	80.45%	82.71%	87.49%
3	教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	29.37%	30.27%	30.64%	31.10%	37.21%
4	管理経費比率	管理経費／経常収入	17.10%	15.88%	15.23%	16.65%	19.33%
5	借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
6	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	2.28%	4.52%	5.70%	2.37%	△ 11.68%
7	基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)	101.90%	95.94%	97.17%	105.37%	154.05%
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	57.25%	59.09%	60.75%	59.90%	60.86%
9	寄付金比率	寄付金／事業活動収入	10.58%	10.84%	9.53%	8.10%	6.21%
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金／経常収入	10.53%	10.17%	9.44%	8.01%	5.99%
10	補助金比率	補助金／事業活動収入	14.25%	13.80%	15.80%	16.46%	18.54%
	経常補助金比率	教育活動収支の補助金／経常収入	14.18%	13.78%	15.41%	16.48%	17.61%
11	基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	4.10%	0.48%	2.95%	7.34%	27.50%
12	減価償却額比率	減価償却額／経常支出	15.17%	16.02%	16.95%	17.77%	16.26%
13	経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	3.23%	3.69%	5.24%	2.69%	△ 9.82%
14	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	0.04%	0.58%	2.19%	△ 0.40%	△ 13.66%

(3) 事業活動収支計算書関係比率(麗澤大学)

	比率	計算式	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1	人件費比率	人件費／経常収入	51.58%	50.22%	47.61%	49.27%	51.46%
2	人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	64.86%	61.88%	58.15%	60.70%	63.45%
3	教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	31.22%	30.49%	32.58%	33.46%	41.44%
4	管理経費比率	管理経費／経常収入	8.22%	7.49%	7.95%	9.67%	11.71%
5	借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
6	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	9.01%	12.59%	11.75%	6.99%	△ 9.70%
7	基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)	90.99%	84.45%	90.26%	98.83%	109.70%
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	79.53%	81.15%	81.89%	81.16%	81.11%
9	寄付金比率	寄付金／事業活動収入	4.62%	6.69%	5.73%	2.92%	3.96%
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金／経常収入	4.56%	5.67%	5.63%	2.85%	3.95%
10	補助金比率	補助金／事業活動収入	7.19%	6.01%	8.64%	10.31%	11.32%
	経常補助金比率	教育活動収支の補助金／経常収入	7.19%	6.08%	8.62%	10.32%	10.36%
11	基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	0.00%	△ 3.51%	2.23%	5.89%	0.00%
12	減価償却額比率	減価償却額／経常支出	13.34%	13.72%	14.80%	16.17%	13.91%
13	経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	8.97%	11.79%	11.83%	7.57%	△ 4.65%
14	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	7.36%	10.95%	10.94%	6.98%	△ 5.34%

(4) 貸借対照表関係比率(廣池学園)

	比率	計算式	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1	固定資産構成比率	固定資産／総資産	92.73%	94.30%	92.88%	92.55%	93.26%
2	有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	45.88%	44.69%	43.41%	42.23%	44.29%
3	特定資産構成比率	特定資産／総資産	45.06%	47.75%	47.66%	48.54%	46.83%
4	流動資産構成比率	流動資産／総資産	7.27%	5.70%	7.12%	7.45%	6.74%
5	固定負債構成比率	固定負債／（総負債＋純資産）	4.03%	3.62%	3.75%	2.88%	2.72%
6	流動負債構成比率	流動負債／（総負債＋純資産）	4.04%	3.87%	3.75%	3.87%	3.79%
7	内部留保資産比率	（運用資産－総負債）／総資産	44.10%	45.79%	47.80%	49.13%	46.81%
8	運用資産余裕比率	（運用資産－外部負債）／経常支出	4.02年	4.22年	4.55年	4.73年	4.13年
9	純資産構成比率	純資産／（総負債＋純資産）	91.93%	92.51%	93.21%	93.25%	93.49%
10	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／（総負債＋純資産）	△ 6.84%	△ 6.30%	△ 5.83%	△ 6.30%	△ 8.78%
11	固定比率	固定資産／純資産	100.86%	101.94%	99.65%	99.24%	99.76%
12	固定長期適合率	固定資産／（純資産＋固定負債）	96.63%	98.10%	96.50%	96.27%	96.94%
13	流動比率	流動資産／流動負債	180.01%	147.11%	189.87%	192.62%	177.64%
14	総負債比率	総負債／総資産	8.07%	7.49%	6.79%	6.75%	6.51%
15	負債比率	総負債／純資産	8.77%	8.10%	7.29%	7.24%	6.97%
16	前受金保有率	現金預金／前受金	218.02%	172.19%	229.43%	248.00%	213.99%
17	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	98.98%	100.23%	100.64%	102.85%	107.82%
18	基本金比率	基本金／基本金要組入額	99.50%	99.60%	99.69%	99.79%	99.88%
19	減価償却比率	減価償却累計額（図書を除く）／ 減価償却資産取得価額（図書を除く）	52.71%	54.47%	56.43%	58.46%	59.90%
20	積立率	運用資産／要積立額	90.61%	91.36%	92.24%	91.97%	85.81%

(5) 要積立額に対する金融資産の状況(廣池学園)

(単位：千円)

	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産
退職給与引当金	2,147,974	2,126,045	1,962,503	1,967,000	1,671,249	1,682,000	1,635,371	1,682,000	1,560,037	1,682,000
減価償却累計額	21,277,495	13,879,813	22,057,230	15,786,252	22,868,627	16,021,394	23,934,743	16,621,394	24,197,525	15,128,106
2号基本金引当資産	496,320	496,320	348,807	348,807	348,807	348,807	348,807	348,807	348,807	348,807
3号基本金引当資産	10,210,000	10,210,000	10,210,000	10,210,000	10,210,000	10,210,000	10,210,000	10,210,000	10,210,000	10,210,000
4号基本金	470,000		470,000		470,000		470,000		470,000	
借入金	0		0		0		0		0	
未払金・割賦金	421,961		327,773		276,720		310,288		198,844	
その他引当特定資産		0		0		0		0		0
現金預金		4,211,752		3,277,971		4,113,678		4,431,895		3,792,482
有価証券		1,280		1,280		1,280		1,280		1,280
未収入金		40,927		39,780		67,219		42,277		122,588
計	35,023,750	30,966,137	35,376,313	31,631,090	35,845,403	32,444,378	36,909,209	32,737,653	36,985,213	31,285,263
総資産		59,281,730		59,294,345		59,305,180		59,460,036		58,443,803
総資産に対する金融資産の割合		52.24%		53.35%		54.71%		55.06%		53.53%
4号基本金に対する現金預金の割合		896.12%		697.44%		875.25%		942.96%		806.91%

学生生徒等納付金に係る学生数

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
麗澤大学大学院	84	81	57	36	29
麗澤大学	2,768	2,841	2,842	2,664	2,553
麗澤高等学校	738	729	710	708	693
麗澤高等学校（通信制）		-	-	-	109
麗澤中学校	430	434	442	466	480
麗澤瑞浪高等学校	487	457	417	346	277
麗澤瑞浪中学校	202	169	172	176	169
麗澤幼稚園	132	149	174	174	165
合計	4,841	4,860	4,814	4,570	4,475

(6) 事業活動収支計算書(麗澤大学)

(単位：百万円)

科 目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	3,298	3,371	3,358	3,098	2,975
	手数料	67	52	51	53	47
	寄付金	189	235	231	109	145
	経常費等補助金	298	252	353	394	380
	付随事業収入	197	164	48	56	48
	雑収入	25	39	18	83	49
	教育活動収入計	4,074	4,115	4,059	3,793	3,643
	事業活動支出の部					
	人件費	2,139	2,086	1,952	1,881	1,887
	教育研究経費	1,294	1,267	1,336	1,277	1,520
	管理経費	341	311	326	369	429
	徴収不能額等	0	0	1	1	1
	教育活動支出計	3,774	3,665	3,615	3,528	3,838
	教育活動収支差額	300	450	444	265	△ 194
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	72	39	41	24	22
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	2
	教育活動外収入計	72	39	41	24	24
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	72	39	41	24	24
	経常収支差額	372	490	485	289	△ 170
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	3	46	6	3	42
	特別収入計	3	46	6	3	42
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	0	7	9	25	232
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	1	7	9	25	232
	特別収支差額	2	39	△ 3	△ 22	△ 189
	基本金組入前当年度収支差額	374	529	482	267	△ 360
基本金組入額合計		0	148	△ 91	△ 225	0
当年度収支差額		374	676	391	42	△ 360
(参考)						
事業活動収入計		4,149	4,200	4,107	3,820	3,709
事業活動支出計		3,775	3,671	3,625	3,553	4,069

(7) 事業活動収支計算書(廣池学園)

(単位：百万円)

科 目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	4,491	4,543	4,520	4,280	4,155
	手数料	103	103	86	91	87
	寄付金	826	782	702	572	409
	経常費等補助金	1,113	1,059	1,146	1,177	1,202
	付随事業収入	829	728	531	564	575
	雑収入	233	232	222	241	168
	教育活動収入計	7,594	7,448	7,207	6,925	6,596
	事業活動支出の部					
	人件費	3,946	3,856	3,636	3,540	3,635
	教育研究経費	2,304	2,328	2,279	2,222	2,540
	管理経費	1,341	1,221	1,133	1,190	1,320
	徴収不能額等	0	0	1	1	2
	教育活動支出計	7,591	7,405	7,050	6,953	7,498
	教育活動収支差額	3	43	157	△ 28	△ 901
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	239	228	218	208	213
	その他の教育活動外収入	11	12	15	13	18
	教育活動外収入計	250	240	233	220	231
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	250	240	233	220	231
	経常収支差額	254	284	390	192	△ 670
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	40	1	1	0	0
	その他の特別収入	25	74	50	7	104
	特別収入計	65	75	51	7	104
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	138	8	14	30	243
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	138	8	14	30	243
	特別収支差額	△ 73	67	37	△ 23	△ 140
	基本金組入前当年度収支差額	180	351	427	169	△ 810
基本金組入額合計		△ 324	△ 37	△ 221	△ 525	△ 1,906
当年度収支差額		△ 144	314	206	△ 356	△ 2,716
前年度繰越収支差額		△ 5,316	△ 4,054	△ 3,737	△ 3,459	△ 3,745
基本金取崩額		1,405	3	73	70	1,330
翌年度繰越収支差額		△ 4,054	△ 3,737	△ 3,459	△ 3,745	△ 5,130
(参考)						
事業活動収入計		7,909	7,764	7,490	7,153	6,931
事業活動支出計		7,729	7,413	7,063	6,983	7,741

(8) 資金収支計算書(麗澤大学)

(単位：百万円)

収入の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学生生徒等納付金収入	3,298	3,371	3,358	3,098	2,975
手数料収入	67	52	51	53	47
寄付金収入	189	279	231	110	145
補助金収入	298	252	355	394	420
資産売却収入	0	1	0	0	0
付随事業・収益事業収入	197	164	48	56	50
受取利息・配当金収入	72	39	41	24	22
雑収入	25	39	19	83	49
借入金等収入	0	0	0	0	0
収入の部合計	4,147	4,199	4,103	3,818	3,708
支出の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費支出	2,233	2,169	2,095	1,877	1,926
教育研究経費支出	823	795	832	745	1,022
管理経費支出	3,064	279	295	331	393
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	6	198	38	233	333
設備関係支出	203	161	246	46	79
支出の部合計	3,572	3,601	3,505	3,231	3,753

(9) 貸借対照表(廣池学園)

(単位：百万円)

科 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
固定資産	54,970	55,914	55,082	55,028	54,505
流動資産	4,312	3,380	4,223	4,432	3,938
資産の部合計	59,282	59,294	59,305	59,460	58,444
固定負債	2,386	2,146	1,803	1,712	1,589
流動負債	2,395	2,298	2,224	2,301	2,217
負債の部合計	4,781	4,443	4,027	4,013	3,806
基本金	58,555	58,588	58,737	59,192	59,768
繰越収支差額	△ 4,054	△ 3,737	△ 3,459	△ 3,745	△ 5,130
純資産の部合計	54,500	54,851	55,278	55,447	54,638
負債及び純資産の部合計	59,282	59,294	59,305	59,460	58,444

資 料 編

1. 教員の構成

表1-1 専任教員数

2022年5月1日現在

学部	学科等	設置 基準数	在 職 者 数										
			教授		准教授		助教		講師		合計		
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
外国語 学部	外国語学科	13	10	2	5	4		2	9	8	24	16	40
	共通科目		2	1	1	1					3	2	5
	小計	13	12	3	6	5	0	2	9	8	27	18	45
経済 学部	経済学科	10	9		1			1			10	1	11
	経営学科	10	7		3	1	1				11	1	12
	共通科目		1			1					1	1	2
	小計	20	17	0	4	2	1	1	0	0	22	3	25
国際 学部	国際学科	6	9	5	5	4				2	14	11	25
	グローバル ビジネス学科	10	7	2	2	2		1			9	5	14
	小計	16	16	7	7	6	0	1	0	2	23	16	39

※設置基準数の大学全体の収容定員に応じた専任教員数は24名であり、上表には含めていない。

※大学設置基準第11条における「授業を担当しない教員」は含めていない。

※専任教員一人当たりの学生数

外国語学部 ～ 専任教員数 45人：在籍学生数1,027人＝22.8人

経済学部 ～ 専任教員数 25人：在籍学生数1,070人＝42.8人

国際学部 ～ 専任教員数 39人：在籍学生数443人＝11.3人

表1-2 専任教員数と非常勤教員数との比率の推移

<学部>

2022年5月1日現在

区分	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
専任教員							
外国語学部	60	66	62	54	36	36	45
経済学部	51	53	46	45	27	25	25
国際学部	—	—	—	—	45	30	39
小計	111	119	108	99	108	91	109
構成比率	40.5%	45.8%	44.4%	46.3%	55.4%	54.8%	56.8%
非常勤教員							
外国語学部	119	98	97	74	66	49	55
経済学部	44	43	38	41	21	25	25
国際学部	—	—	—	—	0	1	3
小計	163	141	135	115	87	75	83
構成比率	59.5%	54.2%	55.6%	53.7%	44.6%	45.2%	43.2%
合計	274	260	243	214	195	166	192

<大学院>

2022年5月1日現在

区分	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
専任教員							
言語教育研究科	26	27	24	22	21	12	11
経済研究科	32	33	32	28	23	26	23
学校教育研究科	—	—	12	12	11	9	9
小計	58	60	68	62	55	47	38
構成比率	82.9%	87.0%	82.9%	84.9%	84.6%	88.7%	90.4%
非常勤教員							
言語教育研究科	6	2	1	3	3	-	
経済研究科	6	7	8	2	1	-	
学校教育研究科	—	—	5	6	6	6	4
小計	12	9	14	11	10	6	4
構成比率	17.1%	13.0%	17.1%	15.1%	15.4%	11.3%	9.6%

合 計	70	69	82	73	65	53	42
-----	----	----	----	----	----	----	----

※専任教員に学部からの兼任教員を含む

表1-3 専任教員年齢構成

2022年5月1日現在

学部・大学院	学科等	20～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60～69歳		70～79歳		80～89歳		計
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
外国語学部	外国語学科	3	1	2	6	6	6	8	3	5	0	0	0	0	0	40
	共通科目	0	0	0	0	1	0	1	2	0	0	0	0	1	0	5
	小計	3	1	2	6	7	6	9	5	5	0	0	0	1	0	45
経済学部	経済学科	0	0	0	1	2	0	4	0	4	0	0	0	0	0	11
	経営学科	0	0	2	0	5	1	2	0	2	0	0	0	0	0	12
	共通科目	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2
	小計	0	0	2	1	7	2	6	0	7	0	0	0	0	0	25
国際学部	国際学科	0	0	3	1	3	4	1	3	6	3	1	0	0	0	25
	グローバルビジネス学科	0	0	1	0	0	2	2	3	5	0	1	0	0	0	14
	小計	0	0	4	1	3	6	3	6	11	3	2	0	0	0	39
言語教育研究科		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済研究科		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学校教育研究科		0	0	0	0	1	0	0	0	0	3	1	0	0	0	5
合 計		3	1	8	8	18	14	18	11	26	3	3	0	1	0	114

表1-4 職員数と職員構成(正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別) 2022年5月1日現在

	正職員	嘱託	パート	派遣	合計
人数	79	22	16	5	122
%	64.8%	18%	13.1%	4.1%	100.0%

	正職員						正職員合計に対する年齢別の割合(%)
	男	うち管理職	女	うち管理職	男女正職員合計	管理職合計	
20歳代	3	0	5	0	8	0	10.1%
30歳代	11	2	8	0	19	2	24.1%
40歳代	16	10	12	3	28	13	35.4%
50歳代	12	5	5	0	17	5	21.5%
60歳代	6	2	1	0	7	2	8.9%
その他	0	0	0	0	0	0	0%
合計	48	19	31	3	79	22	100.0%

定年	65歳	「管理職の定義欄」(記述) 課長補佐・主査以上
----	-----	----------------------------

2. 学生の構成

2-1 学部

表 2-1-1-1 学生定員及び在籍学生数

()内は女子内数 2022 年 5 月 1 日現在

	学 科		入学 定員	収容 定員 (A)	在 籍 学 生 数					充足率 (B/A)
					1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	計 (B)	
外国語学部	外国語学科	英語コミュニケーション専攻			84 (55)	108 (70)	106 (64)	100 (71)	398 (260)	
		英語・リベラルアーツ専攻			77 (42)	56 (34)	91 (54)	89 (58)	313 (188)	
		国際交流・国際協力専攻			0 (0)	0 (0)	0 (0)	60 (40)	60 (40)	
		ドイツ語・ドイツ文化専攻			0 (0)	1 (0)	30 (22)	36 (25)	67 (47)	
		ドイツ語・ヨーロッパ文化専攻			29 (15)	16 (14)	0 (0)	0 (0)	45 (29)	
		中国語・グローバルコミュニケーション専攻			16 (9)	26 (15)	22 (14)	0 (0)	64 (38)	
		中国語専攻			0 (0)	0 (0)	0 (0)	25 (20)	25 (20)	
		日本語・国際コミュニケーション専攻			0 (0)	0 (0)	1 (0)	54 (40)	55 (40)	
外国語学部計			220	9600	206 (121)	207 (133)	250 (154)	364 (254)	1,027 (662)	1.07
経済学部	経済学科				0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	
	経済学科	経済専攻			77 (14)	92 (10)	102 (22)	127 (19)	398 (65)	
		グローバル人材育成専攻			0 (0)	1 (0)	5 (0)	67 (26)	73 (26)	
		観光・地域創生専攻			24 (6)	20 (6)	24 (7)	0 (0)	68 (19)	
	経営学科				0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	
	経営学科	経営専攻			52 (16)	50 (15)	63 (19)	97 (30)	262 (80)	
		AI・ビジネス専攻			36 (9)	39 (9)	47 (8)	0 (0)	122 (26)	
		会計ファイナンス専攻			0 (0)	1 (0)	0 (0)	32 (4)	33 (4)	
スポーツビジネス専攻				25 (2)	21 (2)	24 (1)	42 (8)	112 (26)		
経済学部計			220	960	214 (47)	224 (42)	265 (57)	362 (87)	1,070 (233)	1.11
国際学部	国際学科	日本学・国際コミュニケーション専攻			47 (27)	45 (21)	39 (23)	0 (0)	131 (71)	
		国際交流・国際協力専攻	80	240	36 (20)	34 (21)	36 (22)	0 (0)	106 (63)	
	グローバルビジネス学科	グローバルビジネス専攻	80	240	75 (33)	54 (23)	77 (40)	0 (0)	206 (96)	
	国際学部計		160	480	158 (80)	133 (65)	152 (85)	0 (0)	443 (230)	0.92
	学部合計			600	2,400	578 (248)	564 (240)	667 (296)	731 (341)	2,540 (1,125)

表 2-1-1-2 学部、学科別在籍者数

2022 年 5 月 1 日現在

学部	学科	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人入学学生数 (内数/人)	帰国生徒数 (内数/人)
外国語学部	外国語学科	1,070	45	—	0
経済学部	経済学科	540	41	—	0
	経営学科	530	76	—	0
国際学部	国際学科	237	24	—	0
	グローバルビジネス学科	206	14	—	0

表 2-1-2 外国人留学生数

()内は女子内数 2022年5月1日現在

学部	学科		計	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次
外国語学部	英語コミュニケーション専攻		2 (1)		1 (1)	1 (0)	
	英語・リベラルアーツ専攻		3 (0)		2 (0)	1 (0)	
	国際交流・国際協力専攻		1 (1)			1 (1)	
	ドイツ語・ドイツ文化専攻		1 (0)	1 (0)			
	中国語専攻		1 (0)	1 (0)			
	日本語・国際コミュニケーション専攻		37 (21)		2 (0)	19 (13)	16 (8)
小 計			45 (23)	2 (0)	5 (1)	22 (14)	16 (8)
経済学部	経済学科						
	経済学科	経済専攻	25 (6)		6 (0)	11 (5)	8 (1)
		グローバル人材育成専攻	13 (6)		2 (0)	6 (2)	5 (4)
		観光・地域創生専攻	3 (0)	1 (0)	2 (0)		
	経営学科						
	経営学科	経営専攻	58 (23)	1 (0)	6 (4)	21 (5)	30 (14)
		会計ファインズ専攻	12 (3)		2 (1)	2 (0)	8 (2)
		AI・ビジネス専攻	2 (0)	1 (0)	1 (0)		
		スポーツビジネス専攻	4 (2)	2 (1)		1 (1)	1 (0)
小 計			117 (40)	5 (1)	19 (5)	41 (13)	52 (21)
国際学部	国際学科		24 (11)	3 (1)	21 (10)		
	国際学科	日本学・国際コミュニケーション専攻	24 (11)	3 (1)	21 (10)		
		国際交流・国際協力専攻					
	グローバルビジネス学科	グローバルビジネス専攻	14 (9)	8 (4)	6 (5)		
小 計			38 (20)	11 (5)	27 (15)		
合 計			200 (83)	18 (6)	51 (21)	63 (27)	68 (29)

※「留学」の在留資格を得ている者のみを記載している。休学者含む。

表 2-1-3 特別聴講生(提携校・交換留学生) ()内は女子内数

提携校名	学 部		合 計
	1 学期	2 学期	
セント・マーチンズ大学(アメリカ)			
マレー州立大学(アメリカ)			
イエーナ大学(ドイツ)			
ヴッパータール大学(ドイツ)			
ヴィッテンヘアデッケ大学(ドイツ)			
フォンティス応用科学大学(オランダ)			
ヨウツェノ学院(フィンランド)			
サイアム大学(タイ)			
パヤップ大学(タイ)			
パヤオ大学(タイ)			
ナレースワン大学(タイ)			
ソクラーナカリン大学ブーケット校(タイ)			
ホーチミン市人文社会科学大学(ベトナム)			
タズキア・イスラム経済大学(インドネシア)			
釜山外国語大学校(韓国)			
金剛大学校(韓国)			
又石大学校(韓国)			
淡江大学(台湾)			
国立屏東大学(台湾)			
ラオス国立大学(ラオス)			
天津財経大学(中国)			
西安外国語大学(中国)			
ブータン特別聴講生			
チベット特別聴講生			
合 計			0 (0)

表 2-1-4 出身国・地域別留学生数

①学部計 ()内は女子内数 2022 年 5 月 1 日現在

国・地域名	学 部	特別聴講生	合 計
中国	102 (39)		102 (39)
韓国	60 (19)		60 (19)
台湾	4 (3)		4 (3)
ベトナム	22 (17)		22 (17)
マレーシア	4 (1)		4 (1)
タイ	1 (1)		1 (1)
中国(香港)	2 (0)		2 (0)
ミャンマー	1 (0)		1 (0)
ドイツ			
アメリカ			
スリランカ	1 (1)		1 (1)
フィンランド	1 (1)		1 (1)
モンゴル	1 (1)		1 (1)
ウズベキスタン	1 (0)		1 (0)
トルコ			
ラオス			
チベット			
合 計	200 (83)		200 (83)

※「留学」の在留資格を得ている者のみを記載している。

②外国語学部外国語学科 ()内は女子内数 2022年5月1日現在

国・地域名	1 年	2 年	3 年	4 年	合 計
中国	2 (0)	1 (0)	10 (4)	7 (4)	20 (8)
韓国		2 (0)	3 (3)	6 (3)	11 (6)
台湾		1 (0)			1 (0)
ベトナム			4 (4)	1 (1)	5 (5)
マレーシア			1 (0)		1 (0)
タイ			1 (1)		1 (1)
中国(香港)			1 (0)	1 (0)	2 (0)
ミャンマー				1 (0)	1 (0)
スリランカ			1 (0)		1 (1)
フィンランド			1 (1)		1 (1)
合 計	2 (0)	4 (0)	22 (13)	16 (8)	44 (22)

※「留学」の在留資格を得ている者のみを記載している。

③経済学部経済学科 ()内は女子内数 2022年5月1日現在

国・地域名	1 年	2 年	3 年	4 年	合 計
中国		4 (0)	10 (5)	7 (2)	21 (7)
韓国	1 (0)	6 (0)	4 (0)	5 (2)	16 (2)
台湾			1 (1)		1 (1)
ベトナム			1 (1)	1 (1)	2 (2)
マレーシア			1 (0)		1 (0)
合 計	1 (0)	10 (5)	17 (7)	13 (5)	41 (12)

※「留学」の在留資格を得ている者のみを記載している。

④経済学部経営学科 ()内は女子内数 2022年5月1日現在

国・地域名	1 年	2 年	3 年	4 年	合 計
中国	1 (0)	2 (2)	14 (2)	30 (14)	47 (18)
韓国	2 (1)	4 (1)	8 (3)	9 (2)	24 (7)
台湾			1 (1)		1 (1)
ベトナム		2 (2)	1 (0)		3 (2)
ウズベキスタン				1 (0)	1 (0)
合 計	3 (1)	8 (5)	24 (6)	40 (16)	76 (28)

※「留学」の在留資格を得ている者のみを記載している。

⑤国際学部国際学科 ()内は女子内数 2022年5月1日現在

国・地域名	1 年	2 年	3 年	4 年	合 計
中国	2 (1)	5 (1)			7 (2)
韓国	1 (0)	5 (2)			6 (2)
ベトナム		9 (5)			9 (5)
マレーシア		1 (1)			1 (1)
モンゴル		1 (1)			1 (1)
合 計	3 (1)	21 (10)			24 (11)

※「留学」の在留資格を得ている者のみを記載している。

⑥国際学部グローバルビジネス学科 ()内は女子内数 2022年5月1日現在

国・地域名	1 年	2 年	3 年	4 年	合 計
中国	2 (0)	3 (3)			5 (3)
韓国	2 (1)	2 (1)			4 (2)
ベトナム	2 (2)	1 (1)			3 (3)
台湾	1 (1)				1 (1)
マレーシア	1 (0)				1 (0)
合 計	8 (4)	6 (5)			14 (9)

表 2-1-5 卒業・修了者数

()内は女子内数 2023 年 3 月 31 日現在

学 部	学 科 等	卒業者数	9 月卒業等	合 計	2019 年度 入学者*
外国語 学部	外国語学科英語コミュニケーション専攻	83 (63)	0 (0)	83 (63)	79
	外国語学科英語・リベラルアーツ専攻	71 (48)	2 (2)	73 (50)	64
	外国語学科国際交流・国際協力専攻	49 (35)	4 (2)	53 (37)	40
	外国語学科ドイツ語・ドイツ文化専攻	29 (21)	0 (0)	29 (21)	24
	外国語学科中国語専攻	21 (18)	0 (0)	21 (18)	16
	外国語学科日本語・国際コミュニケーション専攻	45 (38)	0 (0)	45 (38)	43
	計	298 (223)	6 (4)	304 (227)	266
経済学部	経済学科		1 (0)	1 (0)	
	経済学科経済専攻	110 (17)	5 (1)	115 (18)	109
	経済学科グローバル人材育成専攻	61 (25)	1 (0)	62 (25)	59
	経営学科	0 (0)		0 (0)	
	経営学科経営専攻	84 (29)	3 (0)	87 (29)	77
	経営学科会計ファイナンス専攻	27 (3)	0 (0)	27 (3)	25
	経営学科スポーツビジネス専攻	39 (8)		39 (8)	38
	計	321 (82)	10 (1)	331 (83)	308
国際学部	日本学・国際コミュニケーション専攻	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0
	国際交流・国際協力専攻	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0
	グローバルビジネス専攻	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0
	計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0
学部合計		619 (305)	16 (5)	635 (310)	574

*卒業者のうち、2018 年度に入学した者(編入学者を除く)

表 2-1-6 卒業延期

2023 年 3 月 31 日現在

理 由	外国語学部			経済学部			国際学部			合計
	卒業予定時期			卒業予定時期			卒業予定時期			
	春semester	秋semester	小計	春semester	秋semester	小計	春semester	秋semester	小計	
留学のため	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

表 2-1-7 卒業者の進路状況

2023 年 5 月 1 日現在

区分		外国語学部			経済学部			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
a.就職希望者		72	210	282	231	76	307	303	286	589
b.就職決定者		67	204	271	219	73	292	286	277	563
内訳	企業就職	54	179	233	197	69	266	251	248	499
	公務員	3	2	5	5	2	7	8	4	12
	教員 *1	4	3	7	0	0	0	4	3	7
	その他 *2	6	2	8	6	1	7	12	3	15
	有期雇用	0	18	18	11	1	12	11	19	30
就職率(b/a)		93.1%	97.1%	96.1%	94.8%	96.1%	95.1%	94.4%	96.9%	95.6%
大学院進学		1	4	5	4	1	5	5	5	10
	その他進学	2	7	9	6	1	7	8	8	16
	その他 *3	2	6	8	7	5	12	9	11	20
卒業生数		77	227	304	248	83	331	325	310	635

卒業生数には 2022 年 9 月卒業者を含む

*1 教員採用には有期雇用を含む

*2 家業、自営業など

*3 外国人留学生の帰国者、結婚、留学準備やその他の進路を目的とする者

主な就職分野

2023年5月1日現在

		外国語		経済	
		人数	%	人数	%
就職	農業、林業	1	0.4%	2	0.7%
	漁業	0	0.0%	0	0.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0%	0	0.0%
	建設業	7	2.6%	5	1.7%
	製造業	16	5.9%	27	9.2%
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	0	0.0%
	情報通信業	32	11.8%	51	17.5%
	運輸・郵送業	19	7.0%	18	6.2%
	卸売・小売業	71	26.2%	84	28.8%
	金融・保険業	9	3.3%	14	4.8%
	不動産業、物品賃貸業	14	5.2%	17	5.8%
	学術研究、専門・技術サービス業	7	2.6%	8	2.7%
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	5.9%	8	2.7%
	生活関連サービス業、娯楽業	16	5.9%	9	3.1%
	教育、学習支援業	13	4.8%	4	1.4%
	医療、福祉	14	5.2%	3	1.0%
	複合サービス事業	1	0.4%	0	0.0%
	その他サービス業	30	11.1%	35	12.0%
	公務	5	1.8%	7	2.4%
	上記以外	0	0.0%	0	0.0%
就職者合計		271	100.0%	292	100.0%
進学	自大学院	2		0	
	他大学院	3		5	
	その他進学	9		7	

進学者合計		14		12	
その他	無業者・未定者（外国人留学生の帰国、留学も含む）	19		27	
卒業生合計		304		331	

表 2-1-8 学籍異動

① 学部等別・学期別・理由別の退学者数

理 由	外国語学部			経済学部			国際学部			学部合計
	春 セメスター	秋 セメスター	小計	春 セメスター	秋 セメスター	小計	春 セメスター	秋 セメスター	小計	
経済的理由		3	3				1		1	4
家庭の事情										0
身体疾患										0
心神衰弱				2		2	1	1	2	4
進路変更(国内の大学)		3	3	1		1	1	5	6	10
進路変更(他教育機関)		1	1							1
進路変更(就職)		2	2	1	2	3	1	1	2	7
学力不足										0
就学意欲の低下	10	3	13	7	8	15	2	2	4	32
個人留学										0
ワーキングホリデー										0
大学院飛び入学										0
一身上の都合		4	4		1	1		1	1	6
在学年限超過										0
在留資格不許可										0
死亡				2		2		1	1	3
合 計	10	16	26	13	11	24	6	11	17	67

① -2 学科別・学年別の退学者数

学部	学科	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	合計
外国語学部	外国語学科	6	10	5	5	26
経済学部	経済学科	2	4	1	3	10
	経営学科	4	3	5	2	14
国際学部	国際学科	3	4	0	0	7
	グローバル ビジネス学科	4	3	3	0	10
合 計		19	24	14	10	67

② 学部等別・学期別・理由別の除籍者数 備考：除籍学期中に復籍した学生は含めない

理 由	外国語学部			経済学部			国際学部			学部合計
	春 セメスター	秋 セメスター	小計	春 セメスター	秋 セメスター	小計	春 セメスター	秋 セメスター	小計	
学費未納	6	3	9	3	7	10	0	1	1	20
入学辞退				1		1				1
死亡										0
合 計	6	3	9	4	7	11	0	1	1	21

② -2 学科別・学年別の除籍者数

学部	学科	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
外国語学部	外国語学科	2	3		4	9
経済学部	経済学科	3		2	2	7
	経営学科		1		3	4
国際学部	国際学科					0
	グローバルビジネス学科			1		1
合 計		5	4	3	9	21

③ 学部等別・学期別・理由別の休学者数

理 由	外国語学部			経済学部			国際学部			学部 合計
	春 セメスター	秋 セメスター	合計	春 セメスター	秋 セメスター	合計	春 セメスター	秋 セメスター	合計	
経済的理由	2		2	1	1	2				4
家庭の事情	1	1	2	1	1	2	1	1	2	6
身体疾患							1	1	2	2
心神衰弱	3	3	6		3	3		1	1	10
進路変更(専門学校)	1	1	2							2
進路変更(就職)	1		1							1
学力不足	1		1							1
就学意欲の低下	9	10	19	10	12	22	5	3	8	49
兵役のため				9	7	16	5	4	9	25
個人留学	3	7	10	3	4	7	2	3	5	22
ワーキングホリデー	1	2	3							3
一身上の都合		1	1		2	2				3
合 計	22	25	47	24	30	54	14	13	27	128

④ 学部等別・学期別の再入学者数

	外国語学部			経済学部			国際学部			学部計
	春 セメスター	秋 セメスター	小計	春 セメスター	秋 セメスター	小計	春 セメスター	秋 セメスター	小計	
合 計							1		1	1

⑤ 学部等別・学期別の復籍者数

	外国語学部			経済学部			国際学部			学部計
	春 セメスター	秋 セメスター	小計	春 セメスター	秋 セメスター	小計	春 セメスター	秋 セメスター	小計	
合 計	2	2	4	5	2	7	0	2	2	13

⑥ 学部等別の留年者数

学部	学科	春セメスター	秋セメスター
外国語学部	外国語学科	32	27
経済学部	経済学科	8	4
	経営学科	23	17
合 計		63	48

⑦ 転部・転科・転専攻

	2021 年度の所属			転入先希望				
種別	学部	専攻	学年	学部	専攻	学年	性別	可否
転専攻	国際学部	グローバルビジネス専攻	2	国際学部	日本語・国際コミュニケーション専攻	3	女	可
転専攻	経済学部	AI・ビジネス専攻	1	経済学部	経済専攻	2	女	可
転専攻	経済学部	経済専攻	1	経済学部	経営専攻	2	女	可
転専攻	経済学部	経済専攻	1	経済学部	経営専攻	2	女	可
転部	外国語学部	英語・コミュニケーション専攻	1	経済学部	経済専攻	2	女	否

⑧ 編入学

外国語学部(2年次)				外国語学部(3年次)			学部計
外国語学科			小計	外国語学科		小計	
英語 コミュニケーション 専攻	英語 リベラルアーツ専攻	中国語・グローバル コミュニケーション専攻		英語 コミュニケーション専 攻	英語 リベラルアーツ 専攻		
6	1	2	9	3	7	10	19

経済学部(2年次)			経済学部(3年次)			学部計	
経済学科	経営学科	小計	経済学科	経営学科			小計
経済専攻	AI・ビジネス専攻		経済専攻	経営専攻	スポーツビジネス専攻		
1	1	2	1	2	1	4	6

国際学部(2 年次)				国際学部(3 年次)			学部計
国際学科		グローバル ビジネス学科	小計	国際学科		小計	
日本学・国際 コミュニケーション 専攻	国際交流・国際 協力専攻	グローバル ビジネス専攻		日本学・国際 コミュニケーション 専攻	国際交流・国 際協力専攻		
5	1	2	8	3	1	4	12

表 2-1-9 科目等履修生・聴講生数

科目等履修生		小計	聴講生		小計	合計
1 学期	2 学期		1 学期	2 学期		
5(3)	4(2)	9(5)	0(0)	28(18)	28(18)	37(23)

表 2-1-10 大学独自の奨学金給付・貸与状況(授業料免除制度)(前年度実績)

19 頁の 2-6-2 経済的支援参照

表 2-1-11 学生の課外活動への支援状況(前年度実績)

21 頁の 2-6-3 課外活動支援、34 頁の 2-8-3 課外活動施設参照

表 2-1-12 学生相談室、医務室等の状況

17 頁の 2-6-1 学生生活支援、26 頁の 2-7 学生相談を参照

表 2-1-13 成績評価基準

点数区分	評価の表示方法	可否
100～90 点	S	合格
89～80 点	A	
79～70 点	B	
69～60 点	C	
59～40 点	D	不合格
39～0 点	E	

評価ごとのおおよその割合を次のとおり設定する。この割合には不合格者を含まない。

〈用途〉 S(90 点以上) : 10%±5% A(80～89 点) : 20%±5% B(70～79 点) : 50%±5% C(60～69 点) : 20%±5%

〈上限〉 S+A の合計を 35%以内とする。

〈対象〉 この基準は履修者 30 名以上のクラスに適用する

GPA

素点 100 点を GP の最高点 4.0 点とし、素点 60 点の GP を 1.0 点として換算する。素点を一定幅で GP に換算すると順位の逆転が起るので、本学では独自の換算表を利用している。

(各科目の GP×単位数)の合計

履修登録科目の単位合計

GPA＝

換算表

素点	評価	変換点 GP	素点	評価	変換点 GP	素点	評価	変換点 GP	素点	評価	変換点 GP
60	C	1.000	70	B	1.750	80	A	2.500	90	S	3.250
61	C	1.075	71	B	1.825	81	A	2.575	91	S	3.325
62	C	1.150	72	B	1.900	82	A	2.650	92	S	3.400
63	C	1.225	73	B	1.975	83	A	2.725	93	S	3.475
64	C	1.300	74	B	2.050	84	A	2.800	94	S	3.550
65	C	1.375	75	B	2.125	85	A	2.875	95	S	3.625
66	C	1.450	76	B	2.200	86	A	2.950	96	S	3.700
67	C	1.525	77	B	2.275	87	A	3.025	97	S	3.775
68	C	1.600	78	B	2.350	88	A	3.100	98	S	3.850
69	C	1.675	79	B	2.425	89	A	3.175	99	S	3.925
									100	S	4.000

表 2-1-14 修得単位状況 2023 年 3 月 1 日現在

① 1 年次

学 部	学 科	0 単位 人 %		1-10 単位 人 %		11-20 単位 人 %		21-30 単位 人 %		31-40 単位 人 %		41-50 単位 人 %		51 単位以上 人 %	
外国語学部	外国語学科	3	1.5	5	2.5	6	3	15	7.7	61	30.8	107	54	1	0.5
経済学部	経済学科	1	1	0	0	4	4.1	18	18.6	62	63.9	12	12.4	0	0
	経営学科	0	0	2	1.8	6	5.5	14	12.8	84	77.1	3	2.8	0	0
国際学部	国際学科	1	1.2	1	1.2	3	3.8	5	6.3	49	61.3	20	25	1	1.2
	グローバルビジネス学科	0	0	3	4.1	3	4.1	2	2.8	18	25	46	64	0	0

② 2 年次

学 部	学 科	0 単位 人 %		1-10 単位 人 %		11-20 単位 人 %		21-30 単位 人 %		31-40 単位 人 %		41-50 単位 人 %		51 単位以上 人 %	
外国語学部	外国語学科	5	2.5	4	2	7	3.6	24	12.2	88	44.7	51	25.9	18	9.1
経済学部	経済学科	6	5.5	5	4.6	5	4.6	11	10.1	77	70.6	4	3.7	1	0.9
	経営学科	0	0	3	2.9	4	3.8	16	15.2	65	61.9	15	14.3	2	1.9
国際学部	国際学科	2	2.7	0	0	1	1.4	11	15.1	40	54.8	13	17.8	6	8.2
	グローバルビジネス学科	1	2	0	0	3	6	6	12	37	74	1	2	2	4

③ 3 年次

学 部	学 科	0 単位 人 %		1-10 単位 人 %		11-20 単位 人 %		21-30 単位 人 %		31-40 単位 人 %		41-50 単位 人 %		51 単位以上 人 %	
外国語学部	外国語学科	0	0	9	3.6	18	7.2	51	20.5	118	47.4	40	16.1	13	5.2
経済学部	経済学科	1	0.8	5	4	3	2.4	18	14.4	74	59.2	23	18.4	1	0.8
	経営学科	1	0.8	3	2.4	6	4.7	12	9.4	86	67.7	16	12.6	3	2.4
国際学部	国際学科	0	0	3	4	6	8	6	8	50	66.6	5	6.7	5	6.7
	グローバルビジネス学科	1	1.3	3	4.1	3	4.1	24	32.4	39	52.7	4	5.4	0	0

④ 4 年次

学 部	学 科	0 単位 人 %		1-10 単位 人 %		11-20 単位 人 %		21-30 単位 人 %		31-40 単位 人 %		41-50 単位 人 %		51 単位以上 人 %	
外国語学部	外国語学科	4	1.1	203	59.7	93	27.4	35	10.3	3	0.9	2	0.6	0	0
経済学部	経済学科	3	1.7	109	61.9	35	19.9	16	9.1	5	2.8	7	4	1	0.6
	経営学科	4	2.5	97	59.5	27	16.6	25	15.3	7	4.3	2	1.2	1	0.6

※4 年次生には 5 年次以上の留年者を含む。

※編入生の認定単位を含む

表 2-1-15 年間履修登録単位数の上限と進級、卒業(修了)要件(単位数)

	学部・学科 年次	外国語学部	経済学部		国際学部	
		外国語学科	経済学科	経営学科	国際学科	グローバルビ ジネス学科
年間履修登録 単位数の上限	1 年次	48	40	40	40	40
	2 年次	48	40	40	40	40
	3 年次	48	40	40	36	36
	4 年次	-	-	-		
進級の要件 (単位数)	1 年次	-	-	-		
	2 年次	-	-	-		
	3 年次 (外国語学 部は「基礎 科目」、※ 経済学部は 「基礎科 目」4 単 位、「基礎 専門科目」 16 単位、 「共通科 目」12 単 位を全て満 たす、国際 学部は「基礎 専門科 目」)	英語コミュニケーション 専攻 24 (基礎科目 A 群 16, B 群 8)	※40	※40	日本学・国際 コミュニケーション(日本語 を第一とする 者) 22	グローバルビ ジネス (日本 語を第一とす る者・しない 者) 24
		英語・リベラルアーツ専 攻 24 (基礎科目 A 群 16, B 群 8)			日本学・国際 コミュニケーション(日本語 を第一としな い者) 18	
		ドイツ語・ヨーロッパ専 攻 24 (基礎科目 A 群 20, B 群 4)			国際交流・国 際協力 21	
		中国語・グローバルコミ ュニケーション専攻 22(16) (基礎科目 A 群 22)				
卒業の要件 (単位数)		124	124	124	124	

2-2 大学院

表 2-2-1 学生定員及び在籍学生数

2022 年 5 月 1 日現在

研究科	専 攻	入学 定員	収容 定員 (A)	在 籍 学 生 数				充足率 (B/A)
				1 年次	2 年次	3 年次	計 (B)	
言語教育 研究科	日本語教育学専攻D	-	3	-	-	4 (3)	4 (3)	1.33
	比較文明文化専攻D	-	3	-	-	2 (0)	2 (0)	0.67
	日本語教育学専攻M	6	12	3 (2)	3 (2)	- -	6 (4)	0.50
	計	6	18	3 (2)	3 (2)	6 (3)	12 (7)	0.67
経済研究科	経済学・経営学専攻D	3	9	4 (2)	1 (0)	1 (1)	6 (3)	0.67
	経営学専攻M	10	20	3 (3)	1 (0)	- -	4 (3)	0.20
	計	13	29	7 (5)	2 (0)	1 (1)	10 (6)	0.50
学校教育 研究科	道德教育専攻M	6	12	2 (1)	5 (2)	- -	7 (3)	0.58
	計	6	12	2 (1)	5 (2)	- -	7 (3)	0.58
大学院合計		25	59	12 (8)	10 (4)	7 (4)	29 (16)	0.49

()内は女子内数。 聴講生は含まない。

言語教育研究科日本語教育学専攻 D、比較文明文化専攻 D は募集停止。

表 2-2-2 出身国・地域別留学生数()内は女子内数 2022 年 5 月 1 日現在

国・地域名	大学院	
中国	11	(6)
ベトナム	1	(1)
ラオス	1	(1)
インド	1	(1)
ネパール	1	(0)
モザンビーク	1	(1)
小計	16	(10)

表 2-2-3 学位授与数等

2023 年 3 月 31 日現在

研究科	専攻	課程	学位	学位授与数	単位取得退学	計
言語教育 研究科	日本語教育学専攻	博士課程前期	修士（文学）	4		4
		博士課程後期	博士（文学）		1	1
	比較文明文化専攻	博士課程後期	博士（文学）		1	1
	計			4	2	6
経済 研究科	経営学専攻	修士課程	修士（経営学）	1		1
	経済学・経営学専攻	博士課程	博士（経済学） （経営学）			
	計			1		1
学校教育 研究科	道德教育専攻	修士課程	修士（教育学）	5		5
	計			5		5
大学院合計				10	2	12

表 2-2-4 修了者の進路状況

2023 年 5 月 1 日現在

区分		言語教育研究科			経済研究科			学校教育研究科			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
a. 就職希望者		1	3	4	1	0	1	3	2	5	5	5	10
b. 就職決定者		0	1	1	1	0	1	3	2	5	4	3	7
内訳	企業就職	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	1
	公務員	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1
	教員	0	1	1	0	0	0	2	2	4	2	3	5
就職率(b/a)		0.0%	33.3%	25.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	60.0%	70.0%
大学院進学		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他進学		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他*		1	2	3	0	0	0	0	0	0	1	2	3
修了者数		1	3	4	1	0	1	3	2	5	5	5	10

※2022 年 9 月修了者を含む。

*自営業、外国人留学生の帰国者、結婚など

主な就職分野

2022 年 5 月 1 日現在

		言語教育研究科		経済研究科		学校教育研究科	
		人数	%	人数	%	人数	%
就職	農業、林業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	建設業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	製造業	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	情報通信業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	運輸業、郵便業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	卸売・小売業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	金融・保険業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	教育、学習支援業	1	100.0%	0	0.0%	4	100.0%
	医療、福祉	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	複合サービス事業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他サービス業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	公務	0	0.0%	0	0.0%	1	0.0%
	上記以外	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
就職者合計		1	100.0%	1	100.0%	5	100.0%
進学	自大学院	0		0		0	
	他大学院	0		0		0	
進学者合計		0		0		0	
その他	無業者・未定者	3		0		0	
卒業生合計		4		1		5	

表 2-2-5 学籍異動

退学者数・除籍者数・中退率

2022 年 5 月 1 日現在

	研究科	専攻	課程	学位	入学者数 (A)	退学 除籍者数 (B)	中退率 (B/A)
令和2年度入学生	言語教育研究科	日本語教育学専攻	博士前期	修士	6		
		言語教育研究科 計			6	0	0.0
	経済研究科	経営学専攻	修士課程	修士	6		
		経済学・政策管理専攻	博士課程	博士	0		
		経済研究科 計			6	0	0.0
	学校教育研究科	道德教育専攻	修士課程	修士	6		
		学校教育研究科 計			6	0	0.0
令和3年度入学生	言語教育研究科	日本語教育学専攻	博士前期	修士	2		
		言語教育研究科 計			2	0	0.0
	経済研究科	経営学専攻	修士課程	修士	1		
		経済学・政策管理専攻	博士課程	博士	1		
		経済研究科 計			2	0	0.0
	学校教育研究科	道德教育専攻	修士課程	修士	0		
		学校教育研究科 計			0	0	0.0

留年者数

2022 年 5 月 1 日現在

研究科	専 攻	課 程	学 位	在 籍 学 生 数			
				1 年次	2 年次	3 年次	計
言語教育研究科	日本語教育学専攻	博士前期	修士		2	-	2
		博士後期	博士			4	4
	比較文明文化専攻	博士後期	博士			2	2
言語教育研究科 計				0	2	6	8
経済研究科	経営学専攻	修士課程	修士			-	0
	経済学・経営学専攻	博士課程	博士			1	1
	経済研究科 計			0	0	1	1
学校教育研究科	道德教育専攻	修士課程	修士		5	-	5
	学校教育研究科 計			0	5	0	5

※長期履修者含む

表 2-2-6 科目等履修生・聴講生

研 究 科	科目等履修生			聴 講 生			合 計
	1 学期	2 学期	小 計	1 学期	2 学期	小 計	
言語教育研究科	3	3	6			0	6
経済研究科			0			0	0
学校教育研究科			0			0	0
合 計	3	3	6	0	0	0	6

表 2-2-7 成績評価基準

点数区分	評価の表示方法	合否
100～90 点	S	合格
89～80 点	A	
79～70 点	B	
69～60 点	C	
59～40 点	D	不合格
39～0 点	E	

3. 施設・設備

表 3-1 用途別校地面積一覧

用途区分	面積(m ²)	所 在 地	権利の所属
校舎敷地	64,425.23	千葉県柏市光ヶ丘 2-1-1	自己所有
運動場用地	24,773.00	〃	〃
その他	41,514.00	〃	〃
合 計	130,712.23		

表 3-2-1 校舎等面積一覧

建物区分	面積(m ²)	室数	構 造	用 途
校舎かえで	10,144.84	教室 30	鉄筋コンクリート造アルミニウム板葺 6 階建	講義室・事務室
校舎あすなろ	5,975.88	教室 33	鉄筋コンクリート造陸屋根 5 階建	講義室・事務室
校舎あすなろ守衛所	9.17	—	鉄筋コンクリート陸屋根平屋	守衛所
生涯教育プラザ (一部高校と共用)	6,243.26	教室 21 研究室 25	鉄筋コンクリート・鉄骨造陸屋根 5 階建	講義室・研究室・事務室
生涯教育プラザ守衛所	18.53	—	鉄筋コンクリート陸屋根平家建	守衛室
学生会館ひいらぎ	1,888.95	—	鉄骨造アルミニウム板葺 2 階建	食堂

研究室 ALSC	2,119.28	教室 7 研究室 48	鉄筋コンクリート造陸屋根 4 階建	講義室・研究室・事務室
研究室 BEE	4,183.44	研究室 76	鉄筋コンクリート造陸屋根 5 階建	研究室・事務室
図書館	6,228.15	席数 321	鉄筋コンクリート造地下 2 階地上 4 階建	図書館
第 1 体育館	3,378.15	—	鉄筋コンクリート造 2 階建	体育館
武道館(高校と共用)	1,764.25	—	鉄骨鉄筋コンクリート鉄板葺 3 階建	武道館
学生寮 A 棟	2,019.37	寮室数 48	鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板ぶき 3 階建	寄宿舍
学生寮 B 棟	1,964.81	寮室数 72	鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板ぶき 3 階建	寄宿舍
学生寮 C 棟	2,604.18	寮室数 96	鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板ぶき 4 階建	寄宿舍
合 計	48,542.26			

表 3-2-2 附属施設の概要(図書館除く)

名称	面積の合計(m ²)	専用・共用の別	収容人数(総数) 該当箇所のみ記載	開館時間等 (該当する場合のみ記載)	スタッフ数 該当する場合のみ記載		主な用途
					常勤	非常勤	
該当なし							

表 3-2-3 図書館の開館状況

開館時間	開講期：月曜日～金曜日 8:50～19:00 閉講期：月曜日～金曜日 9:00～16:45
休館日	土曜日・日曜日、国民の祝日、入学式、学位記授与式、入学試験日、長期休暇中他
年間開館日数	228 日

表 3-2-4 情報センター等の状況

情報センター等の名称	座席数	コンピュータ台数	開館時間等	開館日数週当たり	スタッフ数
情報教育センターヘルプデスク	オンライン窓口	表 3-3	平日 8:50～17:30	5	2

表 3-3 コンピュータ設備 ※情報教育センターの設置 PC のみ記載

表 3-3-1 校舎かえで

教室・施設名	台数	計 371 台
1301 教室	PC	58
1302 教室	PC	34
1303 教室	PC	60
1304 教室	PC	1
1307 教室	PC	34
1308 教室	PC	74
1403 教室	PC	1
1404 教室	PC	1
1405 教室	PC	1
1406 教室	PC	1
1407 教室	PC	1
1408 教室	PC	1
1409 教室	PC	1
1410 教室	PC	1
1412 教室	PC	1
1413 教室	PC	1

表 3-3-4 校舎あすなろ

教室・施設名	台数	計 16 台
Student Support	PC	1
Media Zone	PC	9
Writing Center	PC	2
2503 教室	PC	1
2504 教室	PC	1
2505 教室	PC	1
2508 教室	PC	1

表 3-3-5 生涯教育プラザ

教室・施設名	台数	計 52 台
1 階 PC ルーム	PC	31
日本語教育コラボレーションセンター	PC	6
4・5 階ブラウジング	PC	8
情報教育センター	PC	6
講師室	PC	1

1501 教室	PC	1
1502 教室	PC	1
1503 教室	PC	1
1504 教室	PC	1
1505 教室	PC	1
1601 教室	PC	1
1602 教室	PC	1
1603 教室	PC	1
印刷専用端末	PC	8
キャリアセンター	PC	3
学長室・副学長室・学部長室	PC	6
教員控室	PC	3
情報教育センター ヘルプデスク	PC	8
貸出用ノート	PC	36
予備	PC	28

表 3-3-2 ALSC・BEE

教室・施設名	台数	計 4 台
ALSC 事務室・印刷室	PC	3
BEE 印刷室、客員教授室	PC	1

表 3-3-3 図書館

教室・施設名	台数	計 91 台
3 階 CALL 教室	PC	53
3 階グループ学習室 A	PC	1
3 階グループ学習室 B	PC	1
3 階グループ学習室 C	PC	1
3 階 AV ホール	PC	1
4 階ラウンジ	PC	34

表 3-3-6 共同利用資源

共同利用資源名	台数	計 36 台
PC 資源配布サーバ	サーバ	1
PC ログ管理用サーバ	サーバ	1
印刷管理サーバ	サーバ	3
ネットワークカメラサーバ	サーバ	1
メーリングリストサーバ	サーバ	1
TypeQuick	サーバ	1
AmiVoice サーバ	サーバ	1
Moodle サーバ	サーバ	1
バックアップサーバ	サーバ	2
アカウント管理サーバ	サーバ	2
認証サーバ	サーバ	2
共用ファイルサーバ	サーバ	1
認証ゲートウェイ	サーバ	2
アンチウイルスゲートウェイ	サーバ	2
統合脅威管理	サーバ	2
リモートアクセス (VPN)	サーバ	1
Web サーバ	サーバ	2
プロキシサーバ	サーバ	2
DNS サーバ	サーバ	2
メール中継サーバ	サーバ	1
Gsuite アカウント連携サーバ	サーバ	1
管理 WS サーバ	サーバ	1
ストレージシステム	サーバ	1
汎用サーバ	サーバ	1
eduroam 認証サーバ	サーバ	1

PC : 計 534 台	サーバ : 計 36 台	プリンタ : 計 39 台
--------------	--------------	---------------

商用 ISP (1Gbps)

商用 ISP (1Gbps)

SINET6 (10Gbps)

生涯教育プラザ

セキュリティ機器

SRS-324

Si-R6210

SR-S332TR1

IPCOM EX2-3200

L2TP-VPN

SSL VPN

FortiGate300E

PRIMERGY

無線 AP x12

PC 設置台数
1階… 31台
2階… 6台
3階… 6台
4,5階… 8台

校舎かえで

PC 設置台数
1301 教室… 58台
1302 教室… 34台
1303 教室… 60台
1307 教室… 34台
1308 教室… 74台
一般教室… 19台
その他… 92台

SR-S332TR1
SR-352TR1 無線 AP x38

校舎あすなろ

PC 設置台数
一般教室… 4台
Media Zone… 9台
その他… 3台

無線 AP x2

SR-S318TL3

第一体育館

無線 AP x2

はなみずき

無線 AP x2

図書館

SR-S332TR1
SR-352TR1

各教室
事務室へ

PC 設置台数
CALL 教室… 53台
ラウンジ… 34台
その他… 4台

無線 AP x17

ALSC

(ひいらぎ・部室棟)

SR-S332TR1
SR-352TR1

各教室
事務室へ

PC 設置台数
事務室等… 3台

無線 AP x9

BEE

SR-S332TR1
SR-352TR1

各教室
事務室へ

PC 設置台数
印刷室等… 1台

無線 AP x4

コンピュータ利用状況

登録ユーザ数	4,716
総ファイル容量[MB]	5,551,922

プリンタ印刷枚数

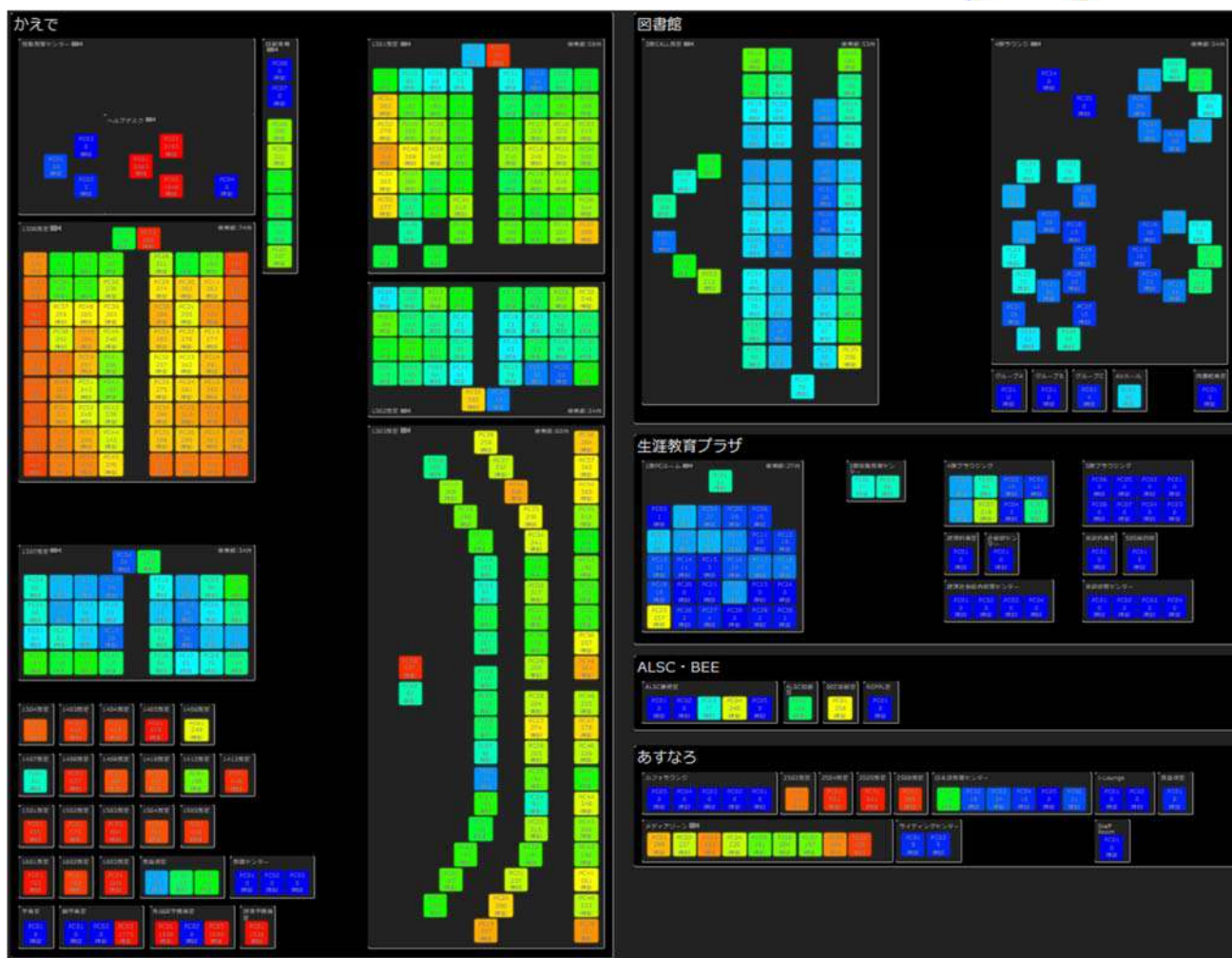
4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
71,796	64,404	58,823	78,451	24,815	44,925	
10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
66,405	58,968	41,338	58,855	32,249	30,715	630,904

ヘルプデスク利用件数

申請	相談	整備	忘れ物	障害	その他	合計
261	617	3	2	14	16	913

PC 利用統計及びヒートマップ

PC 合計利用時間※	87,934 [時間] ※貸出用 PC 等除く
PC 平均利用時間	177 [時間/台]



PC 教室 通常授業数ヒートマップ

年間の授業コマ数 30 コマに対する使用コマ数を以下に示す。

■ : 0～9 コマ ■ : 10～18 コマ ■ : 19～28 コマ

校舎かえで 1301 教室

時限 曜日	1 限	2 限	3 限	4 限	5 限	6 限
月	0	0	0	21	28	0
火	14	28	28	28	0	0
水	28	14	14	7	0	0
木	28	28	0	0	28	0
金	0	0	28	28	0	0

校舎かえで 1308 教室

時限 曜日	1 限	2 限	3 限	4 限	5 限	6 限
月	14	28	28	28	28	0
火	28	28	28	0	28	0
水	28	28	0	0	14	0
木	28	28	14	0	0	0
金	14	0	28	0	0	0

校舎かえで 1302 教室

時限 曜日	1 限	2 限	3 限	4 限	5 限	6 限
月	0	14	0	0	8	0
火	14	0	0	28	0	0
水	0	28	0	0	0	0
木	0	0	0	0	0	0
金	14	0	0	0	0	0

図書館 CALL 教室

時限 曜日	1 限	2 限	3 限	4 限	5 限	6 限
月	0	0	14	0	0	0
火	0	0	0	0	0	0
水	0	0	0	0	0	0
木	0	0	0	0	0	0
金	0	0	0	0	0	0

校舎かえで 1303 教室

時限 曜日	1 限	2 限	3 限	4 限	5 限	6 限
月	28	0	14	14	28	0
火	0	28	14	14	0	0
水	28	0	14	0	0	0
木	14	28	0	14	14	0
金	28	28	0	0	0	0

生涯教育プラザ PC ルーム

時限 曜日	1 限	2 限	3 限	4 限	5 限	6 限
月	0	0	0	0	0	0
火	0	0	0	0	0	0
水	14	0	0	0	0	0
木	0	14	0	0	0	0
金	0	0	0	14	0	0

校舎かえで 1307 教室

時限 曜日	1 限	2 限	3 限	4 限	5 限	6 限
月	0	0	14	14	28	0
火	0	0	0	14	0	0
水	28	0	0	0	0	0
木	0	0	0	0	0	0
金	0	14	0	0	0	0

4. 2023 年度入試結果及び入学状況

表 4-1 外国語学部

選抜区分	専攻名	募集人員	志願者数	受験者数	最終合格者数	合格倍率	入学者数
総合型/学校推薦型入試 合計 (年内実施分)	英語コミュニケーション	110	87 (48)	87 (48)	85 (46)	1.0	77 (43)
	英語・リベラルアーツ		60 (33)	60 (33)	60 (33)	1.0	58 (32)
	ドイツ語・ヨーロッパ		15 (12)	15 (12)	15 (12)	1.0	13 (10)
	中国語・グローバルコミュニケーション		20 (12)	19 (12)	17 (12)	1.1	17 (12)
	合 計	110	182 (105)	181 (105)	177 (103)	1.0	165 (97)
一般選抜/学校推薦型入試 合計 (年明け実施分)	英語コミュニケーション	110	1037 (571)	1025 (563)	1018 (560)	1.0	51 (27)
	英語・リベラルアーツ		829 (468)	815 (461)	810 (460)	1.0	15 (6)
	ドイツ語・ヨーロッパ		474 (241)	462 (235)	459 (234)	1.0	7 (3)
	中国語・グローバルコミュニケーション		254 (146)	244 (142)	242 (141)	1.0	3 (1)
	合 計	110	2594 (1426)	2546 (1401)	2529 (1400)	1.0	76 (37)
全入試合計	英語コミュニケーション	80	1124 (619)	1112 (611)	1103 (606)	1.0	128 (70)
	英語・リベラルアーツ	80	889 (501)	875 (494)	870 (493)	1.0	73 (38)
	ドイツ語・ヨーロッパ	30	489 (253)	477 (247)	474 (246)	1.0	20 (13)
	中国語・グローバルコミュニケーション	30	274 (158)	263 (154)	259 (153)	1.0	20 (13)
	合 計	220	2776 (1531)	2727 (1506)	2706 (1500)	1.0	241 (134)

表 4-2 外国語学部編入学試験

編入学試験区分		専 攻	募集人員	志願者数	受験者数	最終合格者数	合格倍率	入学者数
合 計	2 年次	英語コミュニケーション	若干名	2 (1)	2 ()	2 (1)	1.0	2 (1)
		英語・リベラルアーツ		1 ()	1 ()	1 ()	1.0	1 ()
		ドイツ語・ヨーロッパ		0 ()	0 ()	0 ()	—	0 ()
		中国語・グローバルコミュニケーション		0 ()	0 ()	0 ()	—	0 ()
		小 計		3 (1)	3 ()	3 (1)	1.0	3 (1)
	3 年次	英語コミュニケーション	若干名	2 ()	2 ()	1 ()	2.0	0 ()
		英語・リベラルアーツ		3 ()	3 ()	2 ()	1.5	2 ()
		ドイツ語・ドイツ文化		0 ()	0 ()	0 ()	—	0 ()
		中国語・グローバルコミュニケーション		0 ()	0 ()	0 ()	—	0 ()
		小 計		5 ()	5 ()	3 ()	1.7	2 ()

() 内は女子内数

表 4-3 経済学部

選抜区分	学 科 名	専 攻	募集人員	志願者数	受験者数	最終合格者数	合格倍率	入学者数
総合型/学校推薦型 合計 (年内実施分)	経済学科	経済専攻	約55	48 (8)	48 (8)	46 (8)	1.0	46 (8)
		観光・地域創生専攻		14 (4)	13 (3)	13 (3)	1.0	12 (3)
	経営学科	経営専攻	約55	54 (13)	53 (13)	52 (13)	1.0	51 (13)
		AI・ビジネス専攻		26 (5)	26 (5)	26 (5)	1.0	26 (5)
		スポーツビジネス専攻		21 (1)	21 (1)	20 (1)	1.1	18 (1)
	合 計		約110	163 (31)	161 (30)	157 (30)	1.0	153 (30)
一般/学校推薦型 合計 (年明け実施分)	経済学科	経済専攻	約55	1419 (403)	1390 (393)	1365 (391)	1.0	58 (13)
		観光・地域創生専攻		659 (232)	645 (227)	640 (227)	1.0	4 (1)
	経営学科	経営専攻	約55	1336 (436)	1309 (425)	1293 (424)	1.0	40 (5)
		AI・ビジネス専攻		698 (201)	685 (199)	678 (199)	1.0	19 (4)
		スポーツビジネス専攻		259 (54)	253 (51)	246 (51)	1.0	8 (1)
	合 計		約110	4371 (1326)	4282 (1295)	4222 #####	1.0	129 (23)
全入試合計	経済学科	経済専攻	110	1467 (411)	1438 (401)	1411 (399)	1.0	104 (21)
		観光・地域創生専攻		673 (236)	658 (230)	653 (230)	1.0	16 (4)
	経営学科	経営専攻	110	1390 (449)	1362 (438)	1345 (437)	1.0	91 (18)
		AI・ビジネス専攻		724 (206)	711 (204)	704 (204)	1.0	45 (9)
		スポーツビジネス専攻		280 (55)	274 (52)	266 (52)	1.0	26 (1)
	合 計		220	4534 (1357)	4443 (1325)	4379 #####	1.0	282 (53)

() 内は女子内数

表 4-4 経済学部編入学試験

編入学試験区分		専 攻	募集人員	志願者数	受験者数	最終合格者数	合格倍率	入学者数
合 計	2年次	英語コミュニケーション	若干名	2 (1)	2 (1)	2 (1)	1.0	2 (1)
		英語・リベラルアーツ		1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	1 (1)
		ドイツ語・ヨーロッパ		0 (1)	0 (1)	0 (1)	—	0 (1)
		中国語・グローバルコミュニケーション		0 (1)	0 (1)	0 (1)	—	0 (1)
		小 計		3 (1)	3 (1)	3 (1)	1.0	3 (1)
	3年次	英語コミュニケーション	若干名	2 (1)	2 (1)	1 (1)	2.0	0 (1)
		英語・リベラルアーツ		3 (1)	3 (1)	2 (1)	1.5	2 (1)
		ドイツ語・ドイツ文化		0 (1)	0 (1)	0 (1)	—	0 (1)
		中国語・グローバルコミュニケーション		0 (1)	0 (1)	0 (1)	—	0 (1)
		小 計		5 (1)	5 (1)	3 (1)	1.7	2 (1)

() 内は女子内数

表 4-5 国際学部

選抜区分	学 科 名	専 攻 名	募集人員	志願者数	受験者数	最終合格者数	最終合格率	入学者数
総合型/学校推薦型/ 留学生入試 合計 (年内実施分)	国際学科	日本学・国際コミュニケーション	40	39 (23)	38 (22)	38 (22)	1.0	32 (19)
		国際交流・国際協力		42 (20)	38 (18)	37 (17)	1.0	32 (16)
	グローバルビジネス学科	グローバルビジネス	40	66 (32)	61 (29)	59 (27)	1.0	47 (23)
	合 計		80	147 (75)	137 (69)	134 (66)	1.0	111 (58)
一般選抜/留学生/ 学校推薦型入試 合計 (年明け実施分)	国際学科	日本学・国際コミュニケーション	40	672 (369)	666 (366)	655 (361)	1.0	12 (3)
		国際交流・国際協力		727 (421)	722 (418)	714 (415)	1.0	10 (4)
	グローバルビジネス学科	グローバルビジネス	40	690 (358)	682 (355)	675 (353)	1.0	10 (4)
	合 計		80	2089 (1148)	2070 (1139)	2044 (1134)	1.0	32 (11)
全入試合計	国際学科	日本学・国際コミュニケーション	80	711 (392)	704 (388)	693 (383)	1.0	44 (22)
		国際交流・国際協力		749 (432)	744 (429)	736 (426)	1.0	30 (14)
	グローバルビジネス学科	グローバルビジネス	80	747 (385)	735 (380)	726 (376)	1.0	55 (26)
	合 計		160	2207 (1209)	2183 (1197)	2155 (1194)	1.0	129 (62)

表 4-6 国際学部編入学試験

編入学試験区分		学 科 名	専 攻 名	募集人員	志願者数	受験者数	最終合格者数	合格率	入学者数
合 計	2年次	国際学科	日本学・国際コミュニケーション	若干名	3 (1)	3 (1)	2 (1)	1.5	2 (1)
			国際交流・国際協力		0 ()	0 ()	0 ()	—	0 ()
		グローバルビジネス学科	グローバルビジネス		0 ()	0 ()	0 ()	—	0 ()
			合 計		3 (1)	3 (1)	2 (1)	1.5	2 (1)
		3年次	国際学科		日本学・国際コミュニケーション	若干名	1 ()	1 ()	1 ()
	国際交流・国際協力			0 ()	0 ()		0 ()	—	0 ()
	グローバルビジネス学科		グローバルビジネス	0 ()	0 ()		0 ()	—	0 ()
			合 計	1 ()	1 ()		1 ()	1.0	0 ()

() 内は女子内数

表 4-7 言語教育研究科

① 修士課程 (Ⅰ期)

専 攻 名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
日本語教育学	一般	Ⅱ期と合計6名	本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			そ の 他	3 (1)	3 (1)	2 (1)	2 (1)
	社会人		本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			そ の 他	0 -	0 -	0 -	0 -
	特別推薦		本学出身者	3 (3)	3 (3)	2 (2)	1 (1)
合 計				6 (4)	6 (4)	4 (3)	3 (2)

※ () 内は女子内数

② 修士課程 (Ⅱ期)

専 攻 名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
日本語教育学	一般	Ⅰ期と合 計 6 名	本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			そ の 他	2 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
	社会人		本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			そ の 他	0 -	0 -	0 -	0 -
	特別推薦		本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			そ の 他	0 -	0 -	0 -	0 -
合 計				2 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)

※ () 内は女子内数

表 4-8 経済研究科

① 博士課程(Ⅰ期)

専 攻 名		選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
経済学・経営学 専 攻	一般	Ⅱ期と合 計 3 名	本院出身者	0 -	0 -	0 -	0 -	
			そ の 他	1 (1)	1 (1)	1 (1)	0 -	
	特別推薦		本院出身者	0 -	0 -	0 -	0 -	
			そ の 他	0 -	0 -	0 -	0 -	
合 計				1 (1)	1 (1)	1 (1)	0 -	

※()内は女子内数

② 博士課程(Ⅱ期)

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
経済学・経営学 専攻	一般	Ⅰ期と合 計3名	本院出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	2 -	2 -	2 -	2 -
	特別推薦		本院出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
合 計				3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)

※()内は女子内数

③ 修士課程(Ⅰ期)

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
経営学専攻	一般	約7名	本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
	特別推薦		その他	0 -	0 -	0 -	0 -
			本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
合 計				1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)

※()内は女子内数

④ 修士課程(Ⅱ期)

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
経営学専攻	一般	約3名	本学出身者	0	-	0	-
	特別推薦		その他	0	-	0	-
			本学出身者	0	-	0	-
			その他	0	-	0	-
合 計				0	-	0	-

※()内は女子内数

表4-9 学校教育研究科

① 修士課程(Ⅰ期)

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
道徳教育専攻	一般	約3名	本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
	特別(社会人)		本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
	特別(現職教員)		本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
合 計				1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)

※()内は女子内数

② 修士課程(Ⅱ期)

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
道徳教育専攻	一般	約3名	本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
	特別(社会人)		本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
	特別(現職教員)		本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	2 (0)	2 (0)	2 (0)	2 (0)
合 計				2 (0)	2 (0)	2 (0)	2 (0)

※()内は女子内数

表 4-10 志願者数・合格者数・入学者数等の推移

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
外国語学部	345	243	199	204	241
経済学部	365	273	218	212	282
国際学部		159	126	154	129
学部合計	710	675	543	570	652
言語教育研究科 博士後期	0	—	—	—	—
博士前期	8	6	2	3	4
経済研究科 博士課程	1	0	1	4	3
修士課程	7	7	1	3	1
学校教育研究科 修士課程	8	6	0	2	3
大学院合計	24	19	4	12	11

※言語教育研究科博士後期は2020年度より募集停止。

※言語教育研究科博士前期は2022年度より修士課程。

5. 就職支援

表 5-1 インターンシップ

短期インターンシップ 受入企業・団体

(企業名 50 音順)

	受入企業名	受入期間(括弧内は実働日数)	受入人数
1	千葉県庁	8月1日～9月16日(実働5日間)	3名
2	流山市役所	8月1日～8月99日(実働5日間)	1名
3	牛久市役所	9月5日～9月9日(実働5日間)	2名
4	酒田市役所	9月1日～9月2日(実働2日間)	1名
3	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	8月25日、2月16日(実働1日)	4名

表 5-2 就活サポーター(学生)による支援活動

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
就活なんでも相談会	3年次	12月	3
個別面談実施	1～3年次	11月～2月	26
グループディスカッション体験講座	2～3年次	2月	20
合同企業セミナーの歩き方	3年次	2月	279

表 5-3 就職指導・ガイダンス関連活動

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
全員面談	3年次	6月1日～3月末日	612
3年生就活スタートガイダンス	3年次	7月	23
3年生就活情報交換会	3年次	8月	3
職業適性検査(GPS)	3年次	8月上旬に実施	223
ES・履歴書作成イベント	3年次	10～11月	7
インターンシップ企業紹介イベント	3年次	10～11月	1
ES・履歴書対策講座	3年次	11月	13
キャリア形成演習履修者限定 面接対策イベント	3年次	1月	20
合同企業セミナーの歩き方	3年次	1月16日(全3年生に向けて配信)	全3年生へ配信
ES・書類作成対策セミナー	3年次	2月	72
ES添削会	3年次	3月	35
面接対策イベント(模擬面接)	3年次	3月	16
グローバル企業研究会	2・3年次	通年実施(毎週木曜日)	37
就職活動ガイダンス	2年次	2月	50
【留学生】就職活動ガイダンス	4年次	4月	10
【留学生】特定技能ガイダンス	4年次	11月	7
【留学生】就職活動ガイダンス	3～4年次	12月	11

表 5-4 業界・企業・職種研究関連活動

内容	対象年次	開催・実施日	参加人数
個別説明会 前期開催（4～8月）			
【オンライン個別企業説明会】1	4年次	4月	9
【オンライン個別企業説明会】2	4年次	5月	13
【オンライン個別企業説明会】3	4年次	5月	11
【オンライン個別企業説明会】4	4年次	5月	10
【オンライン個別企業説明会】5	4年次	5月	8
【オンライン個別企業説明会】6	4年次	5月	9
【オンライン個別企業説明会】7	4年次	5月	10
【オンライン個別企業説明会】8	4年次	5月	17
【オンライン個別企業説明会】9	4年次	5月	14
【オンライン個別企業説明会】10	4年次	5月	10
【オンライン個別企業説明会】11	4年次	5月	11
【オンライン個別企業説明会】12	4年次	5月	7
【オンライン個別企業説明会】13	4年次	5月	9
【オンライン個別企業説明会】14	4年次	5月	12
【オンライン個別企業説明会】15	4年次	5月	15
【オンライン個別企業説明会】16	4年次	5月	8
【オンライン個別企業説明会】17	4年次	5月	15
【オンライン個別企業説明会】18	4年次	5月	6
【オンライン個別企業説明会】19	4年次	5月	4
【オンライン個別企業説明会】20	4年次	5月	9
【オンライン個別企業説明会】21	4年次	5月	20
【オンライン個別企業説明会】22	4年次	5月	4
【オンライン個別企業説明会】23	4年次	5月	6
【オンライン個別企業説明会】24	4年次	5月	11
【オンライン個別企業説明会】25	4年次	5月	13
【オンライン個別企業説明会】26	4年次	5月	6
【オンライン個別企業説明会】27	4年次	5月	5
【オンライン個別企業説明会】28	4年次	5月	8
【オンライン個別企業説明会】29	4年次	5月	5
【オンライン個別企業説明会】30	4年次	5月	6
【オンライン個別企業説明会】31	4年次	5月	4
【オンライン個別企業説明会】32	4年次	5月	5

【オンライン個別企業説明会】 33	4 年次	6 月	2
【オンライン個別企業説明会】 34	4 年次	6 月	7
【オンライン個別企業説明会】 35	4 年次	6 月	5
【オンライン個別企業説明会】 36	4 年次	6 月	19
【オンライン個別企業説明会】 37	4 年次	6 月	5
【オンライン個別企業説明会】 38	4 年次	6 月	6
【オンライン個別企業説明会】 39	4 年次	6 月	2
【オンライン個別企業説明会】 40	4 年次	6 月	3
【オンライン個別企業説明会】 41	4 年次	6 月	8
【オンライン個別企業説明会】 42	4 年次	6 月	6
【オンライン個別企業説明会】 43	4 年次	6 月	6
【オンライン個別企業説明会】 44	4 年次	6 月	17
【オンライン個別企業説明会】 45	4 年次	6 月	3
【オンライン個別企業説明会】 46	4 年次	6 月	6
【オンライン個別企業説明会】 47	4 年次	6 月	9
【オンライン個別企業説明会】 48	4 年次	6 月	6
【オンライン個別企業説明会】 49	4 年次	6 月	4
【オンライン個別企業説明会】 50	4 年次	6 月	6
【オンライン個別企業説明会】 51	4 年次	6 月	6
【オンライン個別企業説明会】 52	4 年次	6 月	5
【オンライン個別企業説明会】 53	4 年次	6 月	6
【オンライン個別企業説明会】 54	4 年次	6 月	3
【オンライン個別企業説明会】 55	4 年次	6 月	5
【オンライン個別企業説明会】 56	4 年次	6 月	4
【オンライン個別企業説明会】 57	4 年次	7 月	4
【オンライン個別企業説明会】 58	4 年次	7 月	3
【オンライン個別企業説明会】 59	4 年次	7 月	4
【オンライン個別企業説明会】 60	4 年次	7 月	2
【オンライン個別企業説明会】 61	4 年次	7 月	15
【オンライン個別企業説明会】 62	4 年次	7 月	3
【オンライン個別企業説明会】 63	4 年次	7 月	5
【オンライン個別企業説明会】 64	4 年次	7 月	4
【オンライン個別企業説明会】 65	4 年次	7 月	8
【オンライン個別企業説明会】 66	4 年次	8 月	2
個別説明会 後期開催 (9～11 月)			

【オンライン個別企業説明会】1	4年次	9月	5
【オンライン個別企業説明会】2	4年次	9月	6
【オンライン個別企業説明会】3	4年次	10月	2
【オンライン個別企業説明会】4	4年次	10月	5
【オンライン個別企業説明会】5	4年次	10月	2
【オンライン個別企業説明会】6	4年次	10月	2
【オンライン個別企業説明会】7	4年次	10月	1
【オンライン個別企業説明会】8	4年次	10月	1
【オンライン個別企業説明会】9	4年次	10月	2
【オンライン個別企業説明会】10	4年次	10月	4
【オンライン個別企業説明会】11	4年次	10月	2
【オンライン個別企業説明会】12	4年次	10月	5
【オンライン個別企業説明会】13	3年次	10月	30
【オンライン個別企業説明会】14	4年次	10月	4
【オンライン個別企業説明会】15	4年次	10月	1
【オンライン個別企業説明会】16	4年次	10月	2
【オンライン個別企業説明会】17	4年次	11月	2
【オンライン個別企業説明会】18	4年次	11月	1
【オンライン個別企業説明会】19	4年次	11月	10
【オンライン個別企業説明会】20	4年次	11月	4
【オンライン個別企業説明会】21	4年次	11月	5
【オンライン個別企業説明会】22	4年次	11月	3
【オンライン個別企業説明会】23	4年次	11月	4
【オンライン個別企業説明会】24	3年次	2月、3月	9
オンライン合同企業セミナー			
オンライン合同企業セミナー1日目(23社)	3年次	2月2日	149
オンライン合同企業セミナー2日目(24社)	3年次	2月3日	163
オンライン合同企業セミナー3日目(24社)	3年次	2月6日	142
オンライン合同企業セミナー4日目(24社)	3年次	2月7日	132
オンライン合同企業セミナー5日目(23社)	3年次	2月9日	116
オンライン合同企業セミナー6日目(24社)	3年次	2月10日	121
オンライン合同企業セミナー7日目(21社)	3年次	2月13日	116
オンライン合同企業セミナー8日目(22社)	3年次	2月14日	122
業界研究セミナー			
業界研究セミナー①(エレクトロニクス業界)	1～3年次	9月	2

業界研究セミナー②（食品商社業界）	1～3 年次	9 月	6
業界研究セミナー③（IT 業界）	1～3 年次	10 月	4
業界研究セミナー④（メーカー）	1～3 年次	10 月	2
業界研究セミナー⑤（医薬品商社）	1～3 年次	10 月	1
業界研究セミナー⑥（物流業界）	1～3 年次	10 月	2
業界研究セミナー⑦（観光業界）	1～3 年次	11 月	12
業界研究セミナー⑧（機械メーカー）	1～3 年次	12 月	4
その他就職活動関連イベント			
オンライン OB 訪問（営業職の先輩にインタビュー）	3 年次	9 月	3
国際物流業界 DHL ジャパン人事担当者との懇談会	3 年次	11 月	3
留学生 ” 双日ライフワン(株) ” による外国人材紹介サービスの登録会	3 年次	3 月	6

表 5-5 就職試験対策関連活動

内容	対象年次	開催・実施日	参加者数
SPI 対策講座	全学年	全 6 回 10 月～11 月	61 名
SPI 対策講座	全学年	全 2 回 2 月 16 日、17 日	98 名

表 5-6 YouTube 配信

内容	対象年次	配信時期
就職活動サポート動画①（ES 対策）	4 年次	5 月
就職活動サポート動画②（業界の広げ方）	4 年次	5 月
就職活動サポート動画③（おすすめ企業紹介）	4 年次	5 月
就職活動サポート動画④（筆記試験対策）	4 年次	5 月
就職活動サポート動画⑤（おすすめ企業紹介）	4 年次	5 月
就職活動サポート動画⑥（自己紹介対策）	4 年次	5 月
就職活動サポート動画⑦（企業研究）	4 年次	5 月
就職活動サポート動画⑧（個別企業説明会紹介）	4 年次	5 月
就職活動サポート動画⑨（ES 対策）	4 年次	5 月
就職活動サポート動画⑩（面接対策）	4 年次	5 月
個別企業説明会紹介動画①	4 年次	5 月
個別企業説明会紹介動画②	4 年次	5 月
個別企業説明会紹介動画③	4 年次	5 月
個別企業説明会紹介動画④	4 年次	6 月
個別企業説明会紹介動画⑤	4 年次	6 月
個別企業説明会紹介動画⑥	4 年次	7 月

個別企業説明会紹介動画⑦	4 年次	7 月
個別企業説明会紹介動画⑧	4 年次	9 月
個別企業説明会紹介動画⑨	4 年次	10 月
インターン企業紹介①（ユニークな企業）	3 年次	8 月
インターン企業紹介②（グローバル企業）	3 年次	8 月
インターン企業紹介③（早期選考あり企業）	3 年次	8 月
インターン企業紹介④（観光・まちづくり企業）	3 年次	9 月
インターン企業紹介④（選考なし、有給インターン）	3 年次	9 月
就職活動サポート動画① 就活準備	3 年次	9 月
就職活動サポート動画②（内定獲得へのプラン）	3 年次	11 月
就職活動サポート動画③（ガイダンス動画）	3 年次	12 月
就職活動サポート動画④（企業紹介）	3 年次	12 月
就職活動サポート動画⑤（企業紹介）	3 年次	12 月
就職活動サポート動画⑥（企業紹介）	3 年次	1 月
筆記試験対策関連動画①	3 年次	9 月
筆記試験対策関連動画②	3 年次	10 月
筆記試験対策関連動画③	3 年次	11 月
筆記試験対策関連動画④	3 年次	12 月
筆記試験対策関連動画⑤	3 年次	3 月
学内写真撮影会 紹介動画	3 年次	12 月
合同企業セミナー紹介動画	3 年次	2 月
資格サポートプログラム 紹介動画	1～3 年次	9 月
業界研究セミナー 紹介動画①	1～3 年次	9 月
業界研究セミナー 紹介動画②	1～3 年次	11 月
就活における TOEIC について	1～3 年次	11 月
公務員コース 紹介動画①	3 年次	1 月
公務員コース 紹介動画②	3 年次	1 月
公務員コース 紹介動画③（入学検討者向け）	入学検討者	1 月

表 5-7 履歴書資格欄サポートプログラム

内容	実施時期	実施時期	参加者数
ガイダンス、part5：品詞問題	1～4 年次	10 月	26
part5：品詞問題、問題演習	1～4 年次	10 月	10
part5：品詞問題、接頭語と接尾語	1～4 年次	10 月	11
part5：品詞問題、代名詞	1～4 年次	10 月	16

part5：代名詞、問題演習	1～4 年次	11 月	10
part5：代名詞、接続詞 vs 前置詞	1～4 年次	11 月	12
part5：接続詞 vs 前置詞、part1：コツ	1～4 年次	11 月	13
part5：問題演習、part1：問題演習	1～4 年次	11 月	16
part5：問題演習、part1：問題演習	1～4 年次	11 月	13
part2：コツ、part5：コロケーション	1～4 年次	12 月	13
part5：相関接続詞、勉強時間の確保、履歴書の資格欄	1～4 年次	12 月	14
part5：相関接続詞、part2：問題演習	1～4 年次	12 月	13
単語の覚え方、コロケーション	1～4 年次	12 月	11
part2：公開テストの出題文法、part5：語彙、オススメ参考書	1～4 年次	1 月	13
part5：相関接続詞、勉強時間の確保、履歴書の資格欄	1～4 年次	1 月	8
part2&3&4：総まとめ、TOEIC の効用、クロージング	1～4 年次	1 月	15

表 5-8 就職相談室等の状況

名称	スタッフ数※1	開室日数週当たり	面談件数※2
個人面談	15 名	5 日	5,411 件

※1 スタッフ数は 3 月 31 日時点のもの

※2 電話での対応は除く

麗澤大学年報
2022 年度

編 集	麗澤大学自己点検・認証評価委員会
発 行	麗澤大学
	〒277-8686 千葉県柏市光ヶ丘 2-1-1
	TEL : 04-7173-3601(代表)
